令和６年版

火　災　の　実　態

東　京　消　防　庁

目　　次

火災状況の推移

令和５年中の火災

トピックス　「令和５年中の火災の特徴」

1　はじめに……　1
2　たばこ火災の発生状況の推移……　2
⑴ たばこ火災と放火火災の発生状況の比較……　2
⑵ 月別発生状況……　3
⑶ 時間別発生状況……　3
⑷ 曜日別発生状況……　4
⑸ 建物からの発生状況……　4
⑹ 屋外からの発生状況……　8
⑺ 死者（自損を除く。）が発生した火災件数と主な出火原因……　9
3　火災とたばこの関係……　11
⑴ 現代のたばこの状況……　11
⑵ たばこ火災の状況と販売本数……　12
⑶ 燃焼実験に伴うたばこ火災の燃焼性状……　13
4　たばこ火災を予防するために……　15

第１章　火災の概要

1　令和５年中の火災の状況……　17
⑴　火災状況……　17
⑵　損害発生状況……　19
2　火災による死傷者の状況……　21
⑴　火災による死者……　21
⑵　火災による負傷者……　24
3　主な出火原因別の傾向……　27
⑴　主な出火原因別発生状況……　27
⑵　各設備機器の火災状況……　27
4　建物出火用途別の火災状況……　29
5　建物構造別・出火階層別の火災状況……　30

6　令和５年中に発生した特徴的な火災事例 …… 31

第２章　火災事例

火災事例 …… 34

第３章　出火原因別火災状況

1　放火 …… 96
⑴　火災状況 …… 96
⑵　放火火災の傾向 …… 97
⑶　地域別放火火災の発生状況 …… 99
⑷　連続放火火災の発生状況 …… 99
2　たばこ …… 100
⑴　火災状況 …… 100
⑵　建物からの発生状況 …… 101
⑶　建物以外の発生状況 …… 105
3　火遊び …… 106
⑴　火災状況 …… 106
⑵　出火箇所 …… 107
⑶　子供に対するライターの安全対策 …… 107
4　ライター …… 108
⑴　火災状況 …… 108
⑵　経過別出火箇所区分 …… 109
5　ロウソク …… 110
火災状況 …… 110
6　電気設備機器 …… 111
⑴　火災状況 …… 111
⑵　主な出火原因 …… 114
⑶　火元の用途別火災発生状況 …… 116
⑷　出火要因別発生状況 …… 117
⑸　その他の特筆すべき火災状況 …… 117
7　ガス設備機器 …… 122
⑴　火災状況 …… 122
⑵　主な出火原因 …… 123
⑶　出火要因別発生状況 …… 124
⑷　ガス漏れ火災 …… 126
8　石油設備機器 …… 128

⑴　火災状況……128
⑵　主な出火原因及び出火要因別発生状況……130
9　その他の出火原因……131
⑴　花火……131
⑵　雷……131
⑶　再燃……132
⑷　収れん……132

第４章　特異な出火原因別火災状況

1　天ぷら油火災……133
⑴　火災状況……133
⑵　出火理由と行為者……135
⑶　初期消火状況……136
⑷　凝固剤に係わる火災……136
2　危険物類……137
⑴　火災状況……137
⑵　着火物別の火災状況……138
⑶　発火源別の火災状況……139
3　エアゾール缶等……141
⑴　火災状況……141
⑵　火災発生要因……142
⑶　ブタンガストーチバーナの火災発生状況……144
4　爆　発……146
⑴　火災状況……146
⑵　出火原因及び建物用途別の発生状況……147
5　社告品等から出火した火災……148
⑴　火災状況……148
⑵　電気設備機器……149

第５章　火災による死傷者の状況

1　火災による死者……152
⑴　発生状況……154
⑵　出火原因別発生状況……154
2　火災による負傷者……156
⑴　発生状況……156
⑵　出火原因別発生状況……158

⑶　30 日死者 …… 159

第６章　人的要因別火災状況

1　高齢者 …… 160
⑴　火災状況 …… 161
⑵　出火原因別発生状況 …… 163
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 163
2　工事関係者等による火災 …… 165
⑴　火災状況 …… 165
⑵　出火原因 …… 167
3　着衣着火 …… 169
⑴　火災状況 …… 169
⑵　出火原因 …… 169
⑶　火災による死傷者 …… 170

第７章　出火用途別火災状況

1　住宅火災 …… 171
⑴　火災状況 …… 171
⑵　住宅火災の出火原因 …… 175
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 177
⑷　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況 …… 179
⑸　住宅火災の死傷者の状況 …… 181
2　飲食店 …… 190
⑴　火災状況 …… 190
⑵　出火原因 …… 192
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 193
3　物品販売店舗等 …… 195
⑴　火災状況 …… 195
⑵　出火原因 …… 195
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 196
4　旅館・ホテル・宿泊所 …… 197
⑴　火災状況 …… 197
⑵　出火原因 …… 197
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 198
5　病院・診療所 …… 199
⑴　火災状況 …… 199

⑵　出火原因 …… 200
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 201
6　学　校 …… 203
⑴　火災状況 …… 203
⑵　月・曜日・時間別火災発生状況 …… 203
⑶　出火原因 …… 204
⑷　発見・通報・初期消火等の状況 …… 205
7　工場・作業場 …… 206
⑴　火災状況 …… 206
⑵　出火原因 …… 208
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 209
8　倉　庫 …… 211
⑴　火災状況 …… 211
⑵　出火原因 …… 212
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 212
9　事務所 …… 213
⑴　火災状況 …… 213
⑵　出火原因 …… 214
⑶　発見・通報・初期消火等の状況 …… 215
10　防火管理義務対象物 …… 217
⑴　選任義務対象物の火災状況 …… 217
⑵　統括防火管理義務対象物の火災状況 …… 221
⑶　初期消火状況と避難状況 …… 222
11　その他の建物用途 …… 224
12　危険物施設 …… 225
⑴　危険物製造所等 …… 225
⑵　少量危険物貯蔵取扱所 …… 227
⑶　指定可燃物貯蔵取扱所 …… 228
13　車　両 …… 229
⑴　火災状況 …… 229
⑵　出火原因 …… 230
⑶　出火部位別火災状況 …… 231
⑷　車種別火災状況 …… 232

第８章　消防用設備等の活用状況等

1　消防用設備等の活用状況 …… 233
2　消火設備の活用 …… 234

⑴　消火器具 …… 234
⑵　屋内消火栓設備 …… 236
⑶　スプリンクラー設備 …… 237
⑷　水噴霧消火設備等 …… 237
⑸　動力消防ポンプ設備 …… 237
⑹　屋外消火栓設備 …… 237
3　警報設備の活用 …… 238
⑴　自動火災報知設備 …… 238
⑵　非常警報設備 …… 240
4　防炎対象物品に関連した火災 …… 241
⑴　火災状況 …… 241
⑵　用途別 …… 242

第９章　延焼拡大・避難状況

1　延焼拡大状況 …… 243
⑴　火元建物内の延焼拡大状況 …… 243
⑵　類焼建物への延焼状況 …… 245
2　避難状況 …… 247
⑴　避難行動のあった火災 …… 247
⑵　施設別の避難状況 …… 248

資　料 …… 251

一般事項の解説 …… 285

用語の解説 …… 287

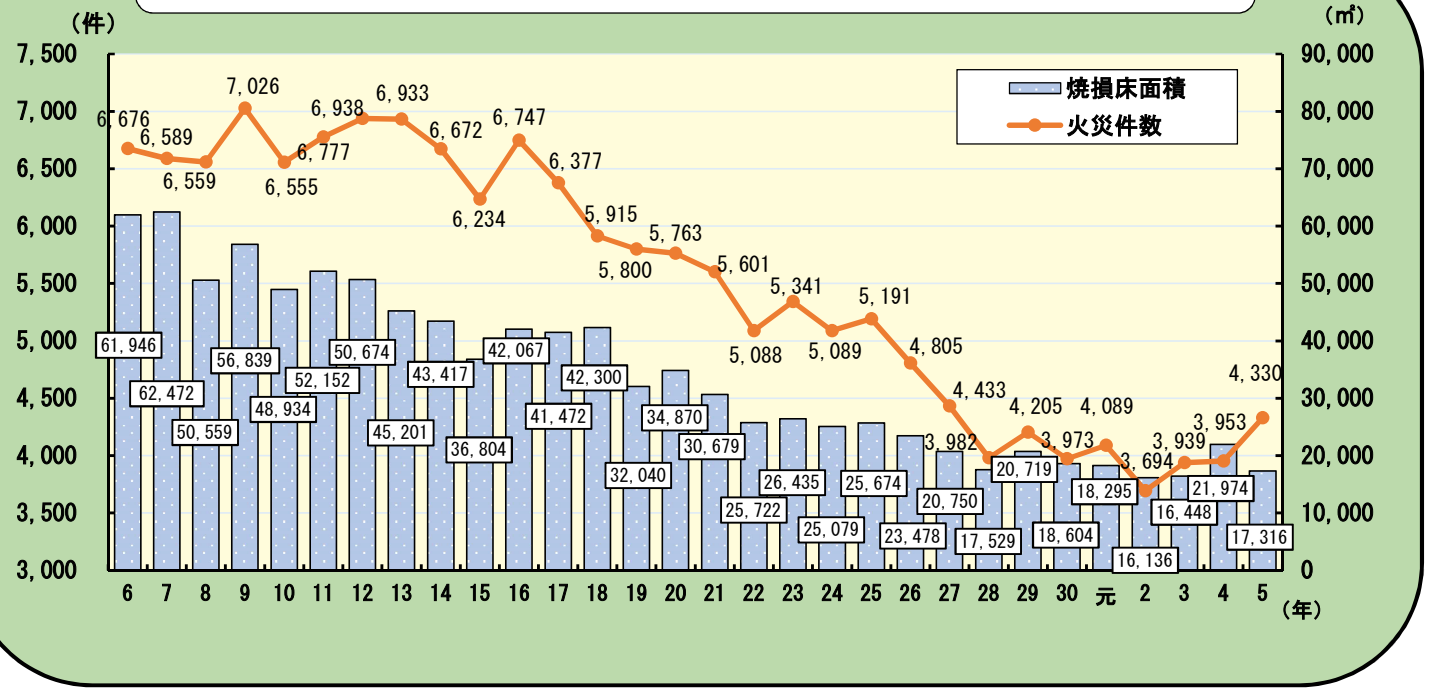
YouTube　東京消防庁公式チャンネル　火災実験映像 …… 289

○　語句等に付された「＊」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「＊」を付していますので、巻末の用語の解説（p. 287）を参照してください。

火災状況の推移

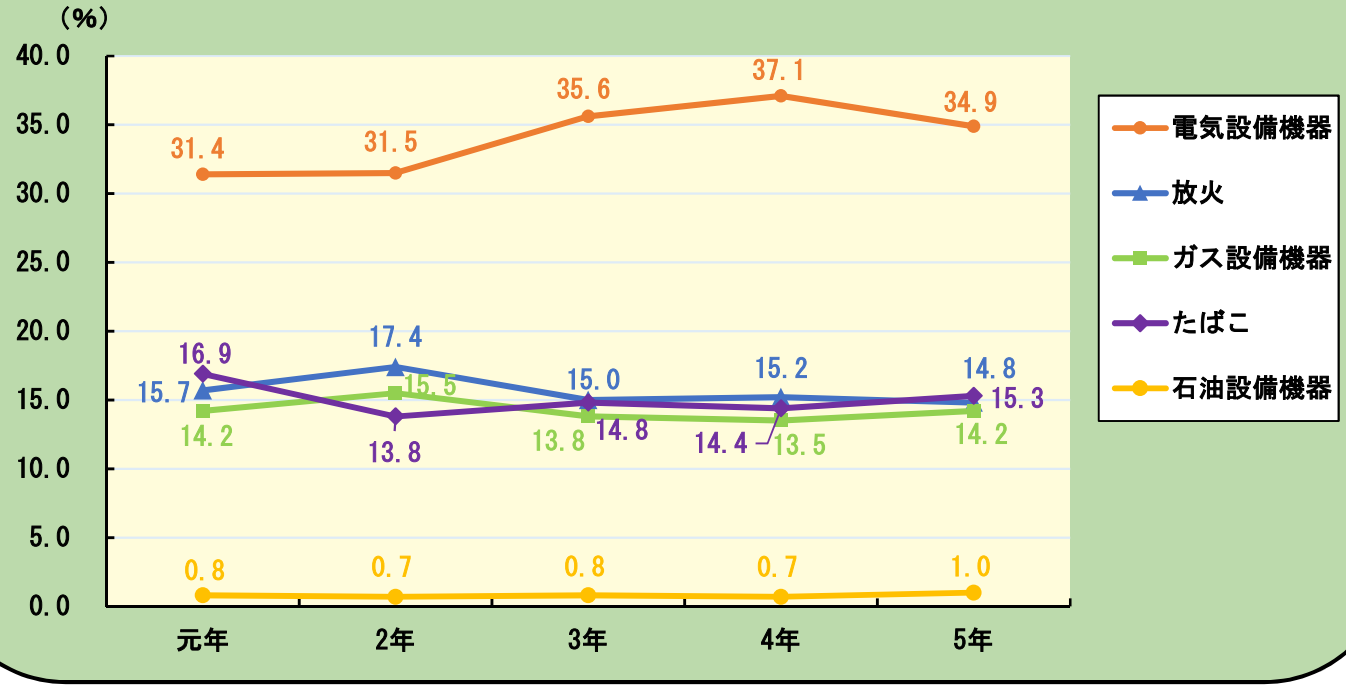
最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和５年中の火災件数は 4,330 件で、前年と比べて 377 件（9.5%）増加しました。最近 30 年間を見ると、火災件数が平成 18 年に 6,000 件を下回って以降、３年連続での増加となりました。

焼損床面積は 17,316 ㎡で、前年と比べて 4,658 ㎡減少し、１日当たりの焼損床面積は 47.4 ㎡でした。

各設備機器、放火及びたばこの構成割合の推移



火災件数が増加傾向で推移しているなか、電気設備機器も毎年 1,000 件を超えて発生しています。令和５年中は前年と比べて 45 件増加の 1,512 件発生しました。

全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は全火災件数の３割を超えています。

令和５年中の火災

住宅から出火した火災

①２階の窓から噴出する火炎の状況（１月）

②住宅の延焼状況（２月）

住宅から出火した火災

p. 171　第７章　１　住宅火災

③住宅１階及び２階の延焼状況（３月）

④住宅２階の延焼状況（２月）

住宅から出火した火災

⑤住宅２階の窓から噴出する火炎の状況（６月）

⑥住宅から激しい炎を上げる火炎の状況（10月）

住宅から出火した火災

⑦激しく延焼する火炎の状況（２月）

⑧住宅の２階からの延焼状況（７月）

住宅から出火した火災

⑦電子レンジで食材を
長時間加熱したため出火した火災（４月）

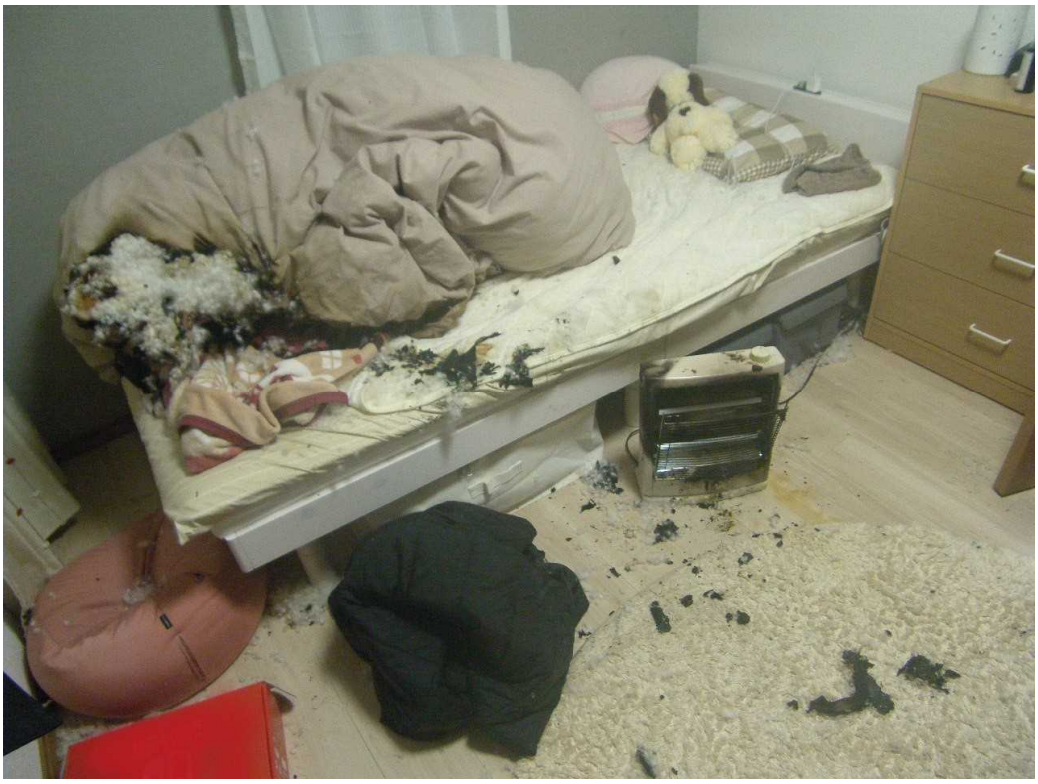
⑧ガステーブル（こんろ部）で油を加熱したまま
その場を離れたため出火した火災（10月）

住宅から出火した火災

⑨テレビの背面にあるコンセントから
トラッキングにより出火した火災（６月）

⑩充電中のモバイルバッテリが
電池内部で短絡して出火した火災（11月）

共同住宅から出火した火災

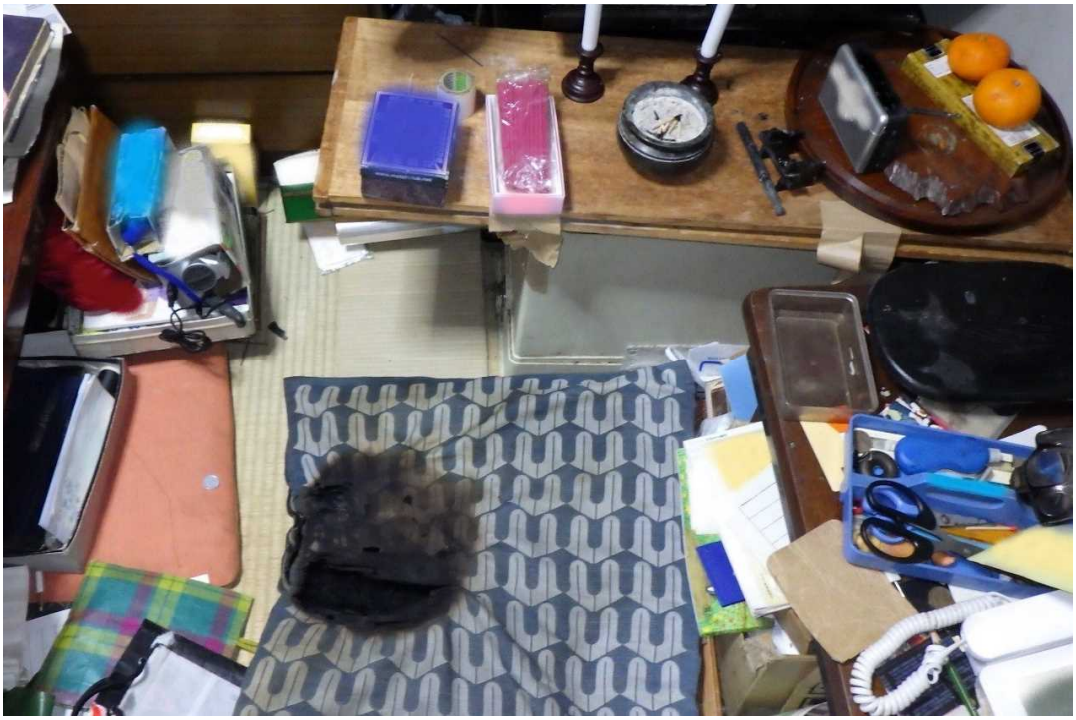


①電気ストーブに
布団が接触して出火した火災（２月）

②ブタンガストーチバーナのボンベ接続部から
漏洩した可燃性ガスに引火した火災（４月）

共同住宅から出火した火災

③ベランダでたばこの吸い殻を不適当に捨てたため出火した火災（２月）



④線香が座布団に落下したため出火した火災（３月）

飲食店から出火した火災

①飲食店の厨房から出火した火災（９月）

②飲食店の客席から出火した火災（10月）

事務所から出火した火災

①差込みプラグ間でワイヤーの挟み込み
により短絡して出火した火災（２月）

②差込みプラグのトラッキング
により出火した火災（３月）

ホテルから出火した火災

ホテル客室から出火した火災（８月）

作業場から出火した火災

工場の作業場から出火した火災（11月）

車両から出火した火災

①走行していた軽自動車の延焼状況（４月）

②延焼中車両への活動状況（４月）

死傷者が発生した火災

住宅の延焼状況（１月）

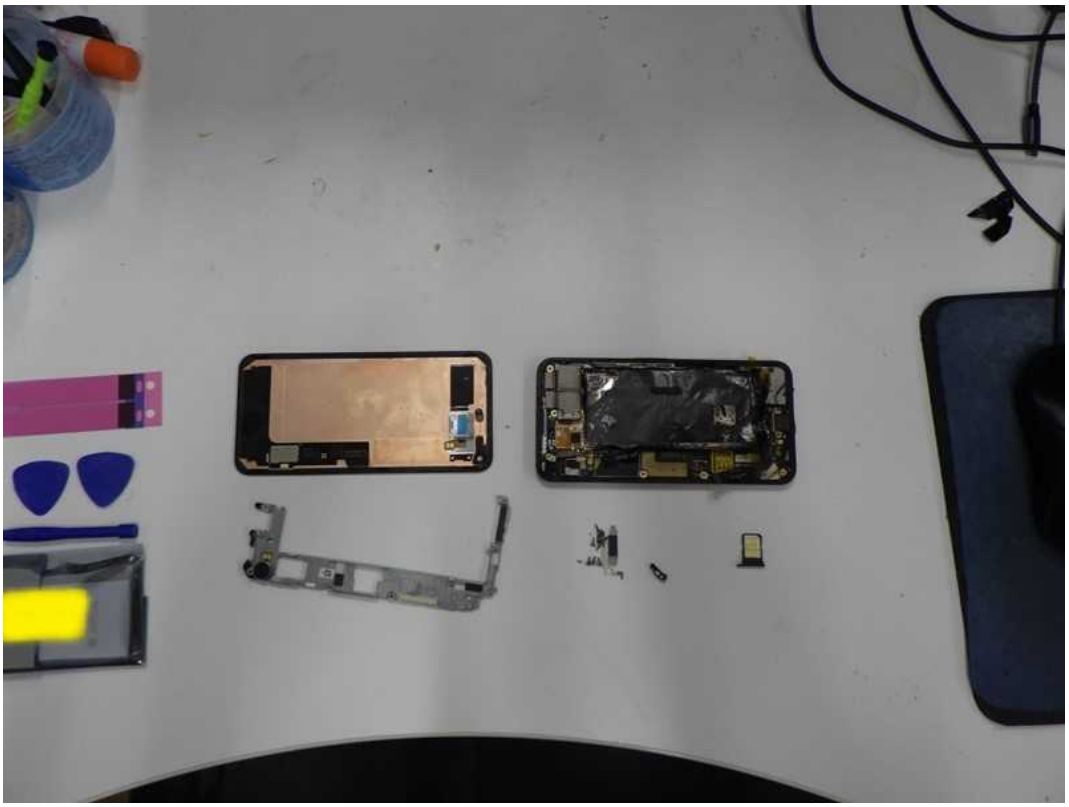
飲食店２階から出火した火災（11月）

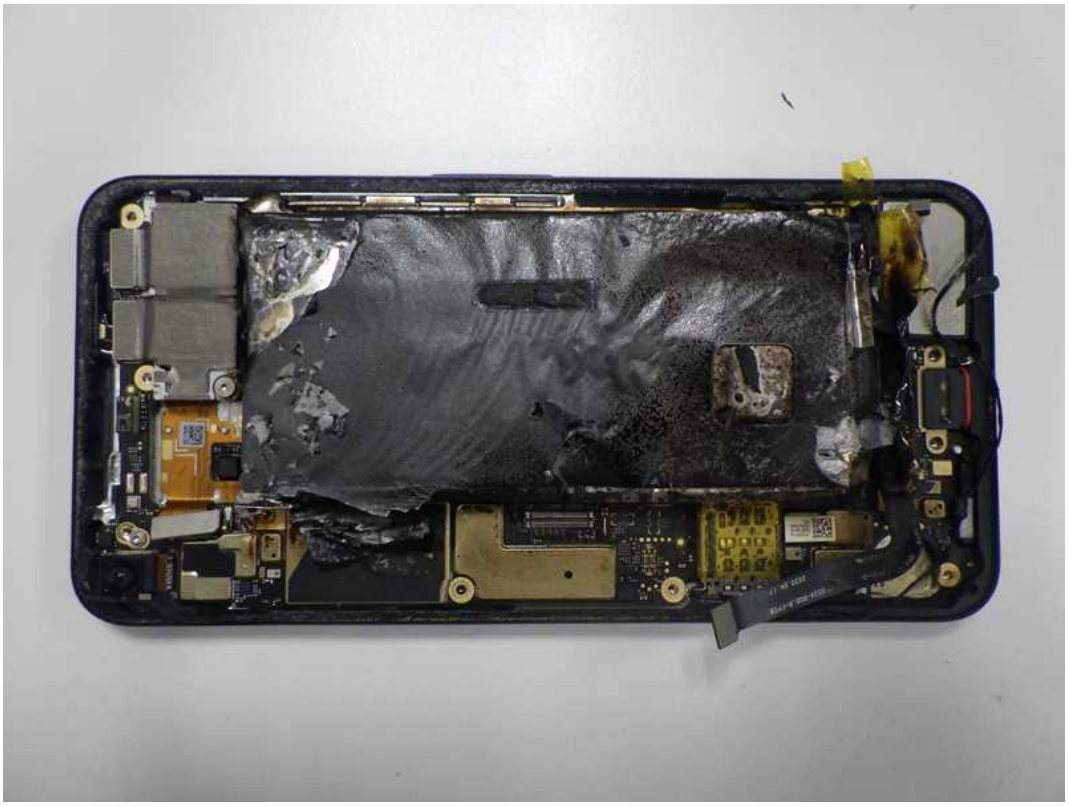
リチウムイオン電池火災

p. 111 第３章 ６ 電気設備機器

充電中のリチウムイオン電池から出火した火災（５月）

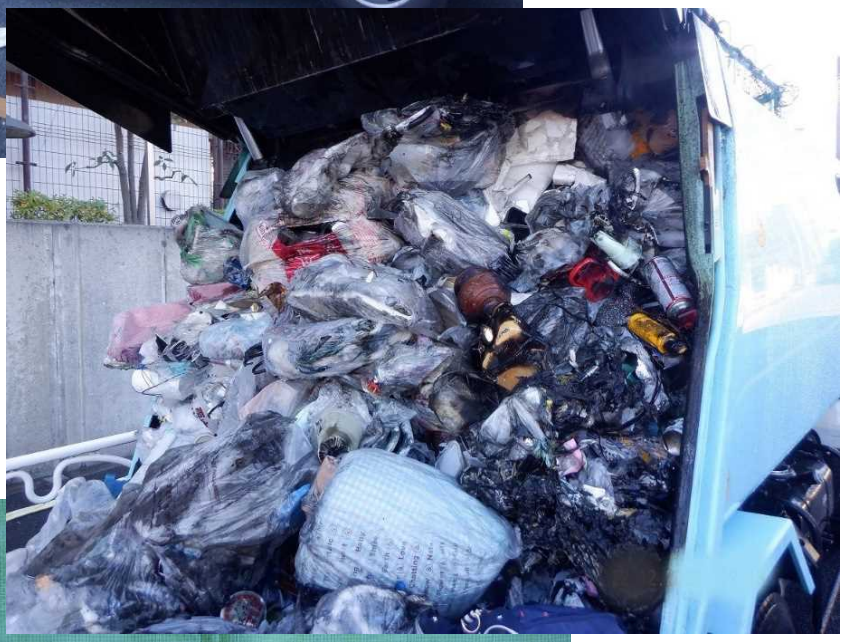
リチウムイオン電池火災





スマートフォンの分解中に誤って工具で
バッテリーに触れ、短絡し出火した火災（11月）

塵芥車から出火した火災



荷箱内で発生した火花が廃棄されたエアゾール缶の
残留ガスに引火し、出火した火災（12月）

社告品等から出火した火災

p. 148 第４章 ５ 社告品等から出火した火災

①社告品の電動アシスト自転車のバッテリが
電池内部で短絡して出火した火災（５月）

②充電していたバッテリの焼損状況（５月）

火災の原因調査

①建物火災の現場見分状況（11月）

②建物火災の現場見分状況（11月）

凡　　例

1　この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和５年中の統計を分析しています。

2　本書に記載されている「令和５年中」とあるものは、「令和５年１月から 12 月まで」を示しています。

3　本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。

法	消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
政令	消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）
危政令	危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）
条例	火災予防条例（昭和 37 年東京都条例第 65 号）

4　表中の符号の用法は、次のとおりです。

－　０または該当数字のないもの

▼　減少を示したもの

5　本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあっては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。

6　事例に記載されている「○○造　△／×」とあるものは、「建物構造　地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。

7　事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。

トピックス

～令和５年中の火災の特徴～

１　はじめに

火災種別でみると、建物火災は 3,057 件で、昨年に比べて 207 件増加し、平成 26 年の 3,002 件以来、９年ぶりに 3,000 件台に増加しました。火災による死者は 86 人で、前年より３人減少し、自損を除いた死者は 71 人で、前年より４人減少しています（表１参照）。

主な出火原因は、放火（疑い含む、以下同じ）が前年との比較で 38 件増加に留まったのに対し、たばこが 92 件増加と大きく変動したため、１位となっています。たばこが出火原因の１位となるのは、令和元年以来で４年ぶりとなります。

本書では、例年「第３章出火原因別火災状況　２　たばこ」においてたばこに起因する火災（以下「たばこ火災」という。）の状況について掲載していますが、ここでは、４年ぶりに出火原因が１位となったたばこ火災について分析します。

また、最後にたばこ火災の燃焼実験に伴うたばこの燃焼性状を紹介します。

表１　火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	火災種別										出火原因		火災による死者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	たばこ	放火（疑い含む）火	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	710	1,381	94(78)
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	664	1,027	95(79)
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	586	881	83(68)
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	691	896	79(65)
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	651	705	86(74)
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	689	641	108(91)
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	508	641	86(76)
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	583	590	86(72)
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	569	601	89(75)
5 年	**4,330**	**3,057**	**71**	**64**	**439**	**2,483**	**7**	**218**	**2**	**－**	**1,045**	**661**	**639**	**86(71)**
10 年平均	4,140	2,851	76	80	440	2,255	4	239	2	－	1,043	631	800	89(75)
前年比	377	207	▼9	▼11	52	175	4	31	▼1	－	136	92	38	▼3(▼4)
10 年比	190	206	▼5	▼16	▼1	228	3	▼21	－	－	2	30	▼161	▼3(▼4)

注１　全火災件数には、治外法権、管外からの延焼火災を含みます。
　２　出火原因の「たばこ」は、「放火」、「無意識放火」、「放火の疑い」、「火遊び」を除いています。（以下同じ）

２　たばこ火災の発生状況の推移

(1)　たばこ火災と放火火災の発生状況の比較

最近 20 年間のたばこ火災と放火火災の推移をみると、放火火災は平成 17 年までは 2,000 件、平成 27 年までは 1,000 件をそれぞれ超えていましたが、減少傾向となり、令和３年の 590 件を最小として、その後は増加傾向にあります。一方、たばこ火災も増減を繰り返しながら減少傾向で推移していましたが、令和２年の 508 件を最小として増加傾向にあります、焼損床面積は 2000 ㎡前後を推移しています。（図１、２参照）。

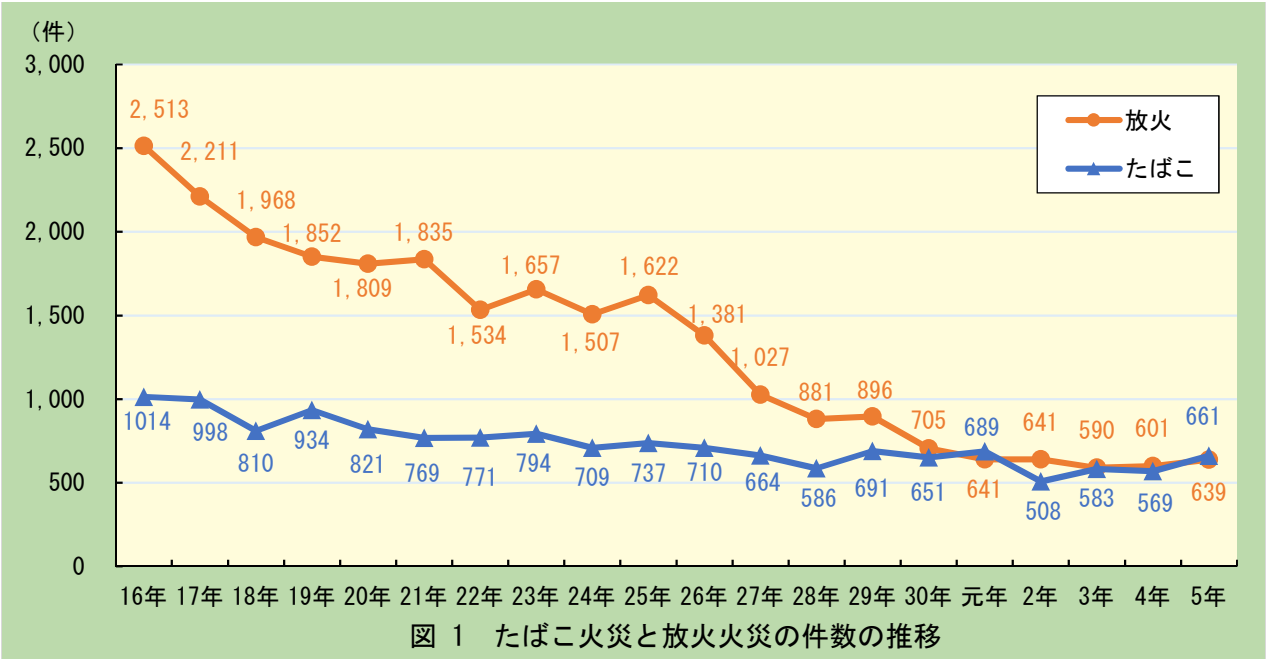


図 1　たばこ火災と放火火災の件数の推移

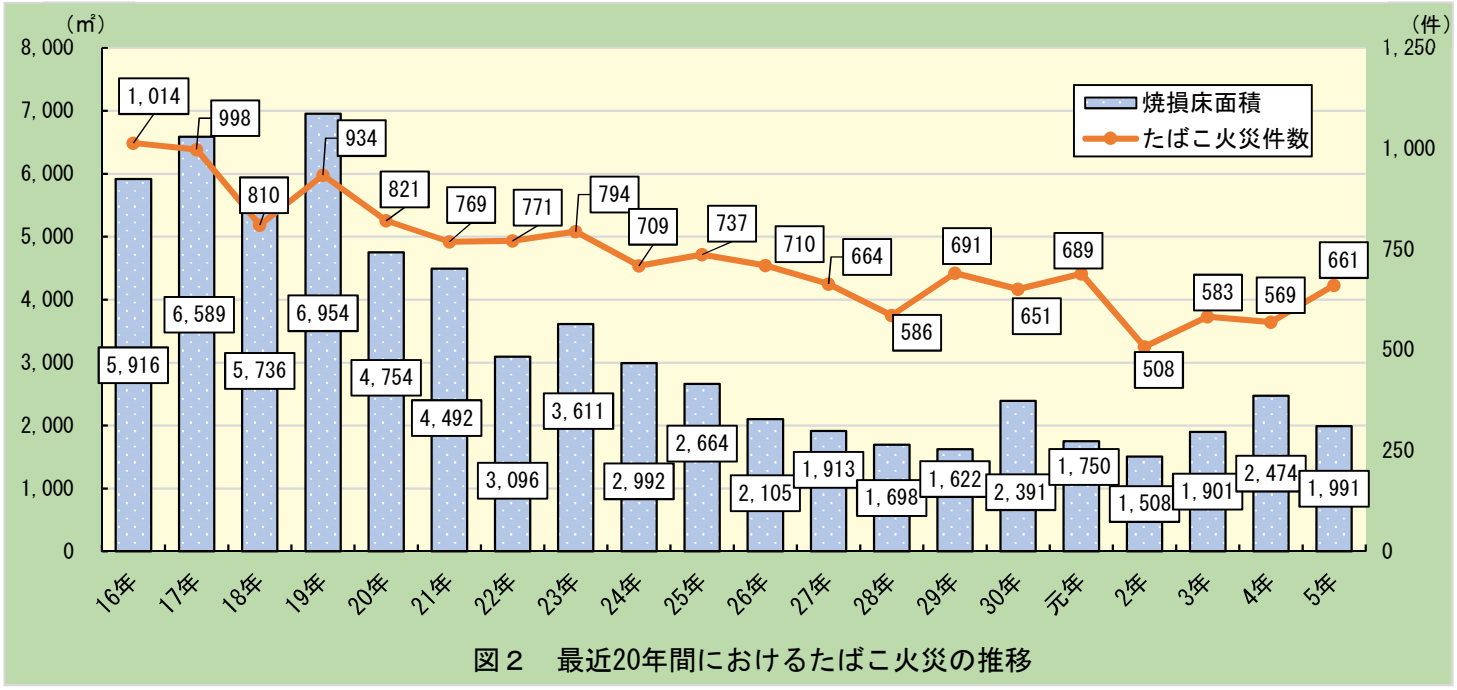


図２　最近20年間におけるたばこ火災の推移

⑵　月別発生状況

最近 10 年間のたばこ火災の推移を月別にみると、冬季（12 月～２月）と春季（３月～５月）が多く、夏季（６月～８月）及び秋季（９月～11 月）の 2,416 件（38.3%）に対して、冬季及び秋季は 3,896 件（61.7%）となっています（図３参照）。

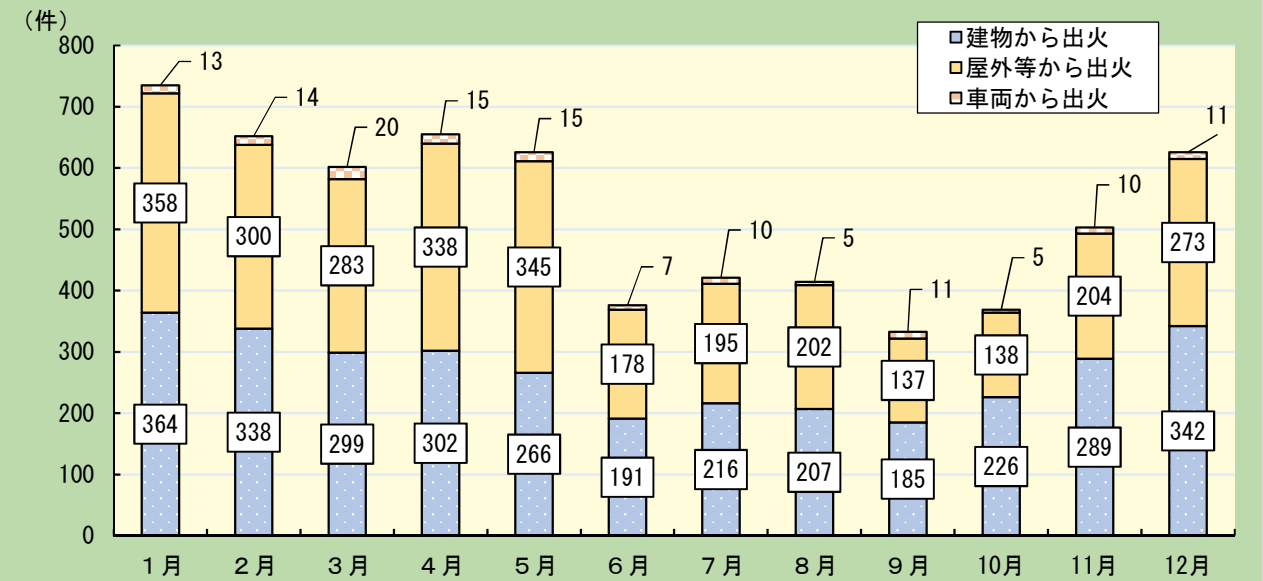


図３　たばこ火災の月別発生状況（最近10年間）

⑶　時間別発生状況

最近 10 年間のたばこ火災（出火時分不明の火災 297 件を除く。）の推移を時間別にみると、10 年平均（251 件）と比較して、９時台から 21 時台にかけて多く発生しています。また、建物から出火した火災と屋外等から出火した火災を比較すると、21 時台、23 時台から 10 時台は建物から出火した火災が多く発生し、11 時台から 20 時台、22 時台は屋外等から出火した火災が多く発生しています（図４参照）。

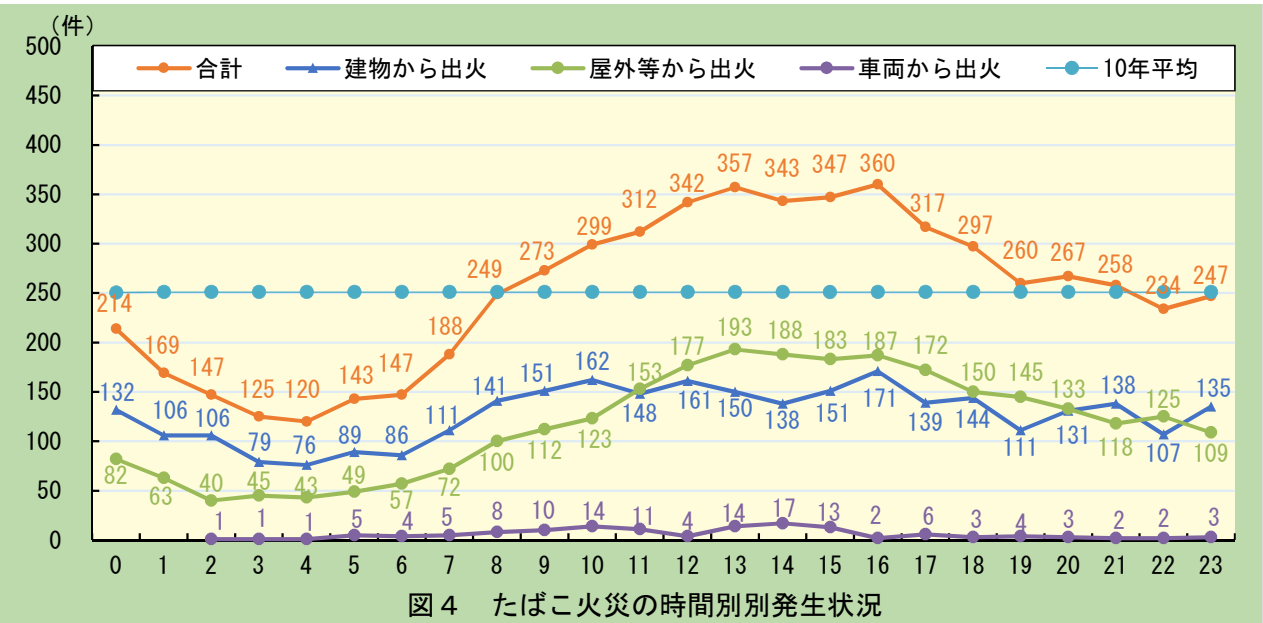


図４　たばこ火災の時間別別発生状況

⑷　曜日別発生状況

最近 10 年間のたばこ火災の推移を曜日別にみると、土曜日が 923 件と最も多く、日曜日が 881 件と最も少なくなっていますが、ほぼ平均して発生しています（図５参照）。

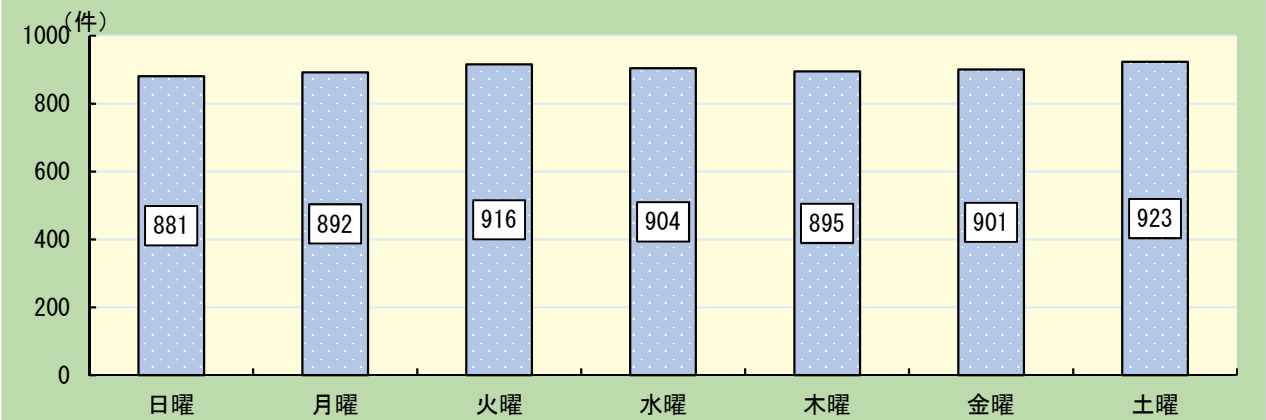


図５　たばこ火災の曜日別発生状況（最近10年間）

⑸　建物からの発生状況

ア　用途別発生状況

(ｱ)　最近 10 年間のたばこ火災の推移を用途別にみると、建物から出火した火災は横ばいから令和２年の 267 件を最小とした後、増加傾向で令和５年中と比べ 32 件増加し、屋外等から出火した火災も横ばいから令和２年の 232 件を最小とした後、増加傾向で 114 件増加しています（図６参照）。

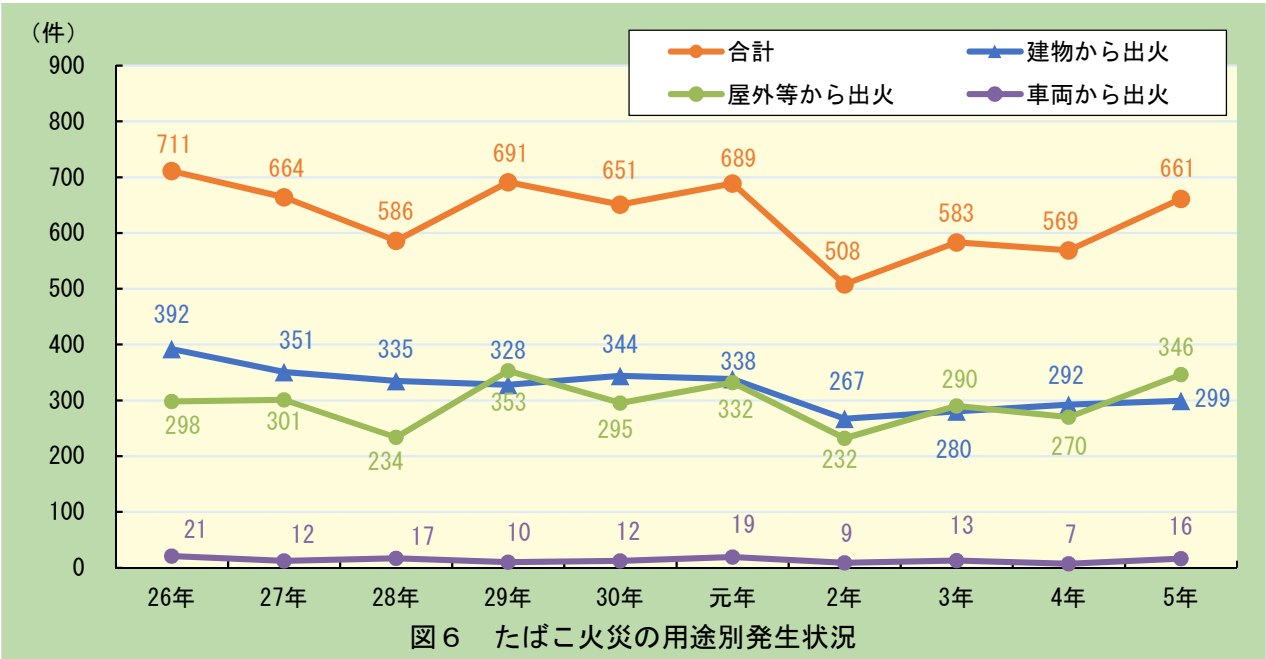


図６　たばこ火災の用途別発生状況

(ｲ)　最近 10 年間のたばこ火災の推移を出火した建物用途別にみると、令和５年の居住系用途の火災は 237 件で、事業系用途の件数の約６倍となっています。火災の推移をみると、居住系用途は令和２年の 202 件を最小とした後、増加しています。事業系用途は令和元年の 39 件を最小とした後、ほぼ横ばいで推移しています（図７参照）。

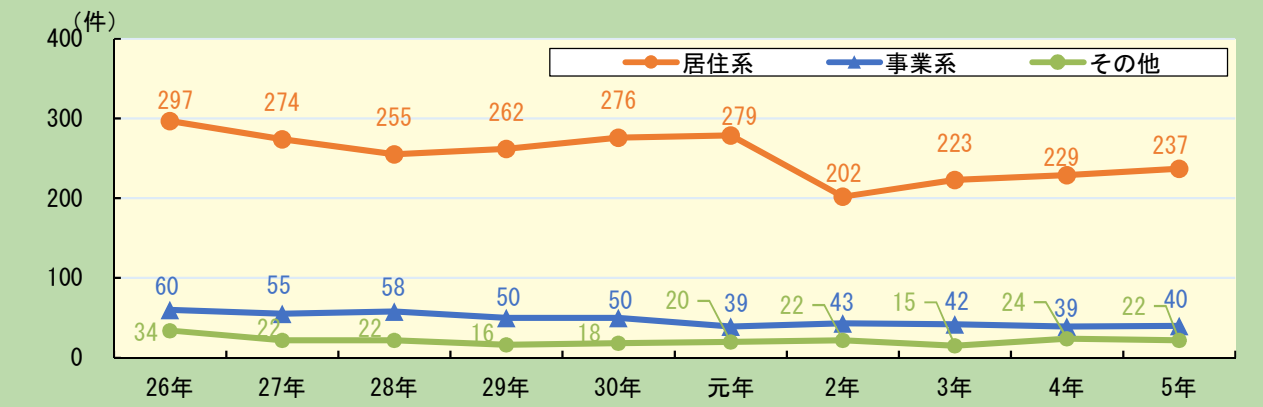


図７　たばこ火災の建物用途

イ　出火箇所別発生状況

(ｱ)　最近 10 年間のたばこ火災の推移を建物から出火した用途及び出火箇所別にみると、居住系用途では居室等が 1,481 件（58.4%）、ベランダが 594 件（23.4%）、キッチン等が 256 件（10.1%）の順となっています。また、事業系用途では作業関係が 66 件（19.6%）、店舗・客室等が 61 件（18.2%）、事務室等が 42 件（12.5%）の順となっています（表２参照）。

表２　用途別出火箇所別発生状況（最近 10 年間）

出火箇所	合計	建物用途									
		居住系	事業系								その他
			小計	飲食店	事務所等	物品販売店舗	ホテル	停車場	作業場	倉庫	
合計	3,225	2,534	336	117	104	32	30	26	15	12	355
居室等	1,495	1,481	2	－	1	－	－	－	－	1	12
ベランダ	644	594	25	6	17	2		－	－	－	25
キッチン等	260	256	4	－	4	－	－	－	－	－	－
廊下・玄関等	175	60	32	7	10	3	3	9	－	－	83
倉庫・物置・車庫等	152	37	38	3	10	9	－	3	3	10	77
浴室・便所等	99	59	18	6	2	1	3	6	－	－	22
建物の部分	94	42	18	8	4	－	－	5	－	1	34
作業関係	92	1	66	45	14	－	－	－	7	－	25
店舗・客室等	83	－	61	25	－	12	24	－	－	－	22
事務室等	55	－	42	6	32	1	－	－	3	－	13
施設管理・休憩室等	47	1	27	10	10	4	－	1	2	－	19
機械室・設備関係	26	1	3	1	－	－	－	2	－	－	22
その他	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1

(ｲ)　最近10年間の用途別経過別状況を見ると、「不適当な処に捨てる・投げ捨て」が1,953件(60.6%)、「火源が落下する」が1,216件（37.7%）となっており、この２つの原因でたばこ火災に占める原因の９割以上を占めています（表３参照）。

表３　用途別経過別状況（最近10年間）

出火箇所	合計	建物用途									
		居住系	事業系								その他
			小計	飲食店	事務所等	物品販売店舗	ホテル	停車場	作業場	倉庫	
合計	3,225	2,534	336	117	104	32	30	26	15	12	355
不適当な処に捨てる・投げ捨て	1,953	1,364	281	99	89	29	19	26	8	11	308
火源が落下する	1,216	1,119	52	16	14	3	11	－	7	1	45
火源が接触する	24	19	3	2	1	－	－	－	－	－	2
接炎する	4	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火源を収納する	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明	27	27	－	－	－	－	－	－	－	－	－

ウ　出火に至った時間経過と着火物

最近 10 年間のたばこ火災の推移を着火物から見ると、上位から順に「ごみくず」、「布団等」、「紙・紙製品」となっています。出火に至るまでの時間（時間不明の 937 件を除く）は、1,421 件(62.1%)が１時間未満で出火しており、そのうち、「ごみくず」に着火しているのが744件(52.4%)で最多となっています（表４参照）。

表４　出火に至った時間経過と着火物（最近10年間）

出火に至るまでの時間	合計	着火物										
		ごみくず	布団等	紙・紙製品	段ボール	紙くず	衣類	繊維製品	合成樹脂・合成樹脂成型品	畳	新聞紙・ちらし	不明・その他
合計	2,288	1,105	495	102	86	76	66	61	37	23	21	216
1時間未満	1,421	744	234	70	65	54	30	35	37	4	15	133
1時間以上2時間未満	388	182	89	13	11	14	12	18	－	9	3	37
2時間以上3時間未満	207	89	61	7	3	3	13	4	－	4	1	22
3時間以上4時間未満	109	34	41	6	4	1	6	2	－	3	－	12
4時間以上5時間未満	63	24	25	4	2	1	2	－	－	1	1	3
5時間以上6時間未満	30	10	13	1	1	2	2	－	－	－	－	1
6時間以上	70	22	32	1	－	1	1	2	－	2	1	8

注　出火に至る時間が不明の937件を除いています。

エ　行為者の状況

行為者が判明している火災で男女別、年齢別発生状況をみると、どの世代においても男性が突出して多く、65 歳以上の男性が行為者となった火災が 546 件で最多となっています。次いで 20 歳代の男性が 407 件、40 歳代の男性が 370 件となっています。

また、女性では 65 歳以上が 157 件で最多となっており、次いで 20 歳代の 103 件、50 歳代の 73 件となっています（図 8 参照）。

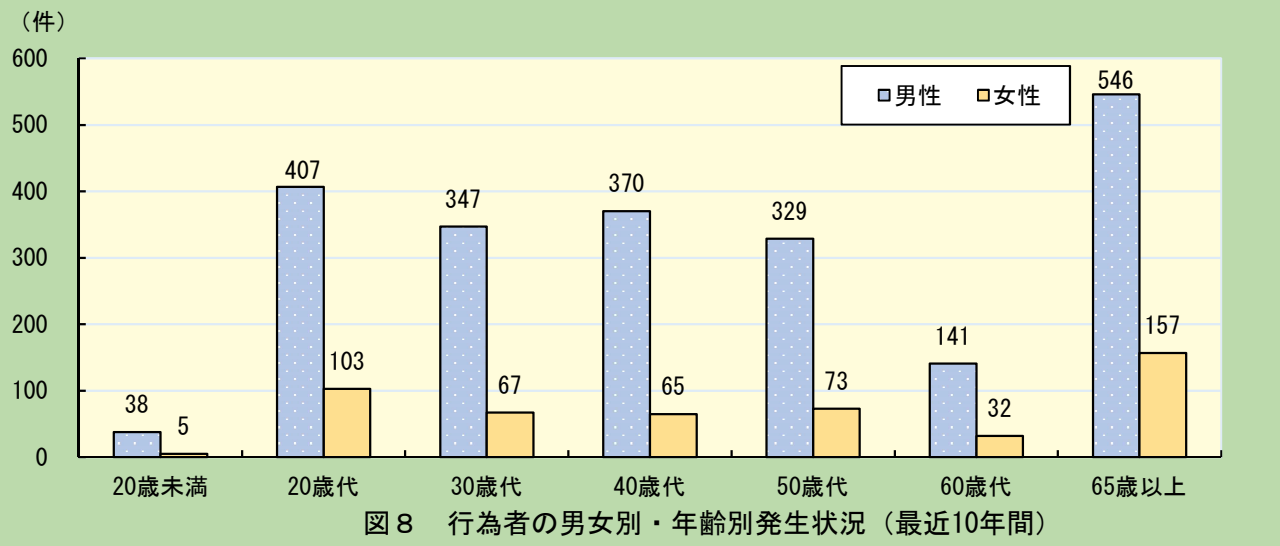


図８　行為者の男女別・年齢別発生状況（最近10年間）

注　行為者が不明の 545 件をのぞいています。

オ　月別・時間別発生状況

(ｱ)　最近 10 年間のたばこ火災の推移を月別にみると、10 年平均（269 件）と比較して、建物から出火した火災は 11 月から 4 月が多くなっています（図 9 参照）。

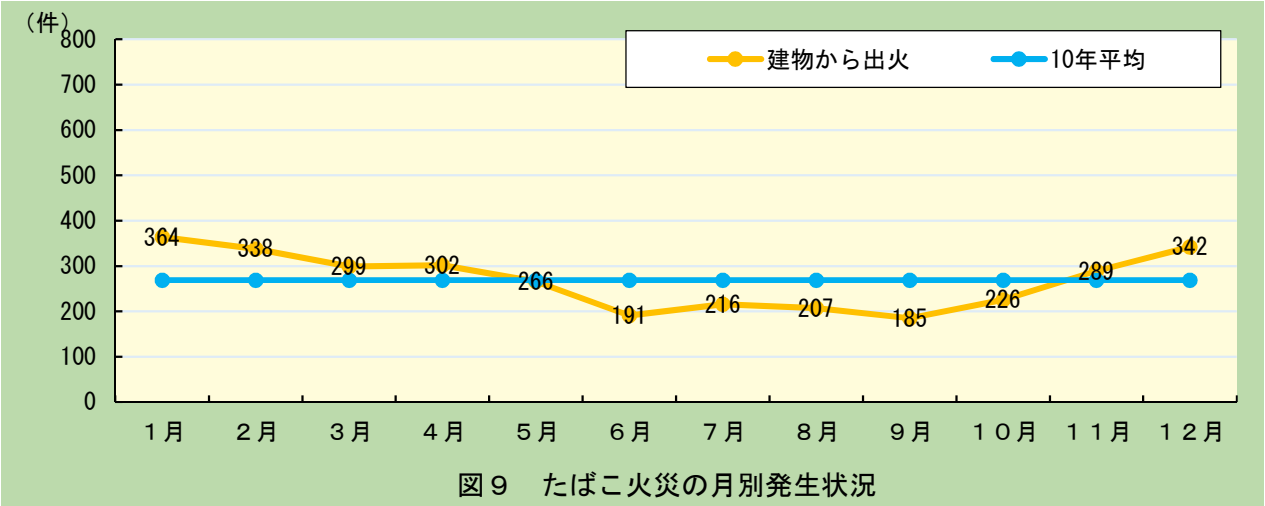


図９　たばこ火災の月別発生状況

(ｲ)　最近 10 年間のたばこ火災（出火時分不明の火災 162 件を除く。）の推移を時間別にみると、10 年平均（128 件）と比較して、９時台から 21 時台にかけて多く発生しています。

また、建物から出火した火災と屋外から出火した火災を比較すると、21 時、23 時台から 10 時台にかけて、建物から出火した火災が多く発生し、11 時台から 20 時台、22 時台にかけて、その他の名目から出火した火災が多く発生しています（図 10 参照）。

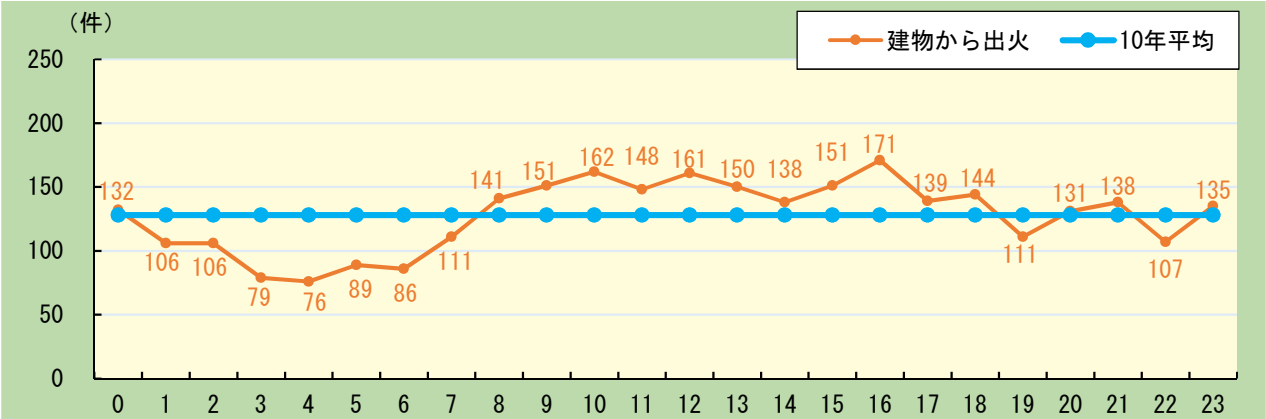


図10　たばこ火災の時間別発生状況

(6)　屋外からの発生状況

ア　最近 10 年間の屋外から出火したたばこ火災を主な出火箇所別にみると、敷地内が 144 件と最近 10 年間で最多、道路が 113 件と最近 10 年間で２番目に多く、屋外から出火したたばこ火災は増加傾向にあります（図 11 参照）。

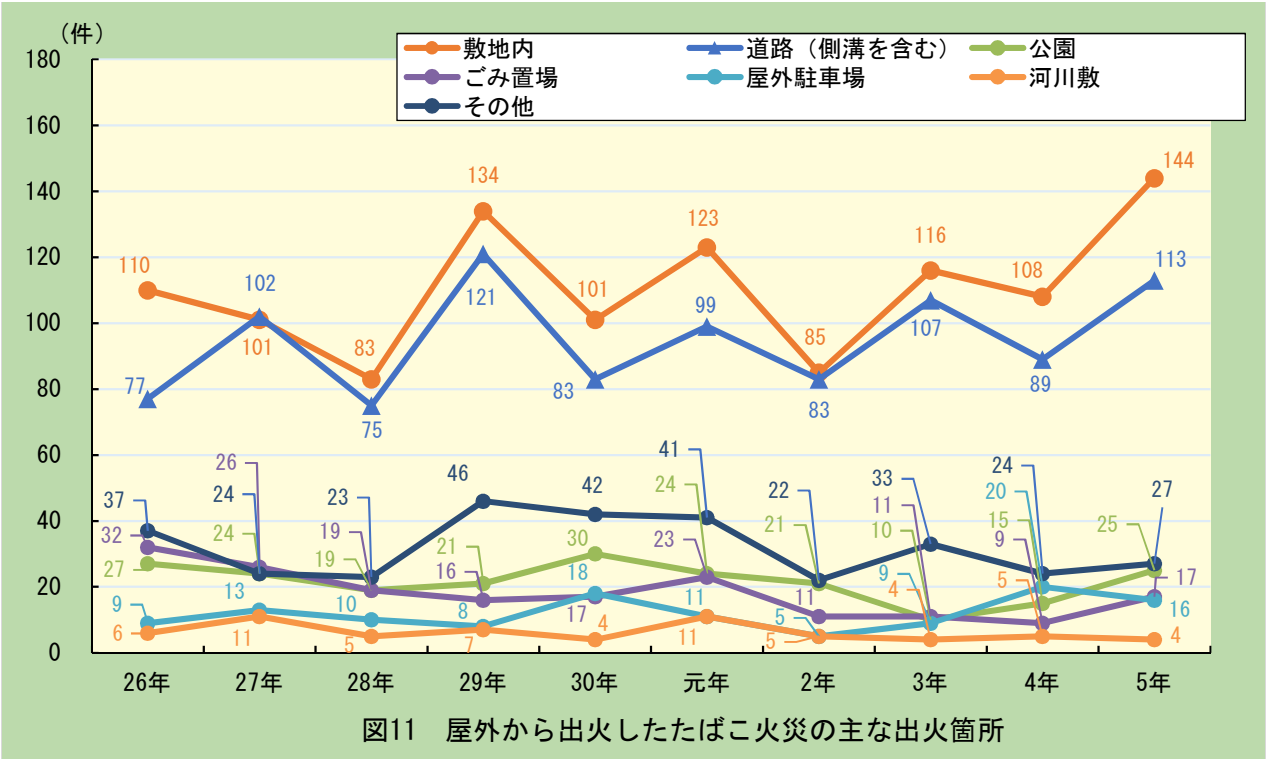


図11　屋外から出火したたばこ火災の主な出火箇所

イ　月別、時間別発生状況からみると、10 年平均（246 件）と比較すると、冬季（12 月～２月）と春季（３月～５月）が多く、夏季（６月～８月）及び秋季（９月～11 月）の 1,054 件（35.7%）に対して冬季及び春季は 1,897 件（64.3%）となっています（図 12 参照）。

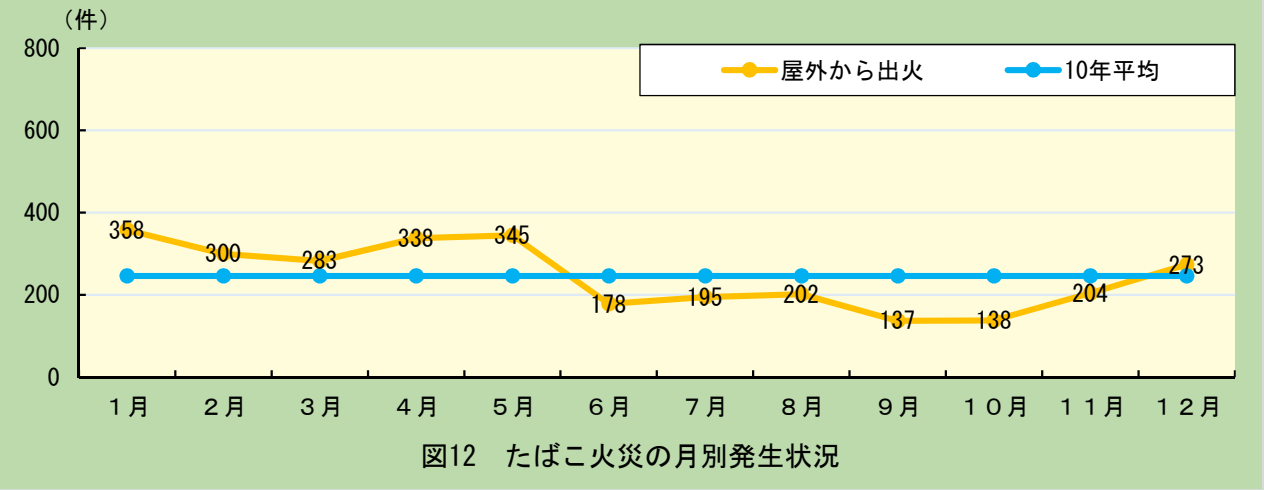


図12　たばこ火災の月別発生状況

ウ　最近 10 年間のたばこ火災（出火時分不明の火災 132 件を除く。）の推移を時間別にみると、10 年平均（117 件）と比較して、10 時台から 22 時台にかけて多く発生しています（図 13 参照）。

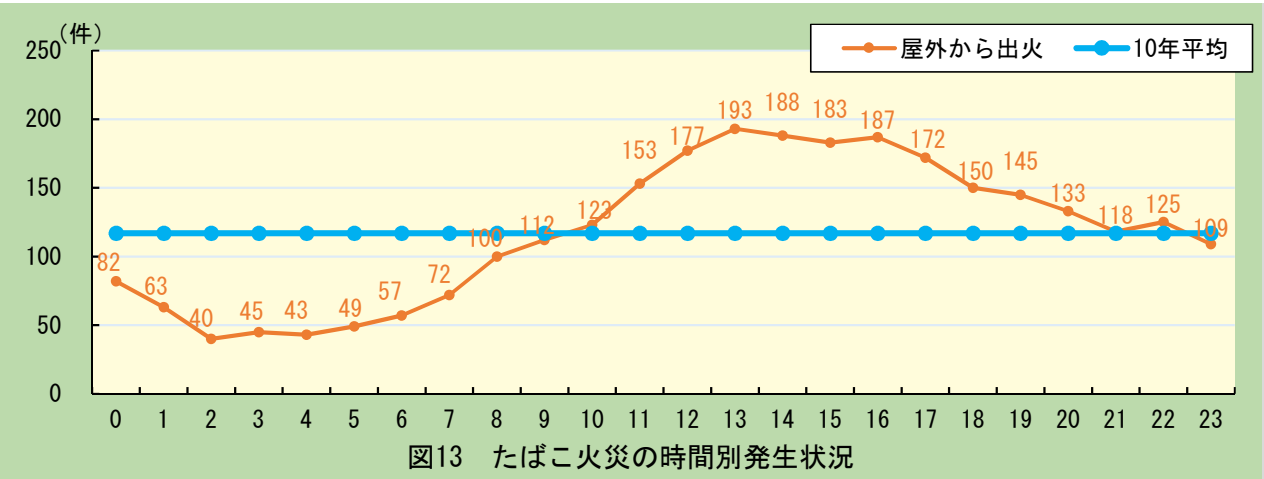


図13　たばこ火災の時間別発生状況

(7)　死者（自損を除く。）が発生した火災件数と主な出火原因

ア　死者が発生した火災の主な出火原因別の火災件数の推移をみると、20 年間にわたりたばこが最も多くなっています。たばこ火災は平成 28 年の 12 件を最小とした後、令和元年に 33 件と増加し、令和 2 年に 12 件に減少後、増加傾向にあります（図 14 参照）。

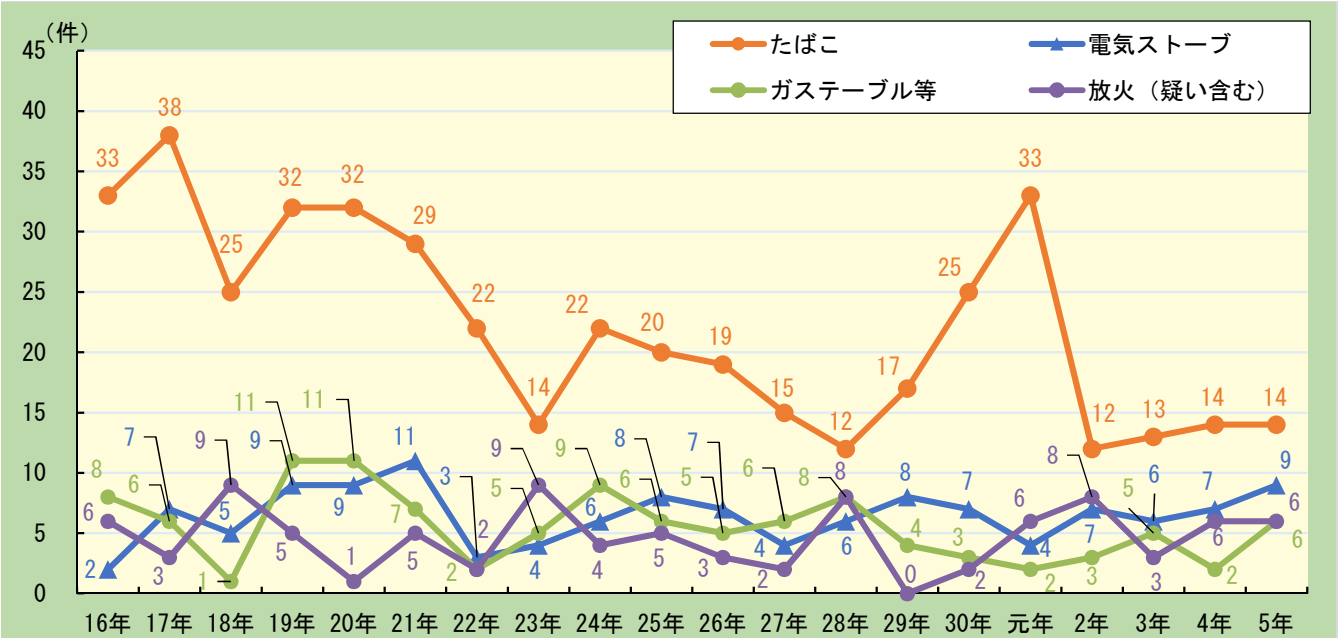


図14　主な出火原因別死者が発生した火災件数推移（最近20年間）

イ　主な出火原因別・年齢別

令和５年中の死者が発生した火災の出火原因で最も多いのはたばこで 14 件発生し、14 人の死者が発生しています。

また、最近 10 年間の死者が発生した火災の出火原因で最も多いのもたばこで、174 件発生し、185 人の死者が発生しています（表５参照）。

表５　死者が発生した火災の主な出火原因

		合計	たばこ	放火（疑い含む）	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	ロウソク	火遊び	屋内線	その他
５年中	死者数	71	14	7	6	－	－	－	4	9	4	－	－	27
	火災件数	4,329	661	639	376	114	87	82	68	67	38	38	37	2,122
	死者が発生した火災件数	67	14	6	6	－	－	－	4	9	3	－	－	25
	死者発生率（%）	1.5	2.1	0.9	1.6	－	－	－	5.9	13.4	7.9	－	－	1.2
最近10年間	死者数	749	185	54	44	4	－	8	28	68	16	－	7	335
	火災件数	41,384	6,312	8,002	3,714	1,013	605	632	605	830	418	386	418	18,449
	死者が発生した火災件数	681	174	44	44	4	－	6	26	65	13	－	7	298
	死者発生率（%）	1.6	2.8	0.5	1.2	0.4	－	0.9	4.3	7.8	3.1	－	1.7	1.6

ウ　最近 10 年間のたばこ火災の死者の年齢別・男女別の死者数をみると、20-64 歳（64 人）が最も多く、次いで 65-74 歳（前期高齢者・62 人）、75 歳以上（後期高齢者・58 人）の順となっています。男女別では男性の割合は 76.2%で、女性より３倍以上多く発生しています（表６参照）。

表６　たばこ火災による年齢別・男女別死者数（最近 10 年間）

死者の年齢区分		火災種別 合計	建物火災 全焼	建物火災 半焼	建物火災 部分焼	建物火災 ぼや	男女別 男性	男女別 女性
火災件数		174	18	24	114	18		
死者数	合計	185	22	27	118	18	141	44
	5歳以下	－	－	－	－	－	－	－
	6－19歳	1	－	1	－	－	－	1
	20－64歳	64	7	8	45	4	46	18
	65－74歳	62	9	12	34	7	52	10
	75歳以上	58	6	6	39	7	43	15

３　火災とたばこの関係

(1)　現代のたばこの状況　～喫煙率の減少～

出火原因としてたばこによる火災は、東京消防庁管内で昭和 51 年及び令和元年にワースト１位となったのを除き、「放火」が１位となっていたもののワースト２位を維持しながら、減少傾向で推移し、近年では毎年６００件前後発生していましたが、令和５年にワースト１位となりました。

また、現代社会でのたばこは、健康被害、受動喫煙、公共の場における分煙化、路上喫煙禁止条例、喫煙環境の変化などにより年々減少傾向にあり、特に男性の喫煙者は平成元年と令和元年を比較すると約半数に減少しています（図 15 参照）。

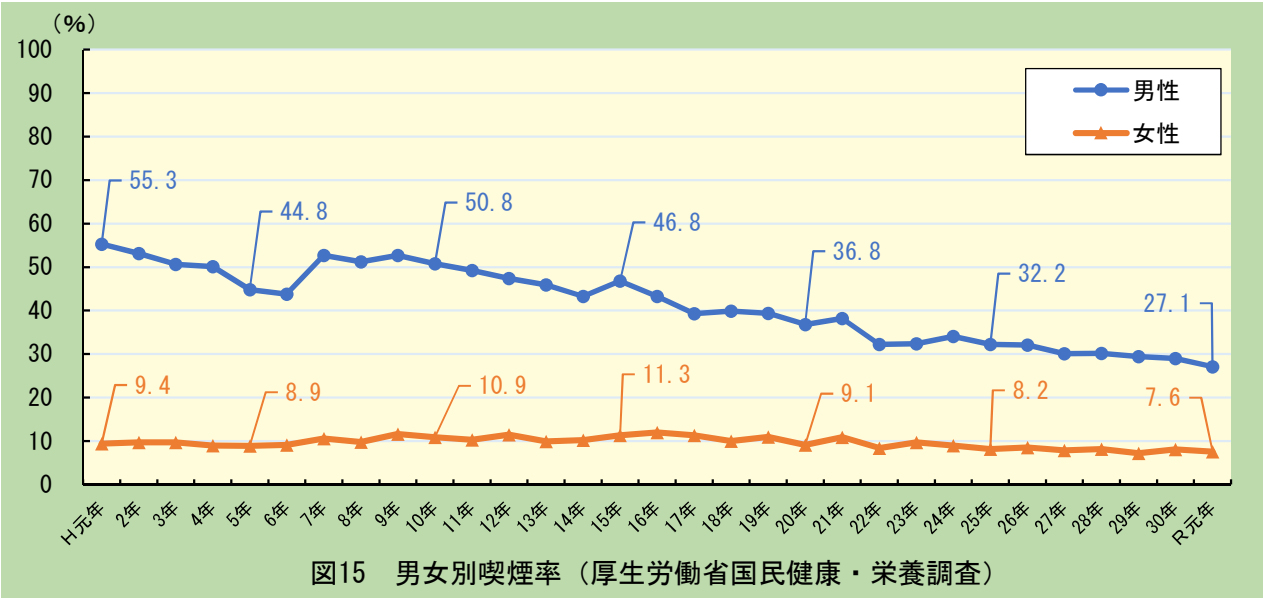


図15　男女別喫煙率（厚生労働省国民健康・栄養調査）

⑵　たばこ火災の状況と販売本数
～火災件数、販売本数の減少と死者、加熱式たばこの増加～

紙巻たばこの総販売本数は、平成 10 年では 3,366 億本の販売が、令和３年では 937 億本に減少しています。しかし、その販売総本数減少傾向のなか、新しいたばこのスタイルとして加熱式たばこの販売が開始され、市場での拡がりを見せています。

たばこ火災は平成 17 年に 1,000 件を下回ってから緩やかに減少傾向で、近年 600 件前後の発生件数で推移していましたが、令和３年から増加傾向にあります。また、加熱式たばこ販売数量が増加傾向にありますが、たばこによる死者数は横ばいで推移しています。

そのような中、たばこ火災は４年ぶりに出火原因の第１位となり、たばこ火災が増加傾向にあることは、死者の増加につながる可能性があります。寝たばこや飲酒を伴う喫煙など、喫煙時には水を入れた灰皿の使用や吸い殻の火種を確実に消火することなど、吸殻処理には十分に気をつける必要があります（図 16 参照）。

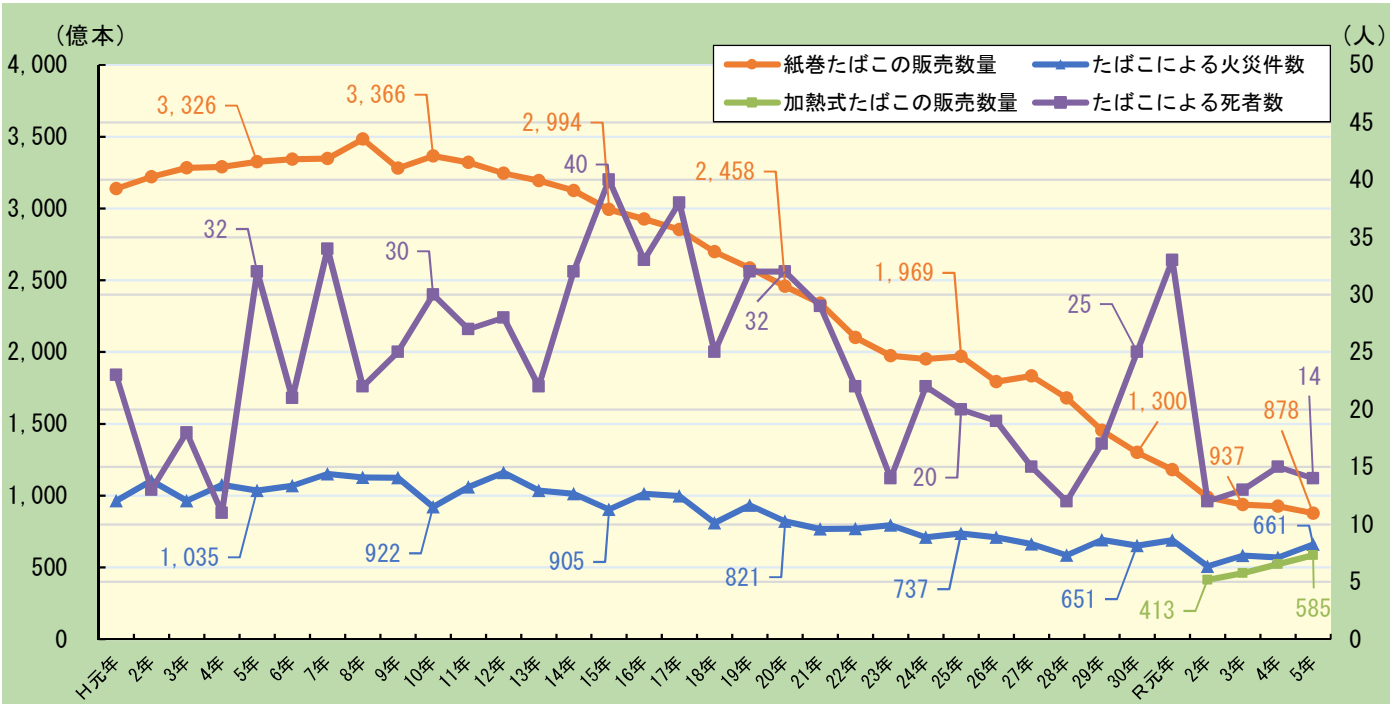


図16　たばこの火災と販売本数等の推移（(一社)日本たばこ協会「たばこ統計データ」）

たばこによる火災件数は左軸（件）、紙巻たばこ販売総量は左軸（億本）、加熱式たばこ販売総量は左軸（億本）、たばこによる死者数は右軸（人）

(3)　燃焼実験に伴うたばこ火災の燃焼性状

ア　たばこの火災発生メカニズム

紙巻たばこの火種の温度は500℃を超えていますが、火種を可燃物に接触させてもすぐに炎は立ち上がりません。

この火種が、紙類、綿などの繊維類、落葉等の可燃物に接触すると、見た目では炎がない「**無炎燃焼**」という燃焼形態を継続します。そして、時間の経過とともに可燃物に燃え広がり、条件によっては有炎現象になります。火種が接触してから数時間後に出火することもあるので注意が必要です（写真１、２参照）。

【たばこの燃焼性状】

写真１　たばこの燃焼状況

写真２　火種の温度

イ　たばこの燃焼実験

たばこの火種が残った状態で、ごみ箱や灰皿に廃棄した場合の燃焼状況を紹介します。（写真３～16参照）

【火種の残ったたばこの吸い殻をごみ箱に廃棄した場合】

写真３　火種が残ったたばこの吸い殻をごみ箱に廃棄している状況

写真４　廃棄してから約16分後に出火

【たばこを灰皿でもみ消したが火種が残っていた場合】

写真５　もみ消した直後

写真６　灰皿内で無炎燃焼を開始

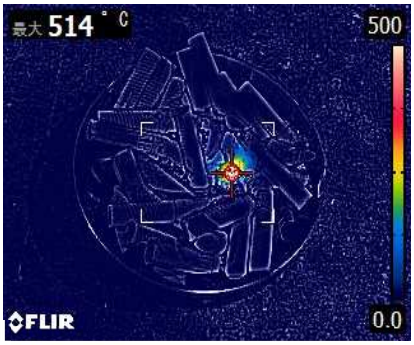


写真７　灰皿内の温度

写真８　６分後の状況

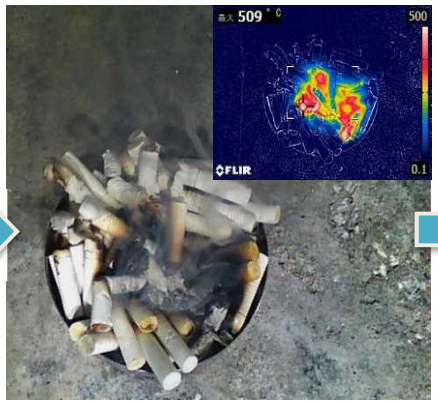


写真９　９分後の状況

写真 10　25 分後の状況

【綿にたばこの火種が落下した場合】

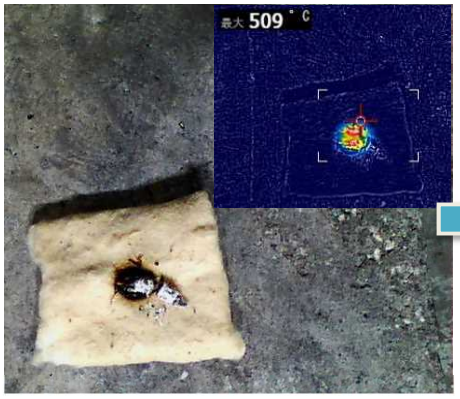


写真 11　落下させて１分後の状況

写真 12　４分後の状況

写真 13　７分後の状況

【プラスチック製コップで吸い殻をもみ消した場合】

写真 14　もみ消した直後

写真 15　10 分後の状況

写真 16　22 分後の状況

４　たばこ火災を予防するために

本トピックスでは、たばこ火災の分析と燃焼実験に伴う燃焼性状の紹介を行いましたが、たばこに関連した火災は、昭和 23 年から始まる当庁の統計においても、常に上位の出火原因として今日まであり続けています。

たばこ火災の大部分は不適当な処に捨てたり、気付かないうちに火種が落下したことで出火しています。それらを防ぐためにも出火のメカニズムをしっかりと理解し、たばこの吸い殻は水につける等、確実に火を消してから処分することが重要です。

また、周辺の着火危険があるものの整理整頓も火災を防ぐことにつながります。

【たばこ火災を予防するための留意事項】

○　**寝たばこは絶対にしない！**
○　**くわえたばこ**で作業をしない！
○　火のついたたばこを手に持ったまま**歩き回らない！**
○　吸い殻は、灰皿やごみ箱に**溜めない！**
○　吸い殻は、水につけるなど完全に**消えたことを確認**した後に廃棄する！
○　**投げ捨て**や灰皿がない場所での喫煙はしない！
○　たばこは喫煙場所に**指定されている場所でマナーを守って喫煙する！**

memo

第１章　火 災 の 概 要

１　令和５年中の火災の状況

○　火災件数は、前年より増加し、過去 10 年間で３番目に多い件数。
○　焼損床面積は、前年より 4,658 ㎡減少
○　建物火災の８割以上がぼや火災。

(1)　火災状況

令和５年中の火災件数は 4,330 件で、前年に比べ 377 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年には 6,000 件、平成 26 年には 5,000 件を切り、平成 28 年以降は 4,000 件前後を推移し、令和２年から３年間、3,000 件台で推移していましたが、令和５年は過去 10 年間で３番目に多い件数となりました。

最近 10 年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その１（件）

年別	火災件数												
	合計	建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	管外からの延焼火災
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	－
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	－
3 年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	－
4 年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	－
5 年	**4,330**	**3,057**	**71**	**64**	**439**	**2,483**	**7**	**218**	**2**	**－**	**1,045**	**1**	**－**
前年比	377	207	▼9	▼11	52	175	4	31	▼1	－	136	－	－
平均	4,140	2,851	76	80	440	2,255	4	239	2	－	1,043	2	－

注１　治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。
　２　管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。
　３　治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。
　４　▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1　火災状況（最近 10 年間）その２（件）

年別	損害状況								
	焼損棟数	り災世帯	り災人員	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	林野焼損面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5 年	**3,444**	**2,662**	**5,043**	**17,316**	**7,328**	**11,500**	**5,088,949**	**86(15)**	**750**
前年比	185	163	257	▼4,658	611	10,400	▼377,772	▼3(1)	8
平均	3,246	2,394	4,602	19,125	8,247	27,300	5,301,206	89(14)	760

注１　林野焼損面積は 100 ㎡未満の端数を四捨五入したものです。
　２　死者の（　）内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2　火災種別の構成比（%）

年別	建物	車両	その他	林・船・航
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
5 年	**70.6**	**5.0**	**24.1**	**0.21**
平均	69.1	5.7	25.0	0.14

表 1-1-3　建物火災焼損程度の構成比（%）

年別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
5 年	**2.3**	**2.1**	**14.4**	**81.2**
平均	2.7	2.8	15.4	79.1

火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は５%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼及び半焼は減少傾向で推移し、部分焼及びぼやは増加傾向で推移しています。

⑵　損害発生状況

ア　焼損床面積

令和５年中の焼損床面積は17,316㎡で、前年と比べて4,658㎡減少しました。１日当たりの焼損床面積は47.4㎡でした（図 1-1-1 参照）。

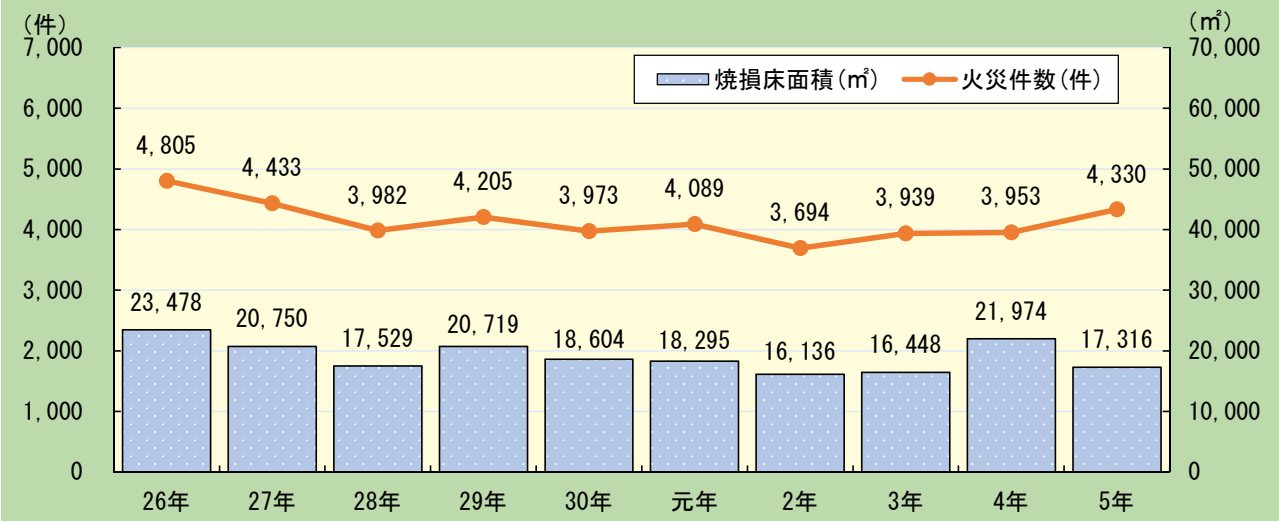


図 1-1-1　火災件数と焼損床面積の推移

火災発生件数を月別にみると、令和５年は最近５年間の平均と比べて１月を除き、大きく増加しています。焼損床面積は１月が最大で3,531㎡焼損しています（図 1-1-2参照）。

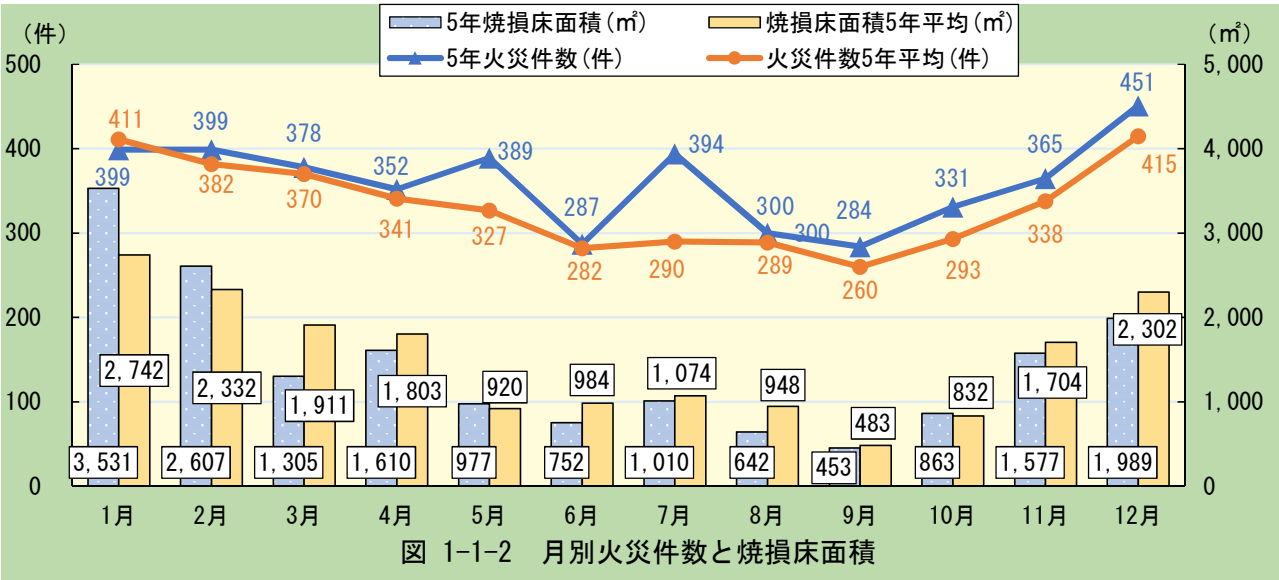


図 1-1-2　月別火災件数と焼損床面積

令和５年中に1,000㎡以上を焼損した火災は発生しておらず、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は３件、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は43件で、前年と比べて13件減少しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち５割以上の25件が１月から３月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4　最近５年間の焼損床面積別発生状況（件）

焼損面積別	元年	2年	3年	4年	5年	対前年増減
１，０００㎡以上の火災	－	1	－	3	－	▼3
５００㎡以上１，０００㎡未満の火災	2	2	1	2	3	1
３００㎡以上５００㎡未満の火災	3	－	3	6	3	▼3
１００㎡以上焼損した火災（合計）	52	33	47	56	43	▼13
１日当たりの焼損床面積（㎡）	50.1	44.1	45.1	60.2	47.4	▼12.8

表 1-1-5　令和５年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況（件）

１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	計
11	4	5	4	3	1	3	2	－	1	4	5	43

建物火災１件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和５年中は5.7㎡で、前年と比べて2.0㎡減少しています（図1-1-3参照）。

令和５年の建物火災に占める耐火造建物の割合は68.2％で前年と比べて4.0ポイント増加し、最近10年間では増減はあるものの、増加傾向で推移しています。

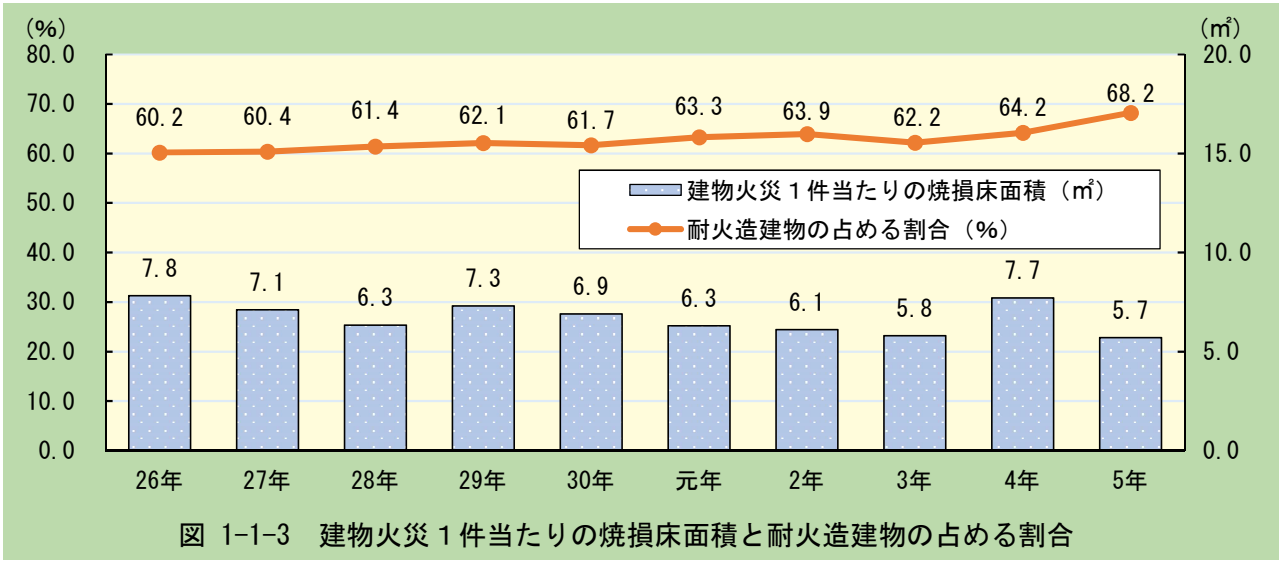


図 1-1-3　建物火災１件当たりの焼損床面積と耐火造建物の占める割合

注　折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災１件当たりの焼損床面積を示しています。

イ　林野火災焼損面積

林野火災は７件で、前年と比べて４件増加しました。焼損面積は11,500㎡で、前年と比べて10,400㎡増加しました（表1-1-1その１及びその２参照）。

ウ　損害額

火災による損害額は50億8,895万円で、前年と比べて3億7,777万円減少しました（表1-1-1その２参照）。

2　火災による死傷者の状況

○　火災による死者（自損を除く）は 71 人で、内 49 人（69.0％）が高齢者。
○　建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生しています。

(1)　火災による死者

ア　発生状況

令和５年中の火災による死者は 86 人で、前年と比べて３人減少しました（図 1-2-1 参照）。

死者 86 人のうち自損 15 人(前年比１人増加)を除いた死者数は 71 人で、前年と比べて４人減少しました。

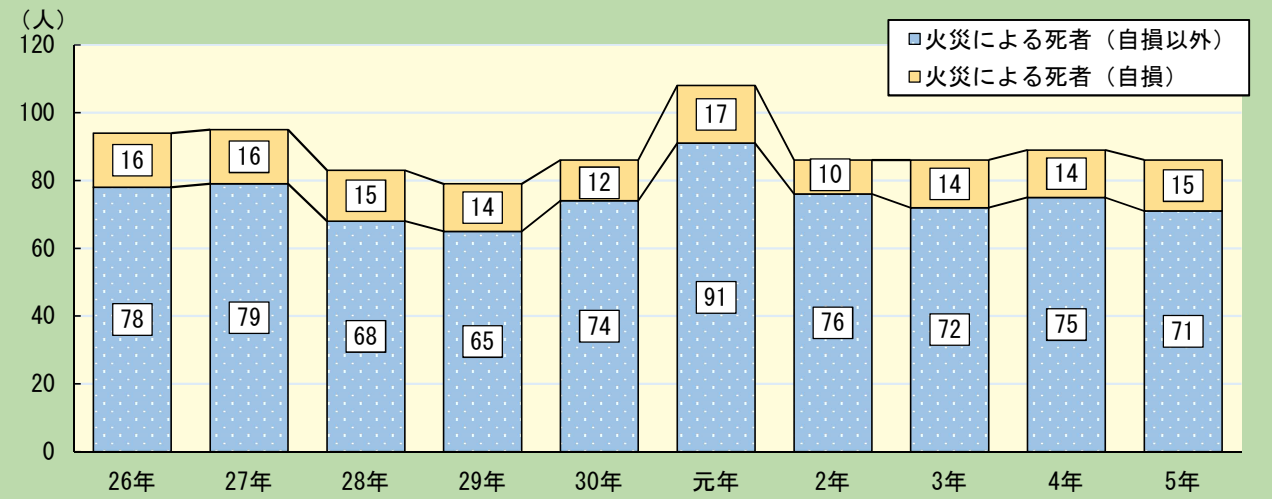


図 1-2-1　火災による死者の発生状況

令和５年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は 69.0％と約７割を占めており、前年より 3.0 ポイント減少しています。(図 1-2-2 参照)。

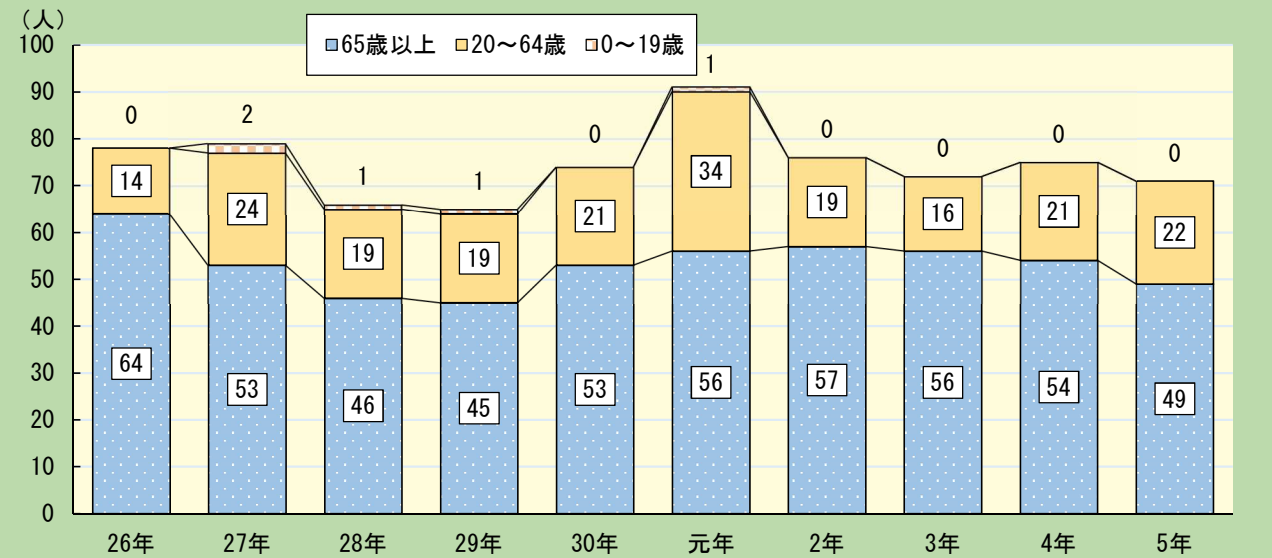


図 1-2-2　自損を除く死者の年齢区分別発生状況

注　年齢不明の死者２人を除いています。

令和５年中と最近 10 年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和５年中の方が最近 10 年間に比較して後期高齢者の割合が高くなっています（表 1-2-1、表 1-2-2 及び表 1-2-3 参照）。

令和５年中の複数の死者が発生した火災は４件で、全て２人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1　令和５年中の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		71	51	20
0 歳 ～ 19 歳		－	－	－
20 歳 ～ 64 歳		22	18	4
65 歳以上（高齢者）		49	33	16
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	13	11	2
	75 歳 以 上	36	22	14

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2　最近 10 年間の死者の状況

区　分		計	男性	女性
合　計		749	459	290
0 歳 ～ 19 歳		5	2	3
20 歳 ～ 64 歳		209	149	60
65 歳以上（高齢者）		533	307	226
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	192	138	54
	75 歳 以 上	341	169	172
不　明		2	1	1

注　自損行為による死者を除いています。

表 1-2-3　令和５年中と最近 10 年間の構成比の比較（%）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和５年	71.8	28.2	69.0	31.0	26.5	73.5
最近 10 年	61.3	38.7	71.2	27.9	36.0	64.0

注　自損行為による死者を除いています。

令和５年中の建物から出火した火災で焼損床面積が３㎡以下の火災による死者は 14 人で、前年と比べて４人増加し、最近 10 年間では増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-3 参照）。

最近 10 年間の死者 124 人を焼損程度別にみると、ぼやで 65 人、部分焼で 59 人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が 77.4%で、高齢者の死者が８割近くを占めています（表 1-2-4 参照）。

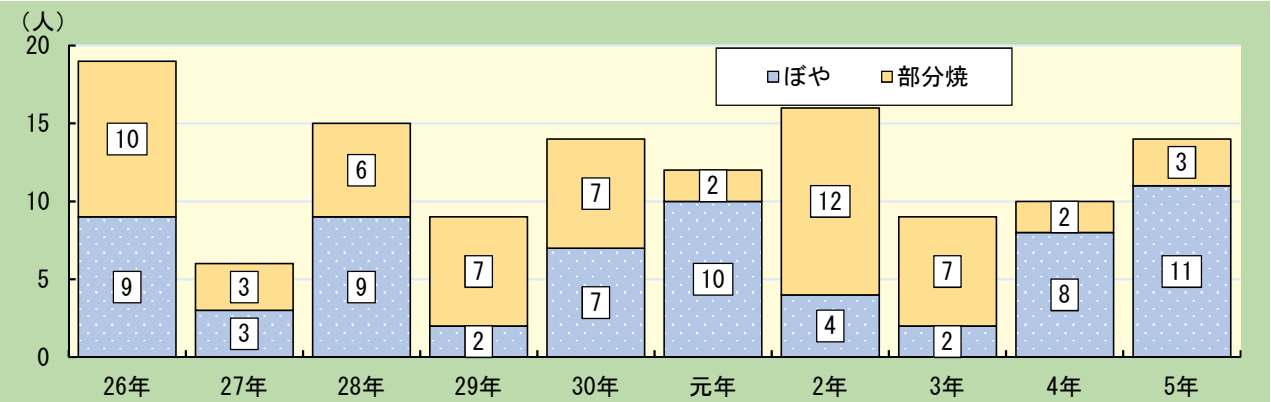


図 1-2-3　焼損床面積３㎡以下の死者発生状況

注　建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(30.6%)で３割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています(表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち８件(21.1%)が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4　最近10年間の焼損床面積３㎡以下の年代別死者発生状況

区分		計	男性	女性
合計		124	84	40
64 歳以下(高齢者以外)		28	20	8
65 歳以上（高齢者）		96	64	32
高齢者内訳	65 歳～74 歳	31	24	7
	75 歳以上	65	40	25

表 1-2-5　最近 10 年間の焼損床面積３㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

たばこ	ガステーブル等	ストーブ等	放火(疑い含む)	ライター	電気こんろ	その他	合計
38	26	16	8	3	3	30	124

注　ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ　死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和５年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 67 件で、前年と比べて３件増加しています。このうち、たばこによる火災は 14 件(20.9%)で、自損を除く死者 71 人のうち、14 人(19.7%)の死者が発生しています（表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6　死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年別	合計	たばこ	電気ストーブ	放火(疑い含む)	ガステーブル等	コード	ロウソク	石油ストーブ等	ガスストーブ	屋内線	電気冷蔵庫	差込みプラグ	その他
26 年	72	19	7	3	5	4	－	1	－	1	1	－	31
27 年	71	15	4	2	6	3	－	－	2	1	1	4	33
28 年	64	12	6	8	8	－	1	－	1	2	－	－	26
29 年	62	17	8	－	4	3	－	－	1	1	－	－	28
30 年	67	25	7	2	3	1	3	1	1	－	－	－	24
元年	79	33	4	6	2	－	2	2	1	2	－	－	27
2 年	70	12	7	8	3	3	－	－	1	－	1	－	35
3 年	65	13	6	3	5	3	1	4	－	－	3	－	27
4 年	64	14	7	6	2	5	3	－	1	－	－	2	24
5 年	**67**	**14**	**9**	**6**	**6**	**4**	**3**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**25**
合計	681	174	65	44	44	26	13	8	8	7	6	6	280

注　自損により発生した火災件数を除いています。

ウ　死者の発生した火災の建物用途

令和５年中の自損を除く死者 71 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 68 人、車両から出火した火災で２人、屋外から出火した火災で１人となっています（表 1-2-

7 参照)。

建物から出火した火災による死者 68 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 67 人（住宅 37 人、共同住宅等 30 人）で、その他の用途から出火した火災で１人発生しています。

表 1-2-7　出火した建物用途別死者の発生状況

年別	合計	住宅	共同住宅等	工場・作業場	物品販売店舗	飲食店	その他の事業所	倉庫	事務所	その他の用途	建物以外			
											屋外から出火	車両から出火	航空機から出火	船舶から出火
26 年	78	43	28	1	1	－	－	－	－	－	2	2	－	1
27 年	79	34	35	3	－	－	－	－	－	－	3	－	3	－
28 年	68	37	24	－	1	－	2	－	1	1	1	2	－	－
29 年	65	35	24	1	2	1	－	1	－	－	－	1	－	－
30 年	74	27	39	1	1	－	－	－	－	6	－	－	－	－
元年	91	45	39	－	1	1	1	3	－	1	－	－	－	－
2 年	76	50	21	1	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－
3 年	72	44	25	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
4 年	75	47	24	－	－	2	－	－	－	－	2	－	－	－
5 年	**71**	**37**	**30**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**1**	**1**	**2**	**－**	**－**
合計	749	399	289	8	8	5	3	4	2	10	10	7	3	1

(2)　火災による負傷者

令和５年中の火災による負傷者は 750 人で、前年と比べて８人増加しました(図 1-2-4 参照)。

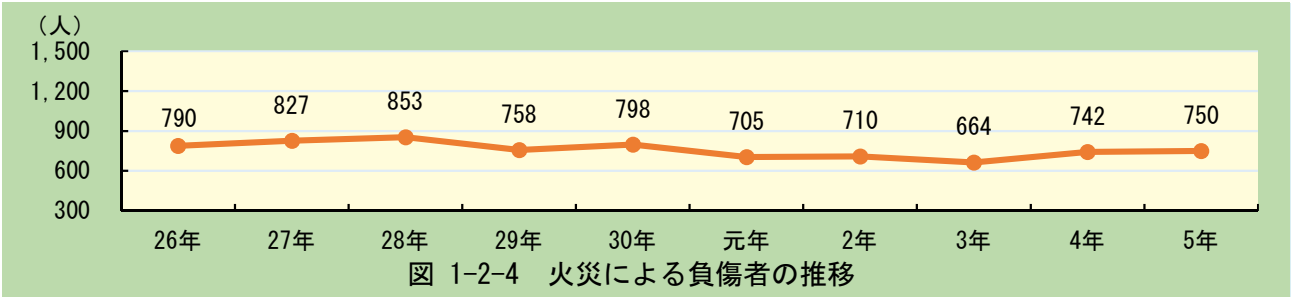


図 1-2-4　火災による負傷者の推移

令和５年中の負傷者 750 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 18 人(前年比 10 人増加)を除いた負傷者は 732 人で、前年と比べて２人減少しています。３人以上の負傷者が発生した火災は 32 件（119 人）発生し、前年と比べて８件減少しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 732 人のうち自損 7 人を除いた負傷者 725 人についてみていきます。

ア　発生状況

令和５年中の自損を除く負傷者 725 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 679 人

(93.7%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 306 人(45.1%)、ぼや火災で 373 人(54.9%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています（表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8　火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
26 年	761	708	63	52	239	354	16	1	－	－	36
27 年	804	744	54	91	232	367	13	－	3	－	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	－	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	－	－	－	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	－	－	－	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	－	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	－	－	－	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	－	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	－	－	34
5 年	**725**	**679**	**48**	**48**	**210**	**373**	**11**	**8**	**－**	**2**	**25**
合計	7,372	6,881	467	632	2,276	3,506	159	15	22	5	290

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています（図 1-2-5 参照)。

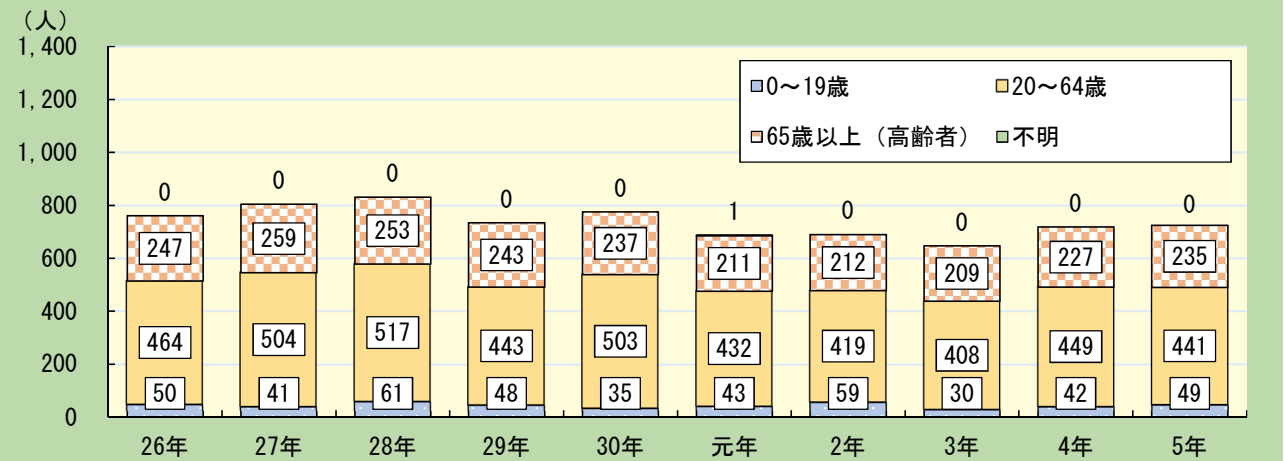


図 1-2-5　火災による負傷者の年代別推移

令和５年中の負傷者 725 人の負傷程度をみると、「重篤」が 8 人(1.1%)、「重症」が 92 人(12.7%)、「中等症」が 151 人(20.8%)、「軽症」が 474 人(65.4%)で、約６割が軽度の負傷で止まっています（表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は１人で前年から１人減少しています。

表 1-2-9　負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
3年	647	20	71	158	398	4
4年	718	11	73	170	464	2
5年	**725**	**8**	**92**	**151**	**474**	**1**
合計	7,372	202	831	1,767	4,572	60

イ　主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の141人(19.4%、前年度比4.4ポイント増加)で前年と比べて33人増加し、次いで「たばこ」の79人(10.9%)、「大型ガスこんろ」の33人(4.6%)の順となっています（表1-2-10参照)。

表 1-2-10　負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	自ら消火する能力が無かった	消火に手間取った	消火のために燃焼物に触れた	自ら避難する能力が無かった	煙、ガスを吸い動けなかった	爆発により	危険物等により急激に拡大した	廊下、階段が火煙のため使用不能	その他・不明
合計	725	124	95	90	49	24	22	21	19	18	263
ガステーブル等	141	21	44	16	15	5	1	4	12	2	21
たばこ	79	10	4	15	3	2	6	－	－	2	37
大型ガスこんろ	33	8	3	5	5	－	－	－	－	2	10
電気ストーブ	29	7	2	4	2	2	1	－	－	2	9
ロウソク	28	9	4	3	3	1	1	1	－	－	6
放火（疑い含む）	25	5	1	1	1	1	1	－	－	1	14
コード	22	4	－	1	1	1	2	－	－	2	11
ライター	14	4	2	1	1	－	－	3	－	－	3
石油ストーブ等	12	－	3	1	1	2	－	2	1	－	2
その他	342	56	32	43	17	10	10	11	6	7	150

ウ　負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和５年中の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		725	8	92	151	474
0～19歳		49	－	－	11	38
20～64歳		441	7	45	83	306
65歳以上（高齢者）		235	1	47	57	130
内訳	65～74歳	92	1	24	24	43
	75歳以上	143	－	23	33	87

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区分		合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計		7,372	202	831	1,767	4,572
0～19歳		458	2	10	104	342
20～64歳		4,580	102	434	996	3,048
65歳以上（高齢者）		2,333	98	387	667	1,181
内訳	65～74歳	1,055	41	173	289	552
	75歳以上	1,278	57	214	378	629
不明		1	－	－	－	1

3　主な出火原因別の傾向

○　主な出火原因別の火災発生状況は、４年ぶりに１位だった放火と２位のたばこの順位が入れ替わりました。
○　全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、平成３０年から３割を超えています。

⑴　主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和５年中で最も多いのは「たばこ」の 661 件で、前年よりも 92 件増加しました。全火災件数(治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く)に占める割合は 15.3%で、前年の 14.4%と比べて 0.9 ポイント増加しました。「放火（疑い含む)」は 639 件で前年と比べて 38 件増加しました。

表 1-3-1　主な出火原因別火災件数(件)（令和５年中の上位 10 件）

年別	たばこ	放火(疑い含む)	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	ロウソク	火遊び
26 年	710	1,381	415	110	1	1	45	104	56	76
27 年	664	1,027	457	118	53	47	57	75	40	72
28 年	586	881	363	110	59	64	61	85	48	33
29 年	691	896	360	95	59	64	74	100	46	49
30 年	651	705	305	98	56	64	57	71	41	31
元年	689	641	347	110	56	85	62	85	42	21
2 年	508	641	399	72	59	62	60	69	31	20
3 年	583	590	361	90	86	82	53	85	40	26
4 年	569	601	331	96	89	81	68	89	36	20
5 年	**661**	**639**	**376**	**114**	**87**	**82**	**68**	**67**	**38**	**38**
前年比	92	38	45	18	▼2	1	－	▼22	2	18
構成比（%）	15.3	14.8	8.7	2.6	2.0	1.9	1.6	1.5	0.9	0.9

注　構成比は令和５年中です。

⑵　各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和５年中の電気設備機器から出火した火災は 1,512 件で、前年と比べて 45 件増加し、火災件数全体の出火原因の 34.9%を占めており、平成 30 年から構成割合が１位となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向でしたが、ガス設備機器は 79 件、石油設備機器は 13 件それぞれ増加しています。

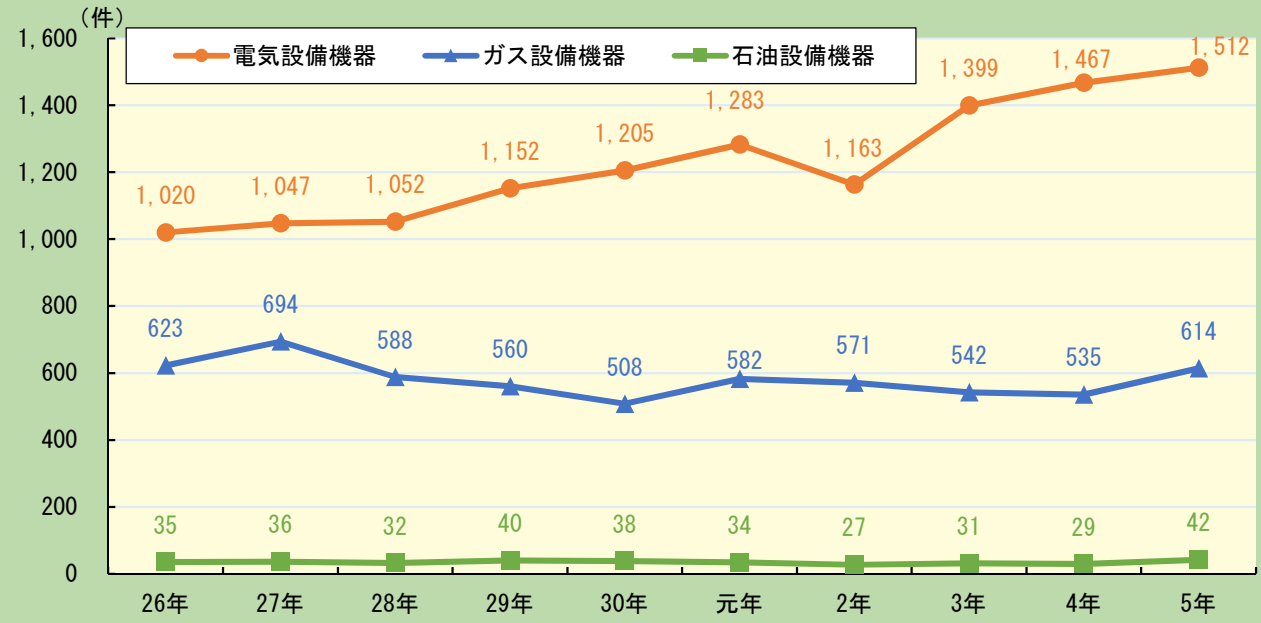


図 1-3-1　各設備機器の火災の推移

全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から２割を超え、平成 30 年には３割を超えています。

放火（14.8%、前年度比 0.4 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（15.3%）は昨年度より 0.9 ポイント増加し、放火より高い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

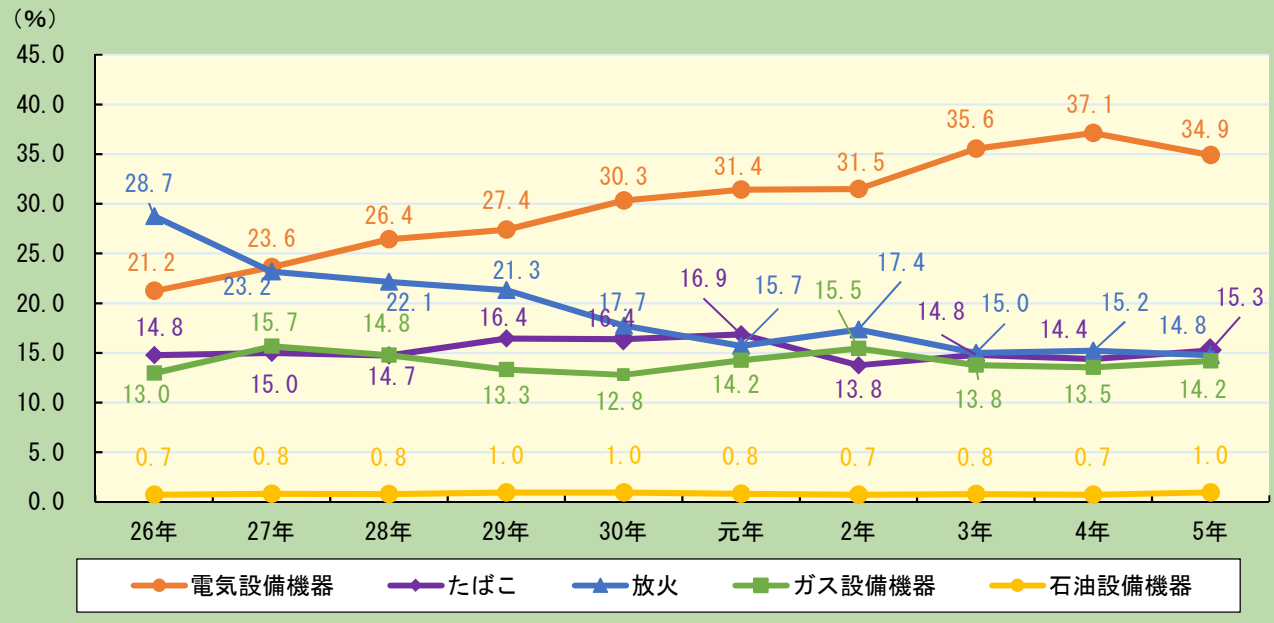


図 1-3-2　各設備機器、たばこ及び放火の構成割合の推移

4　建物出火用途別の火災状況

○　建物から出火した火災の約６割が住宅火災。
○　飲食店から出火した火災が、前年と比べて 74 件増加し、最近 10 年間で２番目に多い件数。

令和５年中の建物から出火した火災(注)は 2,975 件で、前年より 197 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注　「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1　建物用途別の火災状況(件)(令和５年中の住宅火災を除く上位８件)

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等	工場・作業場	ホテル・旅館等	学校	駅舎等	病院	建物から出火した火災(合計)
		住宅	共同住宅等									
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	33	27	22	13	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	29	18	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	33	21	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	31	14	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	19	40	16	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	30	51	20	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	21	25	27	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	74	26	24	25	26	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	93	51	30	31	24	2,778
5 年	**1,669**	**578**	**1,091**	**363**	**182**	**114**	**80**	**62**	**29**	**20**	**20**	**2,975**
前年比	63	▼10	73	74	41	4	▼13	11	▼1	▼11	▼4	197
平均	1,594	582	1,012	318	148	108	84	34	32	21	21	2,761

注　事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

令和５年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舎含む)」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,669 件(56.1%、前年比 1.7 ポイント減少)、「飲食店」が 363 件(12.2%、同 1.8 ポイント増加)、「事務所等」が 182 件(6.1%、同 1.0 ポイント増加)、「百貨店・物販等」が 114 件（3.8%、同 0.2 ポイント減少)、「工場・作業場」が 80 件(2.7%、同 0.7 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和３年から増加傾向に転じました。「ホテル・旅館等」は前年よりも 11 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

５　建物構造別・出火階層別の火災状況

○　耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の７割を超えています。
○　11 階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図 1-5-1 です。令和５年中の建物から出火した火災 2,975 件のうち、耐火造建物から出火した火災は 2,086 件で前年と比べて 255 件増加しました。耐火造建物が占める割合は 70.1％で、前年と比べて 4.2 ポイント増加し、最近 10 年間でみると増減を繰り返し増加傾向で推移しています。

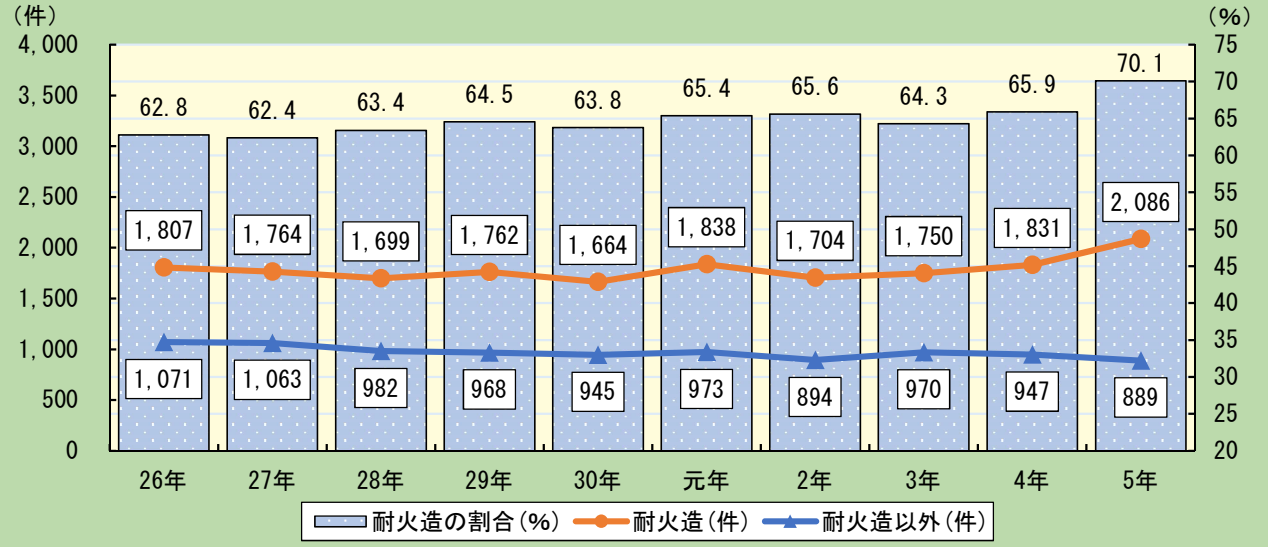


図 1-5-1　建物構造別の火災の推移

出火階層別の火災状況をみたものが図 1-5-2 です。最近 10 年間でみると、１階以上 10 階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移していましたが、昨年と比べて 135 件増加し、地階から出火した火災及び 11 階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

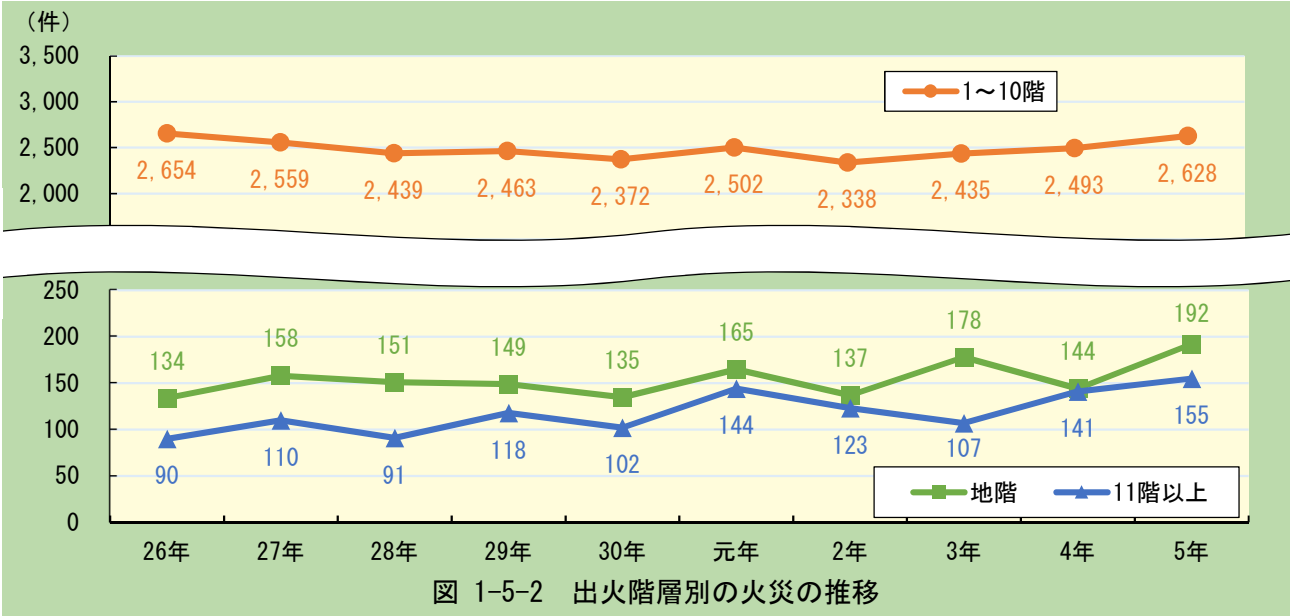


図 1-5-2　出火階層別の火災の推移

６　令和５年中に発生した特徴的な火災事例

⑴　その他構造２階建て車庫から出火し、11 棟 500 ㎡が焼損した火災

この火災は、その他構造２階建て１階車庫から出火し、11棟500㎡が焼損した建物火災です。

近隣者は自宅内において、窓の外が赤く光っていることに気が付き、窓を開け屋外を確認し火災を発見、119番通報するとともに避難しました。

⑵　その他構造２階建て倉庫から出火し、13棟500㎡焼損した火災

この火災は、その他構造２階建て１階倉庫から出火し、13棟500㎡が焼損した建物火災です。

近隣者が火災を発見、119番通報後、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

⑶　木造２階建て住宅から出火し、10棟700㎡焼損した火災

この火災は、木造２階建て住宅２階から出火し、10棟700㎡が焼損した建物火災です。

居住者が、火災を発見し、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

⑷　飲食店から出火し、約500名が避難、傷者７名が発生した火災

この火災は、耐火造地下１階地上８階建て２階飲食店から出火し、ダクト６ｍ等が焼損した建物火災です。

従業員は客席から異常な炎が上がっているのを発見、避難誘導とともに消火器で初期消火を試みるも延焼拡大し、消火には至りませんでした。

⑸　建築中建物から出火し、約600名が避難した火災

この火災は、耐火造地下５階地上54階建て地下３階から出火し、３㎡が焼損した建物火災です。

建物内勤務員は臭気と煙に気がつき、火災を発見、他の従業員とともに消火器で初期消火を試みたが、消火は困難と判断しに避難した。

また、この火災で避難の指示を受け、約600名が避難しています。

⑹　学校の機械室から出火し、約850名が避難した火災

この火災は、耐火造６階建て１階電気室から出火し、換気扇が焼損した建物火災です。

教員は自動火災報知設備が鳴動したため、受信機を確認し、電気室を確認すると白煙が充満しているのを発見した。

また、自動火災報知設備が鳴動したため、複数の教員と連携し、学生及び教員の約850名が校庭に避難しています。

【参考】令和５年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

神奈川県厚木市で発生した駐車場火災

令和５年８月に神奈川県厚木市で発生した駐車場火災では、車両１５３台が焼損しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある「令和５年（2023 年）神奈川県厚木市で発生した駐車場火災に（最終報)」の資料を参考にしています。

表　神奈川県厚木市で発生した駐車場火災の状況

発生時刻	令和５年８月 20 日（日）14 時 40 分
覚知時刻	令和５年８月 20 日（日）14 時 46 分
鎮圧時刻	令和５年８月 20 日（日）18 時 17 分
鎮火時刻	令和５年８月 20 日（日）18 時 41 分
用途	駐車場
発生場所	神奈川県厚木市下荻野 1200-13
火元建物構造	鉄骨造（準耐火構造）（二層三段の自走式駐車場）
火元建物階数	地上２階建て（屋上あり）
延べ面積	7963.06 ㎡
消防用設備の設置状況	消火器、粉末消火設備（移動式)、自動火災報知設備、誘導標識
防火管理等の状況	防火管理者選任有、消防計画届出済
出火場所（厚木市報道資料より引用）	駐車場２階中央付近に駐車中の車両から出火したもの
出火原因（厚木市報道資料より引用）	走行中及び走行直後に高温となっていたエキゾーストマニホールド付きターボチャージャーのエキゾーストマニホールド上に、エンジンオイルが付着し出火したものと推定する。 なお、エキゾーストマニホールド上にエンジンオイルが付着した経緯は、特定に至らなかった。
人的被害	なし
物的被害	焼損車両台数153台、焼損床面積3916.41㎡（２階）

memo

第２章　火　災　事　例

火災事例

○　本章の火災事例の概要は、第３章から第９章の各項目で取りまとめています。
　　火災事例タイトルに関連章を記載していますので合わせてご覧ください。

火災事例一覧

			関連章
1	放火	36	第３章１
2	たばこ	37	2
3	火遊び	39	3
4	ライター	40	4
5	ロウソク	42	5
6	電気設備機器	43	6
7	ガス設備機器	47	7
8	石油設備機器	50	8
9	天ぷら油火災	52	第４章１
10	危険物類	54	2
11	エアゾール缶等	56	3
12	爆発	59	4
13	社告品	60	5
14	火災による死傷者	61	第５章
15	高齢者	64	第６章１
16	工事関係者等による火災	66	2
17	着衣着火	68	3
18	住宅火災	70	第７章１
19	飲食店	74	2
20	物品販売店舗等	76	3
21	旅館・ホテル・宿泊所	78	4
22	病院・診療所	80	5

23	学校	82	6
24	工場・作業場	84	7
25	倉庫	85	8
26	事務所	86	9
27	防火管理義務対象物	88	10
28	危険物施設	89	12
29	車両	91	13
30	消防用設備等の活用状況	92	第８章１
31	防炎物品等	94	4
32	延焼拡大・避難状況	95	第９章

１　放火

【関連章第３章１】

事例　「公園内の橋が放火された火災」

出火時分　　７月　０時ごろ
用 途 等　　非該当
被害状況　　橋１本焼損

概　　要

この火災は、公園内にある木造の橋から出火したものです。

出火原因は、何者かが何らかの火源を用いて、公園内に設置してある木造の橋に放火したものです。

公園の利用客は、橋付近で外国人３名が手持ち花火をしているのを目撃し、その後橋の上で焚き火をしているように見えたため近づいたところ、炎が上がっているのを発見しています。公園の利用客は、火災を発見後すぐに自身の携帯電話で110番通報をし、駆け付けた警察官が池の水やパトカーに積載していた粉末消火器で初期消火をしています。

教 訓 等

この火災は、深夜の公園で木造の橋が何者かによって放火されたものです。

放火火災は、夜間の人通りの少ない時間帯に発生しやすい傾向にあります。特に人目につきにくい場所は注意が必要です。

放火火災を予防するためにも、防犯カメラを設置するとともに、防犯カメラが設置されていることを周知したり、地域のコミュニケーションを深め、防火防災意識の向上を働きかけることが大切です。

写真 1-1　延焼中の木造の橋

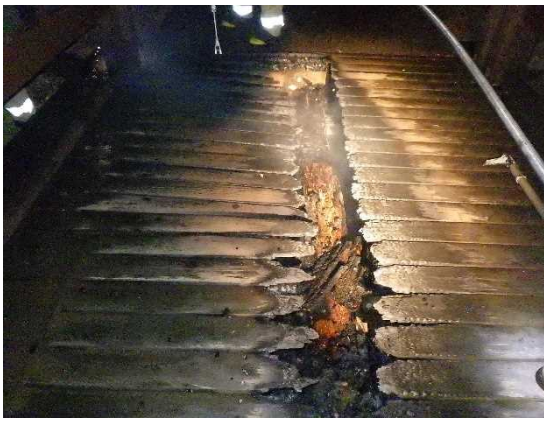


写真 1-2　焼損した木造の橋の状況

2　たばこ

【関連章第３章２】

事例１　「たばこの吸い殻を灰皿に捨てた後に出火した火災」

出火時分　　５月　10 時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・共同住宅）耐火造 3/0　延 200 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　湯沸かし器１台、調理台、ガステーブル、ごみ若干等
概　　要

この火災は、複合用途建物の２階共同住宅部分の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が完全に火が消えていない状態のたばこの吸い殻を、たばこの吸い殻が堆積している灰皿に捨て外出したため、時間の経過とともに他のたばこの吸い殻に着火し出火したものです。

出火建物付近の通行人は、建物２階から煙が出ているのを発見したため、火災だと思い自身の携帯電話で 119 番通報をしています。

居室は無人であり、施錠されていたことから初期消火はできませんでした。

教 訓 等

この火災は、たばこの吸い殻が堆積した灰皿に火種の残ったたばこの吸い殻を捨てたことにより出火しています。

たばこの火種は可燃物に接触してもすぐには有炎とはならず、長時間炎が立ち上がらない燃焼を継続する場合が多く、時間の経過とともに可燃物に燃え広がり、条件によっては有炎現象になる危険性があります。

喫煙するときは、灰皿の近くや決められた場所で喫煙し、周囲の整理整頓をするとともに、たばこの吸い殻は水などで確実に消火したものを溜め過ぎず小まめに捨てましょう。

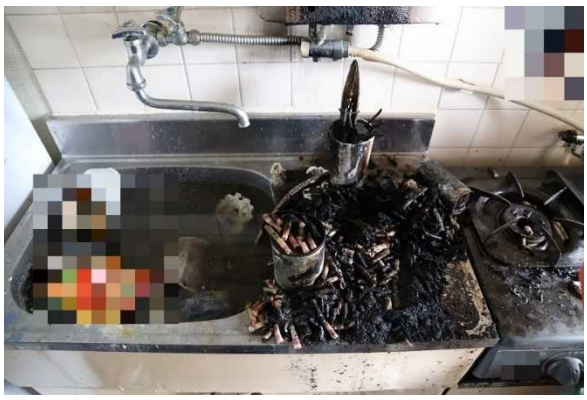


写真 2-1　調理台の状況

写真 2-2　湯沸かし器の焼損した状況

事例２　「たばこの吸い殻をそのままベランダに捨て出火した火災」

出火時分　　９月　21 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 2/0　延 500 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　ごみ若干焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の１階ベランダから出火したものです。

出火原因は、居住者が完全に火が消えていない状態のたばこの吸い殻を、ベランダに堆積しているたばこの吸い殻に捨てたため、時間の経過とともにたばこの吸い殻に着火し出火したものです。

出火した居室の上階の居住者は、居室の窓から白い煙が上がってきているのを発見したことから、外に出て建物の周囲を確認したところ、１階のベランダから白い煙が上がっていたため、自身の携帯電話で 119 番通報しています。

出火した居室の居住者は、居室内にいたところ、周囲が騒がしかったのでベランダを見ると、ベランダから煙が上がっていたため、台所で水を汲んで煙に向かって掛けて初期消火しています。

教 訓 等

この火災は、居住者が火種の残ったたばこの吸い殻をベランダに堆積した吸い殻上に投げ捨てたため出火しています。

たばこの吸い殻は、本人が火を消したと思っても、実際には火が消えていないことが数多くあります。たばこの火種は可燃物に接触してもすぐには有炎とはならず、長時間炎が立ち上がらない燃焼を継続します。その際に発生する一酸化炭素を含んだ煙を吸い込むことにより意識がなくなり避難や初期消火ができなくなる恐れもあります。

たばこの吸い殻を捨てる際は、灰皿等に溜めることなく、水につけるなど完全に火が消えたことを確認してから捨てるようにしましょう。

写真 2-3　出火したベランダの状況

写真 2-4　焼損したたばこの吸い殻

3　火遊び

【関連章第３章３】

事例　「小学生がマッチで火遊びをして出火した火災」

出火時分　　８月　14 時ごろ
出火場所　　河川敷
被害状況　　枯草 1,500 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、河川敷で出火したものです。

出火原因は、河川敷で遊んでいた小学生２人が、マッチを擦って河川敷の枯草に投げ捨てたところ、枯草に燃え移り出火したものです。

付近を通りかかった通行人は、河川敷の枯草が燃えているのを確認するのと同時に小学生から助けを求められたため、自身の携帯電話で 110 番通報をしています。

教 訓 等

この火災は、小学生２人が河川敷内で、マッチを使って火遊びをしたため火災になったものです。子供の火遊びによる火災を防ぐためにも、自宅にあるマッチやライターは、子供の手の届かないところに保管するとともに、日頃から火災の恐ろしさや、火の取扱いについて教育することが大切です。

写真 3-1　枯草の焼損状況

写真 3-2　使用したマッチの状況

４　ライター

【関連章第３章４】

事例１　「ライターでタオルのほつれた糸を焼き切ろうとして出火した火災」

出火時分　　２月　10 時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 60 ㎡
被害状況　　建物部分焼１棟　２㎡等焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、住宅の１階脱衣所から出火したものです。

出火原因は、居住者が脱衣所内でハンドタオルからほつれていた糸を焼き切るために、ライターで火を点けたため出火したものです。

居住者が食事の準備をしていると、煙と焦臭い臭気があったので脱衣所に行くとハンドタオルから煙と炎が出ているのを発見しています。建物付近の通行人は建物から白煙が見えたため、自身の携帯電話で 119 番通報をしています。

また、火災を発見した居住者は台所にあるステンレスボウルに水道水を入れ初期消火を実施しましたが消火できませんでした。

なお、居住者は初期消火の際に喉に火傷を負っています。

教 訓 等

この火災は、ライターを本来の使い方以外の不適切な方法で使用したことにより発生しています。ほつれた糸を焼き切る行為は、切断部分が燃え続けることで、意図せずに延焼拡大する危険があります。

ライターなどの裸火を使用する際は、火災につながる危険性があることを十分認識した上で使用し、本来の使い方以外の方法で使用しないなど、取り扱いに注意しましょう。

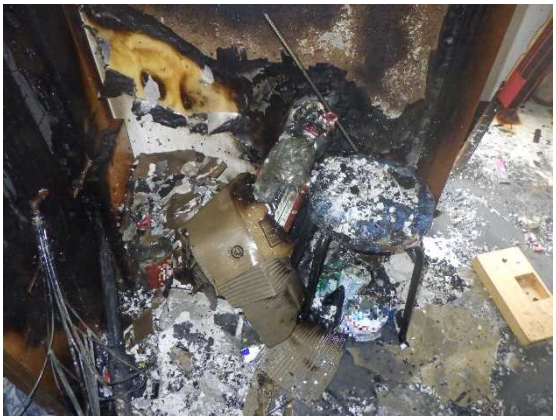


写真 4-1　脱衣所収容物の焼損

写真 4-2　脱衣所の焼損（収容物除去後）

事例２　「ライターのスイッチが誤って入り出火した火災」

出火時分　　６月　10 時ごろ
用 途 等　　給油取扱所
被害状況　　軽自動車１台焼損
概　　要

この火災は、給油取扱所内で点検中の車両の運転席シート下から出火したものです。

出火原因は、運転席シート下に落ちていたライターのスイッチが運転席シートの移動によって意図せず押下されたため、ライターの火が運転席シートに着火し出火したものです。

給油取扱所の従業員は接客中に点検スペースで停車中の車両の窓から煙が出ているのを発見しています。給油取扱所の従業員はすぐに店長に火災を知らせ、店長から指示を受け、自身の携帯電話で 119 番通報をしています。火災を知らされた店長は、敷地内に設置してあった粉末消火器を使用し初期消火をしています。

教 訓 等

この火災は、ライターに気付かず運転席シートを移動させた際にライターのスイッチが意図せず入ってしまったため出火したものです。

座席周辺や足元などはこまめに整理、清掃を実施し、シートレールやサイドブレーキ等の可動部付近は特に注意して確認するようにしましょう。

写真 4-3　焼損した車両前部座席の状況

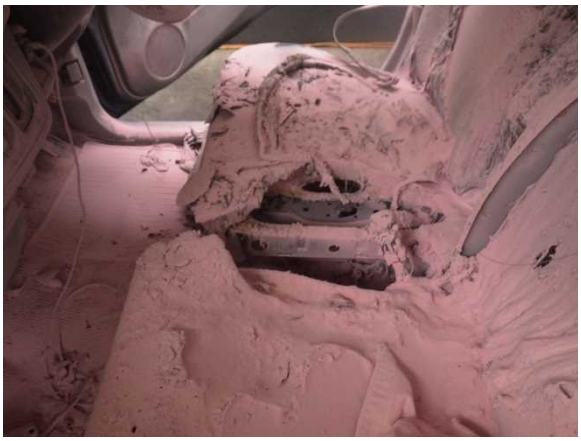


写真 4-4　前部座席の座面の状況

５　ロウソク

【関連章第３章５】

事例　「アロマキャンドルの炎を消し忘れたために出火した火災」

出火時分　　５月　12 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　準耐火造 2/0　延 150 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干、アロマキャンドル等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の２階浴室から出火したものです。

出火原因は、火がついたアロマキャンドルを浴室内の棚に置いたままにしたことから、ロウの芯が傾いたことにより、同じ棚に置かれていたバススポンジに着火し出火したものです。

居住者は、居室内にいると焦げ臭いにおいがしたため、各部屋を確認したところ異常がなく、そのまま居室内にいると再び焦げ臭いにおいがしたため、玄関から外に出ると、換気扇から煙が出ているのを発見しました。煙を発見してすぐに避難し、自身の携帯電話で119番通報しています。初期消火はされませんでした。

教 訓 等

この火災は、アロマキャンドルの火を消すことを失念したことや、周囲に可燃物が置いてあったことで火災になったものです。

裸火を使用する際は周囲の状況をよく確認し、その場から離れず、離れる場合は火を消しましょう。また、ロウソクやアロマキャンドルなど、火の近くに可燃物があると着火する危険性があるため、火の近くに可燃物を置かないよう心掛けましょう。

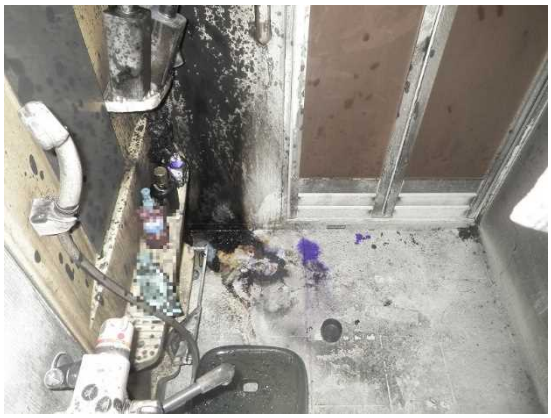


写真 5-1　浴室の焼損状況

写真 5-2　アロマキャンドルの状況

6　電気設備機器

【関連章第３章６】

事例１　「電子レンジを使用中に、食材が過熱され出火した火災」

出火時分　　４月　11 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 2,270 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　食材若干、プラスチックケース１個焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の４階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者がパスタを電子レンジ専用の容器に入れ、電子レンジで茹でていたところ、容器に入れた水が少なかったため、時間の経過とともに水が蒸発し、水がない状態でパスタが過熱されたことで出火したものです。

居住者は、台所の電子レンジでパスタを加熱し始めた後、居室で過ごしていました。しばらくすると、焦げ臭いにおいがするとともに、住宅用火災警報器が鳴動したため電子レンジを確認すると、電子レンジから白煙が出ているのを発見しました。発見した後すぐに避難し、自身の携帯電話で 119 番通報しています。初期消火は実施されませんでした。

教 訓 等

この火災は、加熱容器に入れた水が少なかったために出火しています。電子レンジは、食品の温めや調理に大変重宝しますが、今回の火災のように、加熱容器の調理方法をよく確認せずに電子レンジで加熱すると思わぬ火災に発展する危険があります。さらに、電子レンジには入れてはいけないもの（包装にアルミが使用されているもの）があり、それを入れて加熱すると火災に至る恐れもあります。火災を防ぐためにも、加熱容器の取扱説明書をよく確認して正しく使用しましょう。

写真 6-1　電子レンジ庫内の状況

写真 6-2　加熱容器の状況

事例２　「電気ストーブに掛け布団が接触し出火した火災」

出火時分　　４月　４時ごろ
用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 268 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　電気ストーブ１台、寝具若干等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が居室で就寝中に、寝返りをしたことにより掛け布団が使用中の電気ストーブに触れ出火したものです。

居住者は、就寝中に熱気を感じたため目を覚ますと、掛け布団に電気ストーブが倒れており、布団から炎が上がっているのを発見しました。

火災を発見した居住者は、共用廊下に設置されている粉末消火器を使用して初期消火を実施し消火に至りました。

同建物の居住者は、ガス漏れ警報器の鳴動音がしたため建物外に出ると、火元の居住者が火傷を負っている状態で玄関から出てきたため、すぐに自身の携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、電気ストーブを使用中に就寝したこと、電気ストーブの周囲に可燃物である掛け布団があったことにより出火したものです。就寝をする際は、電気ストーブの電源を切りましょう。

また、就寝していない場合においても、電気ストーブの周囲には可燃物を置かないように注意するとともに、日ごろから電気ストーブ周囲の清掃を行い、意図せず電気ストーブに可燃物が触れてしまう状況を防ぎ、火災予防に努めましょう。

写真 6-3　居室の状況

写真 6-4　電気ストーブの状況

事例３　「非純正品の充電器で充電中のバッテリから出火した火災」

出火時分　　５月　５時ごろ
用 途 等　　事務所　耐火造 5/1　延 480 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　カメラ用バッテリ１個、充電器１台、ごみ箱１箱焼損
概　　要

この火災は、事務所１階の倉庫から出火したものです。

出火原因は、純正品ではない他の製品用の充電器を使用し、カメラのバッテリを充電したことにより、カメラのバッテリセルが内部短絡し出火したものです。

従業員は、出勤して施錠中の倉庫を開けると、倉庫の床上に焼損したバッテリを発見しました。

火災を発見した従業員は、同僚の従業員に火災の旨を報告しました。同僚の従業員は、翌日会社に報告し119番通報するか検討した結果、自身の携帯電話で119番通報をしました。

火災発見時、既に鎮火していたため、初期消火は実施していません。

教 訓 等

この火災は、非純正品の充電器を接続したカメラのバッテリセルから出火しています。充電器の接続部分が同じ形状でも、充電器に表示されている出力が製品の許容電流と異なるものがありますので注意が必要です。

火災を防ぐためにも、製品の取扱説明書を確認し、適正な充電器を使用するとともに、無人の状態で充電を行わないようにしましょう。

写真 6-5　出火時の防犯カメラの映像

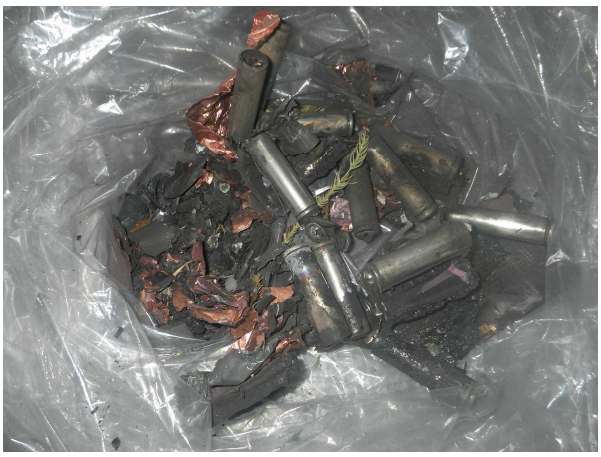


写真 6-6　バッテリセルの焼損状況

事例４　「モバイルバッテリから出火した火災」

出火時分　　５月　17 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・物品販売店舗）　耐火造 8/3　延 48,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　モバイルバッテリ１台、床若干焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の６階店舗から出火したものです。
出火原因は、６階店舗出入口のカウンター上で、何者かが所持していたモバイルバッテリ内部のリチウムイオン電池が、何らかの要因により絶縁劣化したため内部短絡し出火したものです。

店舗従業員は、利用客に「火が出ている。」と呼ばれて、６階出入口まで駆け付けたところ、床上で10㎝程度の炎が立ち上がっているのを発見しました。発見した店舗従業員は、炎が立ち上がっているモバイルバッテリを足で踏みつけて初期消火を実施し消火に至りました。通報は、発見した店舗従業員から建物管理の責任者に報告し、建物管理の責任者の携帯電話から管轄消防署へ通報しています。

教 訓 等

モバイルバッテリ内のセルが短絡を起こす要因には、経年劣化や外部衝撃等が考えられることから、乱暴に扱わないようにしましょう。

モバイルバッテリを充電する際には、購入時に付属されている純正の充電器やメーカーが指定する充電器を使用しましょう。接続部の形が適合するという理由でモバイルバッテリの入力充電電圧を確認せずに使用を続けると故障や火災の原因となります。

モバイルバッテリが膨張したり使用中に異音がしたら、すぐに使用をやめてメーカーや販売店に相談してください。

写真 6-7　出火時の防犯カメラの映像

写真 6-8　焼損したバッテリの状況

7　ガス設備機器

【関連章第３章７】

事例１　「業務用ガスこんろを使用中、伝導過熱により出火した火災」

出火時分　　６月　18 時ごろ
用 途 等　　飲食店　耐火造 2/0　延 55 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　内壁、天井裏及び小屋裏 55 ㎡焼損
概　　要

この火災は、飲食店１階の厨房から出火したものです。

出火原因は、業務用ガスこんろと内壁の離隔距離が不足した状態で業務用ガスこんろを使用し続けたため、内壁のタイルの熱が壁体内の木材に伝導し、木材の発火温度に達したため出火しています。

飲食店の店長は、１階店内で仕事中に突然「バチッ」という大きな音が鳴った後、停電し、１階の天井から煙が出てきたのを発見しました。発見後、来店していた利用客30名を避難誘導するとともに、他の従業員に119番通報を依頼した後、粉末消火器を天井に向けて噴射しましたが消火には至りませんでした。

店長から119番通報の依頼を受けた従業員は、すぐに自身の携帯電話で119番通報しています。

教 訓 等

この火災は、業務用ガスこんろの炎で壁体に施工されていた不燃材としてのタイルが熱せられ、壁体内部の木材に伝導過熱したため出火しています。伝導過熱とは、業務用ガスこんろ等の火源が、不燃材の壁体等に接し、その熱により内部の可燃物に着火することをいいます。

ステンレス板やタイル等の不燃材が取り付けられているところでは、外観上は安全に見えても熱が壁体内の木材に伝わり、木材自体が発火温度に達し、出火してしまいます。

壁の構造が壁体内の木材に熱が伝わらない構造になっているか、熱源との距離は近くないか、局所的な変色はないか等を日常的に点検し、異常がある場合はすぐに使用をやめましょう。

写真 7-1　業務用ガスこんろの状況

写真 7-2　内壁の焼損状況

事例２　「グリルの排気口上に置かれていた可燃物が過熱され出火した火災」

出火時分　　８月　22 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 160 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　床面積１㎡焼損
概　　要

この火災は、共同住宅１階の台所から出火したものです。

出火原因は、ガステーブルのグリルの排気口上に可燃物を置いたままの状態でグリルを使用したため、排気口上の可燃物が過熱され、出火したものです。

出火建物の居住者は、外出するため玄関に出ると、隣の部屋の窓から炎を発見しています。

火災を発見した居住者は、火災だと思いすぐに隣の部屋の玄関ドアを叩き火災を知らせました。ドアを叩く音で気付いた居住者は、玄関に向かう途中で、台所のガステーブル付近から炎が立ち上がっているのを発見したため、すぐに水道の水を汲みかけ初期消火を実施しています。

出火建物の別の居住者は、外が騒がしかったので、確認すると臭気を感じたため、火災だと思い、自身の携帯電話で119番通報をしています。

写真 7-3　台所の焼損状況

写真 7-4　ガステーブルの焼損状況

教 訓 等

この火災は、ガステーブルのグリルの排気口上に可燃物を置いたままの状態でグリルを使用したため、排気口上の可燃物が過熱され出火しています。

グリルを使用した際の排気口の温度は、使用状況にもよりますが、10 分程度で 400℃を超える温度になります。ガステーブル等のガス設備機器を使用する際に排気口近くに可燃物を置くと、可燃物が過熱され出火することがありますので、ガステーブル等のガス設備機器を使用する際には、排気口近くには可燃物を近づけないようにして使用しましょう。

写真 7-5　グリルの焼損状況

事例３　「グリルの点火スイッチを誤って入れたことに気づかなかったため出火した火災」

出火時分　　12 月　６時ごろ
用 途 等　　複合用途（診療所・共同住宅）　耐火造 4/0　延 1,200 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ガステーブル１台等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物３階の共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、ガステーブルでやかんの湯を沸かすためにこんろの点火スイッチを入れようとしたところ、誤ってグリルの点火スイッチを入れ、放置したことで、グリル内の油かすが過熱され出火したものです。

居住者は湯が沸くのをリビングで待っていると焦げ臭いにおいを感じたため台所に戻ると、ガステーブルのグリル排気口から火がでているのを発見した。

火災を発見した居住者は、グリルの点火スイッチを切り、グリル皿を取り出してシンク内に置き、調理台にあったコップで水を３杯かけて初期消火をしています。

通報は、居住者の息子が居住者から頼まれて自身の携帯電話で119番通報をしています。

写真 7-6　台所の焼損状況

写真 7-7　ガステーブルの焼損状況

写真 7-8　グリル内の焼損状況

教 訓 等

この火災は、居住者が誤ってグリルのスイッチを入れたこと、グリル内に油かすが堆積していたこと、ガステーブルを使用中に放置したことに起因して出火しています。

ガステーブルの火災を起こさないためには、使用中は目を離さない、離れるときは使用しない等、注意しましょう。

８　石油設備機器

【関連章第３章８】

事例１　「石油ストーブ上に置かれた樹脂製品が出火した火災」

出火時分　　１月　６時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 80 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟、石油ストーブ１台、樹脂製ブラシ１個、床若干焼損
概　　要

この火災は、住宅の１階洗面所から出火したものです。

出火原因は、居住者が石油ストーブの上に置かれた樹脂製ブラシに気づかず、石油ストーブを使用したため、樹脂製ブラシが過熱され出火したものです。

居住者は、洗面所と浴室を暖めるために石油ストーブのスイッチを入れ洗面所の扉を閉めました。数分後、洗面所と浴室が暖まったかどうか確認のため、洗面所の扉を開けたところ、白煙が充満しており、ストーブの天板上から 40 ㎝程度の炎が立ち上がっているのを発見したため、風呂の水を桶で３杯かけて初期消火を実施し消火しました。その後、自身の携帯電話から 119 番通報しています。

教 訓 等

この火災は、石油ストーブの上に置かれた樹脂製ブラシに気づかずに石油ストーブを使用したため火災となったものです。石油ストーブを使用する際は、周囲や天板上に可燃物が置かれていないことを確認してから使用しましょう。

また、石油ストーブなどの石油設備機器は、定期的な整備や清掃も必要になります。整備や清掃するときは、取扱説明書に記載されていることをよく確認してから実施しましょう。

写真 8-1　石油ストーブの焼損状況

写真 8-2　樹脂製ブラシの焼損状況

事例２　「石油ストーブに給油中に、こぼした灯油に着火して出火した火災」

出火時分　　11 月　11 時ごろ
用 途 等　　複合用途（長屋・共同住宅）　防火造 2/0　延 140 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物半焼１棟、建物ぼや１棟　計２棟 30 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の１階長屋の居室から出火したものです。

出火原因は、石油ストーブを給油中に、灯油をこぼしたため出火したものです。

居住者は、石油ストーブ使用中にカートリッジタンクを抜き取り、キャップを外して給油して石油ストーブに戻そうとしたところ、灯油を石油ストーブにこぼしてしまい、石油ストーブから炎が上がっているのを発見しています。火災を発見後、石油ストーブから炎が上がったため、近くにあった掛布団で覆って初期消火を実施しましたが消火には至りませんでした。その後、自宅が火事だと叫んで外に飛び出し、近隣居住者に火災があったことを伝えました。

通報は、火災を発見した居住者から火災と聞いた近隣者が自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

教 訓 等

この火災は、石油ストーブの給油中に灯油をこぼしたことが原因で火災となったものです。給油時は必ず石油ストーブが消えたことを確認して、火の気のないところで給油しましょう。

また、カートリッジタンクの蓋はきちんと閉めないと、取り付けるときなどに灯油がこぼれる危険があります。取扱説明書をよく読み、正しい給油方法で使用しましょう。

写真 8-3　焼損した石油ストーブ周囲の状況

写真 8-4　カートリッジタンクの状況

９　天ぷら油火災

【関連章第４章１】

事例１　「回転かまどの火を消さずに離れたため出火した火災」

出火時分　　１月　13 時ごろ
用 途 等　　複合用途（食品加工所・共同住宅）　耐火造 4/1　延 320 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物半焼１棟、建物ぼや２棟　計３棟 80 ㎡等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の１階食品加工所から出火したものです。

出火原因は、作業員が回転かまどに食用油を入れて温めている最中にその場から離れたため、食用油が過熱され出火したものです。

従業員は、食品加工所から音がしたため確認すると、かまどから炎が上がっているのを発見しました。火災を発見後、屋外に避難し自身の携帯電話で 119 番通報しています。

作業員は、回転かまどのバーナーのつまみを閉鎖させ、共同住宅部分に設置された消火器を食品加工所に運び初期消火を実施しましたが消火できませんでした。

教 訓 等

この火災は、回転かまどに食用油を入れて温めている最中にその場を離れたことにより、出火しています。

天ぷら油は 380℃前後で発火する可能性があるため、調理中にその場を離れる場合は、必ず火を消しましょう。

また、こんろの周囲には燃えやすいものを置かず、整理整頓を心掛けましょう。

写真 9-1　食品加工所回転釜の焼損状況

写真 9-2　食品加工所の焼損状況

事例２　「調理中の鍋から出火した火災」

出火時分　　３月　16 時ごろ
用 途 等　　複合用途（長屋・共同住宅）　防火造 2/0　延 250 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　３㎡等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の２階共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、ＩＨ調理器を使用して調理油を加熱していた際、その場を離れたため調理油が過熱されたことにより出火したものです。

居住者は、調理をするために油が入った両手鍋をＩＨ調理器で加熱しながら、隣室で休憩中に台所を見ると鍋から炎が上がっているのを発見しました。火災を発見後、隣人に助けを求め、駆け付けた隣人が粉末消火器を搬送し初期消火を実施し消火しています。通報は、初期消火後に居住者が自身の携帯電話で 119 通報しています。

教 訓 等

この火災は、ＩＨ調理器を使用した際に調理油を過熱したことに起因して出火しています。

ＩＨ調理器はスイッチを入れるとすぐに鍋底の温度は 200℃から 300℃になるので、少ない油で揚げ物を調理しようとすると急激に油の温度が上がるので正常に安全装置が作動せず火災になることもあります。調理に必要な油の量は取扱説明書に記載されているのでよく確認しましょう。

揚げ物をするときは、「目を離さない」、「加熱しすぎない」ことに注意し、安全に調理することを心掛けましょう。

写真 9-3　台所の焼損状況

写真 9-4　鍋の焼損状況

10　危険物類

【関連章第４章２】

事例１　「発動発電機の給油中にガソリンに引火し出火した火災」

出火時分　　４月　11時ごろ
用 途 等　　普通貨物車
被害状況　　車両収容物等焼損
概　　要

この火災は、キッチンカーの車内から出火したものです。

出火原因は、石油燃焼器具用注油ポンプを使用して車内のガソリン携行缶から車外の発動発電機への給油中に、強風によりガソリン携行缶からホースが外れ、飛散したガソリンの可燃性蒸気が車内に充満したため使用中のカセットこんろの炎から引火し出火したものです。

給油を行っていたキッチンカーの従業員は、炭起こしを行っているカセットこんろの炎がガソリンに引火したのを発見後、すぐにキッチンカー内に設置している粉末消火器１本で初期消火を実施し消火しました。

キッチンカーが停車していた建物敷地内の統括防火管理者は、建物関係者から火災発生の知らせを受け、現場に向かったところ、火災は消火されていましたが、自身の携帯電話で近隣の消防署に通報を行いました。

写真 10-1　給油時の状況

写真 10-2　車内の焼損状況

写真 10-3　焼損した注油ポンプ

教 訓 等

ガソリンは、第四類第一石油類に分類される危険物で、引火点は－40℃以下のため揮発しやすく、発生する可燃性蒸気は空気よりも比重が重いため、低所に滞留する性質があります。ガソリンの可燃性蒸気は静電気やこんろ等の有炎火源で引火するため、保管や取扱いには十分注意することが必要です。

また、本事例ではカセットこんろで炭起こしを行っていますが、炭火の放射熱によってカセットこんろのボンベが高温になり破裂し、爆発する可能性があるため、カセットこんろでの炭起こしは絶対に行わないで下さい。

事例２　「実験の後片付けで廃棄した金属カリウムから出火した火災」

出火時分　　12 月　8 時ごろ
用 途 等　　大学
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ごみ若干
概　　要

この火災は、大学の研究室から出火した火災です。

出火原因は、実験の片付けをしていた学生が、実験機材に付着した金属カリウムに気付かず実験機材を紙ワイパーで拭き取り、ごみ箱に捨てたため、金属カリウムが空気中の水分と反応し自然発火したものです。

実験の片付けをしていた学生は、紙ワイパーで実験機材を拭き取り、使用した紙ワイパーをごみ箱に捨てたところ、約 10 秒後にごみ箱から炎が出たことに気付きました。火災を発見した学生は、すぐに近くにいた学生に火災を知らせ、初期消火を依頼するとともに、自身の携帯電話で警備室に連絡しています。火災を知らされた学生がごみ箱を見ると、炎は目線程まで立ち上がっていたため、すぐに研究室に設置されていた強化液消火器２本を使用し初期消火を実施しています。その後現場に駆け付けた警備員が火災の事実を確認し 119 番通報をしています。

教 訓 等

カリウムは、第３類危険物（自然発火性物質及び禁水性物質）に分類される危険物であり、空気中に放置すると自然発火します。

危険物は、貯蔵や取扱いを誤ると発火や引火などの危険性があります。保存容器に記載されている取扱い方法や注意事項をよく確認し、正しく取り扱いましょう。

写真 10-4　全体の焼損状況

写真 10-5　焼損したごみ

11　エアゾール缶等

【関連章第４章３】

事例１　「カセットこんろ使用中に殺虫剤を使用したことにより出火した火災」

出火時分　　２月　19 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　防火造 2/0　延 160 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　座椅子１脚、衣類若干焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がカセットこんろを使用中に、室内に虫を発見したため殺虫剤を使用したところ、カセットこんろの炎が殺虫剤の可燃性ガスに引火し、出火したものです。

居住者は、殺虫剤を噴出させた後、カセットこんろから炎が上がり、付近に置かれていた衣類に着火したのを発見しました。

自室にいた居住者は、物音と焦げ臭さを感じたため火災が発生したと思い、近隣に居住している大家に報告した後、大家から 119 番通報の依頼を受けたため、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

火災を発見した居住者は、フライパンに水を汲み数杯掛けましたが、消火できなかったため、到着した大家が粉末消火器１本を使用して、消火しています。

教 訓 等

この火災は、カセットこんろを使用中に、噴射剤に可燃性ガスが含まれている殺虫剤を使用したため出火しています。殺虫剤に限らず、スプレー缶を使用する際には、付近で使用中のこんろやストーブ等の火気使用器具がないか確認をしてから使用しましょう。

取り扱いの際には、十分に換気を行い、容器に表示されている「使用上の注意」を必ず読み正しく使用しましょう。

写真 11-1　居室内の延焼状況

写真 11-2　衣類の焼損状況

事例２「スプレー缶のガス抜き後、ガステーブルの炎で引火した火災」

出火時分　　４月　19 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 14/0　延 2,000 ㎡
防火管理　　該当選任なし　消防計画なし
被害状況　　建物ぼや１棟　キッチンペーパー１巻　ごみくず若干焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、共同住宅の 11 階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が台所のシンク内でヘアースプレー缶を廃棄するため缶に穴を開けガス抜きを行った後に、調理のためガステーブルを点火させたところ、ガステーブルの炎が台所のシンク内に残留していた可燃性ガスに引火し、出火したものです。

居住者は、台所のシンク内にてヘアースプレー缶に穴を開けガス抜きを行った後、約３分後にガステーブルを点火させたところ、シンクから炎が立ち上がったのを発見しました。

同建物の上階の居住者は、居室にいたところ、自動火災報知設備の鳴動音がしたため、すぐに自身の携帯電話から 119 番通報しました。

なお、この火災で初期消火は行われていません。

教 訓 等

この火災は、スプレー缶のガス抜きを屋内で実施したこと、また、ガステーブルの付近で行っていたため発生したものです。スプレー缶には薬剤を噴射するために、可燃性ガスを高圧で封入しています。付近に火源があった際、引火する危険性があります。ガス抜きは換気が十分な屋外で行うとともに、取り扱いの際には、十分に換気を行い、容器に表示されている「使用上の注意」を必ず読み正しく使用しましょう。

写真 11-3　台所の状況

写真 11-4　スプレー缶の状況（赤丸：穴開け箇所）

事例３　「破裂したカセットボンベから漏洩したガスが業務用ガスこんろの炎で引火した火災」

出火時分　　８月　15 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所・住宅）　耐火造 5/0　延 800 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ガストーチバーナ１台　椅子、網戸等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の１階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、ラーメン屋の厨房内において、加熱中の寸胴鍋の近くに置いていたカセットボンベが輻射熱で破裂し、カセットボンベから漏洩した可燃性ガスが業務用ガスこんろの火で引火し、爆発したものです。

従業員は、厨房で作業中にカセットボンベが破裂し、寸胴鍋の加熱で使用していた業務用ガスこんろの火で引火し炎が一気に燃え上がるのを発見しました。

飲食店の利用客は、燃え上がった炎でカウンターの椅子に燃え移った炎を足で踏みつけ消火しています。

上階の事務所で勤務する従業員は、建物のベルが鳴りやまないので、自身の携帯電話で管轄の消防署に通報しました。

教 訓 等

この火災は、火器使用設備等や加熱された鍋の近くにカセットボンベを置いたことによりカセットボンベが熱せられ膨張し容器が破裂したため出火しています。

カセットボンベは、ボンベの中に可燃性ガスが充填されており、炎や熱の影響を受けやすい環境に置くと内圧が高まってボンベが破裂し、さらに可燃性ガスに引火して大きな損害がを受ける恐れがあります。

取り扱いの際には、十分に換気を行い、容器に表示されている「使用上の注意」を必ず読み正しく使用しましょう。

写真 11-5　厨房の状況

写真 11-6　ガストーチバーナの焼損状況

12　爆発

【関連章第４章４】

事例　「スプレー缶が破裂したことで可燃性ガスが引火し爆発した火災」

出火時分　　１月　10 時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 150 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干　収容物若干
概　　要

この火災は、住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、使用中の石油ファンヒータと石油ストーブの近くに置かれた殺虫剤が輻射熱で膨張、破裂し漏れた可燃性ガスが、石油ファンヒータの火で引火し出火したものです。

居住者は、テレビを見ていると、急に石油ファンヒータ付近で何かが爆発し、襖、衣類、自身の着衣が燃えるのを発見しました。

火災を発見した居住者は、急いで浴室へ向かい、浴槽に溜まっていた水を洗面器で汲んで着衣についた火を消火したあと、居室に戻り燃えている衣類等に洗面器で汲んだ水を 10 回かけて消火しました。その後、居住者から消防署へ自身の携帯電話から通報しました。

教 訓 等

この火災は、使用中の石油ファンヒータと石油ストーブの前にスプレー缶を置いていたことにより発生しています。

スプレー缶の噴射剤には、可燃性ガスが使用されているものがあります。スプレー缶が加熱されると、内部の可燃性ガスが膨張するため、内圧が高まった容器が破裂し周囲の火種により引火、爆発することがあります。

スプレー缶の保管は、夏場は直射日光のあたらない冷暗所に置き、冬場は暖房機器の周辺には絶対に置かないようにするとともに、スプレー缶の注意書き及び暖房機器の取扱説明書に記載されている禁止事項をよく確認し使用しましょう。

写真 12-1　ストーブ周囲の状況

写真 12-2　破裂したスプレー缶の状況

13　社告品

【関連章第４章５】

事例　「社告品の自走式電気掃除機から出火した火災」

出火時分　　11 月　18 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 1,700 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　床若干、自走式電気掃除機１台等焼損
概　　要

この火災は、共同住宅の５階居室から出火したものです。

出火原因は、リコール対象の自走式電気掃除機のバッテリー（以下「バッテリー」という。）が充電中にセル内部で短絡し出火したものです。

居住者は、居室にいたところ、室内で焦げくさい臭気を感じたため、確認すると充電中であった自走式電気掃除機のバッテリー付近から煙が上がっているのを発見しました。火災を発見した居住者はすぐに充電器のプラグをコンセントから外し、台所のボールに溜めた水をかけるとともに、家庭菜園用の土をかけて初期消火を実施しています。居住者は初期消火後、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

写真 13-1　出火時の状況

写真 13-2　焼損した掃除機の状況

教 訓 等

この火災は、リコール対象製品のバッテリーに起因して出火しています。出火した製品の型式は、Ｔ2261で、令和５年４月１日から同年８月21日に販売されたものです。リコール対象製品のバッテリーは不具合により出火する危険性があると令和５年８月22日にリコールが実施されており、対象製品については、バッテリーの無償交換が実施されています。

社告・リコール情報は新聞やホームページなどに掲載されています。使用している電気製品などが社告・リコール該当品の場合はすぐに使用を中止し、製造会社もしくは販売店に連絡し改修等を依頼してください。

消費者庁リコール情報サイトは上記の QR コードをご確認ください。

14　火災による死傷者

【関連章第５章】

事例１　「カーボンヒータに可燃物が接触したため出火し、死者が発生した火災」

用 途 等　　共同住宅　耐火造 5/0　延 550 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　２階 40 等　死者１人　傷者２人
概　　要

この火災は共同住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が居室内で使用していたカーボンヒータのガードに繊維製品が接触したため着火し、出火したものです。

３階居住者は自宅内で煙の臭いを感じたため、ベランダに出ると外から「火事だ」という声とともに２階ベランダ部分から煙が上がってくるのを発見したため、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

避難時、他の住人２名が負傷し、火災の発生した居室にいた居住者は消防隊により救助されましたが、現場で死亡が確認されました。

教 訓 等

電気ストーブ等の暖房器具は可燃物が近くにあると、ヒータの熱で出火する危険性や、寝返りなどで可燃物がカーボンヒータに接触して出火する可能性が高く大変危険です。火災を防ぐためにも、カーボンヒータの周囲にある可燃物に注意し、機器の取扱説明書をよく確認して正しく使用しましょう。

また、住宅用火災警報器を設置し、電池の確認等の定期的な点検も行いましょう。

写真 14-1　居室内の状況

写真 14-2　カーボンヒータの焼損状況

事例２　「電気ストーブに可燃物が接触し出火して、死者が発生した火災」

用 途 等　　住宅　防火造 3/0　延 110 ㎡

被害状況　　建物全焼１棟　建物部分焼２棟　死者１人　傷者１人

概　　要

この火災は、住宅の居室内から出火したものです。

出火原因は、ベッド上の毛布が何らかの原因で電気ストーブに接触し、時間の経過とともに毛布、堆積していた周囲の本等の可燃物に着火し出火したものです。

居住者は、２階にいたところ臭気に気づき１階に降りると電気ストーブ周辺からの火煙を発見しました。近隣住人は犬の散歩をしていると、建物から炎と煙が上がっているのを確認したため、自身の携帯電話から 119 番通報しました。居住者は台所に行って桶で水を汲んで数回炎に掛けましたが、消火することができませんでした。

消火する際に、居住者１名が受傷し、もう１名の居住者は、２階居室から消防隊により救助されましたが、現場で死亡が確認されました。

教 訓 等

この火災は住宅から出火した火災で、使用状態の電気ストーブ周辺に大量の可燃物や堆積物があったため、何らかの理由により接触し、出火しています。電気ストーブは電源を入れたまま外出しない、就寝中は使用しないなど、取扱説明書の禁止事項を守りましょう。

また、可燃物が崩れたり落下して電気ストーブに接触しないように、常に整理整頓をすることが大切です。

写真 14-3　居室内の焼損状況

写真 14-4　居室内の焼損状況

事例３　「投込湯沸器から出火し、傷者が発生した火災」

用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 60 ㎡

被害状況　　建物ぼや１棟　内壁若干　洗濯機１台　投込湯沸器１台　傷者２人

概　　要

この火災は、住宅の１階脱衣所から出火したものです。

出火原因は、居住者が投込湯沸器をプラスチック容器に入れた状態で電源を入れたことにより、投込湯沸器とプラスチック容器が接触していた部分から出火したものです。

居住者は１階のリビングにいたところ、脱衣所側に光が見えたので確認に向かうと、洗濯機付近から炎が上がっているのを発見しました。

火災を発見した居住者は同居人に火災を知らせ、風呂の水をすくって初期消火を実施した後、自身の携帯電話から 119 番通報しました。

なお、この火災で居住者２名が受傷しています。

教 訓 等

この火災は、投込湯沸器をプラスチック容器に入れた状態で電源を入れたため、接触していたヒータ部から火災となったものです。投込湯沸器は正しく使用すれば大変便利な製品ですが、使用前・使用中・使用後の確認を怠ると火災になる危険性があります。

火災を防ぐために、通電前に水に浸かっているか確認し、通電時はなるべく目を離さないこと、使用後はスイッチを切り電源プラグを確実に抜きましょう。

写真 14-5　脱衣所内の焼損状況

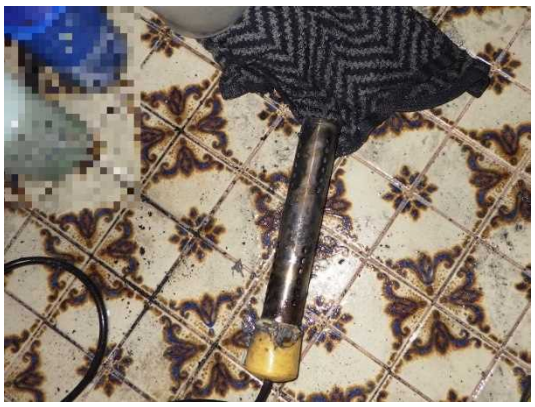


写真 14-6　投込湯沸器の焼損状況

15　高齢者

【関連章第６章１】

事例１　「電気ケトルをガステーブルのこんろの火にかけて出火した火災」

出火時分　　７月　12 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 20/0　延 34,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　電気ケトル１台焼損
概　　要

この火災は、高齢者が住む共同住宅の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者である高齢者がお湯を沸かそうと、水を入れた電気ケトルを誤ってガステーブルのこんろ上に置いて火を点けたため、電気ケトルに着火し出火したものです。

居住者は、火をつけた直後に電気ケトルから炎が上がったため、ガステーブルの火を止め、電気ケトルをシンクに入れて水をかけ消火しました。

初期消火後、消防署に自宅の固定電話から 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、高齢者が電気ケトルを誤ってガステーブルの火にかけたため、火災になったものです。

高齢者が機器の操作を正常に動作するものと思い込んで使用したり、使用方法が正しいと思い込んで使用するなど、考え違いにより使用を誤って火災になる事例が毎年発生しています。

身近に高齢者がいる家庭では、日頃から高齢者の行動を把握し、高齢者の火の取扱いには十分注意を払いましょう。

写真 15-1　ガステーブルの状況

写真 15-2　焼損した電気ケトルの状況

事例２　「在宅酸素吸入器を使用中にたばこ喫煙して出火した火災」

出火時分　　11 月　10 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 23/2　延 26,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　鼻カニューレ１等焼損　傷者１名
概　　要

この火災は、高齢者が住む共同住宅の１階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がベッド上で在宅酸素吸入器を使用中、たばこの火種が高濃度酸素の影響により有炎になり、鼻カニューレに接炎し、出火したものです。

同居家族が書斎で仕事をしていたところ、隣の部屋から母親の「熱い」という叫び声が聞こえたため駆けつけると、衣類及び寝具から炎が立ち上がっていたため、洗面所の桶で水を汲み、初期消火しました。初期消火後、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、居住者が在宅酸素吸入器を使用中、鼻カニューレのチューブから送気されていた支燃性ガスである高濃度酸素が助燃となり、喫煙中のたばこの火種が拡大し出火したものです。

酸素吸入器とは、体内に酸素を十分に取り込めない患者に対して呼吸を補助するための機器です。鼻カニューレというチューブを酸素吸入器に接続し、鼻に入れ酸素を吸入します。炎を出さずに燃えるたばこや線香も、在宅酸素吸入器の使用等で酸素濃度が高くなると炎を出して燃えます。火源が鼻カニューレのチューブ等に着火すると、チューブが溶解して着衣に燃え移る危険性が高まり、火災による死傷者が発生しやすくなります。

酸素吸入器を使用したままの喫煙は絶対にせず、火気を近づけたり、近くで火気を使用しないようにしましょう。

写真 15-3　焼損した鼻カニューレの状況

写真 15-4　ベッドの焼損状況

16　工事関係者等による火災

【関連章第６章２】

事例１　「新築工事現場で仮設ブレーカーから出火した火災」

出火時分　　８月　10 時ごろ
用 途 等　　新築工事中建物
被害状況　　ブレーカー１台、電気配線１本、空調服１着、手袋１焼損
概　　要

この火災は、新築工事現場で作業中に出火したものです。

出火原因は、作業員が仮設のブレーカーボックスを撤去作業中、敷地内の別の場所に設置されていた一次側の主幹ブレーカーを切断しない状態で、ブレーカーから取り外されていた一次側の３本の電気配線を引き抜くため手で掴んだ際に、通電中であった電気配線の先端金具同子が短絡し出火したものです。

現場責任者は、作業員２名がブレーカーの撤去作業中に感電して着衣が焼損したのを発見しています。

発見した現場責任者は、主幹ブレーカーを切断し初期消火しました。その後、自身の携帯電話から119番通報しました。

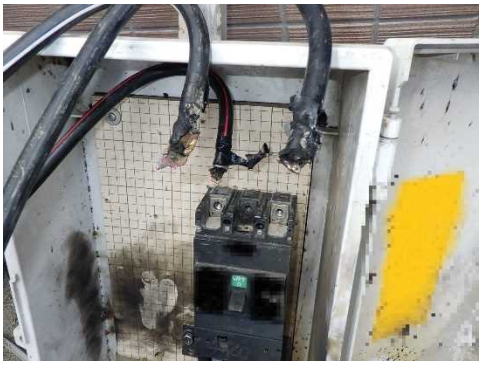


写真　16-1　仮設ブレーカーと電気配線の状況

写真　16-2 着衣に着火した状況

教 訓 等

この火災は、新築工事現場に、ブレーカーを遮断しない状態で撤去作業を行ったことから火災が発生しています。工事現場では、ブレーカーを遮断しない状態で電気関係の工事を行うことは危険で、作業員が大けがをする場合があります。作業工程でブレーカーを遮断しなければ危ない場合は遮断して作業をしましょう。

写真　16-3　電気配線の端子部分の状況

事例２　「新築工事現場の断熱材から出火した火災」

出火時分　　５月　13 時ごろ
用 途 等　　新築工場中の建物
被害状況　　断熱材若干
概　　要

この火災は、新築工事現場の地下で作業中に出火したものです。

出火原因は、地下で鉄筋同士を圧接するためアセチレンガス溶接器を使用中に、火花が飛び、近くにある断熱材に着火し出火したものです。

現場監督者は、工事現場の地下部分から騒ぐ声が聞こえたので、地上から確認すると炎が上がっているのを発見し、すぐに自身の携帯電話で 119 番通報しています。工事作業員は、火災になった時のため準備していたポリタンクの水で消火したが消しきれず、地上に設置していた粉末消火器１本を搬送し使用して消火しました。

教 訓 等

この火災は、アセチレンガス溶接器の火花が飛び近くにある可燃物に着火し出火しています。火花が発生する作業時は、火災予防のため、周囲の可燃物を除去し、可燃物の除去が困難な場合は防炎シート等で周囲を養生し、万が一火災が起こった場合に備えて消火器等準備しましょう。

写真　16-4　焼損した断熱材の状況

写真　16-5　作業周辺の状況

17　着衣着火

【関連章第６章３】

事例１　「ガステーブルの火に着衣が接触し、負傷者が発生した火災」

出火時分　　４月　15時ごろ
用 途 等　　住宅　防火造 2/1　延 150 ㎡
被害状況　　建物ぼや１棟　着衣２枚焼損　傷者２人
概　　要

この火災は、住宅の１階台所で発生したものです。

出火原因は、居住者がガステーブルでお湯を沸かしている際中に、ガステーブル奥側の壁を右手で掃除していたところ、着ていた衣類がこんろの火に接触し出火したものです。

居住者の夫は、リビングにいたところ、居住者の妻から助けを求める声が聞こえたため台所に向かうと着衣から炎が上がっていたため、手で叩いて初期消火を実施しました。

この火災は、救急出場した救急隊員が着衣着火による火災で受傷したことを居住者から聴取し火災を覚知しています。

教 訓 等

この火災は、火を使用中に近づいたため、着衣に着火しています。

ガステーブルによる着衣着火は、ガステーブルに背を向けて作業しているときやガステーブルの奥側へ手を伸ばした際に着火することがあり、注意が必要です。

ガステーブル付近で作業を行う場合は、確実に火を消してから行い、出火防止に努めましょう。

また、被害を最小限に抑えるために、防炎製品の衣類（エプロンやアームカバー等）を着用することも有効な手段の一つです。

写真 17-1　ガステーブルの状況

写真 17-2　焼損した着衣の状況

事例２　「衣類に花火の火が接触し出火した火災」

出火時分　　８月　19時ごろ
用 途 等　　福祉施設敷地内の屋外駐車場
被害状況　　着衣２枚焼損　傷者１人
概　　要

この火災は、屋外駐車場で出火したものです。

出火原因は、福祉施設の花火イベントで入居者の高齢者が、花火の火花を誤って自身の衣類に着火させて出火したものです。

福祉施設の従業員は、椅子に座っている入居者のスカートが燃えているのを発見し、「燃えている」と火災を知らせました。その声で別の従業員が、入居者の燃えているスカートにバケツで水をかけましたが消火しきれず、続けてペットボトルの飲料水をかけて消火しました。

通報は、福祉施設の看護師が医者を呼び診察してもらったが右足の火傷の状況から救急車を要請するよう指示を受けたので、自身の携帯電話で119番通報しています。

教 訓 等

着衣着火による火災は毎年発生しており、直接衣類が燃えるため、年齢に関係なく死傷する確率が高く非常に危険です。最も件数が多いのはガステーブル等ですが、電気ストーブやロウソクの火に衣類が接触し出火するものや花火の火に接触し出火する事案もあります。

写真 17-3　焼損した衣類の状況

写真 17-4　花火の状況

18　住宅火災

【関連章第７章１】

事例１　「電子レンジで長時間加熱したため出火した火災」

出火時分　　２月　21 時ごろ
用 途 等　　共同住宅　耐火造 3/0　延 200 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物ぼや１棟　食材若干　シリコンカップ２個
概　　要

この火災は、共同住宅の１階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が電子レンジのワット数を上げて食材を長時間加熱したため、時間経過で食材が過熱され発火し、出火したものです。

居住者は食材を電子レンジで調理していると、「ボン」という破裂音がしたため、電子レンジを見ると、電子レンジの扉が開いており炎が上がっているのを発見しました。居住者は共同住宅に設置されている消火器を使用しようと試みましたが、使用方法がわからず初期消火を断念し、自身の携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、共同住宅の台所から出火した火災で、電子レンジで長時間加熱したことで出火しています。

電子レンジは、食品に含まれている水分子の電子を振動させ、その振動の摩擦熱で食品が加熱される仕組みとなっており、長時間加熱しすぎると出火する危険性があります。

電子レンジは、子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、使用方法を誤ると大きな被害が発生する危険性があります。使用する際は、取扱説明書で使用方法を確認するとともに適切な加熱時間で調理することが大切です。また、加熱する際はその場を離れず、食品の様子を見ながら加熱し、電子レンジで調理できるか確実に確認してから使用しましょう。

写真 18-1　出火時の状況

写真 18-2　食材の焼損状況

事例２　「ガスファンヒータの温風でカセットボンベが破裂し出火した火災」

出火時分　　４月　０時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・共同住宅）　耐火造 8/0　延 6,700 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物部分焼１棟　焼損床面積 20 ㎡等焼損　傷者２人
概　　要

この火災は、複合建物の６階共同住宅の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がガスファンヒータを使用した際に、温風吹き出し口付近に置いてあったガスボンベが破裂し、漏洩した可燃性ガスに引火し出火したものです。

火元の居室と同じ階の居住者は、外から「助けて」という声が聞こえたため、外に様子を見に行くと、火元の居室の玄関ドアが開けられており、中から煙が出ているのと火元居住者の衣類に火が点いているのを発見しました。

火災を発見した居住者は、自宅の浴槽から桶で水を汲み、火元居住者の衣類の火を消火するとともに、その様子を見ていた発見者の家族が火災だと思い、携帯電話で 119 番通報しました。

教 訓 等

この火災は、ガスファンヒータの前にカセットボンベを置いていたため出火しています。

可燃性ガスの含まれたカセットボンベは、過熱するとボンベの内圧が高まり、破裂する危険性があります。カセットボンベを暖房機器や厨房機器などの近くに置いておくことは、カセットボンベが過熱される要因となります。

カセットボンベは、高温となる場所に置かないように注意しましょう。

写真 18-3　出火室入口の焼損状況

写真 18-4　出火室通路の焼損状況

写真 18-5　出火室の焼損状況

事例３　「蚊取り線香の火種により出火した火災」

出火時分　　６月　12 時ごろ
用 途 等　　住宅　準耐火造 2/0　延 100 ㎡
被害状況　　建物半焼１棟　２階 50 ㎡焼損
概　　要

この火災は、住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がベッドの下に火のついた蚊取線香を置いていたところ、蚊取線香の火種に何らかの可燃物が接触し出火したものです。

居住者の夫は、１階でテレビを見ていると２階から「パチパチ」という音が聞こえたので２階へ上がると居室から黒煙が出ているのを発見しました。

火災を発見した居住者の夫は、居住者の妻に火災を知らせ、一緒に避難しました。居住者の妻は、避難しながら自身の携帯で119番通報しています。初期消火は、隣人の方が庭に落ちた焼損物に向かって消火器を使用しています。

教 訓 等

この火災は、居住者が蚊取り線香に火をつけて、その場を離れたことが起因して出火しています。

蚊取り線香のような裸火を使用している間は、その場から離れないようにするとともに、裸火付近には可燃物を置かないようにしましょう。

また、その場を離れる場合は火の始末をしっかりとしてから離れましょう。

写真 18-6　出火室の焼損状況

写真 18-7　出火箇所の蚊取り線香の状況

事例４　「電気製品火災相談ガイドに沿って相談した火災」

出火時分　　10 月　不明
用 途 等　　住宅　防火造 2/0　延 90 ㎡
被害状況　　建物ぼや 1 棟　マルチタップ等焼損
概　　要

この火災は、住宅の２階居室から出火したものです。

出火原因は、マルチタップの可動式プラグ部分において何らかの理由により可動部分が緩み、接触抵抗が増加し発熱したため出火したものです。

居住者は、スマートフォンの充電ができないので電気配線を確認すると壁付コンセントとマルチタップが焼損しているのを発見しています。その後、東京消防庁ホームページにある東京消防庁版電気製品火災相談ガイドを参考にして管轄の消防署に相談して火災を覚知しています。

教 訓 等

この火災は、マルチタップの可動式プラグ部分が緩んだことで出火しています。

接触部過熱は、電気配線または電気製品の接触部が緩み接触部の抵抗が増加し発熱する現象です。

差込みプラグはしっかり差し込むようにしましょう。

また、東京消防庁版電気製品火災相談ガイドを参考にして管轄の消防署に相談して火災認定されています。電気製品の「小さなこげ跡」を確認したら迷わず 119 番通報して下さい。

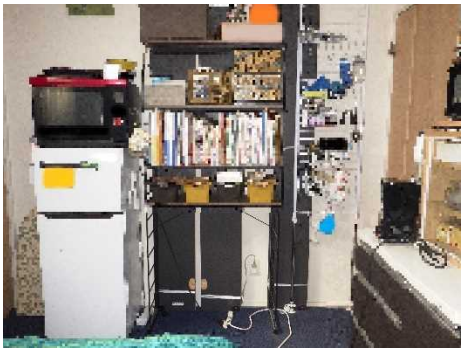


写真 18-8　電子レンジの状況

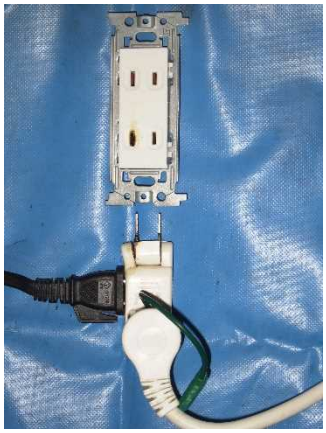


写真 18-9　加熱前の接続再現状況

写真 18-10　焼損したマルチタップの状況

19　飲食店

【関連章第７章２】

事例１　「飲食店で業務用ガスこんろの火を消さずに離れたため出火した火災」

出火時分　　２月　13 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所）　耐火造 2/0　延 180 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　床面積 20 ㎡焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物１階飲食店の厨房内から出火したものです。

出火原因は、店長が両手鍋で固まっていたラードを業務用ガスこんろの火で溶かし始めましたが、そのことを失念して自宅に帰宅したことで、時間の経過とともにラードが過熱され、出火したものです。

近隣店舗の店長は、営業中に向かいの建物から炎が上がっているのを発見しています。火災を発見した店長はすぐに店舗内の固定電話で119番通報しています。

初期消火は実施されませんでした。

教 訓 等

この火災は、火を点けたままその場を離れたことで出火しています。火器を使用する際に火を点けたことを忘れてしまうことで、火災になることもあります。火を扱うときは、「目を離さない」、「加熱しすぎない」ことに注意し、安全に火を扱いましょう。

また、こんろの周囲には燃えやすいものを置かず、整理整頓を心掛けましょう。

写真 19-1　店舗内の状況

写真 19-2　厨房内の状況

事例２　「焼肉店の無煙ガスロースタから出火した火災」

出火時分　　３月　14 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所等）　耐火造 3/0　延 140 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　床面積２㎡、表面積 70 ㎡、ダクト６ｍ等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の１階焼肉店舗のダクトから出火したものです。

出火原因は、利用客が無煙ガスロースタで焼肉を調理中に火のついた油等がダクト内の油かすに着火し、出火したものです。

店長は、利用客から無煙ガスロースタから火が出ていると言われ、従業員とともに客席に向かうと、ダクトから聞きなれない音が聞こえました。３階のダクトを確認すると、ダクトから炎と煙が上がっているのを発見しました。火災を発見した店長はすぐに利用客を避難させるとともに、自身の携帯電話で119番通報をしました。初期消火は店内の強化液消火器２本、他店の粉末消火器１本を使用し消火を試みましたが消火には至りませんでした。

教 訓 等

この火災は、利用客が肉を調理した際に火のついた油等がダクト内部に堆積していた油かすに着火し、出火したものです。

ダクトの入口には、火災発生の際に炎がダクトに侵入するのを防ぐ防火ダンパーが設置されていますが、清掃不良により正常に作動せず、延焼拡大につながることもあります。

ダクト火災を防ぐには、定期的にダクト内部の清掃を実施し、一度に多量の肉を調理しないよう利用客への注意喚起が必要です。

写真 19-3　店舗内の状況

写真 19-4　作動しなかった防火ダンパーの状況

20　物品販売店舗等

【関連章第７章３】

事例１　「物品販売店舗内で使用されていた電子レンジ内から出火した火災」

出火時分　　10 月　16 時ごろ
用 途 等　　物品販売店舗　耐火造 4/1　延 46,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　電子レンジ１台焼損

概　　要

この火災は、物品販売店舗の２階で電子レンジが出火したものです。

出火原因は、利用客が電子レンジを使用中にその場を離れたため、電子レンジのこびりついた汚れが過熱され出火したものです。

従業員は、店舗内から焦げ臭さを感じたため近くの電子レンジを確認すると、電子レンジ内が焼損しているのを発見しました。

建物の警備員は、店舗従業員から消防署に通報するよう依頼され建物の固定電話で管轄消防署に通報を実施しています。

教 訓 等

今回の火災は、電子レンジのこびりついた汚れが過熱されて出火しています。

電子レンジは、食品を長時間加熱したり、調理できるものと誤った認識で使用することによる火災が多く発生します。電子レンジ内からの火災を防ぐためには、使用時はその場から離れず食品の様子を見ながら加熱しましょう。

また、今回の火災のように電子レンジのこびりついた汚れから火災につながることもあるので、電子レンジは小まめに清掃しましょう。

写真 20-1　電子レンジの状況

写真 20-2　電子レンジ内の焼損状況

事例２　「決済用スマートフォンの充電ケーブルから出火した火災」

出火時分　　11 月　15 時ごろ
用 途 等　　複合用途建物（物品販売店舗・映画館）　耐火造 8/2　延 18,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　充電ケーブル１個焼損

概　　要

この火災は、複合用途建物の５階物品販売店舗のレジカウンターから出火した火災です。

出火原因は、充電ケーブルのコード部で短絡し出火したものです。

従業員は、レジカウンターで勤務中に決済用スマートフォンに接続されていた充電ケーブルのコード部から青白い光と線香のような煙を発見しています。

発見した従業員に呼ばれた店長は、ケーブルを抜き初期消火しています。その後、店長は火災があった旨を建物の事務員に報告し、建物の事務員から管轄の消防署に通報しています。

教 訓 等

今回の火災は、充電ケーブルのコード部で短絡し出火しています。充電ケーブルのコード部を乱暴に抜き差しして歪みや変形、被覆が破れコードが露出しているもので充電すると出火する可能性があります。このような状態のものを使用しないようにしましょう。

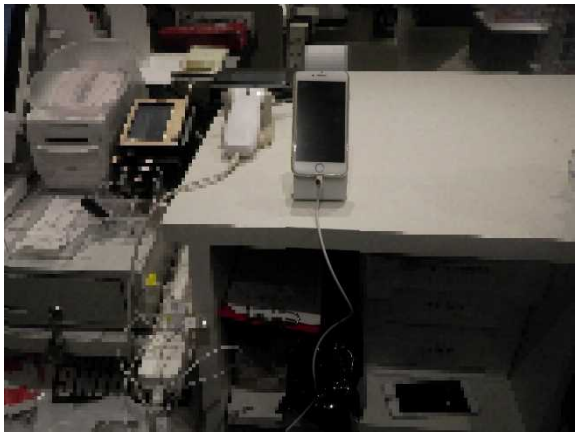


写真 20-3　レジカウンターの状況

写真 20-4　充電ケーブルのコード部の焼損状況

21　旅館・ホテル・宿泊所

【関連章第７章４】

事例１　「火種の残ったたばこの吸い殻をビニール袋に捨てた後に出火した火災」

出火時分　　１月　14 時ごろ
用 途 等　　ホテル　耐火造 9/0　延 4,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　床面及び内壁各１㎡焼損
概　　要

この火災は、ホテル７階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が灰皿でもみ消した完全に火の消えていないたばこの吸い殻をビニール袋に捨てて出かけたため、ごみに着火し出火したものです。

ホテルの副支配人は、自動火災報知設備が作動し、宿泊室が表示していたため確認に向かうと、宿泊室のドアの隙間から煙が出ているのを発見しています。その後、マスターキーでドアを開け煙が充満していたので粉末消火器を使用して初期消火をしましたが消火できませんでした。

初期消火を行った副支配人は、１階フロントに戻り固定電話で 119 番通報を行っています。

教 訓 等

この火災は、宿泊客のたばこの吸い殻の不始末に起因して出火しています。

多くの宿泊客が利用するホテルで火災が発生すると、甚大な被害が発生する危険があります。日頃から従業員が火災予防に対する意識を持ち、火災発生時は迅速に対応ができるよう自衛消防能力の向上を図ることが重要です。

また、宿泊客に喫煙マナーをしっかり伝え、たばこの吸い殻の不始末による火災を起こさない、起こさせないよう注意しましょう。

写真 21-1 焼損した宿泊室の状況

写真 21-2　出火箇所の状況

事例２　「宿泊室に置かれているヘアードライヤーの電源コードから出火した火災」

出火時分　　８月　８時ごろ
用 途 等　　ホテル　耐火造 18/2　延 45,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ヘアードライヤー１台焼損
概　　要

この火災は、ホテル 11 階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、ヘアードライヤーの電源コードが半断線している状態で使用したため、発熱して出火したものです。

宿泊客が、壁付コンセントにヘアードライヤーの差込みプラグを接続し、スイッチを入れた際に、ヘアードライヤー本体近くの電源コード部分から火花が出たのを確認したため、フロントに知らせています。知らせを受けたフロントの従業員が上司に伝え、上司が自身の携帯電話で119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、ホテルに設置されていた備品から出火しています。

半断線とは、コード内部の素線の一部が断線することをいいます。

ホテル側が適切な管理を実施していても、さまざまな要因による火災の危険は潜んでいます。

火災に至る要因を事前に無くすことや、万が一火災になってしまった場合に早期発見できる体制を整え、迅速な通報及び初期消火方法を確認しておくことが被害の拡大防止につながります。出火防止について注意喚起をすることやホテル内のルールについて周知することも大切です。火災が発生した際には、速やかに 119 番通報を行い、適切に初期消火及び避難誘導を実施することにより被害の拡大防止を図ることができます。

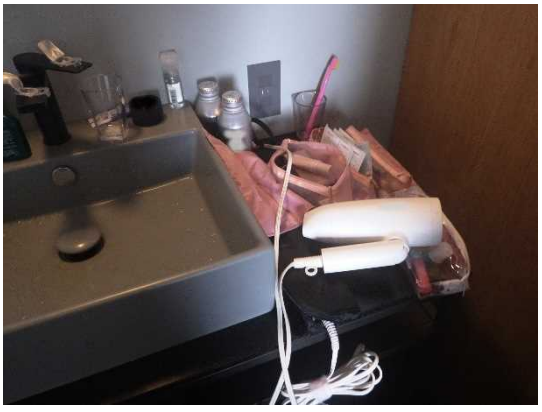


写真 21-3　宿泊室の状況

写真 21-4　焼損した電源コードの状況

22　病院・診療所

【関連章第７章５】

事例１　「病院の手術室から出火した火災」

出火時分　　４月　９時ごろ
用 途 等　　病院　耐火造 6/2　延 37,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　不織布等焼損
概　　要

この火災は、病院２階の手術室から出火したものです。

出火原因は、レーザーを使用する手術中に、ファイバーケーブルの折れ曲がった箇所からレーザーが漏れ、漏れたレーザーが患者に掛けていた不織布に当たり出火したものです。

医師は、手術で医療用レーザーを使用していると、患者の左足に掛けている不織布から火が立ち上がっているのを発見しています。初期消火は、火災を発見した医師が500ｍｌの蒸留水２本をかけ、別の医師も、燃えている不織布を叩いて消そうとしたが、消火を試みましたが消せなかったため、看護師が、粉末消火器１本を使用し消火に成功しました。通報は、防災センター警備員が、自動火災報知設備の鳴動と受信機で２階の手術室の火災を確認するため駆け付けると、初期消火が完了していました。警備員は、病院内のＰＨＳで防災センターに報告し、報告を受けた別の防災センター警備員から自身の携帯電話で管轄消防署に通報しています。

教 訓 等

この火災は、病院の手術室から出火しています。

診療所や病院等では入院患者等の歩行困難な方もいるため、火災が発生すると死傷者が発生するおそれがあります。今回は、医療用レーザーのファイバーケーブルが折れ曲がった部分からレーザーが漏れて火災が発生しています。使用前に異常がないか動作確認を実施し性能の維持管理に努めましょう。

写真 22-1 手術室内の焼損状況

写真 22-2 不織布等の焼損状況

事例２　「病院の集中治療室から出火した火災」

出火時分　　８月　13 時ごろ
用 途 等　　病院　耐火造 14/1　延 18,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　テーブルタップ２個焼損
概　　要

この火災は、病院４階の集中治療室から出火したものです。

出火原因は、テーブルタップのコンセントと差込みプラグの接触部が過熱したため出火したものです。

４階で勤務していた看護師は、デジタルカメラの充電をするため充電器のプラグをテーブルタップのコンセントに差し込む際に、テーブルタップに燃えた跡を発見しました。施設事務員に報告し、報告を受けた別の施設事務員は、固定電話から管轄の消防署に通報しています。初期消火は、発見者の同僚の看護師が差込みプラグをコンセントから抜き消火をしています。

教 訓 等

この火災は、テーブルタップのコンセントと差込みプラグの接触部が緩んだ状態で使用したことで火災が発生しています。今回の火災のような電気機器の接続部が緩む等で、接触の電気抵抗が増加し発熱する現象を接触部過熱といいます。日頃から、電気機器の使用にあたって、定期的にコンセント等の接続部分を点検するなど、適正な維持管理を心掛けましょう。

また、コンセントに接続されている電力量が過剰に流れないように注意しましょう。

写真 22-3　テーブルタップの接続状況（再現）

写真 22-4　テーブルタップの焼損状況

23　学校

【関連章第７章６】

事例１　「小学校の家庭科教室から出火した火災」

出火時分　　５月　14 時ごろ
用 途 等　　小学校　耐火造 4/0　延 3,500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ガス用ゴムホース１本焼損
概　　要

この火災は、小学校４階の家庭科教室から出火したものです。

出火原因は、家庭科教室で調理実習中に、調理に使用しているガステーブルに接続されたゴムホースが、ガステーブルの炎に接炎し出火したものです。

家庭科の教員は、生徒が騒がしいので様子を見てみると調理に使用しているガステーブルに接続されたゴムホースの一部が燃えているのを発見しました。

火災を発見した教員は、ガステーブルの火を消して、授業を受けていた全生徒を家庭科教室から避難させ、ガスの元栓を閉じています。その後、粉末消火器を使用して消火しています。通報は、火災を発見した教員から状況の説明を受けた副校長が固定電話で管轄の消防署に通報しています。

教 訓 等

この火災は、小学校の家庭科教室から出火した火災です。

生徒が安心して学校生活を送れるよう、事前に消火器や屋内消火栓の設置場所を確認しておくことや適切に消火設備を扱えるよう繰り返しの自衛消防訓練を実施しておきましょう。

写真 23-1　ゴムホースの焼損状況

写真 23-2　ガステーブルの状況

事例２　「高等学校の化学実験室から出火した火災」

出火時分　　６月　13 時ごろ
用 途 等　　高等学校　耐火造 5/1　延 13,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　床若干、教師用実験台１台、ごみ箱１個等焼損
概　　要

この火災は、高等学校４階の化学実験室から出火したものです。

出火原因は、実験後に残った亜鉛粉末を紙で拭き取ってごみ箱に捨てたため、ごみ箱にあった何らかの水分を含んだごみと亜鉛粉末とが反応し、亜鉛粉末が酸化発熱したため時間の経過と共に周囲のごみに着火して出火したものです。

体育館にいた教員が「４階が火事です。」という館内放送を聞き、校舎４階に向い、化学実験室を確認すると実験台から炎が上がっているのを発見しています。館内放送を聞き駆け付けた教員と事務員の２名により粉末消火器を使用して消火しています。１階の事務室にいた事務員が、自動火災報知設備の受信機で４階の信号を確認したため向かうと、化学実験室で消火器を使い初期消火するところだったので火災だと判断し、学校の固定電話から管轄の消防署に通報しています。

教 訓 等

この火災は、化学薬品を廃棄しようとした際に正しく処理を行わなかったことから発生しています。実験で使用する薬品などは、危険性が高いものが含まれることがあるため、定められた手順や方法を順守し、安全対策を確実に取ることが大切です。また、万が一にも火災が発生した場合、近くの危険物類に着火し燃え広がるおそれもあります。火災を確認したら 119 番通報をしましょう。

実験や使用する薬品の危険性を認識し、適切な管理を行うとともに、周囲の消火設備に関しても日頃から点検等を行い、万が一の際には素早く使えるようにすることが被害を抑えることにつながります。

写真 23-3　化学実験室の焼損状況

写真 23-4　焼損したごみ箱の状況

24　工場・作業場

【関連章第７章７】

事例　「工場から出火した火災」

出火時分　　３月　15時ごろ
用 途 等　　工場　耐火造 11/1　延 2,200 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　アクリル板１枚、レーザー加工機１台、床若干等焼損
概　　要

この火災は、１階作業場から出火したものです。

出火原因は、レーザー加工機の設定において、出力及びスピードの設定値を通常とは違う設定で加工したことにより、必要以上にアクリル板が過熱され出火したものです。

従業員は、レーザー加工機でアクリル板を加工中、加工機に背を向けて別の作業をした後、加工物を確認すると加工部付近が燃えているのを発見しています。

火災を発見した従業員は、上司に火災を報告し、報告を受けた上司は現地に駆け付け、エアゾール式簡易消火具（二酸化炭素）２本で消火を試みましたが消火できず、その後ちりとりに水道水を汲み、加工部付近にかけて消火しています。通報は、消火後に会社の固定電話で119番通報をしています。

教 訓 等

この火災は、レーザー加工機を普段の作業工程とは違う設定で加工していたため出火しています。工場や作業場で扱う機器は、設定や使用上の注意事項を適切に守りましょう。

また、延焼拡大させないために、消防用設備等を有効に活用できる体制を事前に構築しておくことも大切です。

写真 24-1　レーザー加工機の焼損状況

写真 24-2　敷地内の焼損状況

25　倉庫

【関連章第７章８】

事例　「倉庫内の充電中のリチウムイオンバッテリーから出火した火災」

出火時分　　７月　18 時ごろ
用 途 等　　倉庫　防火造 1/0　延 15 ㎡
防火管理　　非該当
被害状況　　建物部分焼１棟　床１㎡焼損
概　　要

この火災は、１階平屋の倉庫から出火したものです。

出火原因は、充電中の電動工具用リチウムイオンバッテリーが何らかの理由で内部短絡し出火したものです。

近隣居住者は、「パンパン」という音が聞こえたため中庭を確認すると、倉庫の上部から煙が立ち上がっているのを発見しています。煙を発見した近隣居住者は、管理人室にいた管理人に火災を知らせ、管理人は自身の携帯電話で 119 番通報しました。

初期消火は、管理人から火災の連絡を受けた倉庫の管理事務所の従業員２人が粉末消火器をもって倉庫の施錠を解錠し、粉末消火器２本を使用して消火をしています。

教 訓 等

倉庫という性質上、様々な物品や資器材等が多く保管されており、一度出火してしまうと多量の可燃物が燃焼し、延焼拡大する危険性があります。そのため、火災を早期に発見し、初期消火を実施する体制を整えることや、万が一火災が延焼拡大してしまった場合には、速やかに非難するように周知しておきましょう。

写真 25-1　焼損した倉庫の状況

写真 25-2　焼損した電動工具の状況

26　事務所

【関連章第７章９】

事例１　「ノートパソコンの差込みプラグに金属が接触したため出火した火災」

出火時分　　３月　18 時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・百貨店等）　耐火造 10/3　延 67,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　テーブルタップ１個、セキュリティワイヤー１個等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物７階の事務所から出火したものです。

出火原因は、ノートパソコンの差込みプラグとテーブルタップの隙間に金属製のセキュリティワイヤーが入り込み、差込みプラグの両差し刃に接触したため短絡し出火したものです。

店長は、従業員がノートパソコンを移動させた際に「バチッ」という音がしたのでデスクを確認すると、テーブルタップとセキュリティワイヤーに焦げた跡があるのを発見しました。火災を発見した店長は、テーブルタップからノートパソコンの差込みプラグを引き抜き、初期消火をしています。その後、建物管理会社の職員に報告し、報告を受けた建物管理会社の職員が会社の固定電話から管轄の消防署に通報しています。

教 訓 等

ノートパソコンの差込みプラグの通電部分に金属製のセキュリティワイヤーを挟み込んだため短絡し火災になっています。今回のような火災は、感電する恐れもあり大変危険です。コンセントとプラグの周囲には金属製のワイヤーや物品を設置しないようにしましょう。

写真 26-1　電気配線の接続状況

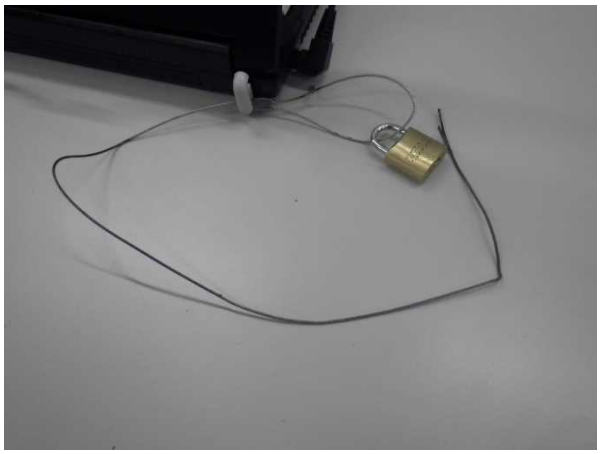


写真 26-2　金属製のセキュリティワイヤー状況

事例２　「事務所のテーブルタップのプラグから出火した火災」

出火時分　　５月　20 時ごろ
用 途 等　　複合用途（事務所・飲食店等）　耐火造　55/3　延 180,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　テーブルタップ２個等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物１階の防災センターから出火したものです。
出火原因は、床下に設置してあるテーブルタップの差込み口と別のテーブルタップの差込みプラグで、ほこり及び湿気を介して、プラグの差し刃間でトラッキング現象が発生し出火したものです。

防災センター警備員は、喫煙所の放送マイク装置のランプが消えているため、ビルメンテナンス職員に確認するよう依頼しています。依頼を受けたビルメンテナンス職員は、電気設備の配線を確認するとテーブルタップが焼損しているのを発見しました。

その後、発見したビルメンテナンス職員は、防災センターの電話で 119 通報を実施しています。初期消火はされませんでした。

教 訓 等

この火災は､床下のテーブルタップのプラグ部分で出火した火災です｡トラッキング現象は、通電状態のコンセントにプラグが差さっていれば、ほこりや湿気等の影響で発生する恐れがあります。トラッキング現象による火災を防ぐためにも、長期間差したプラグは乾いた布などで清掃し、定期的にプラグ部分を確認するとともに、発熱などの異常がある場合は使用をやめましょう。

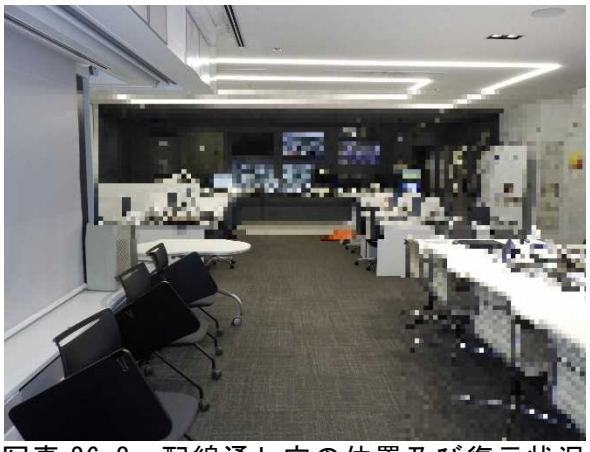


写真 26-3　配線通し穴の位置及び復元状況

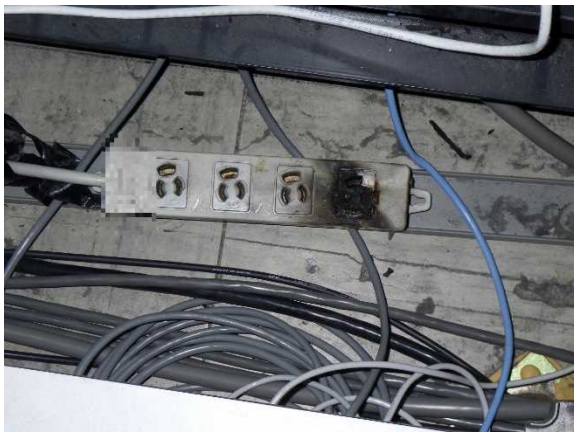


写真 26-4　テーブルタップ付近の焼損状況

27　防火管理義務対象物

【関連章第７章 10】

事例　「保育所の調理場から出火し初期消火に成功した火災」

出火時分　　10 月　10 時ごろ
用 途 等　　保育所　耐火造 2/0　延 1,500 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　調理油若干

概　　要

この火災は、保育所１階の調理室から出火しています。

出火原因は、調理師が業務用ガスこんろに火を点けフライパンに調理油を入れて温めている最中に別の料理を作り始めて放置してしまったため、調理油が時間経過とともに過熱され、出火したものです。

写真 27-1　焼損箇所付近の状況

調理師が、調理台で料理を作っていると、業務用ガスこんろで加熱していたフライパンから炎が上がっているのを発見します。

火災を発見した調理師は、フライパンの上に鍋蓋を被せましたが消火できなかったため、周囲に「火事だ」と知らせています。保育士は、調理室から「火事だ」と声が聞こえたので別の保育士に消火器を持ってくるよう頼み、搬送された粉末消火器で初期消火し消火しました。通報は、自動火災報知設備の感知器が作動し、設備と連動していた自動通報装置から 119 番通報しています。

写真 27-2　業務用ガスこんろの使用状況（復元）

教 訓 等

この火災は、運営中の保育所で発生しており、万が一延焼拡大すれば被害は甚大なものになっていた可能性があります。被害が最小限ですんだ一つの要因として、保育士が火災にいち早く気が付き、消火器を使って適切な初期消火を実施している点があげられます。これは日頃からの自衛消防訓練の成果が発揮された事例といえます。

防火管理義務対象物の関係者は、万が一の際に迅速な通報や初期消火、的確な避難誘導が行えるよう自衛消防訓練を適宜行い、正しい知識や技術を身につけましょう。

28　危険物施設

【関連章第７章 12】

事例１　「給油中のバイクから出火した火災」

出火時分　　１月　11 時ごろ
用 途 等　　給油取扱所（セルフ方式）
選 解 任　　該当選任あり　危険物保安監督者
被害状況　　バイク１台焼損
概　　要

この火災は、給油取扱所（セルフ方式）において給油中のバイクから出火したものです。

出火原因は、バイクの所有者が給油中にガソリンを継ぎ足し給油したため漏洩し、バイク所有者に帯電した静電気のスパークによりガソリンのベーパーに引火して出火したものです。

バイク所有者は、自身のバイクにガソリンの給油を行っていたところ、バイクの下部から炎が立ち上がっているのを発見しました。火災のすぐそばで働いていた給油取扱所の従業員２名は、火災を発見後すぐに施設内の粉末消火器を使用して消火しました。給油取扱所の店長は、従業員により火が消えたのを確認後、事務所の電話から管轄消防署に通報しています。

教 訓 等

この火災は、セルフ方式の給油取扱所で利用客が給油作業中に出火しました。ガソリンは、液体そのものが燃えるのではなく、液面から気化した可燃性蒸気と空気が混合したものが燃焼します。静電気のような小さな火源（火花）でも、ガソリンの可燃性蒸気は着火することがありますので、以下の３点に注意しましょう

①　継ぎ足し給油をしないようにしましょう
②　正しい操作で給油しましょう
③　静電気除去シートにタッチしましょう

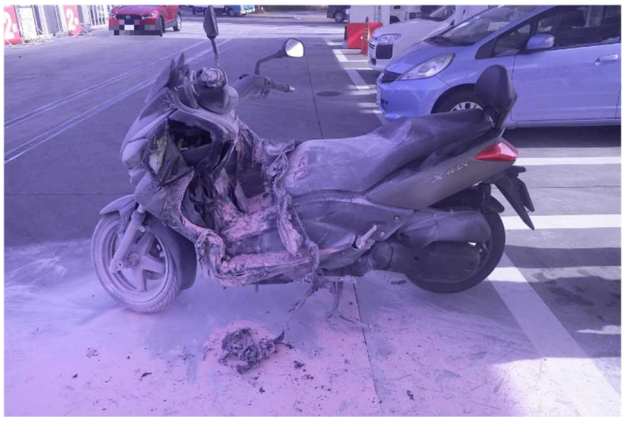


写真 28-1　焼損したバイクの状況

写真 28-2　出火時の監視カメラ映像

事例２　「資材置き場に何者かが侵入し暖をとるため放火した火災」

出火時分　　12 月　３時ごろ
用 途 等　　屋外資器材置き場
被害状況　　発電機 1 台等焼損
概　　要

この火災は、屋外資器材置き場から出火したものです。

出火原因は、何者かが資材置き場に侵入し、暖を取るため所持していた電子ライターで資材置き場にあった可燃物に放火したものです。

警備員が巡回中に資材置き場から煙が上がっているのを発見したため、無線で防災センターにいる別の警備員に火災だと知らせています。火災を知らされた警備員は防災センターの固定電話から119番通報しました。

教 訓 等

この火災は、何者かが侵入し暖をとるため放火して火災が発生しました。消防法上の危険物や指定可燃物に該当する品名・数量を取り扱う施設では、延焼が拡大したり、深刻な被害が発生する場合がありますので施錠はしっかりしましょう。

写真 28-3　出火時の防犯カメラ映像

写真 28-4　屋外資器材置き場の焼損状況

29　車両

【関連章第７章 13】

事例　「排気管に可燃物が接触し出火した火災」

出火時分　　４月　８時ごろ
用 途 等　　軽乗用車
被害状況　　車両全焼１台等焼損
概　　要

この火災は、一般道路を走行中の軽自動車底部から出火したものです。

出火原因は、走行により高温となった排気管にごみくず等の可燃物が接触し、出火したものです。

運転手は走行中に車両前方付近から白煙が出ているのを発見しましたが、道路状況により、すぐに車両を停車させることができませんでした。約３分後に安全な場所に停車し確認したところ、依然として白煙が出ており、車両底部から炎が上がっているのを発見しました。

運転手は火災を発見後、すぐに自身の携帯電話で 110 番通報をしています。

通報で駆け付けた警察官は、車両が停車付近の飲食店とマンションから持ってきた強化液消火器２本を使用して初期消火を行いましたが、火の勢いは収まりませんでした。

教 訓 等

この火災は、走行中に高温となった排気管に可燃物が接触したために発生しています。

走行中の排気管は表面温度が高温になり、排気管に可燃物が接触した状態で運転していると発火する可能性があります。

また、走行中に異常や異音又は警告灯が点灯したなど少しでも違和感を感じたら、安全な場所に車両を停車させて異常の有無を確認しましょう。そして、使用前及び使用後の点検により火災の発生を未然に防ぎましょう。

写真 29-1　車両の延焼状況

写真 29-2　焼損した車両の状況

30　消防用設備等の活用状況

【関連章第８章】

事例１　「屋内駐車場において初期消火に成功した火災」

出火時分　　２月　15 時ごろ
用 途 等　　駐車場　耐火造 3/1　延 24,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　車両１台等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物に併設した屋内駐車場３階から出火し、車両１台等を焼損したものです。

出火原因は、車両のヘッドライト付近の電気的異常の可能性がありますが、確たる物証が得られないため不明となっています。

屋内駐車場の利用客が車両を停めようとした際に、すでに駐車されている車両から火炎が出ているのを発見したため、すぐに自身の携帯電話から 119 番通報を実施しています。複合用途建物内にいた従業員は、客から駐車場で火災が発生していることを聞き、すぐに防災センター職員に火災を知らせました。知らせを受けた防災センターの職員は、複合用途建物内に設置してある粉末消火器を携行し現地に駆付け、出火している車両に向けて噴射し、さらに駐車場内に設置してある移動式粉末消火設備を使用し初期消火を実施しました。

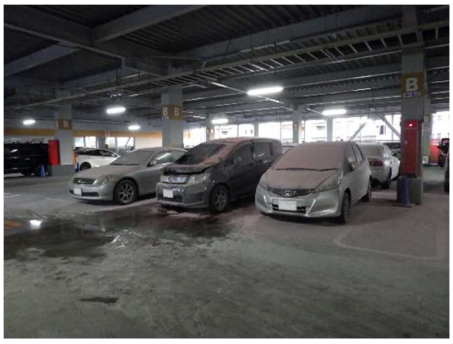


写真 30-1　焼損した車両の状況

写真 30-2　使用した消防用設備の状況

教 訓 等

この火災は、屋内駐車場の車両から出火しています。この施設では、年１回の自衛消防訓練と消防用設備の点検時に合わせた年２回の消防用設備取扱い訓練を実施しており、火災の知らせを受けた防災センターの職員が自衛消防訓練通りに活動を実施し適切に消防用設備を活用することで、被害を最小限に抑えています。

万が一火災が起きてしまった時には、適切に消防用設備等を活用し、被害を最小限に留めなければなりません。そのためにも、自衛消防訓練等の機会を捉え、消防用設備等の設置状況や取扱い方法を周知しましょう。

事例２　「物品販売店舗から出火しスプリンクラー設備で延焼拡大を抑えられた火災」

出火時分　　12 月　14 時ごろ
用 途 等　　複合用途（物品販売店舗・駐車場）　耐火造 10/3　延 15,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　床若干、スチームアイロン１台等焼損
概　　要

この火災は、複合用途建物の４階物品販売店舗のバックヤードから出火したものです。

出火原因は、バックヤード内で使用していたスチームアイロンの電源スイッチの接触不良により発熱し出火したものです。防災センターに勤務する職員は自動火災報知設備が鳴動したため、監視カメラを確認すると、バックヤードを映しているモニターに火が見えたため、同僚の職員に 119 番通報を依頼し、依頼を受けた職員が防災センターの固定電話から 119 番通報しています。

また、防災センターに勤務していた別の職員は、受信機の地区表示灯で４階の表示を確認したため、店舗の確認に向かうと、バックヤード内は煙が充満しており、スプリンクラー設備が作動中でしたが、スチームアイロン付近に炎を確認したため、搬送した粉末消火器１本を使用し、初期消火を実施しています。

教 訓 等

この火災は、バックヤードで無人の状態で使用していたスチームアイロンから出火していますが、防災センターの職員は、協力して通報、初期消火活動に従事しており、消防用設備も有効活用し、被害を最小限に抑えていることから、日頃の自衛消防訓練の成果が発揮されたものと言えます。

バックヤード内には可燃物も多数置かれており、無人の状態で出火していることから、一歩間違えば延焼拡大につながっていた危険性があります。

万が一の火災に備え、消防用設備等が有効に活用できるよう、自衛消防訓練等を通じて、日頃から訓練を行うとともに、消防用設備等を法令で定められた定期的な点検を実施し、不備等があれば早急に是正し、適正な維持管理に努めましょう。

写真 30-3　出火時の防犯カメラ映像

写真 30-4　焼損したスチームアイロン状況

31　防炎物品等

【関連章第８章４】

事例　「防炎対象物品と消防用設備により被害を抑えた火災」

出火時分　12 月 12 時ごろ
用 途 等　有料老人ホーム　耐火造 5/0　延 2,000 ㎡
防火管理　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　建物ぼや１棟　内壁若干、カーペット若干等
概　　要

この火災は、有料老人ホームの５階居室部分から出火したものです。

出火原因は、居室内に置かれていた凹面鏡に反射した太陽光が床面上で収れん※し出火したものです。

施設に勤務する職員は、自動火災報知設備が鳴動したため受信機を確認すると５階を表示しており、駆け付けた別の職員とともに５階を確認すると、居室から白煙が出ているのを発見しています。火災を発見した２名の職員は、119 番通報と初期消火を分担して行い、１名が事務所の電話から 119 番通報を行い、もう１名が施設に設置してある粉末消火器を使用し初期消火を実施するとともに、施設に設置してあったパッケージ型消火設備も作動しました。

写真 31-1　出火室の状況

写真 31-2　焼損したカーペットの状況

教 訓 等

高層建築物や地下街、不特定多数の人が出入りしたり避難困難者が多数入居するような施設ではカーテンやどん帳、じゅうたんなどに防炎性能を有する防炎対象物品の使用が消防法で義務付けられています。

この火災では、凹面鏡で反射した太陽光が床面上で焦点を結んだことで出火しており、付近には防炎性能のないカーテンが設置されていましたが、床面上のじゅうたんに防炎製品が使用されていることをはじめ、職員の適切な自衛消防活動、消防用設備により被害を最小限に抑えています。

「防炎」とは燃えにくい性質のことであり、決して燃えないというわけではありません。日常生活における可燃物の整理整頓を心がけるとともに、防炎性能があるものを使用することで、万が一火災が発生した際には初期消火や避難など、初期の火災対応における貴重な時間を稼ぐことにもつながります。

32　延焼拡大・避難状況

【関連章第９章】

事例　「焼肉店から出火し、400 人以上が避難した火災」

出火時分　　12 月　19 時ごろ
用 途 等　　複合用途（飲食店・事務所）　耐火造 8/1　延 2,000 ㎡
防火管理　　該当選任あり　消防計画あり
被害状況　　建物ぼや１棟　ダクト６ｍ等焼損　傷者７人
概　　要

この火災は、複合用途建物の２階飲食店の客席に設置されたダクトから出火したものです。

出火原因は、無煙ガスロースタ上の網で食材を調理中に、火のついた油がダクト内に吸い込まれたことにより、ダクト内に堆積した油かすに着火し出火したものです。

焼き肉店の従業員が接客していた際に利用客が使用していた無煙ガスロースタから異常に炎が上がっているところを発見しています。１階にある別の飲食店の従業員は、１階で仕事中に窓から見える排気ダクトから黒煙と臭気を確認したため、すぐに自身の携帯電話で 119 番通報を実施しています。

また、焼き肉店の従業員は、火災を発見後すぐに利用客を避難させると同時に店舗に設置してある粉末消火器で初期消火を実施しましたが、消火が出来ませんでした。

なお、この火災で焼き肉店の従業員を含む７人がけがを負い、建物内の各階にいた利用客計 400 人以上が自動火災報知設備の鳴動で火災に気付き避難しています。

写真 32-1　焼損した客席状況

写真 32-2　焼損した客席状況

教 訓 等

この火災は、客席に設置された無煙ガスロースタが火のついた油を吸い込み、ダクト内に堆積した油かすに着火し出火しています。

出火した焼き肉店には防火管理者が選任されており、消防計画も作成されていました。自衛消防訓練も定期的に実施されており、出火時も訓練通り避難誘導が迅速に行われています。

不特定多数の客が利用する施設では、発見が遅れたり、延焼拡大した場合、被害が甚大となる可能性があります。建物を安全に利用するためにも、建物関係者は防火管理体制に万全を期し、定期的に訓練を実施することで、万が一の際には、被害を最小限に止めるべく、効果的な初期消火、避難誘導が行えるよう知識や技術を身につけましょう。

第３章　出火原因別火災状況

１　放　　火

○　令和２年から出火原因の第１位でしたが、たばこに次いで第２位となっています。
○　夜間は全火災件数に占める放火火災の割合が高くなっています。

抽出条件：経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火＊」、「921 放火の疑い＊」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「放火」とは、放火の疑い及び無意識放火を含んだ火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-1-1、最近 10 年間の火災の推移状況をみたものが図 3-1-1 です。

表 3-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	林野	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	1,381	510	15	10	77	408	1	62	－	808	3,697	1,585	529,165	19	69
27 年	1,027	382	8	8	58	308	1	54	－	590	2,036	1,388	556,067	18	60
28 年	881	384	14	14	47	309	－	39	2	456	3,501	732	328,668	24	73
29 年	896	351	7	7	49	288	3	31	－	511	1,608	1,003	275,259	14	57
30 年	705	276	7	3	46	220	－	17	－	412	1,178	755	171,864	14	60
元年	641	255	14	6	39	196	1	12	－	373	1,937	532	525,967	26	67
2 年	641	270	6	8	38	218	－	21	－	350	995	607	380,516	19	58
3 年	590	213	6	2	33	172	1	12	－	364	1,290	270	260,091	17	27
4 年	601	207	8	8	37	154	2	11	－	381	1,141	570	220,907	24	55
5 年	**639**	**195**	**11**	**11**	**32**	**141**	**2**	12	**－**	**430**	**1,775**	**593**	**333,537**	**22**	**33**

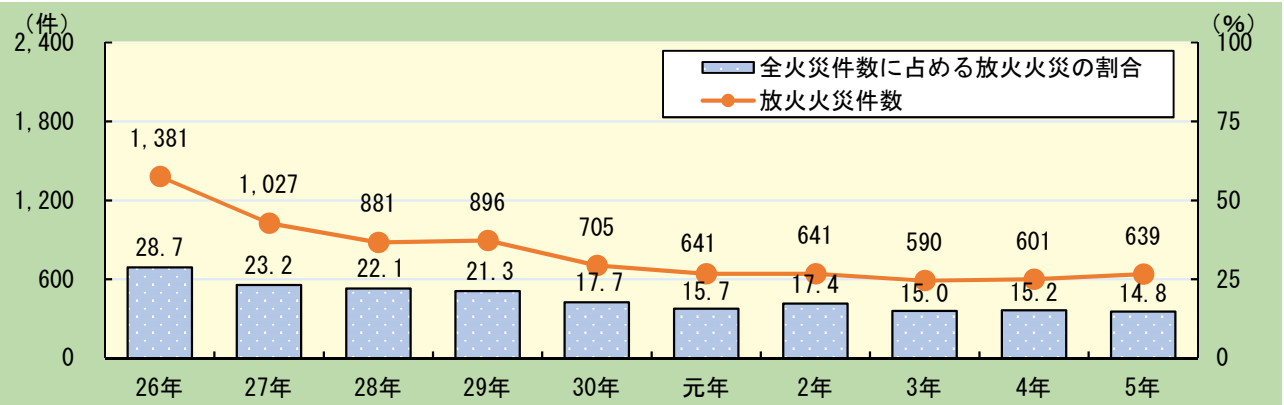


図 3-1-1　最近10年間の放火火災の推移状況

注　全火災件数は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

⑵　放火火災の傾向

ア　月別と時間別の発生状況

(ｱ)　月別発生状況

放火と放火以外の火災(以下「一般火災」という。)の月別発生状況をみたものが図 3-1-2 です。

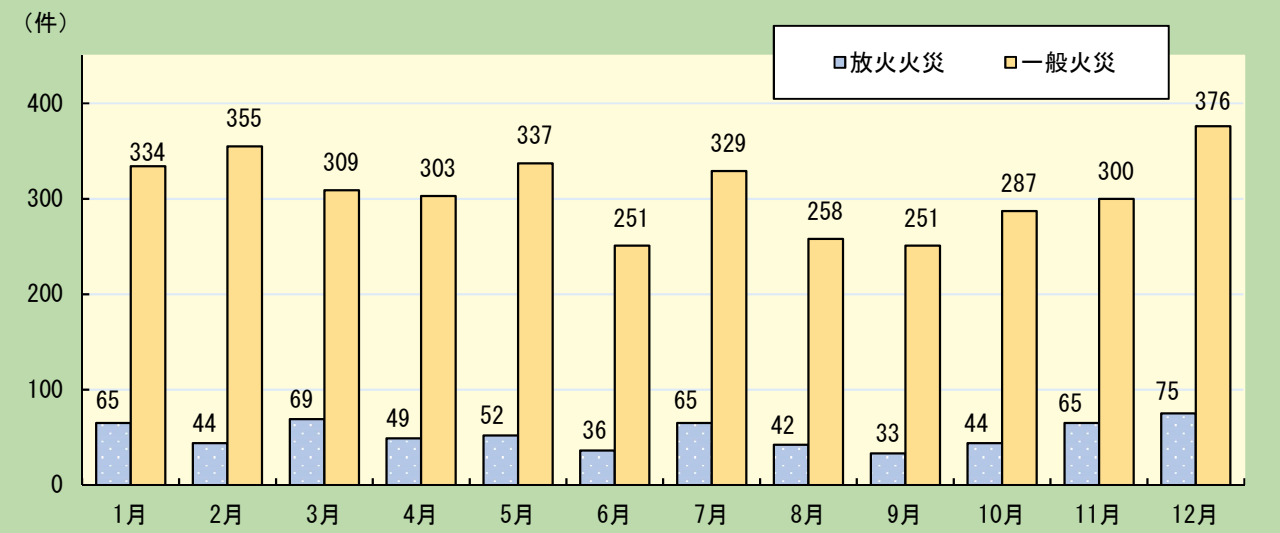


図 3-1-2　月別火災状況

(ｲ)　時間別発生状況

全火災件数のうち出火時間が不明の 562 件を除いた 3,767 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたものが図 3-1-3 です。

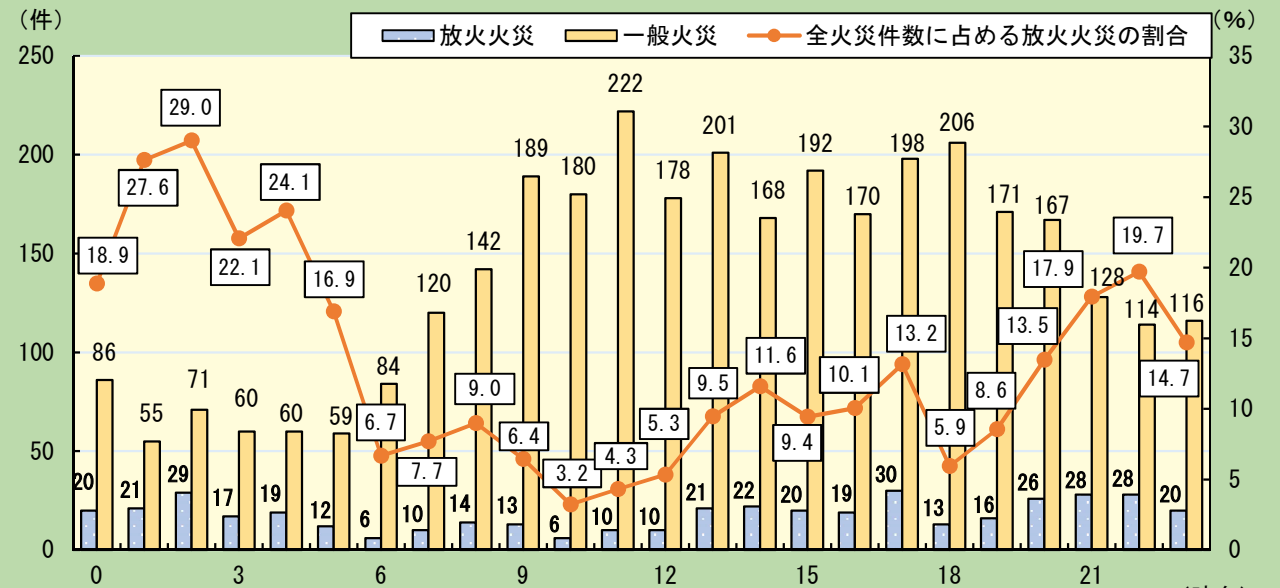


図 3-1-3　時間別発生状況

○　放火火災は月別では 12 月に 75 件発生し、最も多い。
○　一般火災は日中に多いのに対し、放火火災は夜間から深夜の時間帯に多く発生。

イ　放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたものが表 3-1-2 です。

表 3-1-2　着火物別放火場所（出火箇所）

放火場所（出火箇所）			合計	ごみくず	枯草・落葉・立木・芝草	紙・紙製品	合成樹脂・合成樹脂製品	繊維類	くず類	木質類	原木・廃材等	引火物類	車両関係	可燃性固体	家具	その他	不明
合計			639	156	135	99	62	59	29	23	19	9	6	5	3	8	26
建物関係（主として建物箇所）	小計		187	35	2	46	19	34	6	1	－	8	－	4	1	7	24
	共用部分		69	15	1	25	6	6	4	－	－	1	－	3	－	4	4
	居住関係		62	10	－	10	1	21	－	－	－	5	－	1	－	1	13
	倉庫・物置		11	2	－	2	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	4
	ベランダ・屋上等		10	1	－	3	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	建物の外周部		10	3	－	－	4	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	施設管理・休憩室等		6	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	機械室・設備関係等		5	－	－	1	1	－	1	－	－	1	－	－	－	1	－
	車庫・駐車場		4	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	工事中建物		3	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	店舗・客室関係		2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	上記以外		5	1	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物関係以外（主として建物以外の箇所）	小計		452	121	133	53	43	25	23	22	19	1	6	1	2	1	2
	車両		7	－	－	－	1	－	－	1	－	1	3	－	－	－	1
	その他	公園・墓地	159	40	53	20	12	6	10	11	5	－	－	1	－	1	－
		敷地内	138	34	33	17	18	9	10	5	8	－	2	－	1	－	1
		道路・地下通路	68	26	18	4	8	4	2	4	2	－	－	－	－	－	－
		河川敷	35	8	20	3	－	－	－	－	3	－	－	－	1	－	－
		屋外ごみ捨場	14	8	－	－	4	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		工作物等	9	1	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		空地	7	1	2	1	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		屋外駐車場	6	2	－	－	－	2	－	1	－	－	1	－	－	－	－
		田畑	6	1	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		上記以外	3	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－

○　放火された場所は、建物関係では「共用部分」69 件で最多。次いで居住関係で 62 件発生。
○　着火物別でみると、「ごみくず」、「枯草・落葉・立木・芝草」で４割以上（45.5%）を占める。

ウ　用途別状況

放火火災のうち、建物から出火した火災177件の用途別発生状況をみたものが表3-1-3です。

表 3-1-3　火元建物用途別発生状況

火元の用途（合計177件）														
居住系			事業系								居住・事業系以外			
共同住宅等	住宅	複合用途の住宅部分	事務所	学校	駐車場	百貨店・物販等	ホテル	福祉施設等	倉庫	その他	共用部分	付属建物等	空家	工事中の建物
67	28	5	25	3	3	2	2	2	2	3	23	7	3	2

(3)　地域別放火火災の発生状況

特別区と受託地区に分けて上位10区市をみたものが表3-1-4です。放火による出火率とは人口1万人当たりの放火件数をいいます。

表 3-1-4　地域別放火火災発生状況

特別区	件数	放火による出火率
足立区	53	0.8
江戸川区	31	0.5
板橋区	24	0.4
大田区	24	0.3
葛飾区	21	0.5
世田谷区	19	0.2
荒川区	19	0.9
練馬区	18	0.2
豊島区	17	0.6
台東区	15	0.7

受託地区	件数	放火による出火率
町田市	50	1.2
八王子市	41	0.7
青梅市	25	2.1
府中市	20	0.8
東久留米市	18	1.6
立川市	12	0.7
あきる野市	12	1.7
武蔵野市	8	0.6
小平市	8	0.8
三鷹市	7	0.4

(4)　連続放火火災の発生状況

表 3-1-5　主な連続放火火災の発生状況

月	管内	主な出火場所	焼損物件	件数
7月	府中	（府中市）武蔵台	枯草・木製品・合成樹脂等	9
7月	府中	（府中市）武蔵台	落葉・枯草・ポスター等	5
8月	池袋	（豊島区）長崎	繊維製品・紙製品・合成樹脂等	7
10月	町田	（町田市）本町田	ごみくず等	5
11月	町田	（町田市）三輪町	新聞紙・ちらし等	5
12月	青梅	（青梅市）長淵	枯草等	9

注　本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に5件以上発生した放火火災を集計したものです。

○　放火の対象となった建物用途は、居住系では「共同住宅等」が最も多く発生。
○　特別区では足立区、受託地区では町田市で放火火災が多く発生。
○　府中市では7月に連続放火火災が計14件発生。

２　た ば こ

○　令和元年以来、４年ぶりに出火原因第１位となっています。
○　火災件数は 661 件で、前年に比べ 92 件（16.1%）増加。
○　建物から出火した火災の約８割を居住関係用途が占める。

抽出条件：発火源分類コード　「42101 たばこ」
　　経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く

(1)　火災状況

ここでとりあげるたばこによる火災とは、発火源がたばこで、放火及び火遊びによる火災を除いたものです。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-2-1、最近 10 年間の火災の推移状況をみたものが図 3-2-1 です

表 3-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
26 年	710	415	7	16	111	281	－	20	－	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27 年	664	372	6	17	100	249	－	13	－	279	1,913	838	356,287	16	65
28 年	586	354	4	9	88	253	－	17	－	215	1,698	566	328,463	12	92
29 年	691	370	4	11	99	256	－	10	－	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30 年	651	366	4	15	104	243	－	13	－	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	－	295	1,757	797	536,156	35	77
2 年	508	291	5	10	75	201	－	10	－	207	1,508	717	271,376	13	65
3 年	583	312	7	7	81	217	－	12	－	259	1,901	712	424,642	15	94
4 年	569	324	11	11	94	208	－	7	－	238	2,474	1,000	664,874	15	74
5 年	**661**	**331**	**8**	**6**	**80**	**237**	**－**	**21**	**－**	**309**	**1,991**	**994**	**485,248**	**14**	**81**

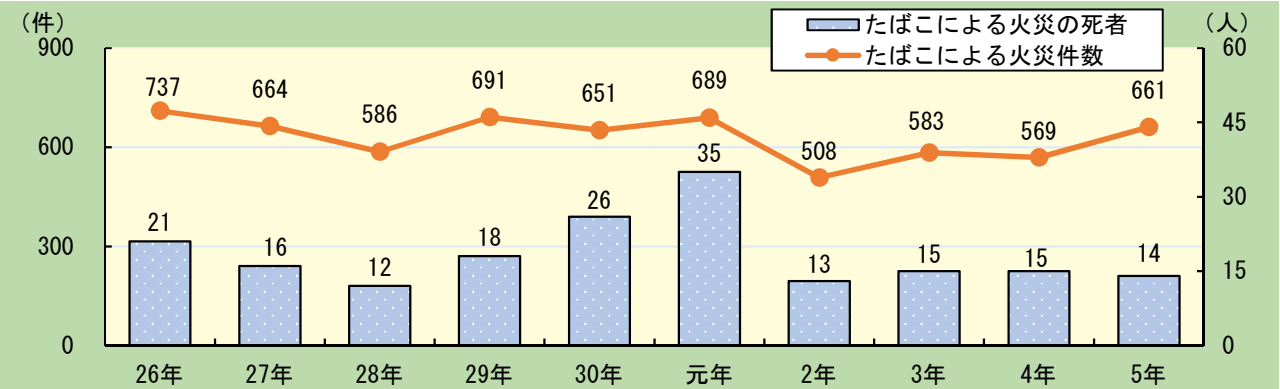


図 3-2-1　最近10年間のたばこによる火災の推移状況

○　たばこによる火災件数は、前年に比べ 92 件（16.1%）増加しており、最近 10 年間は概ね横ばいで推移。
○　たばこによる火災の死者は、前年と比べ１人減少。

⑵　建物からの発生状況

ア　時間別発生状況

たばこによる火災 661 件のうち、建物から出火した火災は 299 件で、このうち出火時分が不明の 19 件を除いた 280 件について時間別発生状況をみたものが図 3-2-2 です。

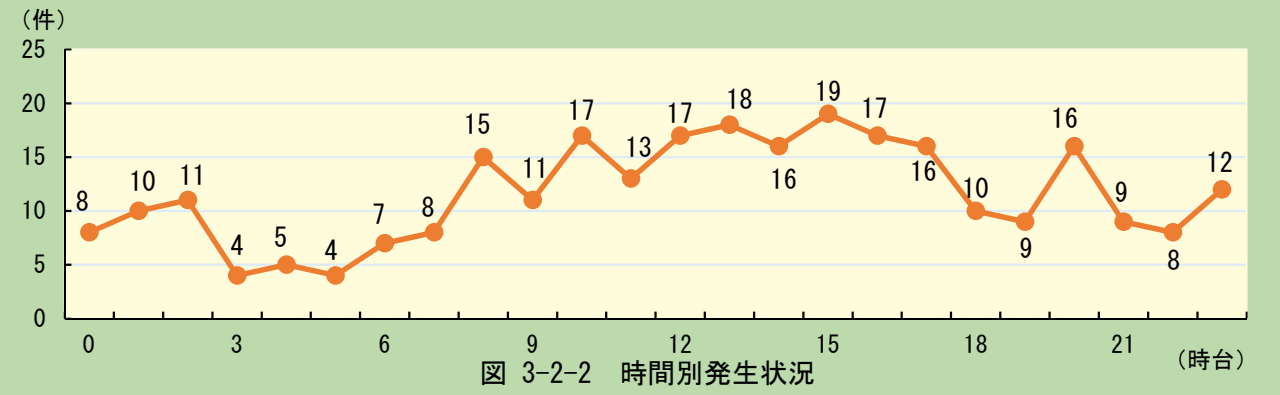


図 3-2-2　時間別発生状況

イ　主な建物用途の出火箇所

建物から出火した火災 299 件について、出火した用途と出火箇所をみたものが表 3-2-2 です。

表 3-2-2　出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合計	建物用途									
		居住系	事業系								居住・事業系以外
			小計	飲食店	事務所等	事業所	物品販売店舗	ホテル	停車場	その他	
合計	299	237	40	13	9	4	4	3	2	5	22
居室	126	125	－	－	－	－	－	－	－	－	1
ベランダ	67	61	3	1	－	2	－	－	－	－	3
キッチン等	29	29	－	－	－	－	－	－	－	－	－
倉庫・物置・車庫等	18	4	3	－	－	1	1	－	－	1	11
廊下・玄関等	14	8	4	1	1	1	－	－	1	－	2
作業関係	11	－	11	7	2	－	－	－	－	2	－
便所・浴室等	11	7	4	2	－	－	－	1	1	－	－
店舗・客室関係	8	－	6	1	－	－	3	2	－	－	2
建物の部分	5	2	1	－	1	－	－	－	－	－	2
事務室等	4	－	4	－	4	－	－	－	－	－	－
施設管理・休憩室関係	4	1	2	1	1	－	－	－	－	－	1
機械室・設備関係	2	－	2	－	－	－	－	－	－	2	－

注　事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

ウ　経過別出火箇所

建物から出火した火災で経過別に出火箇所をみたものが表 3-2-3 です。

表 3-2-3　経過別出火箇所の状況

経過	合計	出火箇所											
		居室	ベランダ	キッチン等	倉庫・物置・車庫等	廊下・玄関等	作業関係	便所・浴室等	店舗客室関係	建物の部分	事務室等	施設管理・休憩室関係	機械室・設備関係
合計	299	126	67	29	18	14	11	11	8	5	4	4	2
不適当な処に捨てる	193	54	50	23	15	13	10	8	7	5	4	3	1
火源が落下する	97	66	16	5	3	1	－	3	1	－	－	1	1
火源が接触する	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
接炎する	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明	6	4	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－

エ　経過別の喫煙時の状況

建物から出火した火災 299 件のうち、喫煙時の状況が不明の 52 件を除いた 247 件について経過別に喫煙時の状況をみたものが表 3-2-4 です。

表 3-2-4　経過別の喫煙時の状況

経過	合計	喫煙時の状況													
		休憩中	外出時	就寝時	出勤時	作業中・執務中	起床時	飲酒中	観覧中・鑑賞中	家事従事中	飲食中	遊技中	会議中・談話中	帰宅準備中	その他
合計	247	56	54	27	19	14	14	10	6	4	2	2	1	1	37
不適当な処に捨てる	164	33	44	13	14	11	6	3	5	3	2	1	1	1	27
火源が落下する	78	22	10	14	5	3	7	6	1	1	－	1	－	－	8
火源が接触する	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
接炎	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1

○　経過別出火箇所の状況では「不適当な処に捨てる」が 193 件（64.5%）と、全体の６割以上を占め、その多くは居室及びベランダで発生。

○　喫煙時の状況をみると、「休憩中」が 56 件（22.7%）で最も多く、２割以上を占める。

オ　出火に至った時間

建物から出火した火災 299 件のうち、出火に至った時間が不明の 65 件を除いた 234 件について時間経過別に着火物をみたものが表 3-2-5 です。

表 3-2-5　出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合計	着火物							
		ごみくず	繊維類	紙・紙製品	床材	合成樹脂・合成樹脂成型品	木材・木製品	紙くず	不明・その他
合計	234	140	42	26	6	5	4	4	7
1時間未満	165	102	24	19	4	5	2	4	5
1時間以上2時間未満	39	20	9	6	1	－	1	－	2
2時間以上3時間未満	16	11	3	－	1	－	1	－	－
3時間以上4時間未満	7	4	2	1	－	－	－	－	－
4時間以上5時間未満	1	－	1	－	－	－	－	－	－
5時間以上6時間未満	2	－	2	－	－	－	－	－	－
6時間以上	4	3	1	－	－	－	－	－	－

○　1時間未満が 165 件（70.5%）で 7 割以上を占め、そのうち着火物は「ごみくず」が 102 件で最多。

カ　行為者の状況

(ｱ)　行為者の男女別・年齢

たばこによる火災 661 件のうち、行為者が不明の 351 件を除いた 310 件について行為者を男女別で推移をみたものが図 3-2-3 です。

建物から出火した火災 299 件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明している火災 262 件の状況をみたものが図 3-2-4 です。

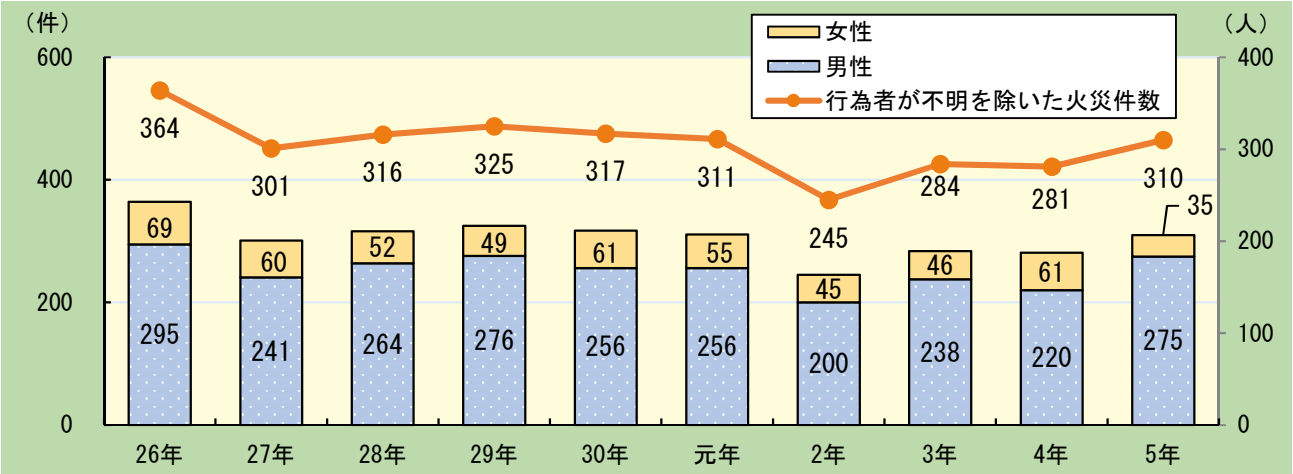


図 3-2-3　たばこによる火災件数の男女別の推移

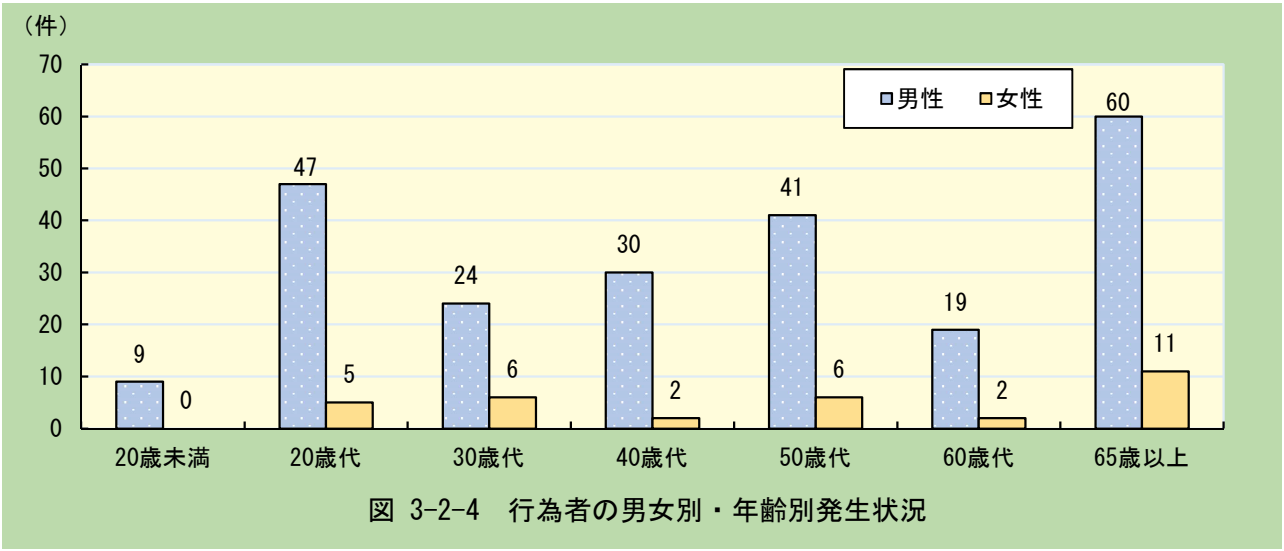


図 3-2-4　行為者の男女別・年齢別発生状況

○　行為者の男女別では男性が 230 件（87.8%）で約９割を占める。
○　行為者の年齢別では 65 歳以上が 71 件（27.1%）で最多。

(ｲ)　寝たばこによる状況

「寝たばこ」は、「就寝前若しくは起床時などに寝具類の中または上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」を示しています。

寝たばこの年齢区分別行為時の状況をみたものが表 3-2-6 です。

表 3-2-6　寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年齢区分別	合計	行為時の状態				死者	負傷者
		正常	飲酒	薬物服用	その他		
合計	8	3	3	1	1	－	2
20歳未満	－	－	－	－	－	－	－
20歳代	－	－	－	－	－	－	－
30歳代	－	－	－	－	－	－	－
40歳代	3	2	1	－	－	－	1
50歳代	2	－	2	－	－	－	－
60歳代	1	1	－	－	－	－	－
65歳以上	2	－	－	1	1	－	1

○　寝たばこによる火災は、年齢区分別では「40 歳代」が３件（37.5%）で約４割を占める。

(3)　建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災 362 件について出火箇所別に着火物をみたものが表 3-2-7 です。

表 3-2-7　出火箇所別の着火物（建物以外）

出火箇所		合計	着火物								
			ごみくず	枯草・落葉・立木・芝草	木質物	紙・紙製品	繊維類	木切れ・廃材	くず類	合成樹脂・合成樹脂製品	その他・不明
合計		362	164	87	31	21	19	16	9	6	9
道路・公園等	小計	154	70	56	8	6	6	2	3	3	－
	道路（側溝を含む）	113	57	38	5	6	3	1	1	2	－
	公園	25	9	8	3	－	2	－	2	1	－
	河川敷	4	－	4	－	－	－	－	－	－	－
	空地	3	－	2	－	－	1	－	－	－	－
	マンホール	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	高速道路	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	その他	5	2	2	－	－	－	1	－	－	－
固有地（物）	小計	180	82	29	20	11	11	14	4	2	7
	敷地内	144	57	28	16	9	10	12	4	2	6
	ごみ箱･屋外ごみ捨て場	17	16	－	－	1	－	－	－	－	－
	屋外駐車場	16	8	1	3	－	1	2	－	－	1
	屋外物品置場	3	1	－	1	1	－	－	－	－	－
車両	小計	16	6	1	1	3	2	－	2	－	1
	荷台	6	1	1	1	2	－	－	1	－	－
	運転席	5	3	－	－	－	1	－	1	－	－
	助手席	3	1	－	－	1	－	－	－	－	1
	その他	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－
建物の部分	小計	7	4	1	－	1	－	－	－	1	－
	建物の外周部	3	2	－	－	1	－	－	－	－	－
	屋上	2	－	1	－	－	－	－	－	1	－
	その他	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	小計	5	2	－	2	－	－	－	－	－	1
	歩道橋	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	その他	3	1	－	1	－	－	－	－	－	1

○　建物以外から出火した火災は「固有地（物）」が 180 件（49.7%）で約５割を占める。
○　着火物は「ごみくず」が 164 件（45.3%）で最も多く４割以上を占める。

３　火 遊 び

○　火災件数は 38 件で、火災件数は前年より 18 件増加。
○　建物火災は 15 件（39.5%）で全体の約４割を占める。

抽出条件：経過分類コード　「931 火遊び」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が 14 歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用花火で遊戯中に出火したものは、含んでいません。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-3-1 です。

表 3-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	林野	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	76	20	－	－	2	18	3	－	53	34	9	7,413	－	1
27 年	72	26	－	2	5	19	－	2	44	120	18	30,700	－	4
28 年	33	14	－	－	2	12	－	－	19	20	12	3,048	－	1
29 年	49	19	－	－	5	14	－	－	30	15	5	2,707	－	3
30 年	31	12	－	－	1	11	－	－	19	10	－	1,593	－	2
元年	21	11	－	－	3	8	－	－	10	16	3	3,610	－	－
2 年	20	11	－	－	3	8	－	－	9	64	45	10,032	－	1
3 年	26	6	－	－	－	6	－	－	20	－	－	42	－	2
4 年	20	12	－	－	2	10	－	1	7	－	54	2,925	－	6
5 年	**38**	**15**	**－**	**－**	**2**	**13**	**－**	**－**	**23**	**7**	**2**	**8,785**	**－**	**4**

イ　月別・時間別の発生状況

月別の火災状況についてみたものが図 3-3-1、時間別の火災状況（出火時分不明の２件除く）についてみたものが図 3-3-2 です。

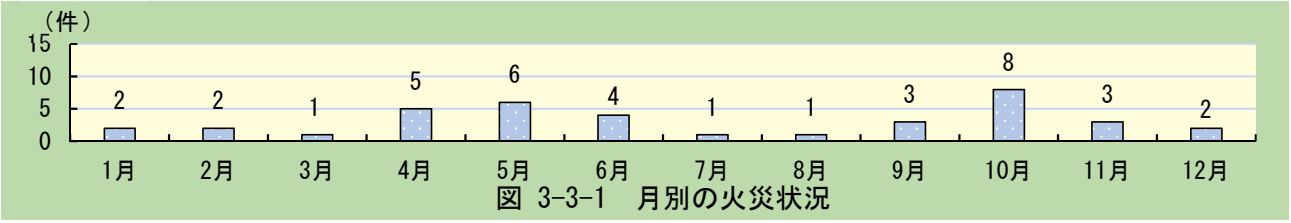


図 3-3-1　月別の火災状況

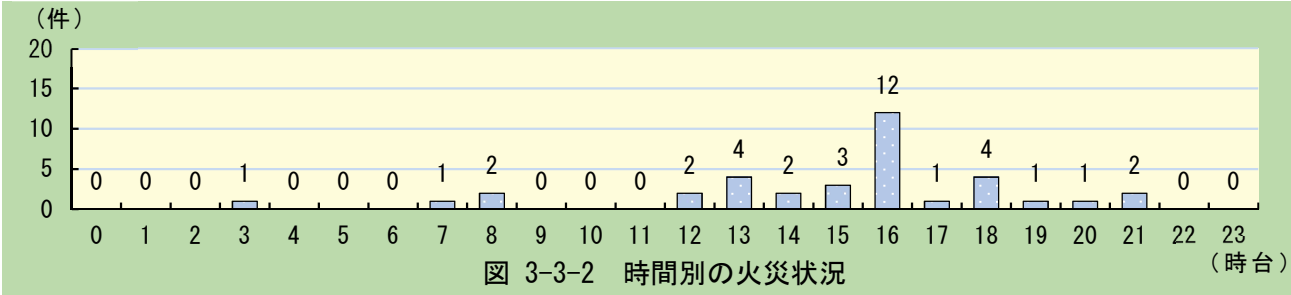


図 3-3-2　時間別の火災状況

○　月別では、10月が８件（21.1%）で最も多く、次いで５月が６件（15.8%）発生。
○　時間別では、36件（出火時間不明の２件除く）のうち16時台が12件（33.3%）と最も多く、12時台から18時台にかけて火災が多発。

⑵　出火箇所

発火源別に出火箇所をみたものが表3-3-2です。

表3-3-2　発火源別出火箇所

発火源	合計	出火箇所 建物関係（主として建物の箇所） ごみ捨て場・廃品置場	居室	一般店舗	その他	建物関係以外（主として建物以外の箇所） 公園	敷地内	道路	その他
合計	38	3	2	2	8	8	8	3	4
ライター	18	2	－	2	3	8	2	1	－
マッチ	9	－	2	－	3	－	2	－	2
火のついた棒	2	－	－	－	－	－	2	－	－
ガステーブル	1	－	－	－	1	－	－	－	－
火のついた油等	1	1	－	－	－	－	－	－	－
不明	7	－	－	－	1		2	2	2

ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近５年間のライターの火遊びによる火災の行為者年齢別をみたものが図3-3-3です。

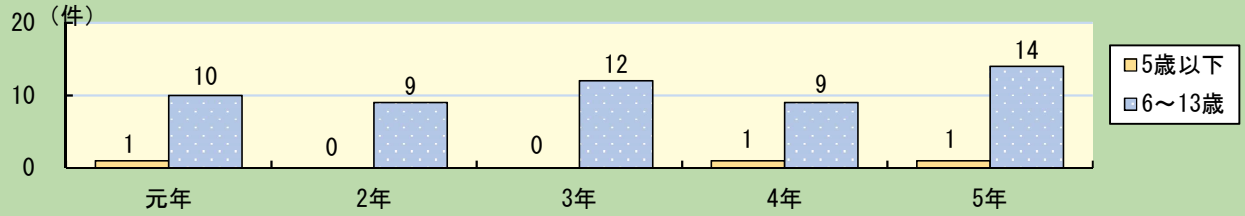


図 3-3-3　ライターの火遊びによる火災の行為者年齢別件数の推移（年齢不明を除く。）

○　発火源別では、ライターが18件（47.4%）で最多。
○　ライターの火遊びは増減を繰り返しながら増加傾向にあり、前年より５件増加。

⑶　子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成23年９月27日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについてはPSCマークの表示が義務付けられています。

４　ライター

○　火災件数は前年より 12 件減少しているが、焼損床面積、損害額は前年より増加。
○　ライターによる火災の約７割を建物火災が占める。

抽出条件：①発火源分類コード　「42301 ライター」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1)　火災状況

ここでとりあげるライターによる火災とは、発火源がライターで、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-4-1 です。

表 3-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災種別									損害状況				
		建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
26 年	46	32	1	1	4	26	1	9	－	4	673	68	178,153	2	34
27 年	33	18	－	－	2	16	－	11	－	4	77	20	23,320	1	11
28 年	40	27	－	1	2	24	－	11	－	2	60	7	19,017	－	32
29 年	28	21	－	1	2	18	－	5	－	2	34	21	5,968	－	15
30 年	25	19	－	－	2	17	－	4	－	2	6	8	6,252	1	16
元年	29	19	－	1	3	15	－	7	－	3	91	24	59,481	－	14
2 年	22	18	－	－	3	15	－	4	－	－	26	21	13,419	－	13
3 年	33	21	1	－	3	17	－	9	1	2	202	57	11,873	－	18
4 年	35	27	－	1	3	23	－	6	－	2	124	92	27,247	－	16
5 年	**23**	**17**	**－**	**－**	**5**	**12**	**－**	**6**	**－**	**－**	**135**	**29**	**32,873**	**－**	**13**

イ　月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたものが図 3-4-1 です。

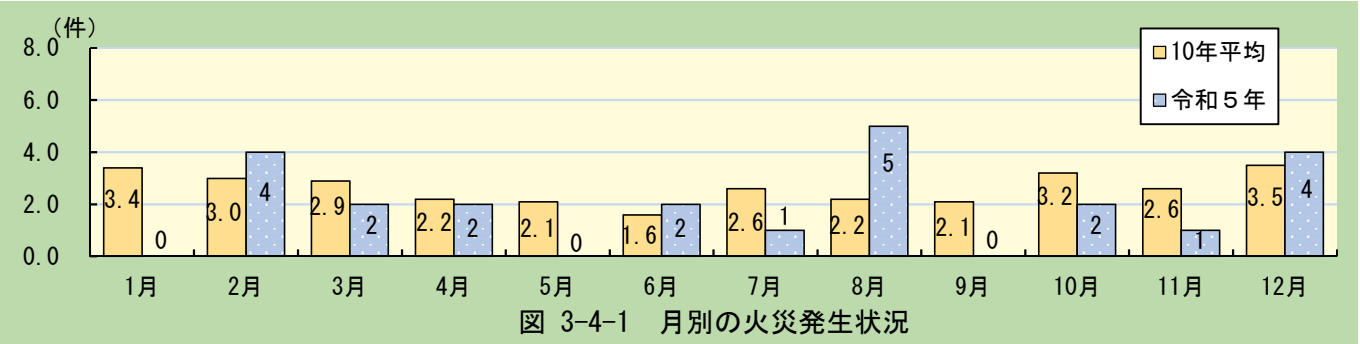


図 3-4-1　月別の火災発生状況

○　８月が５件（21.7%）で最も多く発生。
○　最近 10 年間の月別平均件数では、12 月が 3.5 件と最多。

⑵　経過別出火箇所区分

ライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分でみたものが表 3-4-2 です。

表 3-4-2　経過別出火箇所区分の状況

出火箇所区分		合計	経過別				
			誤ってスイッチが入る（入れる）	引火する	火源が接触する	本来の用途以外の用に用いる	その他・不明
合計		23	8	6	4	2	3
建物	小計	16	3	4	4	2	3
	建物（自宅）	9	1	2	2	2	2
	建物（事業用）	5	2	2	－	－	1
	建物（その他）	1	－	－	1	－	－
	建物（自宅以外）	1	－	－	1	－	－
建物以外	車両からの出火	6	5	1	－	－	－
	屋外で出火	1	－	1	－	－	－

○　ライターによる火災は建物で 16 件（69.6%）発生。そのうち、自宅から出火しているのは９件（39.1%）で約４割を占める。
○　経過別では、「誤ってスイッチが入る（入れる）」が８件（34.8%）で３割以上を占める。次いで「引火する」が６件（26.1%）発生。

５　ロウソク

○　火災件数が 38 件で前年と比べて２件増加。
○　死者が４名発生しており、最近 10 年でみると平成 30 年、令和４年と同数で最多。

抽出条件:①発火源分類コード　「41701 ロウソク」、「41702 灯明」、「41703 ちょうちん」、「41704 灯ろう」、「41705 走馬灯」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

火災状況

ここでとりあげる「ロウソク」とは、アロマテラピーや照明で使う「ロウソク」や宗教等のために用いる「灯明*」などをまとめた火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-5-1、ロウソクによる火災の経過をみたものが図 3-5-1、ロウソクの使用目的をみたものが図 3-5-2 です。

表 3-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	船舶	林野	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	56	56	1	1	15	39	－	－	－	－	210	214	44,925	－	21
27 年	40	40	－	1	12	27	－	－	－	－	137	128	57,794	－	18
28 年	48	47	2	3	11	31	－	－	－	1	473	180	85,770	1	24
29 年	46	46	2	4	10	30	－	－	－	－	422	160	64,061	－	25
30 年	41	40	2	3	11	24	－	－	－	1	911	98	135,331	4	15
元年	42	41	3	2	12	24	－	－	－	1	611	149	58,296	2	17
2 年	31	31	1	2	10	18	－	－	－	－	406	179	89,762	－	18
3 年	40	38	－	4	8	26	－	－	－	2	304	142	75,158	1	28
4 年	36	35	1	4	5	25	－	－	－	1	465	270	124,323	4	17
5 年	**38**	**38**	**4**	**2**	**5**	**27**	**－**	**－**	**－**	**－**	**647**	**222**	**125,081**	**4**	**28**

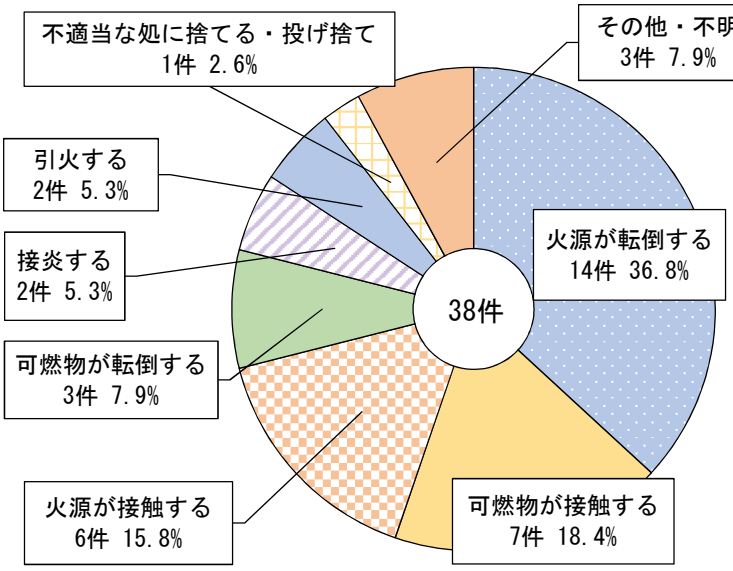


図 3-5-1　ロウソクによる火災の経過

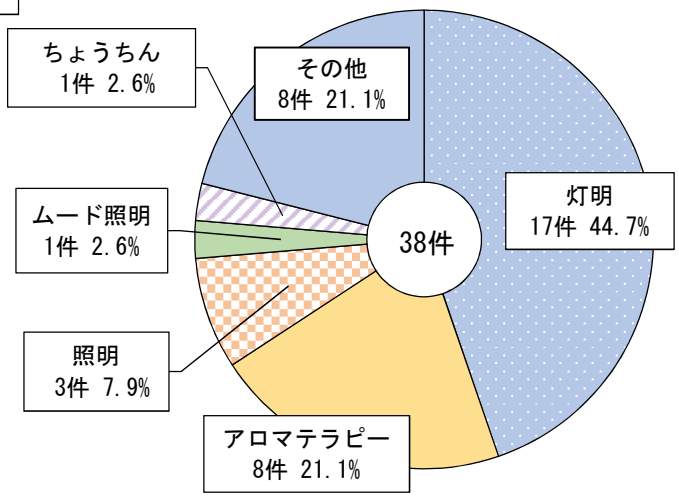


図 3-5-2　ロウソクの使用目的

○　火災の経過をみると、ロウソクが転倒して出火したものが 14 件と最多。
○　ロウソクの使用目的は、灯明が 17 件で４割以上を占める。

6　電気設備機器

○　電気設備機器火災における建物火災は 1,372 件で、最近 10 年で最多。
○　リチウムイオン電池関連火災の件数は 10 年前と比べて約９倍に増加。

抽出条件：①発火源分類コード　大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-6-1 です。

表 3-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	火災種別									損害状況				
		電気設備機器火災件数	全火災に対する割合（%）	建物					航空機	車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
26 年	4,804	1,020	21.2	901	27	23	119	732	－	1	2	116	6,502	1,971	1,354,817	23	189
27 年	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	－	－	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178
28 年	3,980	1,052	26.4	924	11	18	108	787	－	1	－	127	3,526	1,856	931,198	11	192
29 年	4,204	1,152	27.4	1,019	22	17	118	862	－	－	－	133	4,447	1,819	1,208,237	13	171
30 年	3,972	1,205	30.3	1,043	14	28	113	888	－	－	－	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164
元年	4,085	1,283	31.4	1,143	15	21	103	1,004	－	－	－	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159
2 年	3,693	1,163	31.5	1,057	13	15	102	927	－	－	－	106	2,767	1,646	917,825	14	159
3 年	3,935	1,399	35.6	1,274	16	31	111	1,116	－	－	－	125	4,878	2,760	1,576,641	18	182
4 年	3,952	1,467	37.1	1,298	28	17	116	1,137	－	－	－	169	7,415	1,764	1,614,097	19	206
5 年	**4,329**	**1,512**	**34.9**	**1,372**	**17**	**20**	**131**	**1,204**	**－**	**－**	**－**	**140**	**5,087**	**2,491**	**1,872,227**	**15**	**198**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　令和５年中の電気設備機器火災件数は 1,512 件で最近 10 年間では最多であるが、割合は 2.2 ポイント減少。
○　火災種別をみると、建物火災件数が 1,372 件で、前年と比べて 74 件増加。
○　電気設備機器火災の死者は、15 人発生し、傷者は 198 人発生。

表 3-6-2　電気設備機器による発火源と経過（その１）

発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	過熱する	トラッキング	過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	考え違いにより使用を誤る	可燃物が接触する	半断線により発熱する	絶縁劣化により発熱する	放置する・忘れる	誤ってスイッチが入る（入れる）	スパークする	火花が飛ぶ	放射を受けて発火する	火源が接触する	可燃物が落下する	構造が不完全である	スパークにより引火する	漏洩放電する	誤結線する	引火する	その他	不明
合計		1,512	462	232	107	106	101	65	61	50	42	35	28	27	21	20	19	18	10	9	7	6	5	4	31	46
電熱器	小計	254	31	15	37	5	1	2	14	32	22	－	10	19	4	8	7	17	8	2	－	－	1	2	12	5
	電気ストーブ	48	1	1	－	－	－	－	－	23	1	－	－	2	－	－	6	2	8	－	－	－	－	－	3	1
	電気トースター	32	2	1	20	－	－	－	4	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
	ヘアードライヤー	32	14	1	1	－	－	－	－	1	14	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	投込湯沸器	20	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	3	－	－	－	14	－	－	－	－	－	－	－	1
	電気クッキングヒーター	15	－	－	1	－	－	－	1	2	－	－	4	4	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1
	電気こんろ	12	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	4	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	電気ポット	11	2	2	－	－	－	1	－	－	4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	電気溶接器	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	カーペット類	6	－	－	2	1	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	温風機	5	2	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ホットプレート	5	－	－	1	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気フライヤー	5	－	1	2	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電熱器	53	10	7	9	2	1	1	1	4	2	－	1	3	1	－	1	1	－	－	－	－	1	－	7	1
電気機器	小計	685	279	31	68	39	44	16	44	18	9	21	18	8	8	12	12	1	2	7	6	6	－	2	12	22
	充電式電池	109	92	－	－	1	4	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	5
	電子レンジ	87	2	2	50	2	－	1	25	－	1	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	電磁調理器	42	1	4	10	1	1	－	1	－	1	－	18	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	37	22	－	1	2	4	5	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ＬＥＤ	36	7	2	－	7	11	1	3	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	コンピュータ（本体）	26	21	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1
	蛍光灯	25	12	－	－	－	1	2	1	－	－	7	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	電気冷蔵庫	17	8	2	－	2	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
	携帯電話機	14	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	掃除機	14	10	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ダウンライト	13	－	－	－	－	4	2	－	1	－	－	－	1	－	－	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	研磨機（グラインダ含む）	13	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	1	2	－
	カーボンヒータ	12	－	－	－	－	－	－	－	6	1	－	－	1	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	1	－
	冷暖房機	12	4	2	1	2	1	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	扇風機	11	7	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	シーリングライト	9	2	2	1	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	レーザー加工機	8	－	－	4	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	白熱電球	8	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	2	－
	冷蔵ショーケース	8	3	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サーキュレーター	7	6	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ネオン灯配線	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	5	－	－	－	－
	食器洗器	7	1	2	－	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	スポットライト	6	3	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ブラケット	6	－	－	－	－	1	－	1	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ドリル	6	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－
	蓄電池	5	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	洗濯乾燥機	5	－	1	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器	135	56	10	1	13	9	4	6	5	1	7	－	1	2	3	3	－	－	1	2	1	－	－	3	7

表 3-6-2　電気設備機器による発火源と経過（その２）

発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	過熱する	トラッキング	過多の電流（含電圧）が流れる	地絡する	考え違いにより使用を誤る	可燃物が接触する	半断線により発熱する	絶縁劣化により発熱する	放置する・忘れる	誤ってスイッチが入る（入れる）	スパークする	火花が飛ぶ	放射を受けて発火する	火源が接触する	可燃物が落下する	構造が不完全である	スパークにより引火する	漏洩放電する	誤結線する	引火する	その他	不明
電気装置	小計	99	29	21	2	5	12	4	−	−	1	14	−	−	1	−	−	−	−	−	1	−	3	−	3	3
	制御盤	34	9	8	2	2	5	1	−	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	1	−	1	−	3	−
	分電盤	25	6	11	−	−	2	2	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	2
	コンデンサ（低圧）*	11	−	−	−	−	1	−	−	−	−	10	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	三相モーター	8	6	1	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	トランス	4	2	−	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	整流器	4	1	−	−	−	2	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他の電気装置	13	5	1	−	3	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1
配線等	小計	201	89	32	−	14	14	34	2	−	5	−	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	7
	コード	68	51	2	−	−	9	3	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	屋内線	37	16	12	−	−	1	6	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	配電線（高圧）	21	3	2	−	1	−	15	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	配線用遮断器	13	1	5	−	3	−	2	−	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	屋外線	8	5	1	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	電磁接触器	7	1	1	−	3	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	引込線（低圧）	6	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	1
	タンブラースイッチ	4	−	1	−	−	1	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	気中開閉器	4	2	−	−	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	漏電遮断器	4	−	2	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	配電線（低圧）	4	1	−	−	−	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	継電器	3	−	1	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	屋側線	3	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	その他の配線等	19	5	5	−	3	1	3	−	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
配線器具等	小計	270	34	133	−	43	30	9	1	−	5	−	−	−	5	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	9
	コンセント	87	9	64	−	4	4	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3
	差込みプラグ	81	8	30	−	18	14	4	−	−	2	−	−	−	4	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	テーブルタップ	44	10	12	−	12	2	1	1	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	4
	マルチタップ	23	1	11	−	2	7	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コードコネクター	20	4	6	−	6	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1
	アダプター	4	1	2	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	ジョイントボックス	3	1	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	積算電力計	3	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	電灯付家具、コンセント付家具	3	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他の配線器具等	2	−	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の電気関係		3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	−

⑵　主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 3-6-2 です。

ア　発火源の分類別火災状況

(ｱ) 電熱器

○　電熱器関係の火災は 254 件（16.8%）で、前年と比べて１件増加。
○　電熱器の中で火災件数が最も多いのは、「電気ストーブ」で 48 件（18.9%）発生。
○　「電気ストーブ」の経過は、布団類などの可燃物が接触する火災が 23 件（47.9%）発生。

(ｲ) 電気機器

○　電気機器関係の火災件数は 685 件（45.3%）で、前年と比べて 62 件増加。
○　電気機器関係火災の上位３位をみると、充電式電池が 109 件（15.9%）で最も多く、次いで電子レンジが 87 件（12.7%）、電磁調理器が 42 件（6.1%）となっている。
○　充電式電池の経過をみると、「電線が短絡する」が 92 件（84.4%）と最多。

(ｳ) 電気装置

○　電気装置関係の火災件数は 99 件（6.6%）で、前年と比べて 13 件増加。
○　電気装置関係の中で最も多いのは、「制御盤」の 34 件（34.3%）で、次いで「分電盤」の 25 件（25.3%）となっている。
○　「制御盤」の経過をみると、「電線が短絡する」が９件（26.5%）で約３割を占め、次いで「金属の接触部が過熱する」が８件（23.5%）及び「過多の電流（含電圧）が過熱する」が５件（14.7%）発生。

(ｴ) 配線等・配線器具等

○　配線等・配線器具等の火災は合わせて 471 件(31.2%)で、前年と比べて 29 件減少。
○　配線器具等の火災は 317 件発生し、このうちコンセントが 87 件（27.4%）、次いで差込みプラグが 81 件（25.6%）発生。経過の内訳をみると、いずれも「金属の接触部が過熱する」が最多。

イ　電気機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災 685 件の主な出火部位をみたものが表 3-6-3 です。

表 3-6-3　主な電気機器の出火部位（上位９位）

発火源	合計	充電部	差込みプラグ	庫内部	基板部	電源コード（器具付きコード）	ヒータ部	器具内配線	安定器	コンデンサ部	その他の電気器具部分	その他・不明
合計	685	166	93	80	62	55	29	21	20	10	100	49
充電式電池	109	101	－	－	6	－	－	－	－	－	1	1
電子レンジ	87	－	5	79	－	2	－	－	－	－	1	－
電磁調理器	42	－	6	1	3	1	10	－	－	1	18	2
直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	37	－	28	－	3	3	－	－	－	－	2	1
ＬＥＤ	36	3	2	－	13	2	－	4	－	2	7	3
コンピュータ（本体）	26	14	8	－	2	1	－	－	－	－	1	－
蛍光灯	25	－	－	－	－	1	－	2	20	－	2	－
電気冷蔵庫	17	－	5	－	1	7	－	3	－	－	1	－
携帯電話機	14	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
掃除機	14	10	1	－	1	2	－	－	－	－	－	－
ダウンライト	13	－	－	－	1	1	－	－	－	－	10	1
研磨機（グラインダ含む）	13	－	－	－	－	－	－	1	－	－	6	6
冷暖房機	12	－	3	－	2	2	－	－	－	2	1	2
カーボンヒータ	12	－	－	－	－	1	10	－	－	－	1	－
扇風機	11	1	1	－	3	3	－	－	－	1	－	2
シーリングライト	9	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－
レーザー加工機	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	3
白熱電球	8	－	－	－	－	1	1	2	－	－	4	－
冷蔵ショーケース	8	－	3	－	－	2	－	1	－	－	1	1
その他の電気機器	184	23	31	－	18	26	8	8	－	4	39	27

注１　その他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示します。
　２　その他・不明とは上位９位に該当しない部位を含みます。

(ｱ) 充電部

○　電気機器の充電部から出火した火災は、166 件（24.2％）で、前年と比べて 26 件増加。
○　発火源別に充電部からの出火をみると、充電式電池の充電部からの火災が 101 件（60.8％）と最多。

(ｲ) 庫内部

○　庫内部から出火した火災は 80 件（11.7%）発生し、電子レンジで 79 件発生。

(ｳ) 差込みプラグ・電源コード

○　差込みプラグから出火した火災は、93 件（13.6%）発生。
○　電源コードから出火した火災は、55 件（8.0%）発生。

(ｴ) 基板部

○　基板部から出火した火災は 62 件(9.1%)発生し、「ＬＥＤ」の 13 件（21.0%）が最多。次いで「シーリングライト」で９件（14.5%）及び「充電式電池」で６件（9.7%）発生。

(ｵ) その他の電気器具部分

○　その他の電気器具部分から出火した火災は、100 件（14.6%）発生。
○　発火源をみると、電磁調理器が 18 件（18.0%）で最も多く発生し、次いでダウンライトで 10 件（10.0%）発生。

⑶　火元の用途別火災発生状況

電気設備機器の火災を火元の用途別にみたものが表 3-6-4 です。

表 3-6-4　火元用途別火災状況（最近 10 年間）

火元用途区分			26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	4 年	**5 年**	前年比
合計			1,020	1,047	1,052	1,152	1,205	1,283	1,163	1,399	1,467	**1,512**	45
用途	建物	政令用途対象物	453	458	488	537	549	660	565	652	690	**726**	36
		(%)	44.4	43.7	46.4	46.6	45.6	51.4	48.6	46.6	47.0	**48.0**	1.0
		住宅・共同住宅等	447	444	426	479	487	474	487	612	604	**637**	33
		(%)	43.8	42.4	40.5	41.6	40.4	36.9	41.9	43.7	41.2	**42.1**	1.0
	その他（建物以外）		120	145	138	136	169	149	111	135	173	**149**	▼24
	(%)		11.8	13.8	13.1	11.8	14.0	11.6	9.5	9.6	11.8	**9.9**	▼1.9

○　政令用途対象物をみると、令和５年は 726 件（48.0%）になり、電気設備機器火災全体の５割近くを占める。

⑷　出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因をみたものが図 3-6-1 です。

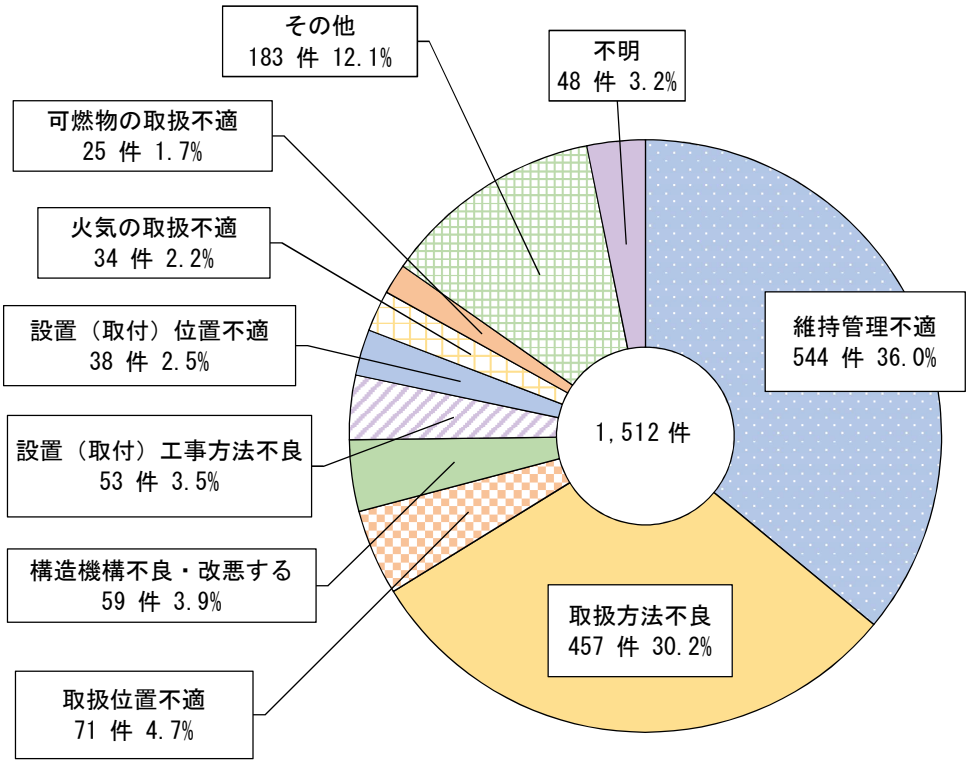


図 3-6-1　出火要因別発生状況

○　出火要因別発生状況をみると、「維持管理不適」が 544 件と最も多く、次いで「取扱方法不良」が 457 件で、この２項目で６割以上を占める。

⑸　その他の特筆すべき火災状況

ア　電気ストーブ等からの火災

令和５年の「電気ストーブから等の火災」を行為者の年齢別にみたものが図 3-6-2 です。

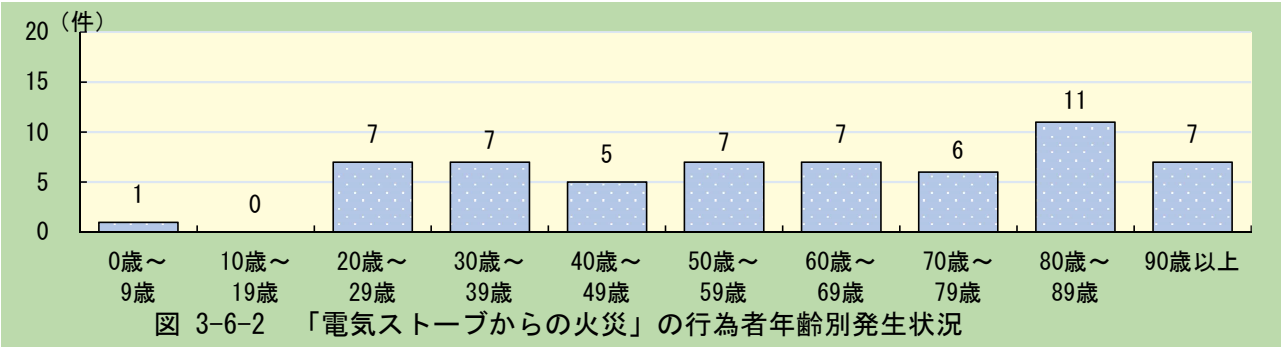


図 3-6-2　「電気ストーブからの火災」の行為者年齢別発生状況

注１　「電気ストーブ等からの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ*、ハロゲンヒータ及び温風機の４項目を合わせたものをいいます。

２　行為者年齢が不明の９人を除いています。

○　電気ストーブ等からの火災の行為者年齢別発生状況をみると、80 歳～89 歳が 11 人（16.4%）で最多。

イ　リチウムイオン電池関連火災の発生状況

リチウムイオン電池関連火災の状況をみたものが表 3-6-5 です。

(ｱ) 火災状況

最近 10 年間のリチウムイオン電池関連火災状況をみたものが表 3-6-5、リチウムイオン電池関連火災の月別状況をみたものが図 3-6-3 です。

表 3-6-5　リチウムイオン電池関連火災状況（最近 10 年間）

年別	火災件数								損害状況			
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
26 年	19	18	－	－	3	15	－	1	11	6	－	6
27 年	26	21	－	－	3	18	3	1	2	53	－	3
28 年	55	48	－	－	6	42	2	2	77	40	－	22
29 年	56	47	－	－	5	42	7	5	32	41	－	4
30 年	82	69	－	1	4	64	6	7	74	40	－	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	5	400	257	－	12
2 年	104	93	－	2	11	80	5	6	200	195	－	22
3 年	141	124	5	5	16	98	6	11	860	289	－	30
4 年	150	124	4	－	17	103	10	16	513	109	1	42
5 年	**167**	**151**	**1**	**1**	**23**	**126**	**2**	**14**	**811**	**119**	**－**	**14**

注１　リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く。）から出火した火災をいう。

２　リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

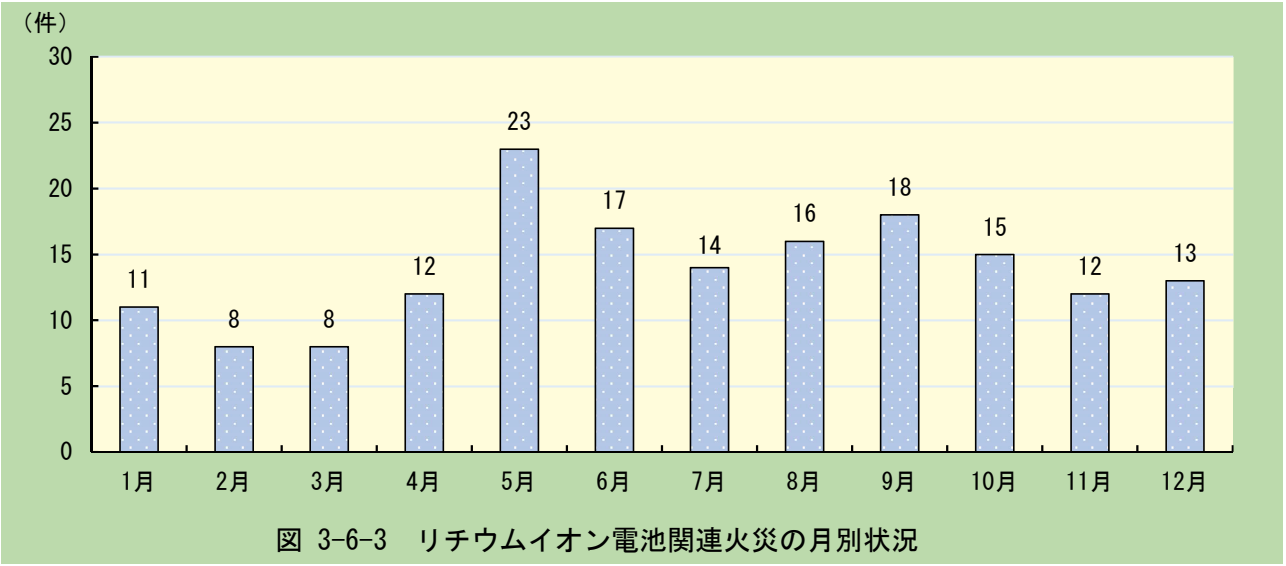


図 3-6-3　リチウムイオン電池関連火災の月別状況

○　リチウムイオン電池関連火災の件数は 167 件で、最近 10 年間で最多。

○　リチウムイオン電池関連火災の月別の火災状況では、５月から９月にかけて 88 件（52.7%）発生。

(ｲ)　出火時の状況別の火災状況

令和５年中の出火要因別火災状況をみたものが表 3-6-6、製品の入手時期及びＰＳＥマークの有無をみたものが表 3-6-7､出火前の使用状況をみたものがそれぞれ表 3-6-8､表 3-6-9 です。

表 3-6-6　出火要因別火災状況

出火要因	合計	モバイルバッテリ	携帯電話機	電動アシスト付自転車	コードレス掃除機	電動工具	タブレット	ポータブル電源	玩具製品	ノートパソコン	加熱式たばこ	ＬＥＤ	ポータブルスピーカー	ワイヤレスイヤホン	ポータブルプレーヤー	携帯扇風機	防犯カメラ	その他	不明
合計	167	44	17	14	13	11	9	7	6	5	4	3	3	2	2	2	2	16	7
いつも通り使用していたが出火	39	21	1	2	1	2	2	1	1	1	－	－	2	1	1	1	－	2	－
外部衝撃（落下・外力等）	18	3	6	1	－	－	2	－	－	1	1	1	－	－	1	－	1	－	1
分解・廃棄等	16	－	9	－	－	－	4	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
充電方法誤り	16	4	－	2	4	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－	－	3	－
製品の欠陥（リコール含む）	6	1	－	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
その他	5	－	1	－	－	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
不明	67	15	－	7	7	8	1	6	1	1	2	1	1	1	－	1	1	8	6

注　製品のその他内訳には、車両用バッテリ、CO_2濃度測定器、ビデオカメラ、手指消毒器、掃除用電動ブラシなどを含みます。

表 3-6-7　出火要因別製品の入手時期及びＰＳＥマークの有無

出火要因	合計	製品の入手時期								ＰＳＥマークの有無		
		1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	6年以上	不明	あり	なし	不明
合計	167	22	19	20	11	4	8	19	64	35	13	119
いつも通り使用していたが出火	39	4	6	6	4	2	2	6	9	5	2	32
外部衝撃（落下・外力等）	18	－	2	－	1	－	1	1	13	6	1	11
分解・廃棄等	16	1	－	3	1	1	1	2	7	5	－	11
充電方法誤り	16	5	3	－	－	1	1	2	4	6	2	8
製品の欠陥（リコール含む）	6	1	－	1	－	－	－	3	1	－	1	5
その他	5	－	－	－	－	－	－	1	4	－	－	5
不明	67	11	8	10	5	－	3	4	26	13	7	47

表 3-6-8　出火要因別出火前の製品異常および出火時の充電状況

出火要因	合計	出火前の製品異常						出火時の充電状況				
		特になし	ふくらみ	充電出来ない	電源が入らない	その他	不明	充電中	非充電中	使用中	その他	不明
合計	167	91	7	2	1	6	60	82	65	10	2	8
いつも通り使用していたが出火	39	26	1	－	－	－	12	20	14	5	－	－
外部衝撃（落下・外力等）	18	8	1	－	－	－	9	1	15	－	1	1
分解・廃棄等	16	4	1	1	－	1	9	－	16	－	－	－
充電方法誤り	16	8	－	－	－	2	6	16	－	－	－	－
製品の欠陥（リコール含む）	6	3	－	1	－	－	2	3	2	－	－	1
その他	5	1	1	－	－	－	3	2	3	－	－	－
不明	67	41	3	－	1	3	19	40	15	5	1	6

表 3-6-9　出火要因別出火直前の使用状況

出火要因	合計	出火直前の使用状況						
		毎日使っている	1週間以内に使った	3か月以内に使った	1年以上前に使った	初めて使った	その他	不明
合計	167	50	16	10	2	3	8	78
いつも通り使用していたが出火	39	16	5	3	－	2	－	13
外部衝撃（落下・外力等）	18	3	2	－	－	－	－	13
分解・廃棄等	16	3	－	－	－	－	1	12
充電方法誤り	16	2	2	1	－	1	1	9
製品の欠陥（リコール含む）	6	3	1	－	－	－	1	1
その他	5	1	－	－	1	－	－	3
不明	67	22	6	6	1	－	5	27

○　出火要因別火災状況の製品をみるとモバイルバッテリが 44 件（26.3%）で最多。
○　製品の入手時期をみると、「１年未満」が 22 件（13.2%）で最多。
○　出火前の製品異常をみると、「特になし」が 91 件（54.5%）で最多。
○　出火直前の使用状況をみると、「毎日使っている」が 50 件（29.9%）で最多。

ウ　トラッキング

最近５年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況をみたものが表 3-6-10 です。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含むちりや埃などが付着した状態で電圧が印加されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイトが生じて火災に至ります。

表 3-6-10　年別発生状況（最近５年間）

年別	電気火災件数	トラッキング火災件数（電気火災に占める割合%）		差込みプラグ差し刃間のトラッキング火災件数（トラッキング火災に占める割合%）	
元年	1,283	108	(8.4)	30	(27.8)
2年	1,163	95	(8.2)	21	(22.1)
3年	1,399	122	(8.7)	39	(32.0)
4年	1,467	127	(8.7)	36	(28.3)
5年	**1,512**	**106**	**(7.0)**	**34**	**(32.1)**

注　差込みプラグの差し刃間のトラッキング火災件数は、「発火源が配線器具の差込みプラグで経過がトラッキング」、「電気設備機器（発火源が配線器具の差込みプラグを除く）のうち経過がトラッキングで発火源部位が差込みプラグ」の合計です。

○　トラッキング現象による火災は、106 件（前年比 21 件減少）発生し、電気設備機器火災の 7.0%を占める。

○　トラッキング火災件数のうち、差込みプラグ差し刃間で発生した火災件数は 34 件（32.1%）発生し、トラッキング火災に占める割合は最近５年間で最多。

7　ガス設備機器

○　ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は 94.2％を占める。
○　全火災に対する割合が、令和５年では 14.2％で前年と比べて 0.7 ポイント増加。

抽出条件：①発火源分類コード　中分類コード「21 都市ガス」、「22 プロパンガス」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード　「0 非該当」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-7-1 です。

表 3-7-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	ガス設備機器火災件数	全火災に対する割合（％）	火災種別								損害状況				
				建物					車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
26 年	4,804	623	13.0	611	8	9	76	518	－	－	12	2,309	1,322	466,355	5	224
27 年	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	－	－	13	2,102	1,352	363,408	9	252
28 年	3,980	588	14.8	580	5	10	70	495	－	－	8	1,563	1,393	1,048,672	9	276
29 年	4,204	560	13.3	549	6	9	82	452	－	－	11	2,119	824	719,562	7	194
30 年	3,972	508	12.8	489	5	4	72	408	－	－	19	1,129	833	246,254	4	185
元年	4,085	582	14.2	569	5	6	74	484	－	1	12	1,403	830	326,554	3	202
2 年	3,693	571	15.5	560	2	8	69	481	－	－	11	952	673	270,102	5	218
3 年	3,935	542	13.8	528	2	7	46	473	1	－	13	835	553	218,162	5	163
4 年	3,952	535	13.5	524	4	4	53	463	－	1	10	1,051	469	242,642	5	198
5 年	**4,329**	**614**	**14.2**	**605**	**5**	**6**	**69**	**525**	**－**	**－**	**9**	**1,519**	**998**	**417,093**	**6**	**222**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　令和５年中の火災件数は 614 件で前年と比べて 79 件増加し、平成 28 年以降では最多。
○　建物火災の焼損程度をみると、令和５年中の部分焼以上の延焼火災は 80 件で前年と比べて 19 件増加。

⑵　主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過をみたものが表 3-7-2 です。

表 3-7-2　ガス設備機器の発火源と経過

発火源		合計	放置する・忘れる	接炎する	可燃物が接触する	引火する	過熱する	誤ってスイッチが入る（入れる）	考え違いにより使用を誤る	火のついた油等が吸い込まれる	可燃物が落下する	可燃物が沸騰する・あふれ出る	伝導過熱する	可燃物を置く	火花が飛ぶ	その他	不明
合計		614	212	83	78	64	44	25	24	13	8	8	7	6	6	29	7
厨房関連	小計	578	212	73	74	55	44	25	24	13	6	8	7	6	－	24	7
	ガステーブル	292	77	44	49	30	18	24	24	－	4	5	2	3	－	8	4
	大型ガスこんろ	114	76	8	2	3	11	－	－	－	－	1	5	－	－	7	1
	簡易型ガスこんろ	42	15	3	10	10	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2
	大型レンジ	33	19	3	1	3	5	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
	ガスこんろ	31	16	6	4	1	－	－	－	－	2	1	－	1	－	－	－
	無煙ガスロースタ	16	－	－	－	－	1	－	－	13	－	1	－	1	－	－	－
	ガスレンジ	9	2	2	1	2	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ガス炊飯器	6	－	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
	ガスハースグリラー	6	1	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	フライヤ	5	1	－	1	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスロースタ（無煙を除く）	5	－	3	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コーヒー焙煎機	4	1	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	その他の厨房関連	15	4	2	2	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
家事・季節関連	小計	27	－	9	4	9	－	－	－	－	1	－	－	－	－	4	－
	ガス乾燥機	6	－	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスストーブ	6	－	－	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	ガスファンヒータ	5	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－
	風呂がま	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス衣類乾燥機	3	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の家事・季節関連	4	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
工業関連	小計	9	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	6	1	－
	ガス切断器	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－
	ガス溶解炉	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ガスハンドトーチ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－

○　厨房関連設備機器の火災は 578 件発生し、ガス設備機器の 94.1％を占める。

○　厨房関連設備機器の経過で最も多いのは、「放置する・忘れる」の 212 件（36.7％）で３割以上を占める。

○　家事・季節関連機器の火災は 27 件（4.4％）発生し、ガス乾燥機及びガスストーブが各６件（22.2％）発生。

○　工業関連機器の火災は９件（1.5％）発生し、そのうち６件（66.7％）がガス切断器に起因して発生。

⑶　出火要因別発生状況

出火要因別発生状況をみたものが表 3-7-3 です。

また、主な出火原因でガステーブル等の部位別着火物及び経過の状況をみたものが表 3-7-4 です。

表 3-7-3　ガス設備機器の出火要因

発火源		合計	火気の取扱不適	取扱方法不良	維持管理不適	可燃物の取扱不適	取扱位置不適	設置（取付）位置不適	設置（取付）工事方法不良	その他	不明
合計		614	205	155	104	60	52	8	3	20	7
厨房関連	小計	578	202	151	90	56	45	7	1	19	7
	ガステーブル	292	86	96	28	39	20	5	－	14	4
	大型ガスこんろ	114	63	14	21	5	9	1	－	－	1
	簡易型ガスこんろ	42	15	13	1	2	5	1	－	3	2
	大型レンジ	33	14	10	6	1	1	－	1	－	－
	ガスこんろ	31	13	7	1	2	6	－	－	2	－
	無煙ガスロースタ	16	2	2	12	－	－	－	－	－	－
	ガスレンジ	9	1	3	2	2	1	－	－	－	－
	ガス炊飯器	6	－	2	－	2	2	－	－	－	－
	ガスハースグリラー	6	－	1	4	1	－	－	－	－	－
	フライヤ	5	2	－	3	－	－	－	－	－	－
	ガスロースタ（無煙を除く）	5	1	－	3	1	－	－	－	－	－
	コーヒー焙煎機	4	2	－	2	－	－	－	－	－	－
	その他の厨房関連	15	3	3	7	1	1	－	－	－	－
家事・季節関連	小計	27	－	3	14	4	5	－	－	1	－
	ガス乾燥機	6	－	－	6	－	－	－	－	－	－
	ガスストーブ	6	－	－	1	1	4	－	－	－	－
	ガスファンヒータ	5	－	－	2	2	－	－	－	1	－
	風呂がま	3	－	1	1	1	－	－	－	－	－
	ガス衣類乾燥機	3	－	－	2	－	1	－	－	－	－
	その他の家事・季節関連	4	－	2	2	－	－	－	－	－	－
工業関連	小計	9	3	1	－	－	2	1	2	－	－
	ガス切断器	6	3	1	－	－	－	－	2	－	－
	ガス溶解炉	2	－	－	－	－	1	1	－	－	－
	ガスハンドトーチ	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－

表　3-7-4　ガステーブル等における部位別着火物及び経過の状況

部位別		合計	放置する・忘れる	可燃物が接触する	接炎する	引火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	考え違いにより使用を誤る	過熱する	可燃物が沸騰する・あふれ出る	可燃物が落下する	その他・不明
合計		374	110	64	55	43	25	24	19	6	6	22
こんろ部	小計	326	93	64	52	42	16	23	7	6	6	19
	動植物油	53	42	－	－	－	－	－	5	5	－	1
	着衣	40	－	39	1	－	－	－	－	－	－	－
	砂糖，食料	36	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	台所用品	29	2	5	8	－	4	5	－	－	1	4
	ＬＰＧ（エアゾール用）	21	－	－	－	21	－	－	－	－	－	－
	電気製品	21	1	－	2	－	1	16	1	－	－	－
	繊維製品，しゅろほうき	20	1	6	6	－	2	－	－	－	4	1
	その他の紙・紙製品	18	－	4	6	1	2	2	－	－	－	3
	その他の合成樹脂及び成型品	16	4	3	4	－	4	－	－	－	－	1
	ごみくず	14	－	2	8	－	1	－	－	1	1	1
	その他・不明	58	6	5	17	19	2	－	1	－	－	8
グリル部	小計	42	18	－	2	－	8	1	12	－	－	1
	油かす	19	8	－	1	－	3	－	7	－	－	－
	砂糖，食料	15	10	－	－	－	1	－	4	－	－	－
	台所用品	4	－	－	1	－	3	－	－	－	－	－
	その他・不明	4	－	－	－	－	1	1	1	－	－	1
その他の部分	小計	6	－	－	1	2	1	－	－	－	－	2
	都市ガス	2	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－
	その他・不明	4	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2

○　出火要因をみると、厨房関連では「火気の取扱不適」が 202 件で最も多く、全体の 32.9%を占め、次いで「取扱方法不良」が 151 件（24.6%）、「維持管理不適」が 90 件（14.7%）

○　ガステーブル等における火災は 374 件発生しており、ガス設備機器に起因する火災の 60.9%を占める。

○　ガステーブル等における部位別は「こんろ部」が 326 件(87.2%)を占め、そのうち着火物は「動植物油」が 53 件（16.3%）、次いで「着衣」が 40 件（12.3%）発生。

○　ガステーブル等における部位別は「グリル部」が、42 件（11.2%）で、そのうち着火物は「油かす」が 19 件（45.2%）、次いで「砂糖，食料」が 15 件（35.7%）発生。

⑷　ガス漏れ火災

ア　年別火災状況

最近 10 年間のガス漏れ火災年別状況をみたものが表 3-7-5、最近 20 年間のガス漏れ火災件数の推移をみたものが図 3-7-1 です。

表 3-7-5　ガス漏れ火災年別状況

ガス種別	年別	合計	火災種別						損害状況				
			建物					その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
都市ガス	26 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	10	－	－
	27 年	12	12	－	－	1	11	－	－	1	55	－	1
	28 年	6	6	－	－	－	6	－	－	－	8	－	1
	29 年	5	5	－	－	－	5	－	－	－	29	－	－
	30 年	9	8	－	－	－	8	1	－	－	73	－	1
	元年	10	10	－	－	1	9	－	30	25	6,543	－	4
	2 年	9	9	－	－	1	8	－	2	1	424	－	2
	3 年	7	6	－	－	－	6	1	－	－	195	－	2
	4 年	12	11	－	－	2	9	1	40	5	16,696	1	2
	5 年	**9**	**9**	**－**	**1**	**1**	**7**	**－**	**20**	**1**	**11,596**	**－**	**1**
プロパンガス	26 年	2	1	－	－	－	1	1	－	－	5	－	－
	27 年	5	4	－	－	1	3	1	－	4	182	－	2
	28 年	2	－	－	－	－	－	2	－	－	1	－	5
	29 年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	30 年	4	－	－	－	－	－	4	－	－	11	－	1
	元年	2	1	－	－	－	1	1	－	－	2,387	－	－
	2 年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	3 年	3	2	－	－	－	2	1	－	－	6,250	－	2
	4 年	1	1	－	－	－	1	－	－	－	6	－	－
	5 年	**4**	**3**	**－**	**－**	**－**	**3**	**1**	**－**	**－**	**97**	**－**	**4**

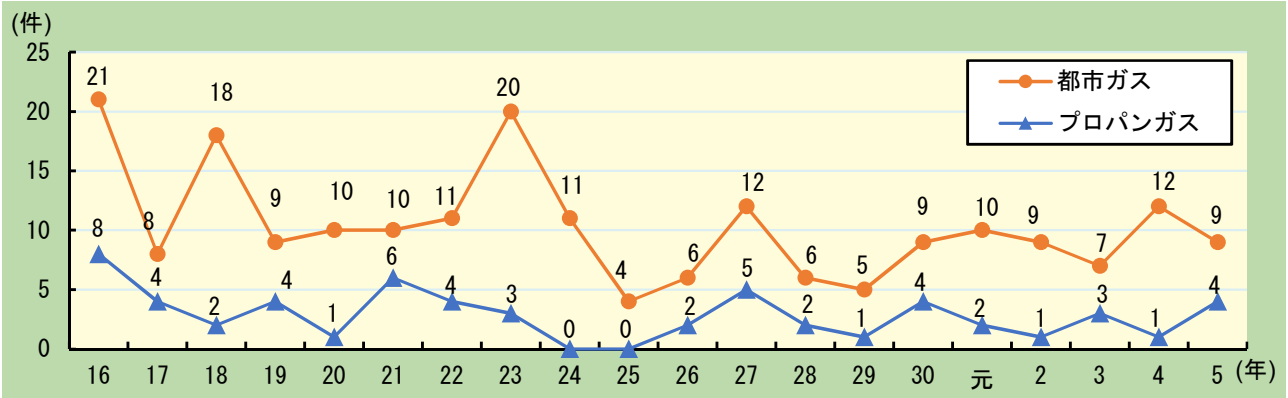


図 3-7-1　最近20年間のガス漏れ火災件数の推移

イ　要因別の状況

令和５年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表 3-7-6 です。

表 3-7-6　ガス漏れ要因の状況

ガス種別	発火源	ガス漏れ器具	合計	差し込み不良	ゴム管老化き裂	バンドの締付不良	屋内配管の腐食	器具コック故障	器具コック誤操作	その他・不明
合計			13	2	1	1	1	1	1	6
都市ガス	小計		9	1	1	－	1	1	1	4
	ガステーブル	本体	5	1	1	－	1	－	1	1
	大型ガスこんろ	本体	1	－	－	－	－	1	－	－
	フライヤー	本体	1	－	－	－	－	－	－	1
	風呂がま	本体	1	－	－	－	－	－	－	1
	食器洗浄機	本体	1	－	－	－	－	－	－	1
プロパンガス	小計		4	1	－	1	－	－	－	2
	大型ガスこんろ	本体	1	－	－	－	－	－	－	1
	ガスこんろ	本体	1	1	－	－	－	－	－	
	ガスおでんこんろ	本体	1	－	－	－	－	－	－	1
	ガスストーブ	本体	1	－	－	－	－	－	－	

○　ガス漏れ火災は 13 件で、前年（13 件）と前年と同件。
○　都市ガス及びプロパンガスのガス漏れ火災は増減を繰り返し、10 件前後を推移。

８　石油設備機器

○　石油設備機器による火災件数は 42 件発生し、過去 10 年間で最も多い件数。
○　焼損床面積は 667㎡と、過去 10 年間で４番目に多い面積。

抽出条件：①発火源分類コード　中分類コード「23 油を燃料とする道具装置」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード　「0 非該当」

(1)　火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-8-1 です。

表 3-8-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	石油設備機器火災件数	全火災件数に対する割合（%）	火災種別									損害状況				
				建物					林野	船舶	航空機	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				小計	全勝	半鐘	部分焼	ぼや									
26 年	4,804	35	0.7	29	2	1	6	20	－	－	－	6	385	46	81,791	1	25
27 年	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	－	－	－	5	294	31	26,423	－	24
28 年	3,980	32	0.8	28	2	2	6	18	－	－	1	3	338	51	961,883	－	36
29 年	4,204	40	1.0	36	4	－	11	21	－	－	－	4	864	282	92,131	－	33
30 年	3,972	38	1.0	33	3	6	4	20	－	－	－	5	660	119	112,714	1	21
元 年	4,085	34	0.8	31	4	1	5	21	－	－	－	3	729	144	110,040	3	13
2 年	3,693	27	0.7	18	1	1	4	12	－	－	－	9	211	133	46,567	－	21
3 年	3,935	31	0.8	23	5	2	3	13	－	－	－	8	737	496	123,840	4	12
4 年	3,952	29	0.7	25	1	4	2	18	－	－	－	4	177	119	97,642	－	13
5 年	**4,329**	**42**	**1.0**	**32**	**2**	**2**	**4**	**24**	**1**	**1**	**－**	**8**	**667**	**57**	**117,964**	**1**	**27**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　火災種別をみると、建物火災が 32 件（76.2%）で７割以上を占める。
○　延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は 25.0%を占め、前年と比べて 5.2 ポイント減少。

イ　機器別火災状況

石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図 3-8-1 です。

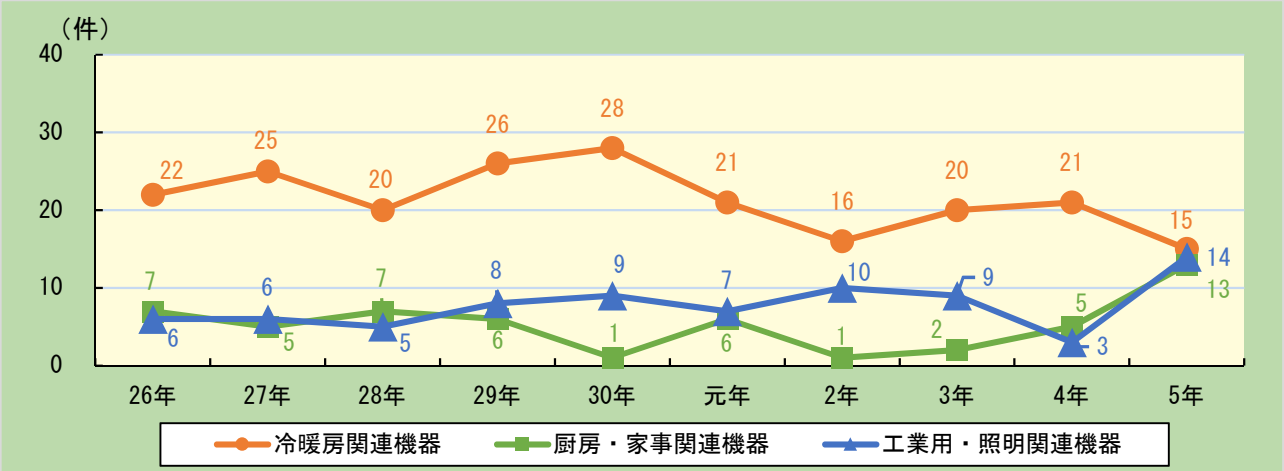


図 3-8-1　石油設備機器の機器別火災発生状況（最近10年間）

注　放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ　燃料別設備機器火災状況

最近 10 年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図 3-8-2 です。

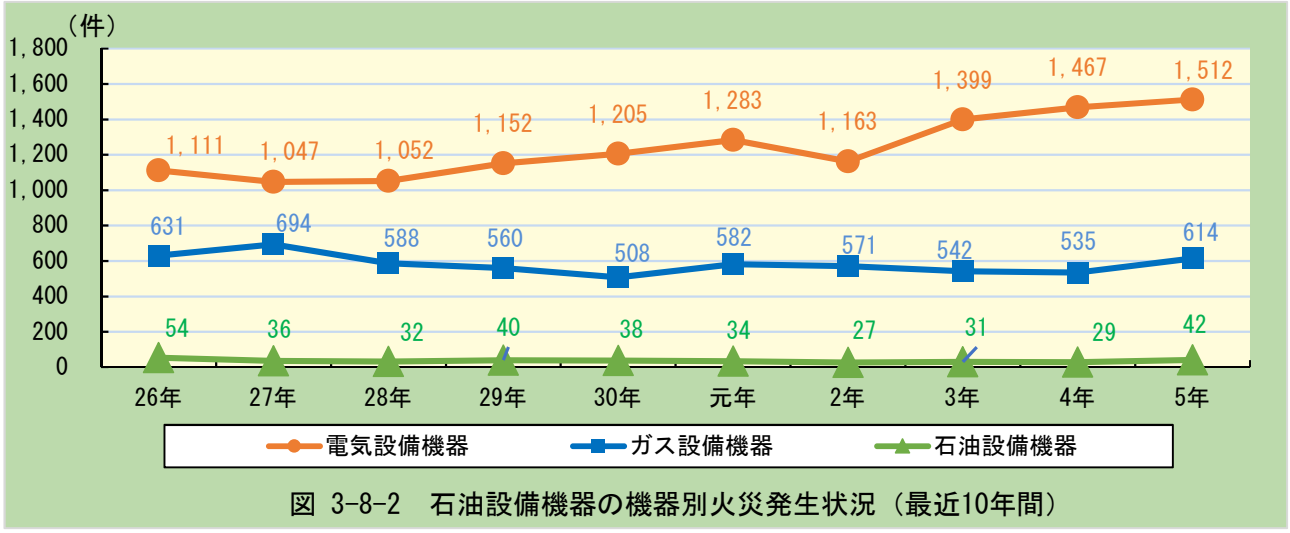


図 3-8-2　石油設備機器の機器別火災発生状況（最近10年間）

注　放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

○　石油設備機器の機器別火災発生状況をみると、冷暖房関連機器が 15 件（35.7%）を占める。また、工業用・照明関連機器が 14 件（33.3%）で最近 10 年間において最多。

○　燃料別にみた設備機器の火災件数をみると、石油設備機器は 13 件増加、電気設備機器は 45 件増加、ガス設備機器は 79 件増加。

⑵　主な出火原因及び出火要因別発生状況

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 3-8-2、出火要因別火災状況をみたものが図 3-8-3 です。

表 3-8-2　石油設備機器別の出火に至った経過

発火源		合計	引火する	可燃物が接触する	過熱する	使用中給油する	可燃物が落下する	可燃物を置く	火源が落下する	接炎する	火花が飛ぶ	機械の調整が適当ではない	空たきする	考え違いにより使用を誤る	吹き返す	電線が短絡する	本来の用途以外の用に用いる	不明
合計		42	11	5	5	4	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	2
関連機器	冷暖房 小計	15	7	2	−	1	2	2	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−
	石油ストーブ	12	4	2	−	1	2	2	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−
	石油ファンヒータ	2	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	代用ストーブ	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
関連機器	工業用・照明 小計	14	2	1	3	2	−	−	−	1	1	−	−	−	1	−	1	2
	エンジンカッター	6	1	1	2	1	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−
	石油ランプ	3	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−
	石油バーナー	2	−	−	1	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−
	内燃機関	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
	ボイラー	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−
	発電機	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
関連機器	厨房・家事 小計	13	2	2	2	1	−	−	2	1	−	−	1	1	−	1	−	−
	アルコールこんろ	7	2	1	−	1	−	−	2	1	−	−	−	−	−	−	−	−
	石油こんろ	2	−	−	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	ガソリンこんろ	1	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	アルコールランプ	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−
	石油湯沸器	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−
	風呂がま	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−

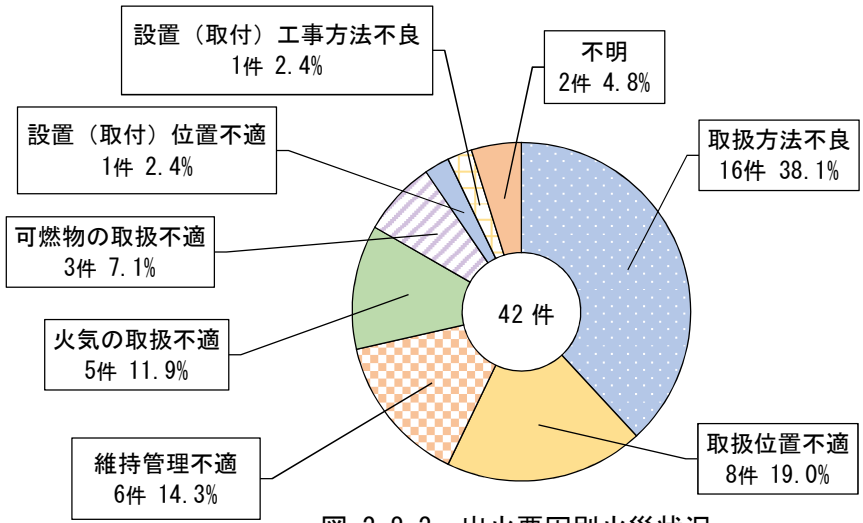


図 3-8-3　出火要因別火災状況

○　石油ストーブの火災は 12 件（28.5%）で前年（15 件）より３件減少しており、石油設備機器の火災の２割以上を占める。

○　出火要因別でみると、「取扱方法不良」が 16 件（38.1%）発生、次いで「取扱位置不適」が８件（19.0%）発生し、合わせて石油設備機器の５割以上を占める。

9　その他の出火原因

○　花火による火災は５件で、玩具用花火及び煙火で発生。
○　前年と比較すると、いずれも件数は増加。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

その他の出火原因の火災状況をみたものが表 3-9-1 です。

表 3-9-1　その他の出火原因の火災状況

出火原因	火災種別									損害状況				
	合計	建物					林野	その他	車両	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
花火	5	1	－	－	－	1	－	4	－	－	－	3	－	1
雷	5	2	－	－	－	2	2	1	－	－	－	317	－	－
再燃	16	11	－	－	2	9	－	5	－	47	80	15,325	－	4
収れん	16	11	－	－	2	9	－	4	1	－	4	3,012	－	－

(1)　花火

抽出条件：①発火源分類コード　「71201 煙火」、「71202 花火」
②経過分類コード　「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火及び玩具花火の両方の火災をいいます。

○　火災件数は５件で、前年（３件）と比べて２件増加。
○　負傷者数は１人で、前年（８人）と比べて７人減少。

(2)　雷

抽出条件：経過分類コード　「841 落雷する」

○　火災件数は５件で、前年と比べて２件増加。
○　直接雷*によるものが３件（60.0%）、間接雷*によるもの２件（40.0%）。
○　月別発生状況をみると、７月に２件発生。

⑶　再燃

抽出条件：経過分類コード　「321 消したはずのものが再燃する」

ここでとりあげる「再燃」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。

再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 3-9-2 です。

表 3-9-2　再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	合計	再燃物品		
		寝具類	消したはずの繊維・製品	その他
合計	16	7	4	5
やかん・ポット等の水をかけた	4	3	－	1
コップ・湯のみ等の水をかけた	3	1	－	2
鍋・ボール等の水をかけた	2	1	－	1
踏み消した	2	1	1	－
直接水道の水をかけた	2	－	1	1
その他	3	1	2	－

○　火災件数は 16 件で、前年と比べて３件増加。
○　再燃前の火災の発火源をみると、たばこによるものが７件(43.8%)と最も多く発生。
○　再燃物品は、寝具類が７件（43.8%）で４割以上を占める。

⑷　収れん

抽出条件：経過分類コード　「991 収れんする」

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが１点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が１点に集中した場所に可燃物があると、火災となる場合があります。

○　火災件数は 16 件で、前年と比べて 10 件増加。
○　発火源をみると、凸レンズが 10 件、凹面鏡が５件、反射板が１件。

第４章　特異な出火原因別火災状況

１　天ぷら油火災

○　焼損床面積は 272 ㎡で、最近 10 年間で３番目に少ない。

(1)　火災状況

ここでいう「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和５年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	217	217	4	4	41	168	－	－	－	1,127	633	173,937	－	96
27 年	236	236	3	6	53	174	－	－	－	1,122	754	180,189	－	110
28 年	213	213	1	5	26	181	－	－	－	426	503	162,316	－	102
29 年	220	220	2	4	46	168	－	－	－	708	414	195,459	－	86
30 年	164	162	－	1	38	123	－	－	2	114	347	49,475	－	78
元年	173	171	－	3	32	136	－	1	1	295	308	115,676	－	57
2 年	197	196	－	3	39	154	1	－	－	359	414	159,205	－	84
3 年	176	176	1	3	22	150	－	－	－	435	238	124,650	－	65
4 年	178	177	1	－	30	146	－	1	－	204	158	59,038	－	81
5 年	**154**	**153**	**2**	**1**	**26**	**124**	**1**	**－**	**－**	**272**	**281**	**179,388**	**－**	**64**

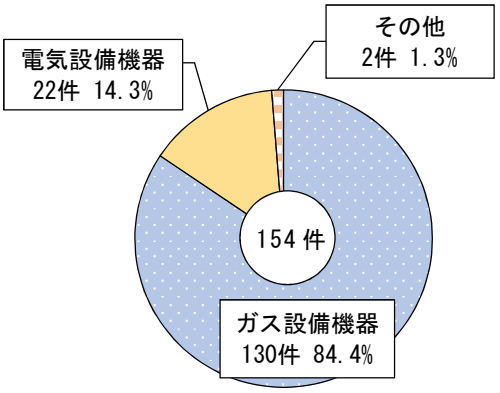


図 4-1-1　発火源別状況

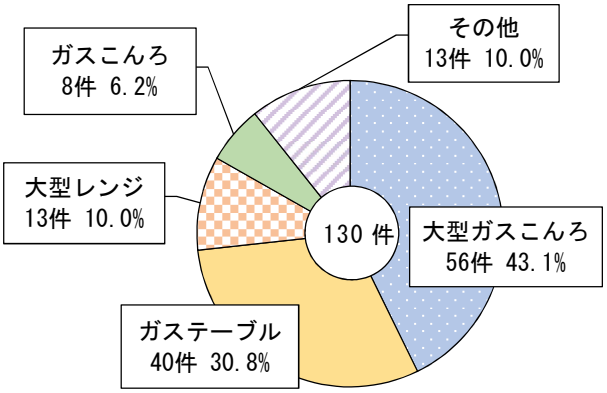
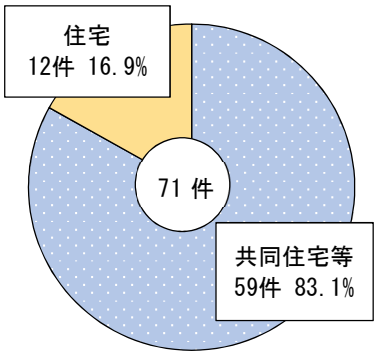


図 4-1-2　ガス設備機器別状況

○　令和５年中の火災件数は 154 件で、前年と比べて 24 件減少。
○　発火源別状況は、「ガス設備機器」が 130 件（84.4%）で８割以上を占める。
○　ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 56 件（43.1%）で最多。

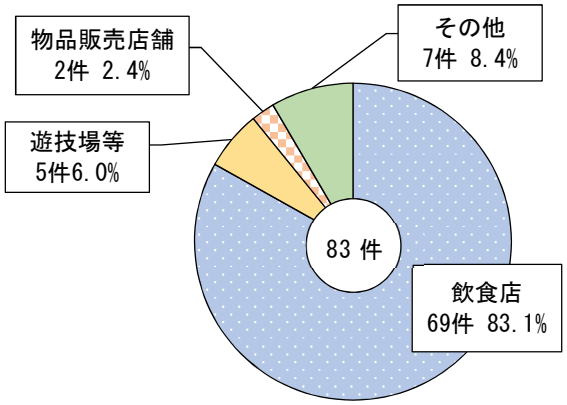
イ　用途別の発生状況

令和５年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図 4-1-3 及び図 4-1-4 です。



注　住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図 4-1-3　居住用途部分の発生状況



注　その他はホテルや作業場などです。

図 4-1-4　居住用途部分以外の発生状況

○　居住用途部分 71 件のうち、「共同住宅等」が 59 件（83.1%）で８割以上を占める。
○　居住用途部分以外 83 件のうち、「飲食店」が 69 件（83.1%）で８割以上を占める。

ウ　用途別時間別発生状況

最近５年間の天ぷら油火災 878 件のうち、出火時間が不明の５件を除いた 873 件の時間別の火災状況をみたものが図 4-1-5 です。

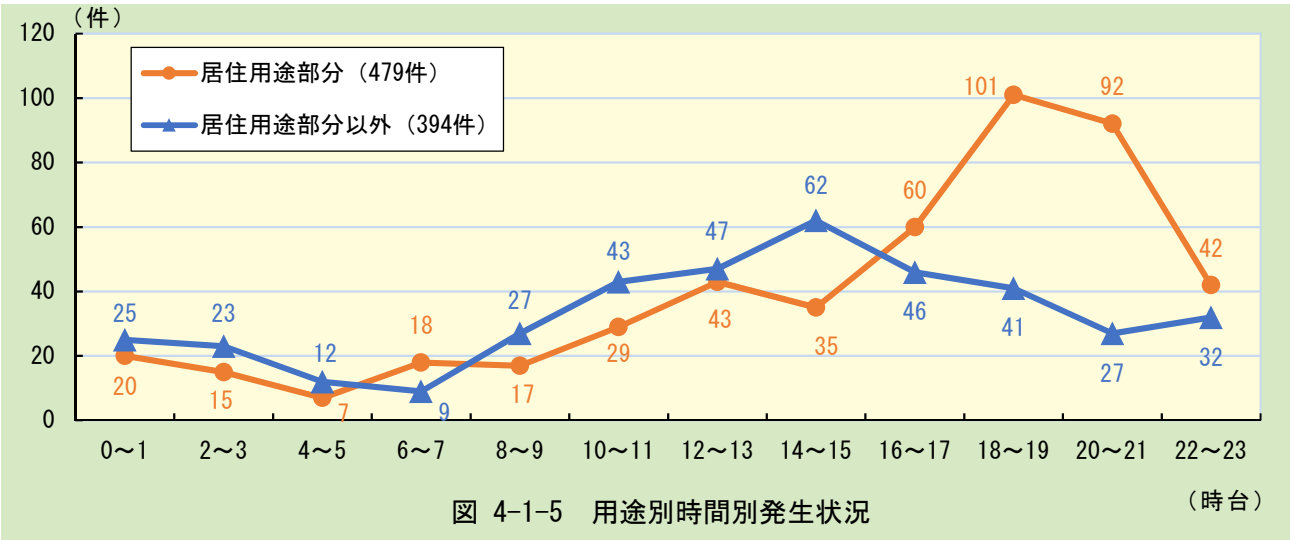


図 4-1-5　用途別時間別発生状況

○　居住用途部分 479 件のうち、「18 時～19 時台」が 101 件（21.1%）で最多。
○　居住用途部分以外 394 件のうち、「14～15 時台」が 62 件（15.7%）で最も多く、次いで「12～13 時台」が 47 件（11.9%）。

⑵　出火理由と行為者

ア　年齢別発生状況

年齢不明の１件を除いた令和５年中の用途別年齢別発生状況 153 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2　用途別年齢別発生状況

出火用途		合計	年齢区分 15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
合計		153	1	6	29	26	36	25	9	21
部居住用分途	小計	71	1	4	13	14	13	8	8	10
	共同住宅等	59	1	3	11	13	11	7	8	5
	住宅	12	－	1	2	1	2	1	－	5
部居住以用外途分	小計	82	－	2	16	12	23	17	1	11
	飲食店	69	－	1	13	9	19	15	1	11
	遊技場等	4	－	－	2	1	1	－	－	－
	物品販売店舗等	2	－	1	－	－	1	－	－	－
	その他	7	－	－	1	2	2	2	－	－

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分３件を含んでいます。

○　居住用途部分 71 件のうち、「30～39 歳」が 14 件（19.7%）で最多。
○　居住用途部分以外 82 件のうち、「40～49 歳」が 23 件（28.0%）で最も多く、次いで「50～59 歳」が 17 件（20.7%）発生。

イ　用途別出火理由

令和５年中の天ぷら油火災 154 件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 120 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3　用途別出火理由

出火用途		合計	他の部屋で仕事をした	用便にいった	外出した	寝込んだ	他の部屋で片付け物をした	食事をした	テレビをみた	その場を離れて雑談した	来客があった	その他
合計		120	39	11	8	8	8	5	5	4	4	28
部居住用分途	小計	48	5	6	－	5	6	3	4	－	－	19
	共同住宅等	38	4	5	－	3	6	3	3	－	－	14
	住宅	10	1	1	－	2	－	－	1	－	－	5
部居住以用外途分	小計	72	34	5	8	3	2	2	1	4	4	9
	飲食店	60	29	5	6	3	2	－	1	4	4	6
	遊技場等	5	2	－	－	－	－	1	－	－	－	2
	その他	7	3	－	2	－	－	1	－	－	－	1

注　「住宅」は、複合用途の住宅部分３件を含んでいます。

○　居住用途部分 48 件のうち、「用便にいった」及び「他の部屋で片付け物をした」が共に６件（12.5%）で最多。
○　居住用途部分以外 72 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 34 件（47.2%）で最多。

⑶　初期消火状況

令和５年中の初期消火のなかった火災 10 件を除いた 144 件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図 4-1-6、図 4-1-7 です。

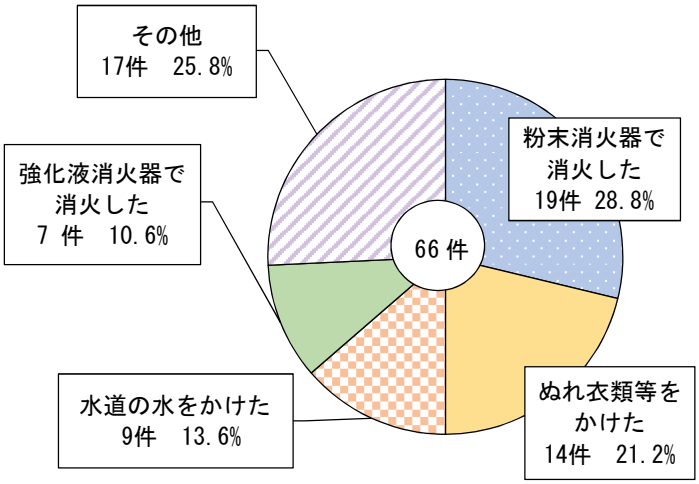


図 4-1-6　居住用途部分の初期消火状況

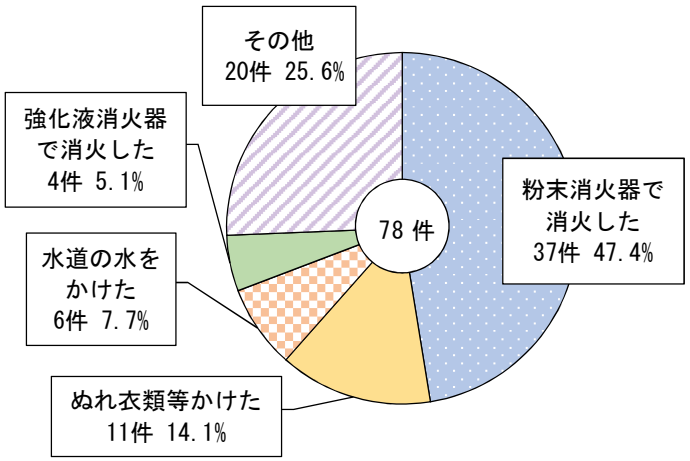


図 4-1-7　居住用途部分以外の初期消火状況

○　居住用途部分 66 件のうち、「粉末消火器で消火した」が 19 件（28.8%）で最多。
○　居住用途部分以外 78 件のうち、「粉末消火器で消火した」が 37 件（47.4%）で最多。

⑷　凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。

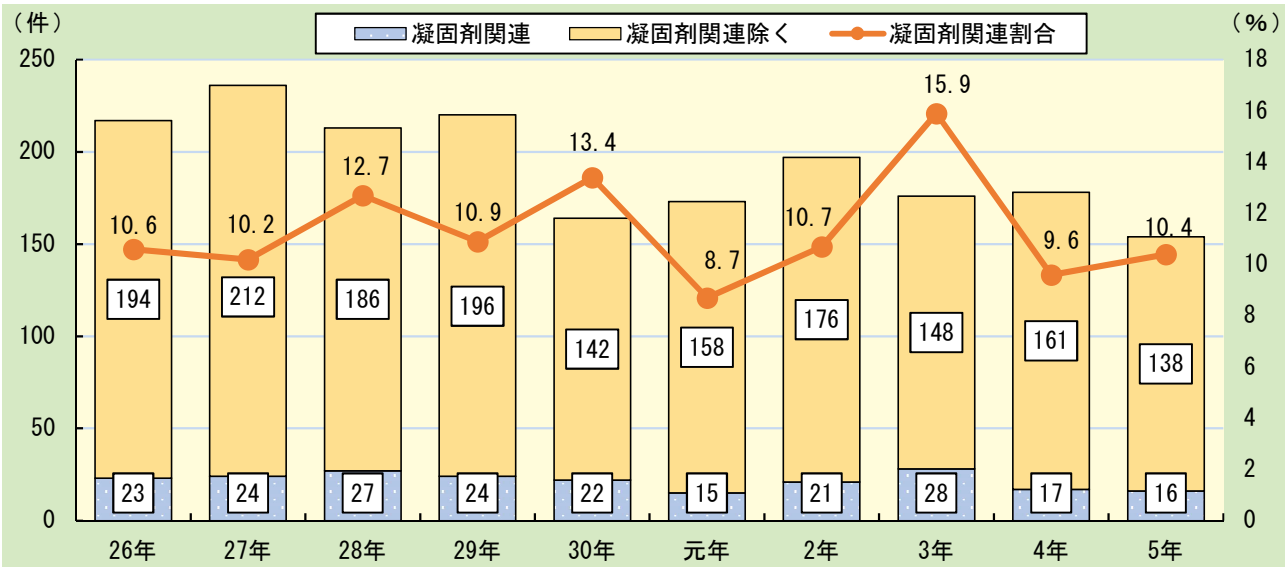


図 4-1-8　凝固剤に係わる火災件数

○　令和５年中の凝固剤関連火災は 16 件で前年と比べて１件減少し、最近 10 年間では２番目に少ない件数。

2　危険物類

○　火災件数は 101 件で、前年に比べて 14 件増加。
○　着火物が危険物類であった火災は 74 件（73.3%）、発火源が危険物類であった火災は 27 件（26.7%）発生。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質(石灰・揚げ玉等)が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の５分の１未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1　危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	航空機	林野	その他	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	－	－	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	－	1	－	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	－	－	－	15	156	104	64,874	－	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	－	－	－	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	－	1	13	44	41	1	－	－	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	－	－	－	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	－	1	3	26	36	－	－	－	10	56	51	40,816	－	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	－	－	－	8	533	568	94,434	3	23
4 年	87	41	－	3	8	30	35	－	－	－	11	103	124	63,163	4	27
5 年	**101**	**54**	**2**	**4**	**6**	**42**	**40**	**－**	**－**	**1**	**6**	**427**	**478**	**132,289**	**5**	**32**

○　火災種別で見ると、建物火災は 54 件（53.5%）発生し、前年と比べ 13 件増加。車両火災は 40 件（39.6%）発生し、前年と比べ５件増加。
○　全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.3%。

⑵　着火物別の火災状況

ア　着火物の類別火災状況

危険物類の火災 101 件中、着火物が危険物類であった火災は 74 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は２件発生しており、これについては「（３）発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2　着火物別火災状況

着火物			火災種別 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	林野	その他	損害状況 焼損床面積㎡	損害状況 焼損表面積㎡	死者	負傷者
合計			74	31	2	4	3	22	39	1	3	426	469	5	28
第二類	鉄粉		1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
第四類	第一石油類	ガソリン	27	9	2	1	－	6	16	1	1	323	447	2	11
		トルエン	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		アセトン	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		その他の第一石油類	6	6	－	－	1	5	－	－	－	－	2	－	4
	アルコール類		8	6	－	－	－	6	－	－	2	－	－	－	6
	第二石油類	灯油	5	5	－	3	1	1	－	－	－	73	20	3	1
	第三石油類	その他の第三石油類	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	第四石油類	潤滑油 タービン油	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1
		潤滑油 マシン油	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		潤滑油 エンジン油	14	1	－	－	1	－	13	－	－	30	－	－	4
		潤滑油 シリンダ油	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		潤滑油 その他の潤滑油	4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－
		その他の第四石油類	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
	動植物油		1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－

着火物が危険物類であった火災 74 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3　出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	74
維持管理不適	22
取扱方法不良	13
可燃物の取扱不適	4
火気の取扱不適	3
構造機構不良・改悪する	3
設置（取付）位置不適	3
設置（取付）工事方法不良	2
その他	20
不明	4

○　着火物別にみると、「ガソリン」が 27 件（36.5%）で最も多く、３割以上を占める。
○　出火要因別にみると、「維持管理不適」が 22 件（29.7%）で約３割を占める。

イ　出火原因別状況

危険物類の火災 101 件中、着火物が危険物類であった火災 74 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4　類別の出火原因

出火原因		合計	第二類	第四類														
			鉄粉	第一石油類				アルコール類	第二石油類	第三石油類	第四石油類						動植物油
				ガソリン	トルエン	アセトン	その他の第一石油類		灯油	その他の第三石油類	潤滑油					その他の第四石油類	
											タービン油	マシン油	エンジン油	シリンダ油	その他の潤滑油		
合計		74	1	27	1	1	6	8	5	1	1	1	14	1	4	2	1
石油機器	小計	9	－	1	－	－	1	4	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ランプ	3	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ストーブ	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	アルコールこんろ	2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	エンジンカッター	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	代用ストーブ	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気機器	小計	5	1	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	レーザーメス	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	旋盤	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気ドリル	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷暖房機	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	静電スパーク	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ガス機器	小計	5	－	－	－	－	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ブタンガストーチバーナー	3	－	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガステーブル	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
火種	小計	7	－	5	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	6	－	4	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	金属と非金属の衝撃火花	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
車両		44	－	20	1	－	－	－	－	1	－	1	14	1	4	2	－
その他・不明		4	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1

○　発火源別にみると、「車両」が 44 件（59.5%）で約６割を占める。
○　「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が９件（12.2%）、「ガス機器」及び「電気機器」が各５件（6.8%）、「火種」が７件（9.5%）。

⑶　発火源別の火災状況

ア　火災状況

危険物類の火災 101 件中、発火源が危険物類であった火災は 27 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5　発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		その他の食堂・レストラン	日本料理店	エステティック業	その他の一般飲食店	そば・うどん店	一般食堂	プラスチック管製造業	建築リフォーム工事業	建築工事業（木造建築工事業を除く）	普通洗濯業	その他
合計	27	4	3	2	1	1	1	1	1	1	1	11
揚げかす	8	3	2	－	1	1	1	－	－	－	－	－
油布	7	1	－	2	－	－	－	－	－	－	1	3
有機過酸化物	3	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	1
石灰	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
その他	7	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	6

イ　経過別状況

発火源が危険物類であった 27 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6　経過別火災状況

経過	件数
合計	27
余熱で発火する	11
自然発火する	7
酸化発熱する	5
反応が急激に起こる	2
水が混入して発熱する	2

○　発火源をみると、「揚げかす」が８件（29.6%）で約３割を占める。
○　経過別でみると、「余熱で発火する」が 11 件（40.7%）で最も多く、次いで「自然発火する」が７件（25.9%）となっており、この２つで６割以上を占める。

3　エアゾール缶等

○　エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、10 件増加。
○　エアゾール缶等関連の建物火災件数は、最近 10 年間で令和３年と並び最多。

(1)　火災状況

ア　エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせていいます。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和５年中はエアゾール缶が４億 8,312 万６千本[注1]で、前年と比べて 1,164 万２千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が１億 4,114 万本[注2]で、前年と比べて 1,130 万６千本増加しています。

注１　一般社団法人　日本エアゾール協会提供
　２　一般財団法人　日本ガス機器検査協会提供

イ　年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別								損害状況				
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
26 年	121	69	1	1	6	61	45	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	－	3	1	63	43	2	199	2	46,641	－	59
28 年	112	75	1	－	6	68	34	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	2	189	144	31,810	－	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	5	480	15	47,810	－	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	3	652	182	124,625	－	63
3 年	122	103	1	3	7	92	18	1	353	136	58,370	1	67
4 年	105	90	－	3	6	81	10	5	266	170	97,163	－	61
5 年	**115**	**103**	**－**	**1**	**10**	**92**	**8**	**4**	**287**	**138**	**49,143**	**－**	**71**

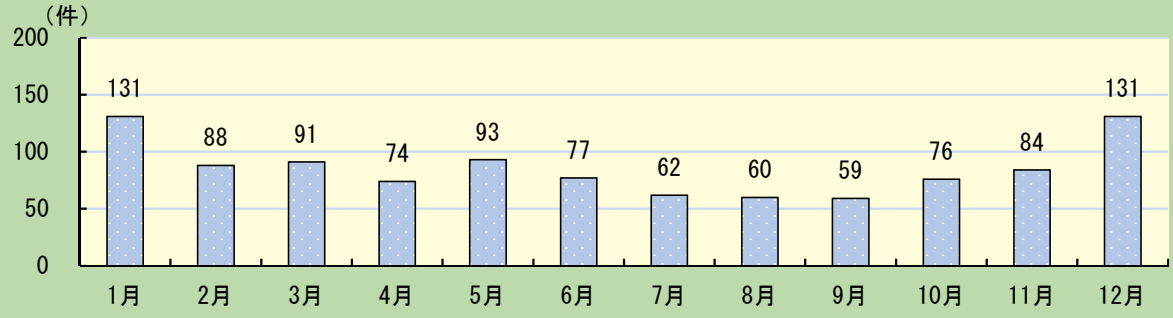


図 4-3-1　最近10年間の月別火災件数

⑵　火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2　火災発生の要因等

火災発生要因		合計		缶の種類 簡易型ガスこんろ用ガスボンベ	缶の種類 エアゾール缶	缶の種類 その他のボンベ	死者	負傷者
合計		115		63	51	1	－	71
廃棄	穴開け・ガス抜き	27	40	6	21	－	－	26
廃棄	ごみ収集車	8	40	1	7	－	－	－
廃棄	その他	5	40	1	4	－	－	1
取扱不適	装着不良	10	49	10	－	－	－	6
取扱不適	暖房器具	8	49	3	5	－	－	9
取扱不適	厨房器具	11	49	6	5	－	－	8
取扱不適	その他	20	49	11	8	1	－	12
構造不適（機器）		26		25	1	－	－	9

注１　取扱不適の暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、または周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂した等でＬＰＧに引火した火災をいう。
２　構造不適（機器）とは、すでにリコールされた製品を除き、簡易型ガスこんろやブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
３　エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。

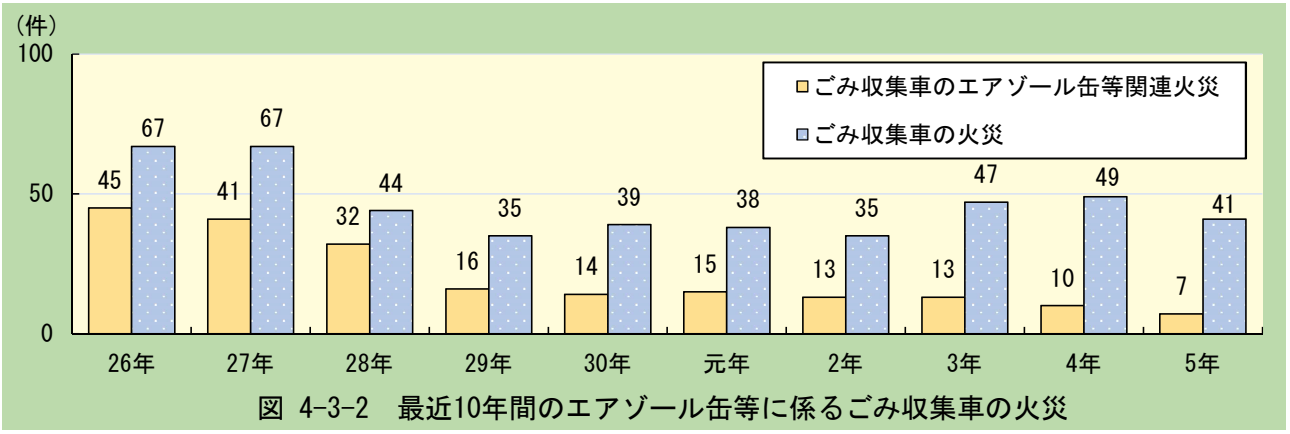


図 4-3-2　最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災

注　ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

○　缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが 63 件（54.8%）でエアゾール缶等関連火災全体の５割以上を占める。
○　要因別にみると、取扱不適に係る火災は 49 件（42.6%）発生し、廃棄方法に係る火災は 40 件（34.8%）発生。

ア　廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

○　廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、27 件（23.5%）発生。
○　火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が 26 人（36.6%）で最多。

イ　廃棄（ごみ収集車）によるもの

○　ごみ収集車から出火した火災は 41 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、７件（17.1%）で、最近 10 年で最少。
○　ごみ収集車のエアゾール等関連火災は、平成 26 年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成 29 年から令和４年は 10 件台を推移し、令和５年で７件となった。

ウ　取扱不良（装着不良）によるもの

○　簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災 10 件（8.7%）発生。
○　ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ　取扱不適（暖房器具）によるもの

○　暖房器具に起因して出火した火災は８件で（7.0%）発生しており、傷者９名が発生。

オ　取扱不適（厨房器具）によるもの

○　厨房器具に起因して出火した火災は 11 件（9.6%）発生。
○　厨房器具に起因した火災で傷者が８名（11.3%）発生。

⑶　ブタンガストーチバーナの火災発生状況

ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア　年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3　ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近５年間）

年別	火災件数 合計	建物 小計	建物 全焼	建物 半焼	建物 部分焼	建物 ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
元年	27	23	－	－	6	17	－	4	27	76	－	15
2 年	35	28	－	1	1	26	2	5	45	41	－	8
3 年	58	58	－	1	7	50	－	－	64	38	1	16
4 年	55	49	－	－	3	46	－	6	2	18	－	16
5 年	**52**	**48**	**－**	**－**	**5**	**43**	**－**	**4**	**22**	**34**	**－**	**17**
対前年比	▼3	▼1	－	－	2	▼3	－	▼2	20	16	－	1
5 年平均	45	41	－	－	4	36	－	4	32	41	－	14

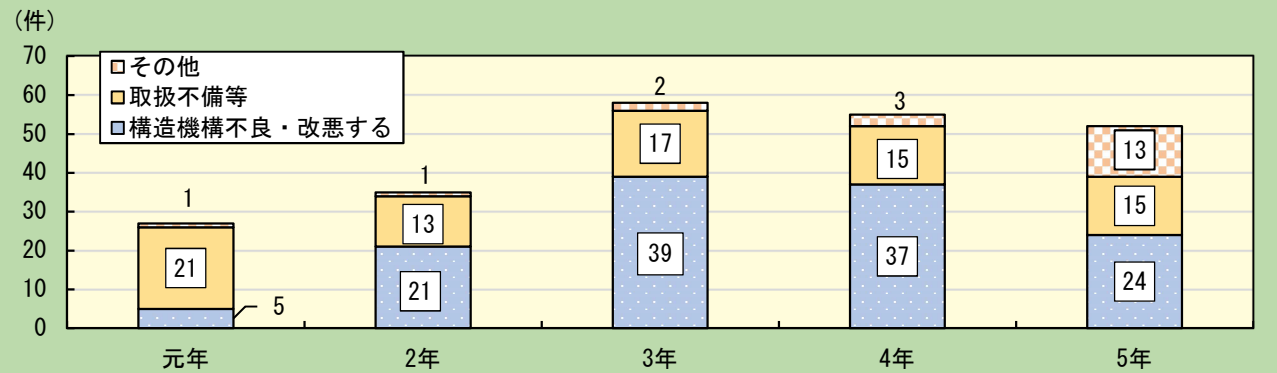


図　4-3-3　出火年別火災要因状況

○　ブタンガストーチバーナに起因する火災は 52 件発生し、前年と比べて３件減少しているが、５年平均でみると７件増加。

○　出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が 24 件（46.2%）で、前年と比べ 13 件減少。

○　死傷者をみると、死者は発生しておらず、傷者が 17 人発生しており、最近５年間では最多。

イ　行為者年代別火災状況

最近５年間の行為者年代別発生状況をみたものが図 4-3-4、最近５年間の死傷者の程度別状況をみたものが図 4-3-5 です。

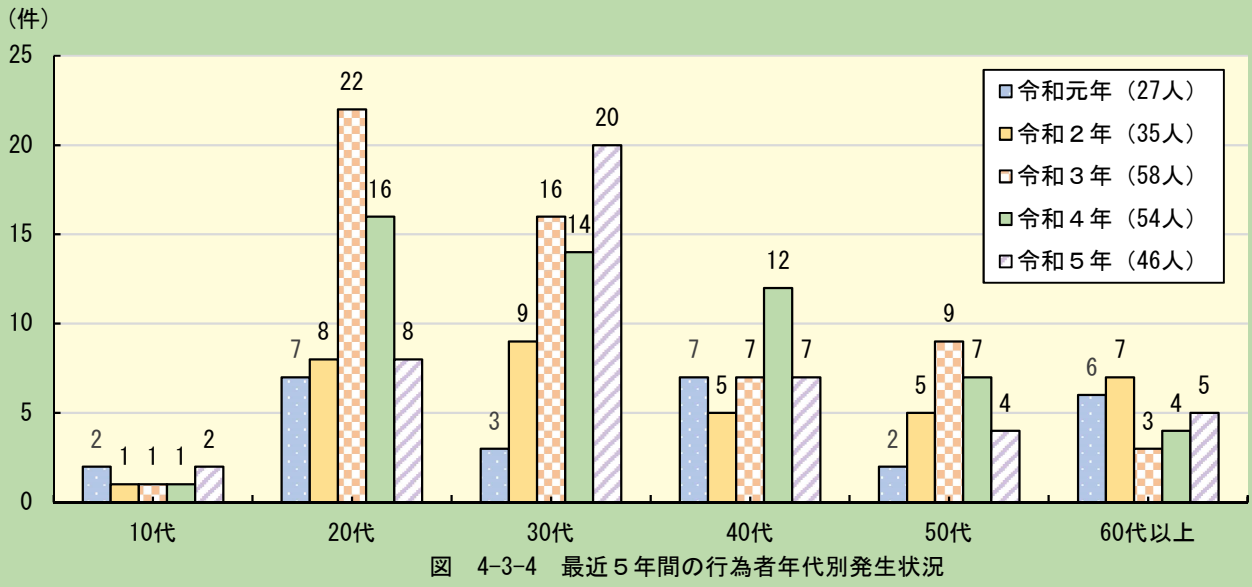


図　4-3-4　最近５年間の行為者年代別発生状況

注　行為者年齢が不明の７件を除いています。

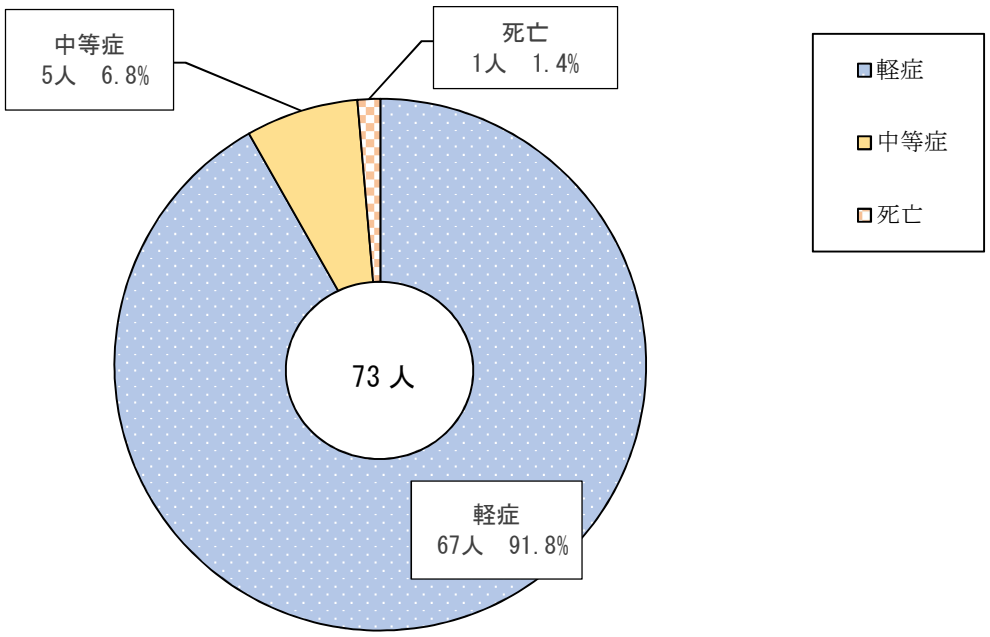


図　4-3-5　最近５年間の死傷者の程度別状況

○　令和５年の行為者年代別発生状況をみると、30 代が 20 人（43.5%）、次いで 20 代が８人（17.4%）となっている。また 20 代及び 30 代の合計は 28 人（60.9%）で全体の６割以上を占める。

○　最近５年間のブタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽傷が 67 人（91.8%）で、次いで中等症が５人（6.8%）となっている。

４　爆　発

○　爆発火災の件数は、最近 10 年間では 20 件前後を推移した件数となっている。
○　爆発火災による損害状況は、死者は発生していないが、傷者は最近 10 年間で２番目に多い。

(1)　火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して２次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26　年	21	15	－	－	2	13	－	1	5	－	7	24,050	1	19
27　年	22	20	1	－	1	18	－	－	2	358	25	75,818	－	30
28　年	19	16	－	1	3	12	2	－	1	147	222	63,879	－	23
29　年	15	14	－	－	2	12	1	－	－	13	12	37,093	－	13
30　年	24	24	－	－	4	20	－	－	－	82	127	14,965	－	23
元　年	25	20	－	－	1	19	－	－	5	18	－	5,469	1	21
2　年	16	14	1	－	－	13	1	－	1	41	31	8,267	－	13
3　年	17	15	－	－	2	13	－	－	2	27	14	70,060	2	20
4　年	19	17	1	－	－	16	－	－	2	1,904	367	347,346	2	21
5　年	**18**	**16**	**－**	**1**	**2**	**13**	**－**	**1**	**1**	**228**	**97**	**76,775**	**－**	**24**
爆発火災の種別 火災による爆発	18	16	－	1	2	13	－	1	1	228	97	76,775	－	24
爆発火災の種別 爆発による火災	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
爆発火災の種別 爆発のみ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注　爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

(2)　出火原因及び建物用途別の発生状況

○　爆発火災の件数は 18 件で、前年から１件減少。内訳をみると、建物火災が 16 件発生し、船舶火災が１件、その他の火災が１件発生。
○　令和５年中の爆発火災の種別は「火災による爆発」のみ。

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2　主な発火源と着火物との状況

発火源		合計	着火物 ガス類 簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ	ガス類 エアゾール缶	ガス類 都市ガス	鉱物油、その他の石油類	不明
合計		18	8	6	1	1	2
火災による爆発	金属と金属の衝撃火花	3	－	3	－	－	－
	風呂がま	2	－	2	－	－	－
	簡易型ガスこんろ	2	2	－	－	－	－
	ガステーブル	1	1	－	－	－	－
	ライター	1	－	－	1	－	－
	内燃機関	1	－	－	－	－	1
	冷暖房機	1	－	－	－	1	－
	大型レンジ	1	1	－	－	－	－
	ガスハースグリラー	1	1	－	－	－	－
	ガス炊飯器	1	－	1	－	－	－
	ゆで麺機	1	1	－	－	－	－
	石油ストーブ	1	1	－	－	－	－
	炭火	1	1	－	－	－	－
	不明	1	－	－	－	－	1

注　令和５年中は、「爆発による火災」、「爆発のみ」の火災はありません。

表 4-4-3　建物用途別の発生状況

項	用途	合計	着火物 ガス類 簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ	ガス類 エアゾール缶	ガス類 都市ガス	鉱物油、その他の石油類	不明
合計		16	8	5	1	1	1
5 項ロ	共同住宅	6	3	2	－	1	－
3 項ロ	飲食店	5	3	1	1	－	－
非該当	住宅	2	1	－	－	－	1
1 項イ	観覧場	1	1	－	－	－	－
14 項	倉庫	1	－	1	－	－	－
15 項	ごみ処理場	1	－	1	－	－	－

注　建物用途以外の２件を除いています。

○　爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが８件（44.4%）と４割以上を占める。

５　社告品等から出火した火災

○　社告品等から出火した火災は 11 件。
○　平成 29 年以降、社告品等から出火した火災件数は 10 件台で推移しており、最近 10 年間では最少。

(1)　火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	24	22	－	－	4	18	1	1	12	35	2,407	－	2
27 年	23	22	－	－	1	21	1	－	－	1	814	－	2
28 年	22	17	－	－	－	17	3	2	－	－	490	－	3
29 年	13	13	－	－	－	13	－	－	－	－	449	－	1
30 年	16	15	－	－	2	13	1	－	6	25	843	－	4
元年	15	11	－	－	2	9	2	2	20	10	4,741	－	1
2 年	15	12	－	－	2	10	3	－	－	3	6,757	－	2
3 年	17	15	－	－	3	12	－	2	15	7	6,152	－	3
4 年	21	18	－	－	3	15	－	3	7	3	17,542	－	13
5 年	**11**	**9**	**－**	**－**	**1**	**8**	**－**	**2**	**3**	**－**	**1,890**	**－**	**2**

○　社告品等に関連した火災件数は 11 件で、前年より 10 件減少し、火災種別でみると、建物火災で９件減少。
○　死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が２人発生しており、前年より 11 人減少。

⑵　各設備機器

各設備機器の発火源内訳をみたものが表 4-5-1、社告品から出火した各設備機器をみたものが表 4-5-2 です。

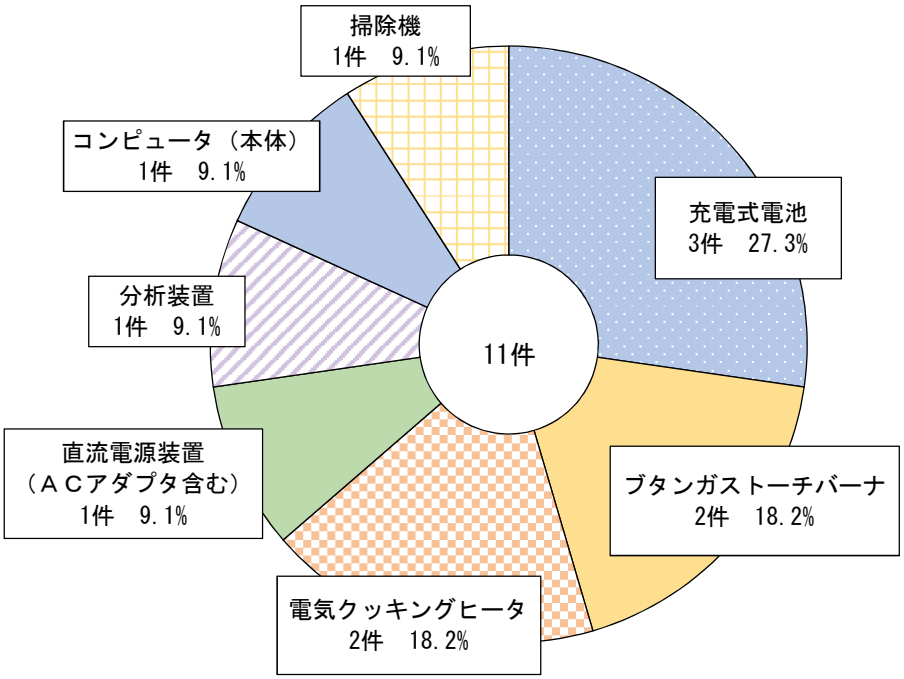


図 4-5-1　社告品から出火した火災の発火源内訳

○　社告品から出火した火災 11 件のうち、「充電式電池」が 3 件（27.3%）、「ブタンガストーチバーナ」及び「電気クッキングヒータ」が各 2 件（18.2%）など

表 4-5-2　社告品から出火した火災（令和５年中）

製品名 メーカー名・品番		社告発表日	製造期間・販売期間	社告内容
充電式電池	モバイルバッテリ 販売：ティ・アール・エイ株式会社 商品名：cheero Flat 10000mAh 型番：CHE-112	R5.6.15	R 元.12 ～R3.8 販売	発煙、発火する可能性がある。
電池	YAMAHA 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー 販売：ヤマハ発動機株式会社 型番：X0T-20 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。

電気クッキングヒータ	小型キッチンユニット用電気こんろ パナソニック株式会社 （旧社名　松下電器産業株式会社） 型式：NK-1101、1102	H19.7.4	S52～S63 製造・販売	身体や物が接触し、意図せずスイッチが「入」となる可能性がある構造であったために、電気こんろの上や周囲に可燃物が置かれていた場合に火災に至る可能性がある。
	小形キッチンユニット用電気こんろ 富士工業株式会社 型式：SBE-101	H19.7.3	S58～H8 販売	
ブタンバーナー	ワンタッチガストーチ 株式会社大創産業 JAN コード：4549892506253	R2.10.23	R2.2～ R2.10 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
ガスバーナー	イワタニお料理バーナープロⅢ 岩谷産業株式会社 型番　CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.12～ H26.12 販売	一部に製造上の不具合があり、使用中にやけどや、火災に至る可能性がある。
直流電源装置	ＡＣアダプタ（ノートパソコン用） Dynabook 株式会社 （旧社名　株式会社東芝） 型番：G71C0009T110	H30.6.22	H20.4～ H24.12 製造	耐水コーティングが不十分なリン系の難燃剤使用により、プラグ部の絶縁性能が低下し、発熱、出火する可能性がある。
分析装置	ＣＯ２濃度測定器 アップ・スウェル株式会社 型番　CUA-CO2-001	R4.9.28	R4.1～ R4.9 販売	内蔵基盤の不具合により、充電利用すると電池が劣化し、発煙発火する可能性がある。
コンピュータ（本体）	ノートパソコン用バッテリパック Dynabook 株式会社 型番：PR73136DRFK	H28.1.28	H23.6～ H26.6 製造	製造上の不具合により、発煙・発火に至るおそれがある。

掃除機	電気掃除機（Eufy RoboVac X8 Hybrid） アンカー・ジャパン株式会社 型番：T2261	R5.8.22	R5.4～ R5.10 販売	当該製品に搭載されるバッテリの不具合により、重大事故に至るかのうせいがある。

第５章　火災による死傷者の状況

１　火災による死者

○　火災による死者は 86 人で、前年と比べて３人減少。

(1)　発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表 5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表 5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表 5-1-3 です。

表 5-1-1　年別発生状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	死者の発生した火災件数	死者発生率（%）	死者数合計	自損行為以外の死者数	年齢区分 5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上	不明
26 年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27 年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28 年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29 年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30 年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)
2 年	3,693	80	2.2	86(10)	76	-(-)	-(-)	27(8)	17(1)	42(1)	-(-)
3 年	3,935	78	2.0	86(14)	72	-(-)	-(-)	26(10)	17(1)	43(3)	-(-)
4 年	3,952	78	2.0	89(14)	75	-(-)	1(1)	26(5)	23(1)	38(6)	1(1)
5 年	**4,329**	**82**	**1.9**	**86(15)**	**71**	**-(-)**	**-(-)**	**28(6)**	**19(6)**	**39(3)**	**-(-)**

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
２　（　）は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。
３　死者発生率とは、死者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○　死者発生状況をみると、死者の発生した火災は 82 件（前年比４件増加）、死者数は 86 人発生。
○　死者発生率をみると、全火災件数の 1.9%発生。

表 5-1-2　年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死者の年齢区分		火災種別 合計	建物火災 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	その他	男女別 男性	女性
火災件数		82	74	17	15	29	13	5	3		
死者数	合計	86	78	18	17	30	13	5	3	61	25
	自損行為以外	71	69	18	12	27	12	2	－	51	20
	5歳以下	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	6－19歳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	20－64歳	22	20	4	3	8	5	2	－	18	4
	65－74歳	13	13	6	－	6	1	－	－	11	2
	75歳以上	36	36	8	9	13	6	－	－	22	14
	自損行為による死者	15	9	－	5	3	1	3	3	10	5

表 5-1-3　月別火災件数と死者発生状況

項目		月 / 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		4,329	399	399	378	352	389	287	394	300	284	331	365	451
死者数	合計	71	18	9	5	6	8	2	3	1	1	3	6	9
	高齢者以外	22	3	4	3	2	2	2	2	－	1	－	1	2
	高齢者	49	15	5	2	4	6	－	1	1	－	3	5	7
高齢者の占める割合（％）		69.0	83.3	55.6	40.0	66.7	75.0	0.0	33.3	100.0	0.0	100.0	83.3	77.8

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
　２　死者数は、自損行為による死者を除いています。
　３　１月から３月及び 12 月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

○　男女別に死者発生状況をみると、男性が 61 人（70.9％）、女性が 25 人（29.1％）となっている。

○　年齢区分別に死者発生状況をみると、自損行為を除く高齢者の死者は 49 人（69.0％）で、自損行為を除く死者数の約７割を占める。

○　火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、69 人が建物火災で発生。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は 57 人（82.6％）発生。

○　月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は 1,627 件（37.6％）で、自損行為を除く死者数は 41 人（57.7％）となっており、６割近くを占める。

⑵　出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに発生した死者数をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4　発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合計	経過								火災種別					
			火源が落下する	可燃物が接触する	放火（疑い含む）	電線が短絡する	火源が転倒する	不適当な処に捨てる	火源が接触する	その他・不明	建物					車両
											小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	
合計		71	10	10	7	6	4	3	3	28	69	18	12	27	12	2
たばこ		14	9	－	－	－	－	3	1	1	14	1	1	8	4	－
電気設備機器	小計	16	－	6	－	6	1	－	－	3	15	6	3	5	1	－
	電気ストーブ	7	－	5	－	－	－	－	－	2	7	4	1	2	－	－
	コード	4	－	－	－	4	－	－	－	－	4	1	2	1	－	－
	カーボンヒータ	2	－	1	－	－	－	－	－	1	2	－	－	1	1	－
	白熱電球	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
	蛍光灯スタンド	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
	交通機関内配線	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
ガス設備機器	小計	7	－	4	－	－	－	－	－	3	7	2	－	3	2	－
	簡易型ガスこんろ	4	－	2	－	－	－	－	－	2	4	1	－	3	－	－
	ガステーブル	2	－	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－
	ボイラー	1	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－
灯明		4	1	－	－	－	3	－	－	－	4	2	2	－	－	－
ライター		3	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	2	1	－
練炭七厘こんろ		1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
炭火		1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－
蚊取線香		1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－	－
不明		24	－	－	4	－	－	－	－	20	24	7	6	8	3	－

注　自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5　年齢区分と発火源別死者発生数

発火源		合計	年齢区分				
			5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上
合計		71	－	－	22	13	36
たばこ		14	－	－	3	3	8
電気設備機器	小計	16	－	－	5	3	8
	電気ストーブ	7	－	－	2	1	4
	コード	4	－	－	2	－	2
	カーボンヒータ	2	－	－	－	1	1
	白熱電球	1	－	－	－	－	1
	蛍光灯スタンド	1	－	－	－	1	－
	交通機関内配線	1	－	－	1	－	－
ガス設備機器	小計	7	－	－	1	2	4
	簡易型ガスこんろ	4	－	－	1	2	1
	ガステーブル	2	－	－	－	－	2
	ボイラー	1	－	－	－	－	1
灯明		4	－	－	－	－	4
ライター		3	－	－	2	1	－
練炭七厘こんろ		1	－	－	1	－	－
炭火		1	－	－	1	－	－
蚊取線香		1	－	－	－	－	1
不明		24	－	－	9	4	11

○　発火源別でみると、電気設備機器が16人（22.5%）、次いでたばこが14人（19.7%）、ガス設備機器が７人（9.9%）の順で発生。

○　電気設備機器による火災の死者は電気ストーブが最も多く、年齢区分別でみると高齢者が５人（31.3%）で最多。

○　発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」で９人（64.3%）、「不適当な処に捨てる」で３人（21.4%）発生。年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は高齢者が11人（78.6%）で最多。

注　自損行為による死者を除いています。

２　火災による負傷者

○　火災による負傷者は、750 人で前年と比べて 8 人増加。

⑴　発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア　発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表 5-2-1 です。

表 5-2-1　年別発生状況（最近 10 年間）

年別	全火災件数	負傷者の発生した火災件数	負傷者発生率（%）	負傷者数合計	負傷者区分			
					一般人			消防活動従事者
					小計	自損行為以外	自損行為	
26 年	4,804	579	12.1	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27 年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28 年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29 年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30 年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5
2 年	3,693	561	15.2	710(3)	705(3)	690(3)	15(-)	5
3 年	3,935	528	13.4	664(4)	658(4)	647(4)	11(-)	6
4 年	3,952	568	14.4	742(2)	734(4)	718(2)	16(2)	8
5 年	**4,329**	**581**	**13.4**	**750(1)**	**732(1)**	**725(1)**	**7(-)**	**18**

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
　２　消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
　３　（　）内は、30 日死者(火災による負傷者のうちで、48 時間を超え 30 日以内に死亡した人)を内数で示したものです(「30 日死者」の項を参照)。
　４　負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○　負傷者が発生した火災は 581 件（前年比 13 件増加）で、750 人（同 8 人増加）が負傷。このうち一般人の負傷者は 732 人（同２人減少）発生。

イ　火災種別・年齢区分と受傷程度の状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、３人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2　火災種別・年齢区分別受傷程度状況

受傷程度	負傷者数合計	火災種別									年齢区分				
		建物					車両	船舶	林野	その他	5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
合　計	725	679	48	48	210	373	11	8	2	25	16	33	441	92	143
重　篤	8	8	－	－	5	3	－	－	－	－	－	－	7	1	－
重　症	92	90	13	14	29	34	－	－	－	2	－	－	45	24	23
中等症	151	143	12	8	51	72	1	1	－	6	4	7	83	24	33
軽　症	474	438	23	26	125	264	10	7	2	17	12	26	306	43	87

注　消防活動従事者（18 人）及び自損行為による負傷者（7 人）を除いた人数です。

表 5-2-3　３人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年別	火災件数	負傷者数が３人以上の火災件数	負傷者数合計（３人以上）
26 年	579	43	178
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113
2 年	561	32	113
3 年	528	27	92
4 年	568	40	141
5 年	**581**	**32**	**119**

注　消防活動従事者（18 人）及び自損行為による負傷者（7 人）を除いた人数です。

○　火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 306 人（45.1%）発生し、建物火災の５割近くを占める。
○　受傷程度別でみると、軽症が 474 人（65.4%）と最多。
○　火災による負傷者を年齢区分でみると、高齢者は 235 人（32.4%）で、そのうち後期高齢者が 143 人（60.9%）発生。

⑵　出火原因別発生状況

ア　出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4　出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合計	主な出火原因											男女別	
		ガステーブル等	たばこ	大型ガスこんろ	電気ストーブ	ローソク	放火（疑い含む）	コード	ライター	石油ストーブ等	大型ガスレンジ	その他	男性	女性
合計	725	141	79	33	29	28	25	22	14	12	10	332	437	288
初期消火中	176	32	19	19	9	6	7	3	3	1	5	72	125	51
作業中	109	13	2	8	2	3	－	－	3	3	4	71	75	34
家事従事中	91	60	2	－	3	2	－	4	－	－	－	20	32	59
避難中	79	6	9	3	5	6	3	4	－	1	1	41	44	35
就寝中	68	10	9	1	6	5	4	2	－	－	－	31	39	29
休憩・休憩中	63	5	12	1	2	1	1	4	3	5	－	29	35	28
飲食中	8	2	2	－	－	－	－	－	－	1	－	3	6	2
救助中	5	－	2	－	－	－	－	－	－	1	－	2	4	1
見物中	5	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	1	3	2
火災通報中	4	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	3	3	1
火遊び中	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	2	1
自殺を図った	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2	1
採暖中	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－
その他・不明	110	11	21	－	1	5	9	5	5	－	－	53	66	44

注　消防活動従事者（18 人）及び自損行為による負傷者（７人）を除いた人数です。

○　出火原因別の上位３位をみると、ガステーブル等が 141 人（19.4%）で最多。次いでたばこが 79 人（10.9%）、大型ガスこんろが 33 人（4.6%）。

○　受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが 60 人（42.6%）で最多。次いで初期消火中が 32 人（22.7%）で、この２つでガステーブル等で受傷した６割以上（65.3%）を占める。

○　男女別では、男性が 437 人（60.3%）、女性が 288 人（39.7%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態をみると、男性は初期消火中、女性は家事従事中の受傷割合が最多。

イ　受傷の理由

受傷の理由をみたものが図 5-2-1 です。

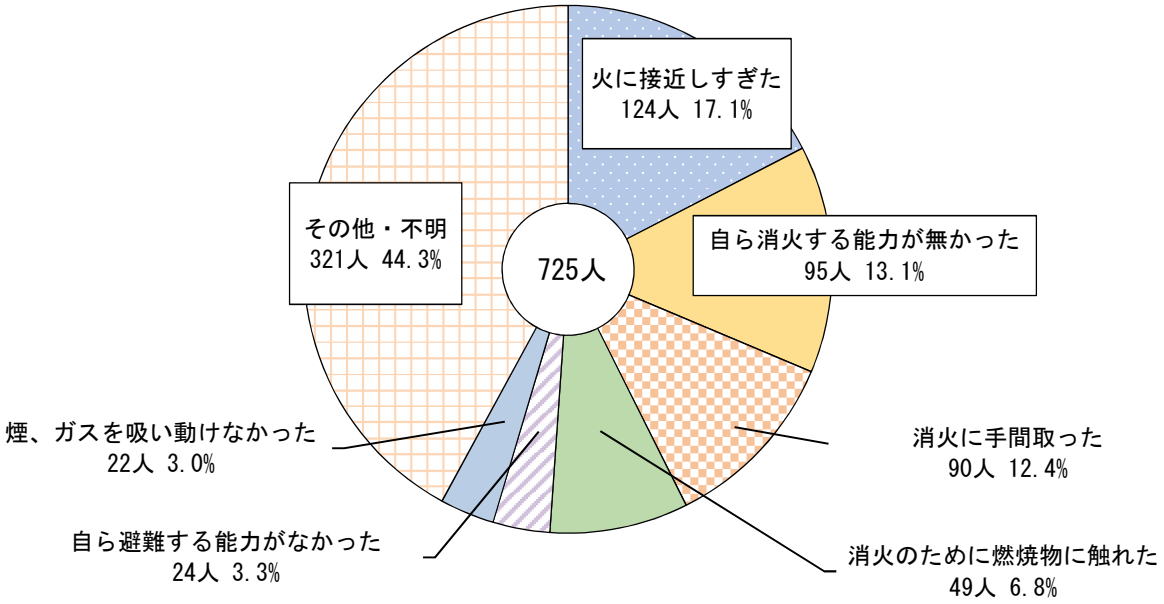


図 5-2-1　受傷の理由

注　「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

○　受傷の理由をみると、「火に接近しすぎた」が 124 人（17.1%）で最も多く、次いで「自ら消火する能力がなかった」が 95 人（13.1%）発生。

⑶　30 日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5　30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分				
		5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
重篤	1	－	－	1	－	－

○　令和５年中の 30 日死者は１人で、前年よりも１人減少。

第６章　人的要因別火災状況

１　高齢者

○　高齢者が行為者となった火災は火災件数が 58 件増加し、火災による死者は４名、負傷者は２名増加。

(1)　火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65 歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和５年９月 15 日現在、全国の 65 歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも１万人少ない 3,623 万人で、日本総人口の 29.1％を占めています。

また、令和５年９月 15 日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の 23.5％にあたる 311 万４千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表 6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図 6-1-1 です。

表 6-1-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
26 年	570	496	25	24	92	355	1	22	－	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27 年	508	453	23	24	81	325	－	12	－	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28 年	482	434	18	22	76	318	－	19	－	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29 年	568	511	26	25	97	363	－	15	－	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30 年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	－	19	－	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2 年	501	448	18	18	87	325	1	21	－	31	3,271	1,469	691,148	29	179
3 年	541	483	25	31	83	344	3	19	－	36	6,435	2,824	1,064,242	39	193
4 年	522	470	22	24	64	360	－	15	－	37	4,829	1,954	880,090	42	211
5 年	**580**	**519**	**17**	**26**	**113**	**363**	**1**	**15**	**－**	**45**	**5,554**	**2,305**	**1,021,338**	**46**	**213**

○　行為者が高齢者の火災は 580 件発生し、前年と比べて 58 件増加。

○　火災による死傷者をみると、死者が 46 人（前年比４人増加）発生し、負傷者は 213 人（前年比２人増加）発生。

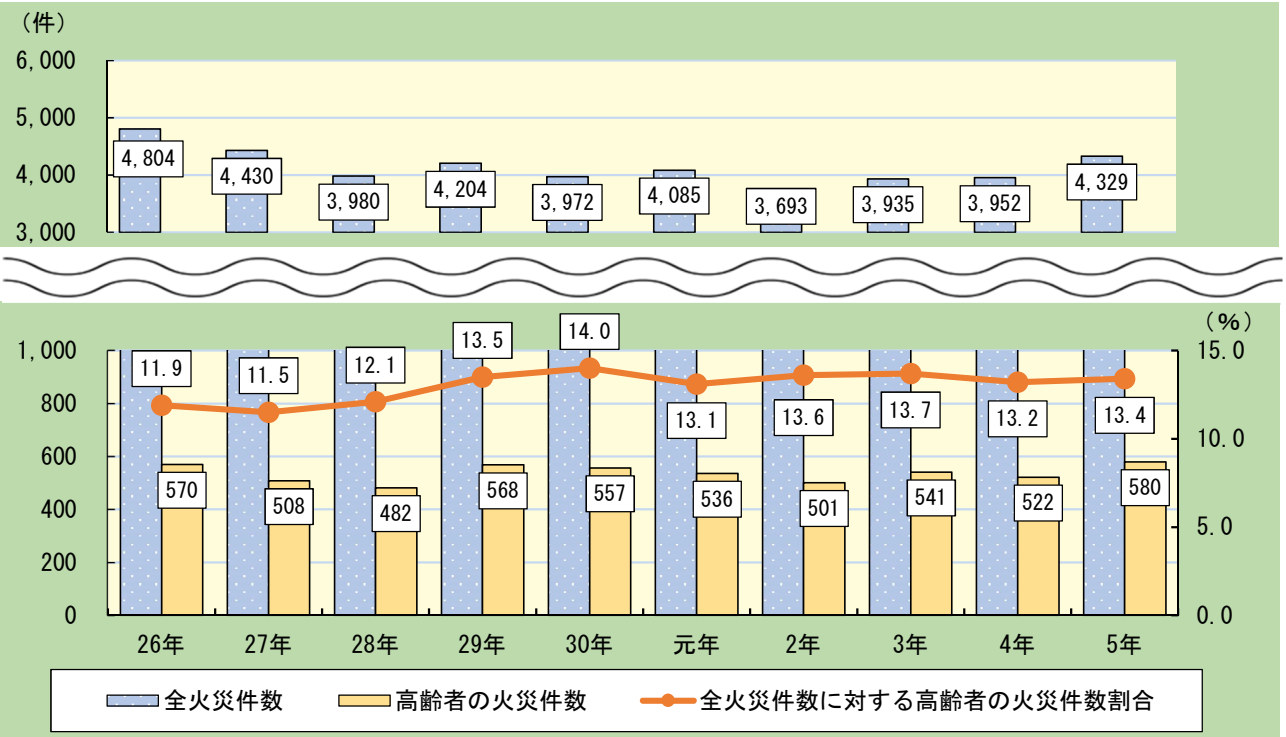


図 6-1-1　年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）

注　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は 13.4%を占め、前年と比べて 0.2 ポイント増加。

イ　高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2　高齢者の火災の月別発生状況

年齢区分		月 / 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数		4,329	399	399	378	352	389	287	394	300	284	331	365	451
火災件数の高齢者	合計	580	62	66	52	44	49	32	41	37	26	54	45	72
	前期	246	28	26	24	22	18	16	20	17	10	15	15	35
	後期	334	34	40	28	22	31	16	21	20	16	39	30	37
発生率（%）		13.4	15.5	16.5	13.8	12.5	12.6	11.1	10.4	12.3	9.2	16.3	12.3	16.0

注１　火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
　２　発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

○　火災の多発する時期である１月から３月と、12 月で高齢者の火災は、計 252 件（43.4%）発生し、その中でも 12 月は 72 件（12.4%）と最多。
○　年齢区分別では、前期高齢者が 246 件（42.4%）、後期高齢者が 334 件（57.6%）発生。

ウ　時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。

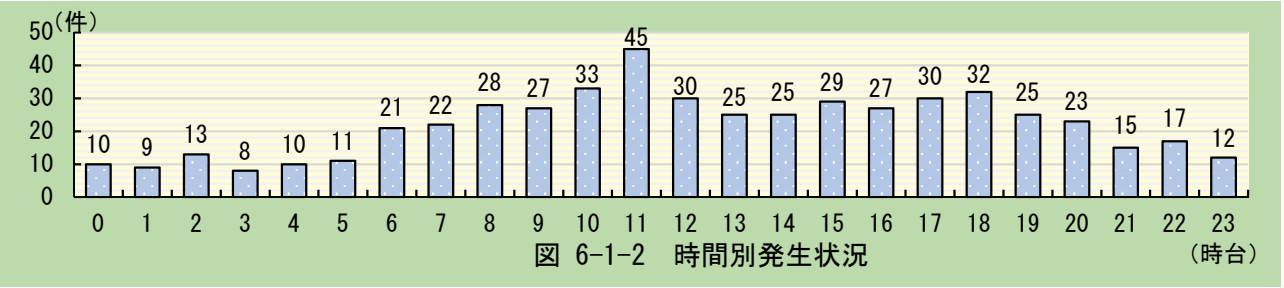


図 6-1-2　時間別発生状況

注　高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（53 件）の火災を除いています。

○　出火時分が不明の 53 件を除いた 527 件のうち、１日を通じて最も多く高齢者の火災が発生している時間帯は 11 時台で 45 件（8.5%）発生。

エ　建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 2,074 件を居住関係(住宅･共同住宅)と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3　居住用途別建物火災発生状況

区分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係からの発生率（%）	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅等		
合計	2,074	1,360	467	893	65.6	714
高齢者以外の火災	1,562	918	247	671	58.8	644
高齢者の火災	512	442	220	222	86.3	70

○　行為者が高齢者で建物から出火した火災 512 件のうち､居住関係の用途は 442 件(86.3%)発生し、高齢者以外の火災より 27.5 ポイント高い。

⑵　出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4　高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区分		合計	主な出火原因											
			ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差し込みプラグ	コード	コンセント	ロウソク	大型ガスレンジ	電気こんろ	その他
合計		2,441	363	305	105	104	58	48	45	38	36	33	24	1,282
高齢者以外		1,861	225	223	80	85	31	35	36	31	20	33	14	1,048
高齢者	小計	580	138	82	25	19	27	13	9	7	16	－	10	234
	前期高齢者	246	55	42	16	7	7	5	3	－	4	－	5	102
	後期高齢者	334	83	40	9	12	20	8	6	7	12	－	5	132
高齢者の割合（%）		23.8	38.0	26.9	23.8	18.3	46.6	27.1	20.0	18.4	44.4	－	41.7	18.3

注　全火災件数 4,329 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,441 件の値になります。

○　行為者が高齢者である主な出火原因別の上位３位をみると、「ガステーブル等」が 138 件（23.8%）、で最多。次いで「たばこ」が 82 件（14.1%）、「電気ストーブ」が 27 件（4.7%）。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火 512 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5　発見者及び通報者の状況

区分	合計	行為者	出火した住戸の居住者	同一建物の居住者	近隣者	通行人	上記以外の関係者	出火した事業所の勤務員	同一建物の勤務員	同一敷地の居住者	上記以外の来者	その他
発見者	512	159	149	52	41	26	19	14	10	6	5	31
通報者	512	53	93	68	103	49	37	11	19	7	10	62

表 6-1-6　初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区分	合計	出火した器具又は着火物が燃焼中	立ち上がり材が燃焼中	二次的着火物が燃焼中	出火室内が延焼拡大中	天井等に火災が達した状態で延焼中	火元建物が炎上中	出火階が延焼拡大中	他階へ延焼拡大中	その他・不明
合計	350	247	40	20	8	3	3	2	2	25
消火成功	264	203	26	15	－	2	－	－	－	18
消火失敗	86	44	14	5	8	1	3	2	2	7
成功率（%）	75.4	82.2	65.0	75.0	－	66.7	－	－	－	72.0

注　行為者が高齢者で建物から出火した火災 512 件のうち、初期消火が行われた 350 件の値になります。

○　発見は、「行為者」が 159 件（31.1%）と最多。次いで「出火した住戸の居住者」が 149 件（29.1%）など。
○　通報は、「近隣者」が 103 件（20.1%）と最多。次いで「出火した住戸の居住者」が 93 件（18.2%）など。
○　初期消火に成功した 264 件（75.4%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 203 件で（76.9%）と７割以上を占める。

イ　避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災512件のうち､避難行動があったものは110件(21.5%)です。このうち、避難に支障があった 10 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7　避難上の支障理由

区分	避難上支障のあった火災件数	死者数	負傷者数
合計	10	3	20
廊下が火煙で利用できず	2	－	6
老人幼児災害弱者等自力避難困難	2	1	－
パニック状態となった	2	－	4
火災に気付くのが遅かった	2	－	3
その他	2	2	7

○　避難に支障があった火災は 10 件（9.1%）で、出火階及び出火階の直上階で発生。死者が３人、負傷者は 20 人発生。

2　工事関係者等による火災

○　作業区分別にみると、溶接関係が 30 件で最多となっており、次いで電気作業関係が５件となっている。
○　火災件数は 72 件で、過去 10 年間で最も少ない。

(1)　火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

ア　年別火災状況

工事火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26年	110	65	8	3	17	37	1	－	44	1,882	801	315,979	－	13
27年	92	54	－	2	10	42	2	－	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	－	34	1,001	655	819,127	－	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	－	39	359	128	95,818	－	28
30年	96	55	－	1	11	43	2	－	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	－	2	15	40	2	－	43	997	342	2,274,206	3	30
2年	88	40	2	1	12	25	2	－	46	2,865	482	1,867,839	－	21
3年	100	55	1	－	13	41	1	－	44	143	120	39,142	－	4
4年	85	45	2	－	6	37	1	2	37	349	79	205,396	2	10
5年	**72**	**37**	**1**	**－**	**13**	**23**	**1**	**－**	**34**	**77**	**446**	**219,297**	**－**	**16**

○　令和５年中は 72 件発生しており、前年より 13 件減少。そのうち建物火災は 37 件(51.4%)発生。
○　焼損床面積は前年より 272 ㎡減少しており、過去 10 年間で最も少ないが、焼損表面積は 367 ㎡増加。
○　死者は発生しなかったが、傷者は前年より６名増加。

イ　工事別発生状況

工事現場から出火した火災 72 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2　作業区分別の工事種別

作業区分	工事種別 合計	建物工事 小計	新築工事	解体工事	補修工事	改装工事	設備工事 小計	電気工事関係	管工事	機械器具設備工事	その他の設備工事	その他の土木工事	その他の工事
合計	72	53	23	18	3	9	13	5	4	1	3	1	5
溶接・溶断作業	30	24	10	10	3	1	4	1	1	－	2	－	2
電気作業	5	1	－	－	－	1	4	4	－	－	－	－	－
床張り・壁張り作業	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
配管作業	2	－	－	－	－	－	2	－	2	－	－	－	－
塗装作業	2	2	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
掘削作業	1	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－
アスファルト溶解	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	10	7	2	4	－	1	2	－	－	1	1	－	1
火災と作業との関係なし	19	16	9	4	－	3	－	－	－	－	－	1	2

表 6-2-3　出火原因別の工事種別

出火原因	工事種別 合計	建物工事 新築工事	解体工事	改装工事
合計	16	9	4	3
充電式電池	3	3	－	－
放火（疑い含む）	2	1	－	1
たばこ	2	1	1	－
コード	2	1	1	－
不明・その他	7	3	2	2

注　「火災と作業との関係なし」の 19 件のうち建物工事から発生した火災 16 件をみたものになります。

○　建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 24 件（41.4%）発生し、このうち工事種別をみると新築工事及び解体工事が 10 件(41.7%)。

○　設備工事の火災は 13 件（18.1%）発生し、このうち電気工事が 5 件（38.5%）で約４割を占める。

○　火災と作業との関係が無い建物工事火災における出火原因別の工事種別をみると、16 件のうち 2 件（12.5%）が放火により出火。

⑵　出火原因

ア　主な出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

表 6-2-4　主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分 合計	溶接・溶断作業	電気作業	床張り・壁張り作業	配管作業	塗装作業	掘削作業	アスファルト等の溶解作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		72	30	5	2	2	2	1	1	10	19
溶接関係	小計	24	23	－	－	－	－	－	－	1	－
	電気溶接器	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－
	アセチレンガス切断器	8	8	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガス切断器	5	4	－	－	－	－	－	－	1	－
	アセチレンガス圧接器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
電気設備機器関係	小計	19	－	5	1	－	－	－	－	3	10
	屋内線	4	－	3	1	－	－	－	－	－	－
	充電式電池	3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	発電機	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1
	コード	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	電磁接触器	2	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	分電盤	2	－	－	－	－	－	－	－	1	1
	コードコネクター	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	ダウンライト	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	蓄電池	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	屋外線	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
工事機器関係	小計	12	5	－	1	1	1	1	－	2	1
	研磨機（グラインダ含む）	5	4	－	1	－	－	－	－	－	－
	電気ドリル	3	－	－	－	1	－	1	－	－	1
	投込湯沸器	2	－	－	－	－	1	－	－	1	－
	エンジンカッター	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気のこぎり	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
放火		3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
たばこ		3	－	－	－	－	－	－	－	－	3
その他		8	2	－	－	1	1	－	1	2	1
不明		3	－	－	－	－	－	－	－	2	1

イ　作業区分別発生状況

最近５年間の作業区分別火災状況をみたものが表 6-2-5 です。

表 6-2-5　作業区分別発生状況（最近５年間）

年別	合計	作業区分								
		溶接・溶断作業	電気作業	掘削作業	床張り・壁張り作業	配管作業	塗装作業	アスファルト等の溶解作業	その他	作業関係なし
元年	102	34	16	2	4	6	2	2	20	16
2年	88	29	11	5	2	3	3	2	11	22
3年	100	32	17	4	4	1	7	1	18	16
4年	85	30	9	5	3	3	1	1	10	23
5年	**72**	**30**	**5**	**1**	**2**	**2**	**2**	**1**	**10**	**19**

ウ　溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花が飛散、落下することによって発生した火災 29 件のうち着火物が判明した 24 件についてみたものが表 6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表 6-2-7 です。

表 6-2-6　溶接・溶断作業の着火物

着火物		件数
合計		24
くず類	ごみくず・紙くず等	6
可燃性固体	断熱材	6
合成樹脂	合成樹脂成型品	6
不明・その他	廃材・木材・枯草等	6

表 6-2-7　着火物までの飛散距離

飛散距離	件数
合計	23
50 cm 未満	6
50 cm 以上 1 m 未満	2
1 m 以上 2 m 未満	3
2 m 以上 5 m 未満	7
5 m 以上	5

注　飛散距離が不明の１件を除く。

エ　作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表 6-2-8 です。

表 6-2-8　放火の出火箇所と着火物の状況

出火箇所		着火物			
		合計	新聞紙・ちらし	合成樹脂	衣類
合計		3	1	1	1
建物	工事中の建物等	3	1	1	1
建物以外	敷地内等	－	－	－	－

○　出火原因別では、「溶接関係」が 24 件（33.3%）で最多。次いで「電気設備機器関係」が 19 件（26.4%）

○　「溶接・溶断作業」で火花が飛散することによって発生した火災の着火物は「くず類」、「可燃性固体」、「合成樹脂」で各６件（25.0%）。

3　着衣着火

○　建物火災のうちの 55 件（98.2%）がぼや火災。令和５年は４人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると 1.3 ポイント増加。

(1)　火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣類の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	車両	船舶	その他	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者	死者発生率（%）
26 年	79	69	－	－	3	66	－	－	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27 年	66	60	1	－	3	56	－	－	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	－	－	1	58	1	－	5	－	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	－	－	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	－	1	2	44	－	－	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	－	－	1	64	－	－	3	10	40	640	3	62	4.4
2 年	76	64	－	－	1	63	－	－	12	－	2	513	4	71	5.3
3 年	52	43	－	－	1	42	－	－	9	10	18	3,070	1	53	1.9
4 年	57	47	－	－	－	47	－	－	10	－	－	99	3	57	5.3
5 年	**61**	**56**	**－**	**－**	**1**	**55**	**－**	**－**	**5**	**30**	**37**	**2,971**	**4**	**60**	**6.6**

(2)　出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2　主な出火原因と死傷時の状態別状況

区分	合計	主な出火原因 ガステーブル等	電気ストーブ	ロウソク	ガスストーブ	たばこ	ライター	大型ガスこんろ	花火	その他	死傷時の状態 家事従事中	作業中	休憩・休憩中	飲食中	初期消火中	火遊び中	その他・不明
火災件数	59	40	2	2	1	1	1	1	1	10							
死者（人）	4	2	1	－	－	－	－	－	－	1	2	－	－	－	－	－	2
負傷者（人）	60	42	1	2	1	1	1	1	1	10	32	12	4	1	1	1	9

注　「火災件数」は、死傷者の発生していない火災２件を除く。

⑶　火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 64 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3　程度別受傷状況

区　　分	合　計	死　亡	重　症	中等症	軽　症
合　　計	64	4	12	12	36
高齢者以外	27	1	5	7	14
高　齢　者	37	3	7	5	22
高齢者の占める割合(%)	57.8	75.0	58.3	41.7	61.1

○　主な出火原因別の上位２位をみると、ガステーブル等が 40 件（67.8%）と最も多く、次いで「ロウソク」、「電気ストーブ」が２件（3.4%）発生。

○　死者が発生した主な出火原因は、「ガステーブル等」で２名、「電気ストーブ」及び「その他」でそれぞれ１名発生。

○　死傷者をみると、高齢者が 37 人（57.8%）発生。

第７章　出火用途別火災状況

１　住宅火災

○　住宅火災件数は増加しましたが、自損を除く死者数は 67 人で前年と比べ４人減少。

(1)　火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第１(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舎」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア　火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたもの及び最近 10 年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが表 7-1-1、図 7-1-1 です。

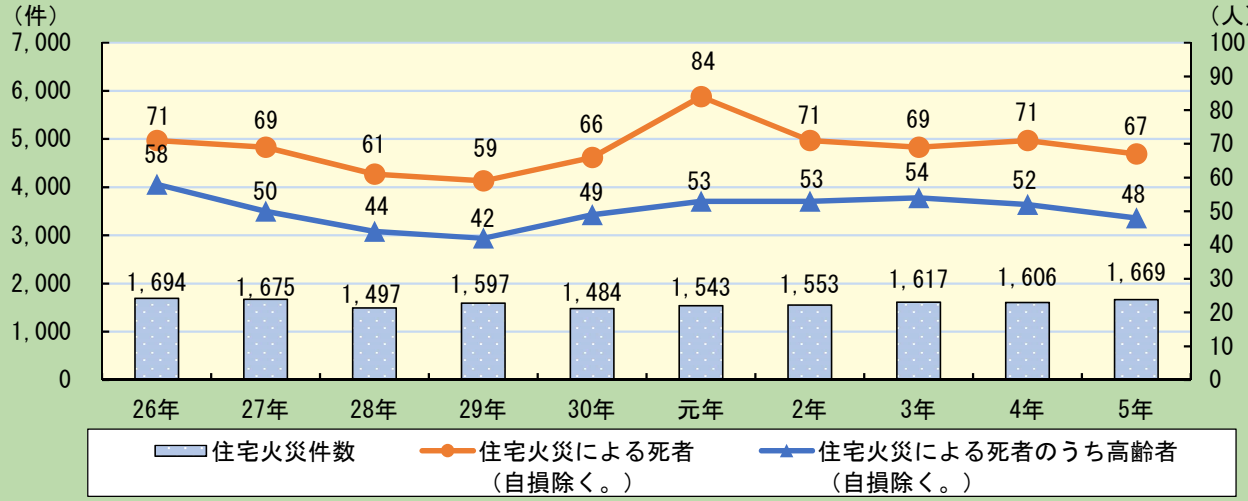


図 7-1-1　最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

○　令和５年中の住宅火災は 1,669 件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く 4,329 件）の４割近く（38.6%）を占め、前年と比べて 63 件増加。

○　住宅火災件数は、平成 22 年に初めて 2,000 件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成 30 年以降増加傾向となり、令和元年以降は 1,500 件から 1,600 件強で推移。

○　住宅火災による死者のうち、65 歳以上の高齢者の死者は 48 人で、前年と比べて４人減少。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は 71.6%で前年と比べて 1.6 ポイント減少。

表 7-1-1　住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年別		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75　(4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78　(9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69　(8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63　(4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71　(5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95　(11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74　(3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77　(8)	487
4 年		1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,222	77　(6)	519
5 年		**1,669**	**44**	**53**	**286**	**1,286**	**11,680**	**4,307**	**2,743,738**	**75　(8)**	**517**
共同住宅等	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30　(2)	290
	27 年	1,059	－	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38　(3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26　(2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26　(2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41　(2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42　(3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23　(2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31　(6)	278
	4 年	1,018	1	6	176	835	2,781	1,600	738,926	27　(3)	302
	5 年	**1,091**	**1**	**8**	**181**	**901**	**2,557**	**1,443**	**798,968**	**32　(2)**	**279**
住宅	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45　(2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40　(6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43　(6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37　(2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30　(3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53　(8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51　(1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46　(2)	209
	4 年	588	46	57	80	405	9,271	2,715	1,632,296	50　(3)	217
	5 年	**578**	**43**	**45**	**105**	**385**	**9,123**	**2,864**	**1,944,770**	**43　(6)**	**238**

注　死者欄の（　）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ　月別火災状況

令和５年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図 7-1-2 です。

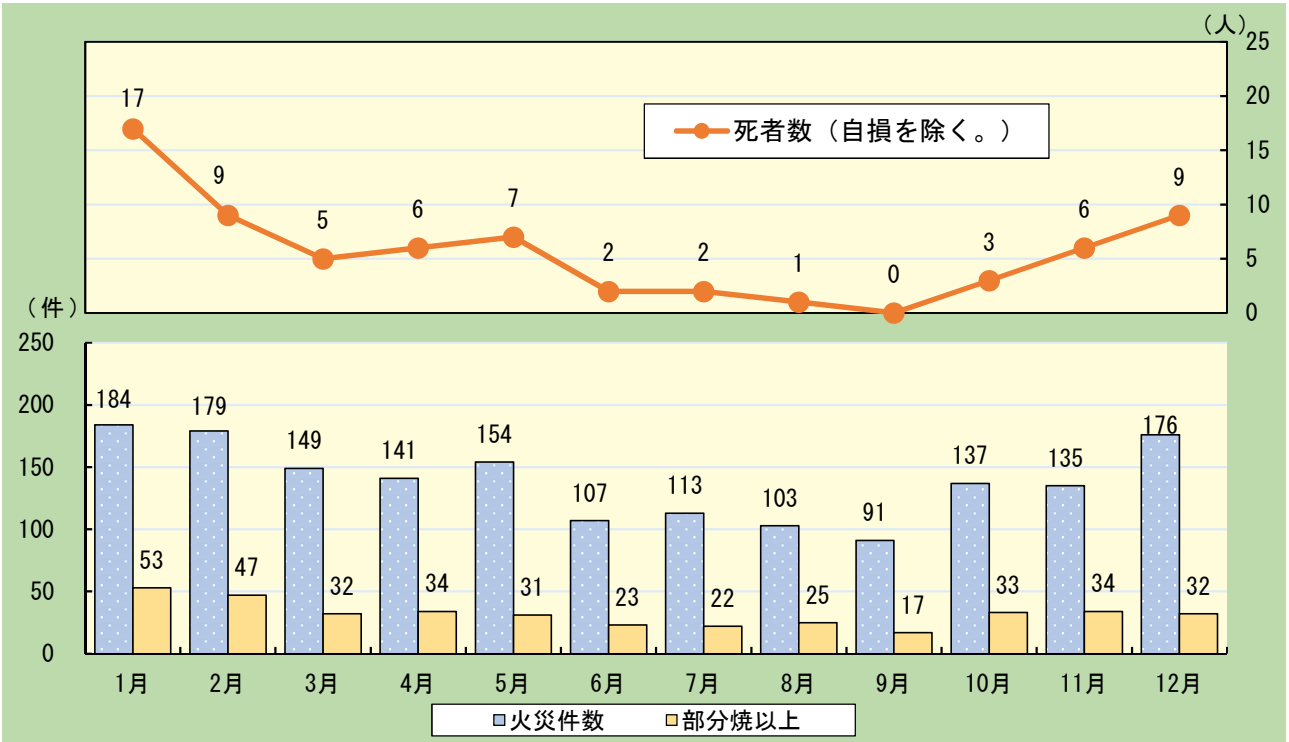


図 7-1-2　火災件数及び死者の月別件数

注　火災多発期とは、１月から３月、12 月の期間をいいます。

○　火災発生状況をみると、火災多発期は 688 件（41.2%）発生し、年間火災件数の４割以上を占める。

○　部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で 164 件発生し、火災多発期の火災件数の 23.8%を占める。

また、火災多発期の延焼火災の発生件数は１月の 53 件が最も多い。

○　自損を除く死者発生状況は、火災多発期で 40 人（59.7%）発生し、住宅火災の死者の約６割を占める。

ウ　構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31ｍを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2　住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者（自損除く）	負傷者
木造	共同住宅等	2	－	－	1	1	－	1	61	－	－
	住宅	32	11	3	4	14	2,138	670	254,848	7	18
防火造	共同住宅等	132	1	8	21	102	618	390	244,012	8	33
	住宅	382	29	30	65	258	5,414	1,737	1,185,281	22	158
耐火造	共同住宅等	906	－	－	150	756	1,844	1,039	534,310	21	225
	住宅	59	1	－	18	40	393	191	171,351	5	25
準耐火	共同住宅等	51	－	－	9	42	95	13	20,585	1	21
	住宅	102	－	11	18	73	717	227	258,695	3	36
その他構造	住宅	3	2	1	－	－	461	39	74,596	－	1

表 7-1-3　高層共同住宅の火災状況

区分	火災件数 合計	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者（自損を除く）	負傷者	主な出火原因 ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	差込みプラグ	電気ストーブ	その他
高層共同住宅	213	27	186	313	236	2	44	58	20	11	7	5	112
高層共同住宅のうち11階以上から出火	65	7	58	148	116	1	10	13	10	2	1	2	37

○　各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 906 件（83.0％）と最も多く、住宅は防火造が 382 件（66.1％）を占める。

○　令和５年中の高層共同住宅から出火した火災は 213 件発生し、前年と比べて 30 件増加。

　高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 65 件（30.5％）で、前年と比べて 21 件増加。

○　高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 58 件（27.2％）、「たばこ」が 20 件（9.4％）、「放火（疑い含む）」が 11 件（5.2％）。

⑵　住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和５年中の住宅火災 1,669 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4　住宅火災の主な出火原因の状況（最近５年間）

年別	主な出火原因											
	合計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コード	コンセント	ロウソク	差込みプラグ	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
令和元年	1,543	321	279	126	75	26	22	39	30	22	16	587
令和２年	1,553	385	202	144	64	33	31	29	21	23	12	609
令和３年	1,617	348	223	105	71	29	45	36	41	28	16	675
令和４年	1,606	319	229	122	80	34	39	33	43	26	15	666
令和５年	**1,669**	**353**	**237**	**100**	**58**	**42**	**40**	**34**	**32**	**22**	**13**	**738**
５年内訳 共同住宅等	**1,091**	**256**	**170**	**67**	**32**	**18**	**25**	**21**	**18**	**19**	**3**	**462**
５年内訳 住宅	**578**	**97**	**67**	**33**	**26**	**24**	**15**	**13**	**14**	**3**	**10**	**276**

○　主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 353 件（21.2%）で前年と比べ 34 件増加し、主な出火原因では最も多く、「たばこ」の 237 件（14.2%）、「放火（疑い含む）」の 100 件（6.0%）で住宅火災の４割以上を占める。

また、「コード」は 42 件発生しており、最近５年間では最多。

表 7-1-5　住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合計	居住関係			共用関係							左記以外					
			居室等	台所等	その他	便所・洗面所	廊下	浴室等	階段等	玄関等	ホール	その他	ベランダ・屋上	天井裏・壁内等	車庫・駐車場等	物置・廃品置場等	建物外周部	その他・不明
合計		1,669	691	653	3	42	30	30	15	28	3	1	110	12	8	6	2	35
放火（疑い含む）		100	46	13	－	－	10	2	10	5	1	－	8	－	2	－	1	2
火遊び		8	3	2	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
電気設備機器	小計	637	326	196	2	29	12	15	2	8	2	－	10	9	1	1	－	24
	電子レンジ	58	4	53	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	電気ストーブ	43	40	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コード	42	29	10	－	－	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンセント	40	26	10	－	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	充電式電池	40	29	5	－	－	3	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－
	差込みプラグ	32	23	7	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	電気トースター	30	4	24	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
	テーブルタップ	22	19	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	電磁調理器	21	1	19	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	ヘアードライヤー	21	3	1	－	15	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気クッキングヒーター	14	1	12	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他の電気設備機器	274	147	51	2	11	7	11	1	6	2	－	8	8	1	1	－	18
ガス設備機器	小計	373	25	338	－	－	1	2	－	－	－	－	3	－	－	－	－	4
	ガステーブル	283	2	279	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	簡易型ガスこんろ	38	13	22	－	－	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
	ガスこんろ	24	1	23	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスレンジ	8	－	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ガスファンヒーター	5	2	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他のガス設備機器	15	7	3	－	－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	2
火種	小計	329	185	37	－	8	3	6	2	9	－	－	69	1	2	4	1	2
	たばこ	237	125	29	－	6	2	1	2	4	－	－	62	1	1	3	－	1
	ローソク	17	11	2	－	1	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	灯明	16	14	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	蚊取線香	11	7	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－
	線香（仏具用）	10	9	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	10	7	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	寝具類	5	2	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2	－	－	－	－	－
	炭火	4	2	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	線香（芳香・アロマテラピー）	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	焼却火	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－
	火のついた紙	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の火種	10	4	－	－	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	1	1
石油設備機器	小計	21	13	3	－	1	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－	1
	石油ストーブ	12	9	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	石油ランプ	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	アルコールこんろ	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の石油設備機器	4	1	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
ブタンガストーチバーナ		36	3	30	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
その他		19	8	1	－	2	－	1	－	－	－	－	6	－	1	－	－	－
不明		146	82	33	1	2	1	3	1	4	－	－	13	2	2	－	－	2

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,669 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 291 件を除いた 1,378 件について火災時の対応状況をみます。

ア　発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

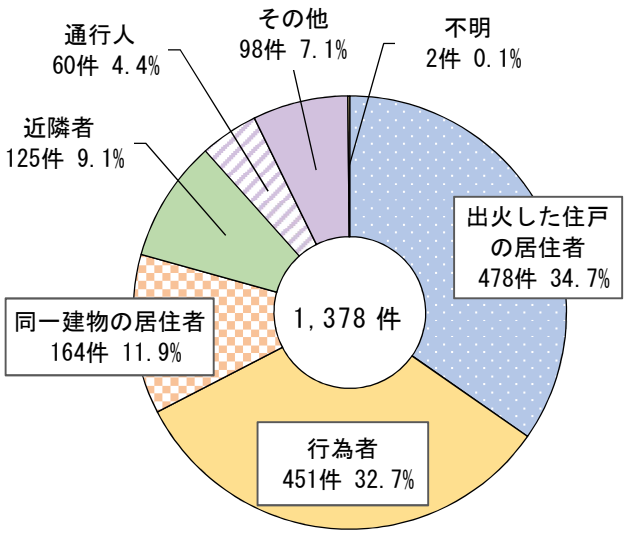


図 7-1-3　火災の発見者

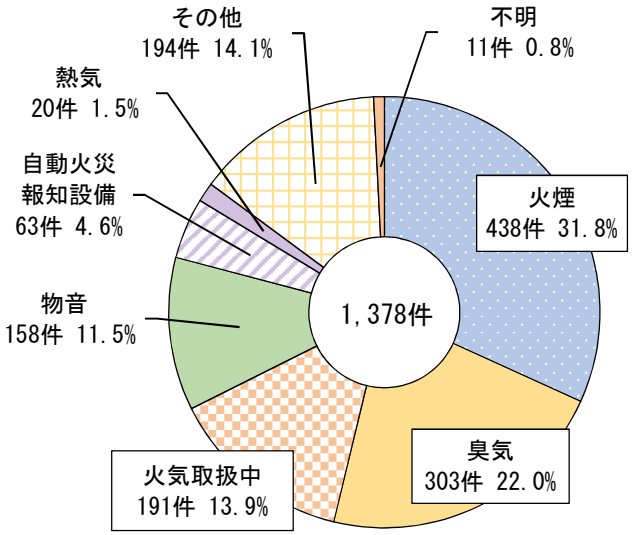


図 7-1-4 主な発見の動機

○　主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 741 件（53.8%）あり、全体の 5 割以上を占め、このうち 219 件（29.6%）が部分焼以上に延焼拡大。

○　発見動機がその他である 194 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 101 件で、このうち 70 件（69.3%）がぼや。また、発見動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 63 件（4.6%）で、このうちの 44 件（69.8%）がぼや。

イ　通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

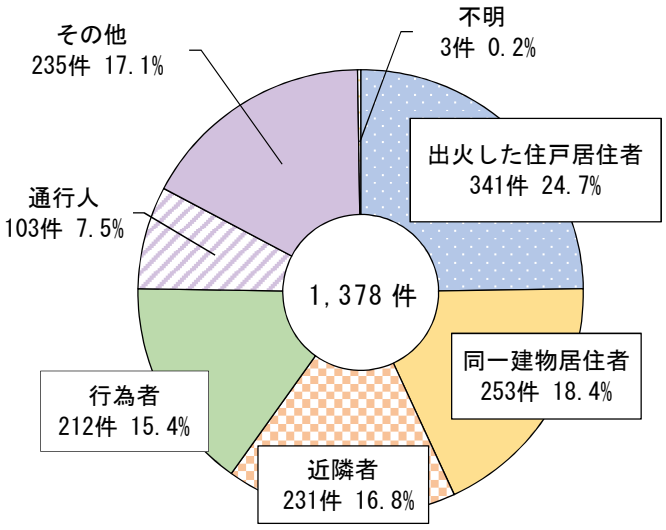


図 7-1-5　火災の通報者

表 7-1-6　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		1,378
通報なし		11
通報あり	小計	1,365
	発見後すぐに通報した	678
	消火後すぐに通報した	206
	消火後しばらくして通報した	172
	他の人に火災を知らせ通報した	67
	初期消火に失敗したので通報した	62
	避難誘導又は救助の後通報した	4
	その他	176
不明		2

○　通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 553 件（40.1%）で、全体の４割以上を占める。
○　火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 678 件（49.2%）、次いで「消火後すぐに通報した」が 206 件（14.9%）。また、発見及び消火後すぐに通報しているのが 884 件（64.2%）で６割以上を占める。

ウ　初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 224 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

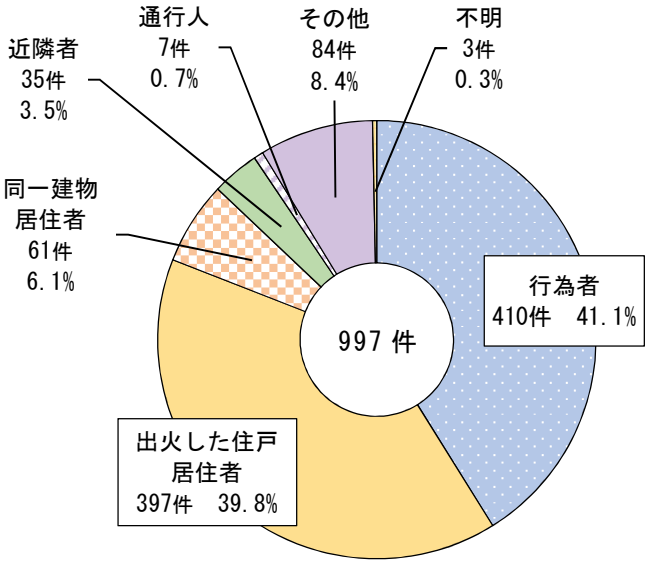


図 7-1-6　初期消火を実施した火災

表 7-1-7　初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	224
気が動転して消火できなかった	39
発見が遅れた	38
濃煙が充満していた	17
多量の可燃物があり火災が急拡大	16
避難に重点をおいた	11
消火器が不足した	8
死傷した	5
消火剤がかからず	4
その他	79
不明	7

○　1,378 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 997 件（72.4%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 773 件（77.5%）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 246 件（31.8%）、「粉末消火器で消火した」が 114 件（14.7%）など。
○　失敗した主な理由をみると、「気が動転して消火できなかった」が 39 件（17.4%）で最も多く、次いで、「発見が遅れた」が 38 件（17.0%）、「濃煙が充満していた」が 17 件（7.6%）など。

⑷　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注１　住警器……住宅用火災警報器
　２　自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア　住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和４年中及び令和５年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図 7-1-7、令和５年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表 7-1-8 です。

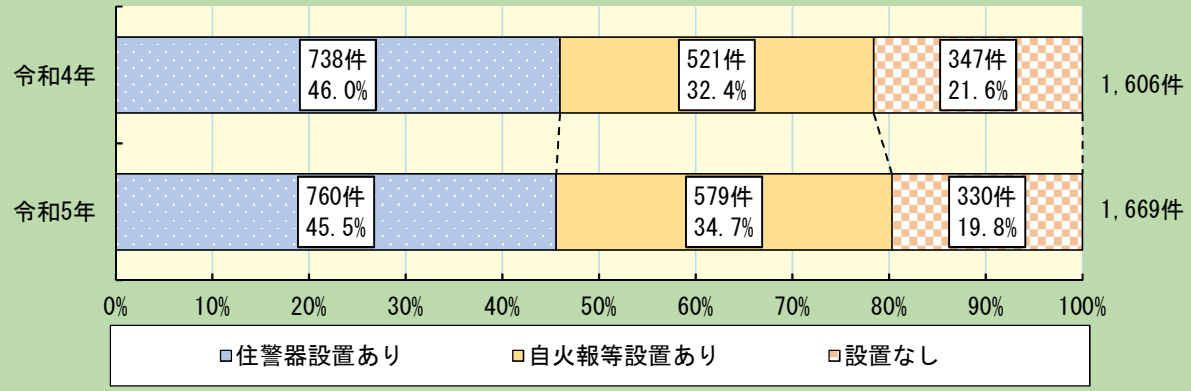


図 7-1-7　火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8　火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は自火報等設置状況	火災件数						焼損床面積（㎡）	一件あたりの焼損床面積（㎡）	初期消火状況			
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	延焼拡大率（%）			あり・成功	あり・失敗	なし	初期消火成功率（%）
合計	1,669	44	53	285	1,286	22.9	11,678	7.0	853	225	590	51.1
住警器あり	760	7	26	146	581	23.6	3,453	4.5	369	102	289	48.6
自火報等あり	579	－	1	71	507	12.4	933	1.6	345	50	184	59.6
設置なし	330	37	26	69	198	40.0	7,294	22.1	139	73	118	42.1

注　延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

○　「住警器あり」の火災件数は 760 件で、そのうち 581 件（76.4%）が「ぼや」。また、１件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が 4.5 ㎡で「設置なし」の 22.1 ㎡より 17.6 ㎡少ない。

○　初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は 48.6%で、「設置なし」の初期消火成功率より 6.5 ポイント高い。

イ　住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近５年間の延焼拡大状況をみたものが図 7-1-8 です。

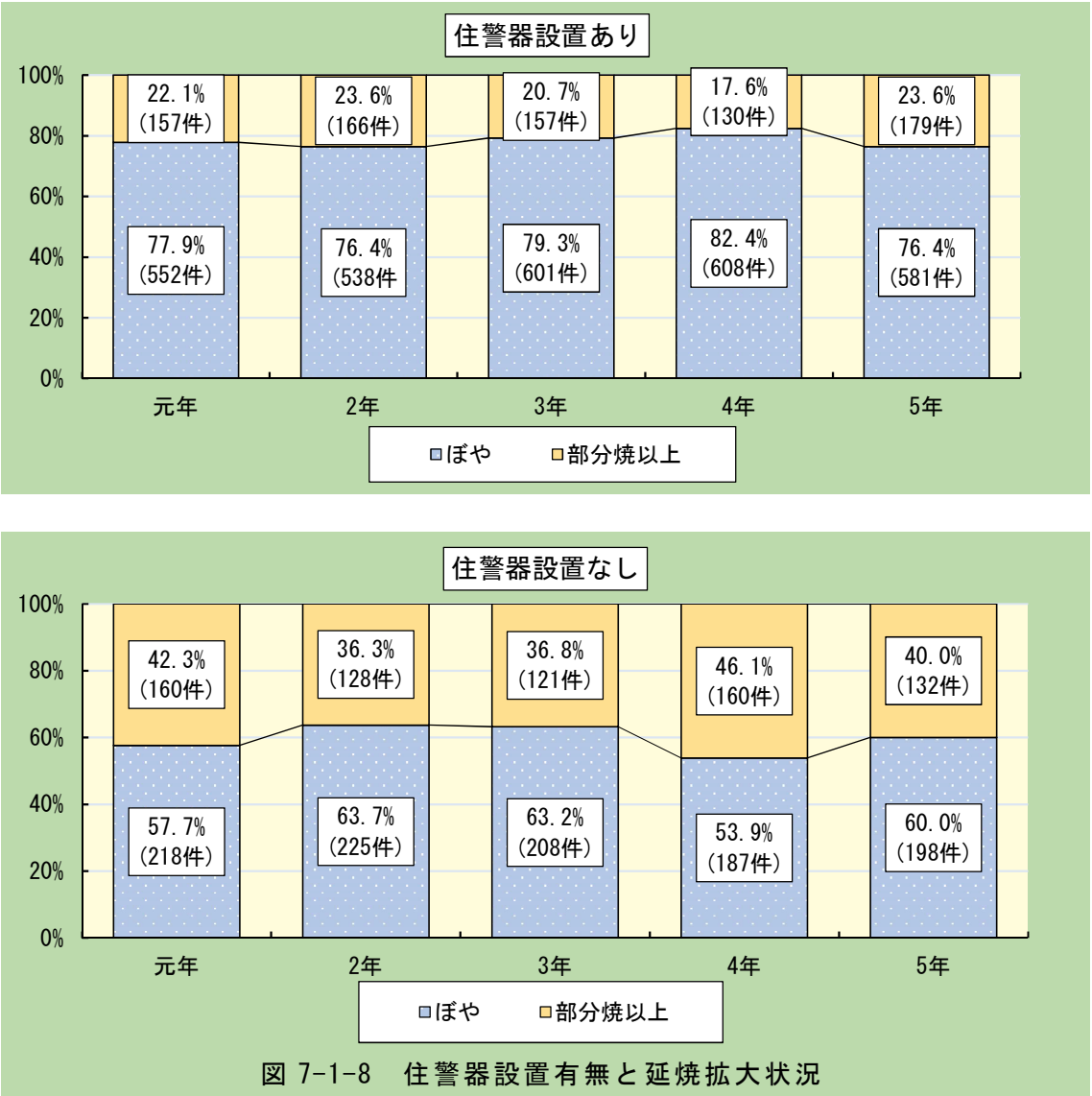


図 7-1-8　住警器設置有無と延焼拡大状況

○　住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」（760 件）の部分焼以上（179 件）が 23.6％であるのに対し、「設置なし」（330 件）の部分焼以上（132 件）は 40.0％と「住警器設置あり」より 16.4 ポイント高い。

○　最近５年間でみると、「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は 23.6%で令和２年と並んで最多。

○　「住警器設置なし」の部分焼以上の割合は 40.0％で、前年と比べて 6.1 ポイント減少。

⑸　住宅火災の死傷者の状況

ア　住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(ｱ)　出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

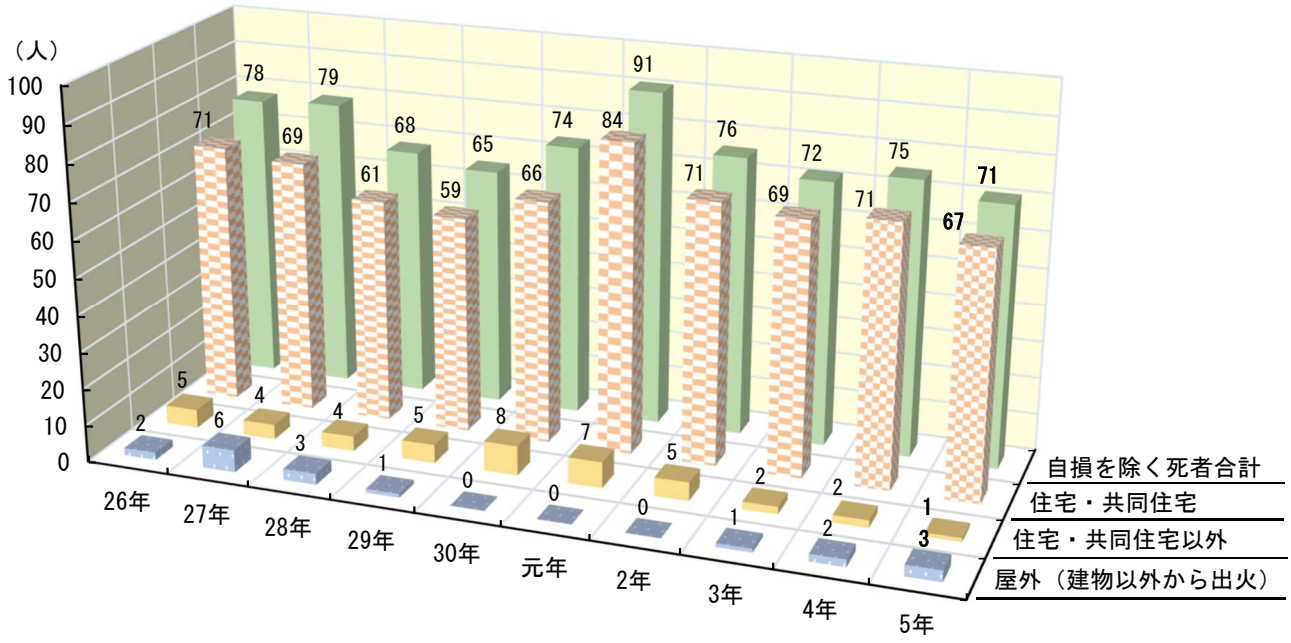


図 7-1-9　用途別死者発生状況の推移

○　最近 10 年間の用途別死者発生状況をみると、自損を除く死者は住宅・共同住宅での発生が最も多く、令和５年中は 67 人（94.4％）発生

○　住宅・共同住宅以外では、平成 26 年以降は２人から８人の間で推移しており、令和５年中は１人の死者が発生。

(ｲ)　区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

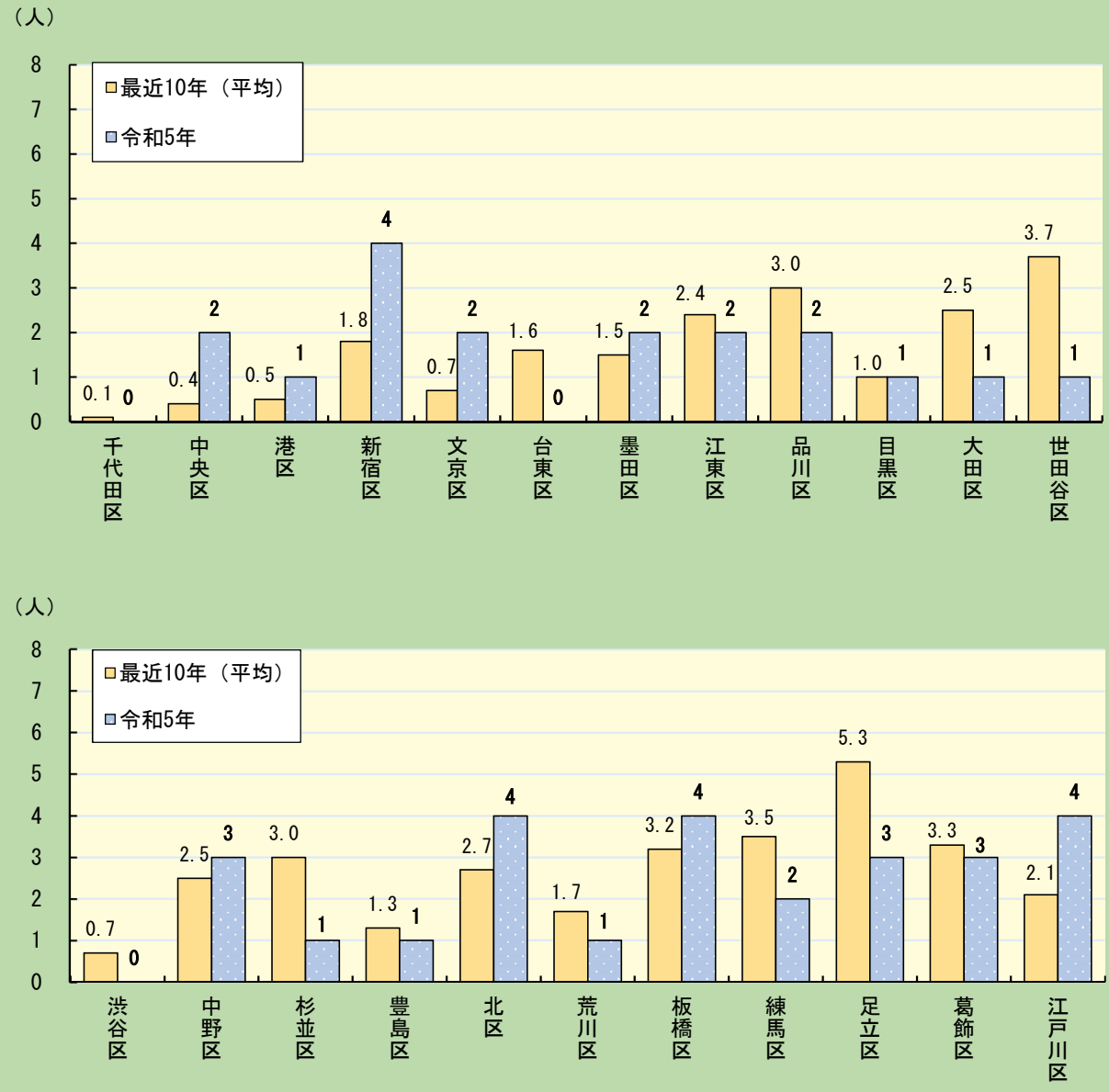


図 7-1-10　区市町村別の死者発生状況（特別区）

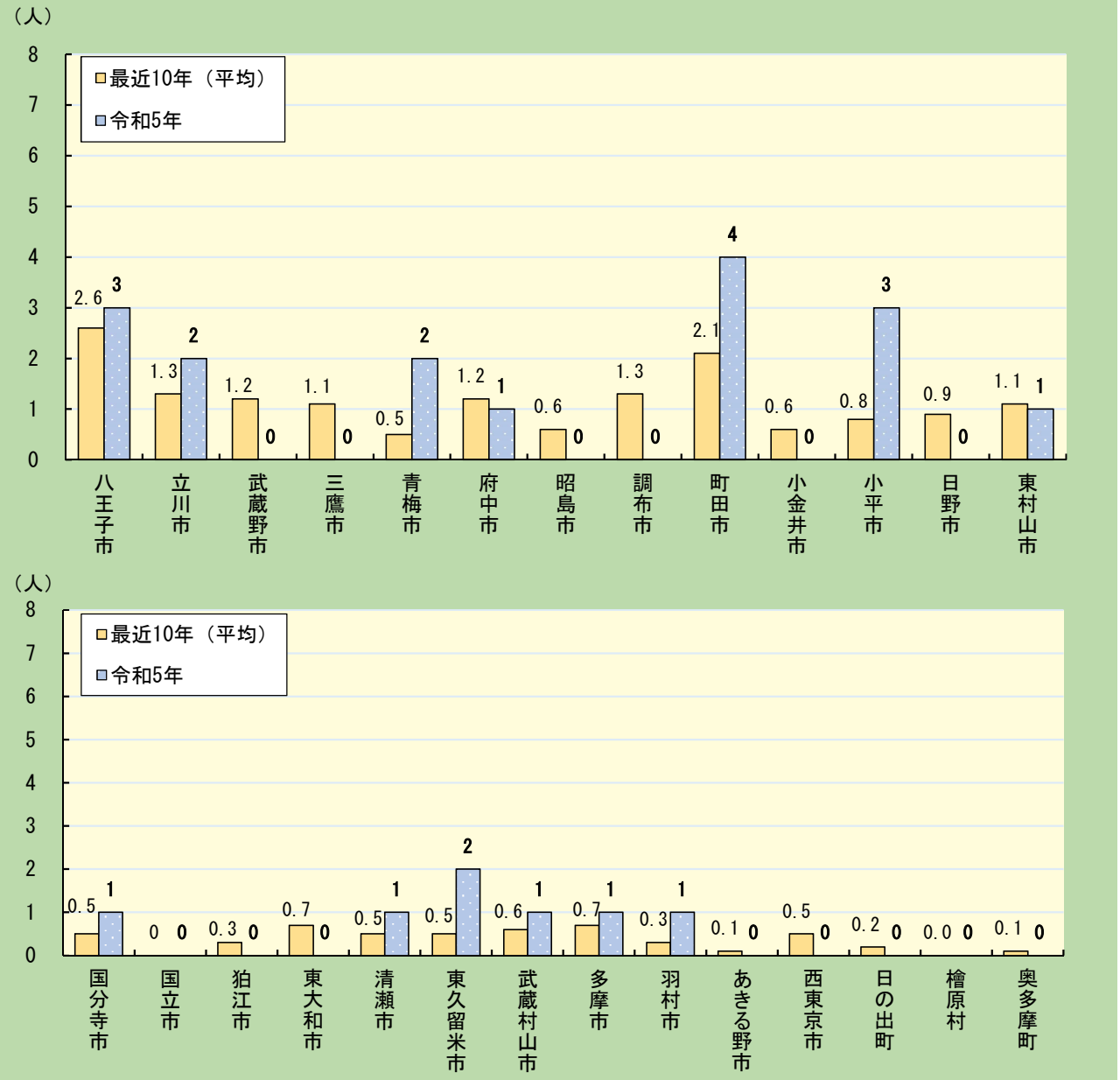


図 7-1-11　区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注　福生市、瑞穂町は、平成 26 年から令和 5 年まで死者が発生していないため除いています。

○　令和 5 年中の住宅火災による死者は特別区で 44 人で、受託地区は 23 人発生。

○　令和 5 年中の区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では新宿区、北区、板橋区、江戸川区が 4 人で最も多く、受託地区では町田市が 4 人で最多。

○　最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 5.3 人、次いで世田谷区が 3.7 人、練馬区が 3.5 人発生し、受託地区では八王子市が 2.6 人、次いで町田市が各 2.1 人発生。

(ｳ)　年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20 歳以上 64 歳以下、20 歳未満の区分に分けてみたものが図 7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図 7-1-13 です。

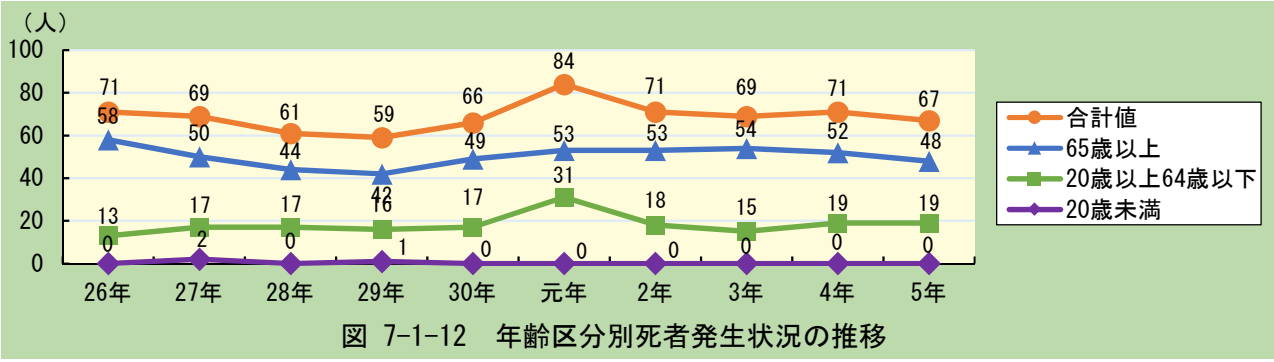


図 7-1-12　年齢区分別死者発生状況の推移

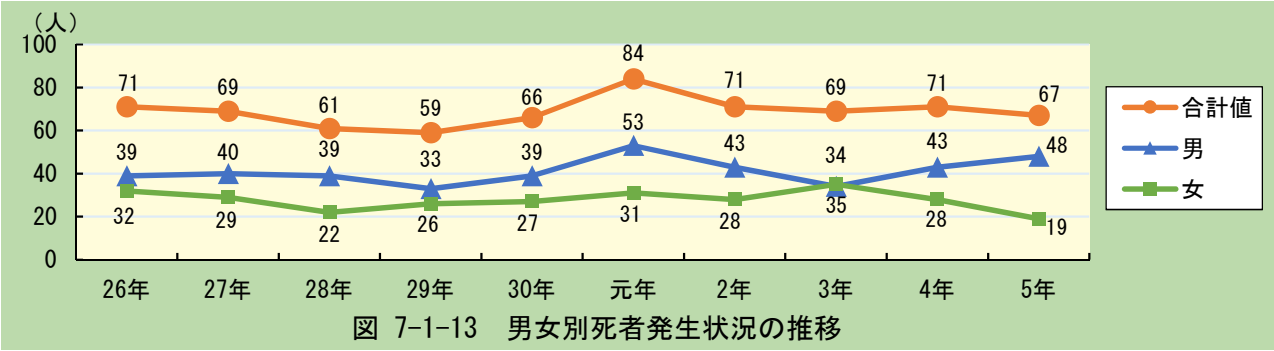


図 7-1-13　男女別死者発生状況の推移

○　高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 48 人（71.6%）発生。
○　令和５年中は男性の死者が 48 人（71.6%）発生し、前年に比べて５人増加。女性の死者が 19 人（28.4%）発生し、前年に比べて９人減少。

(ｴ)　主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 7-1-14 です。

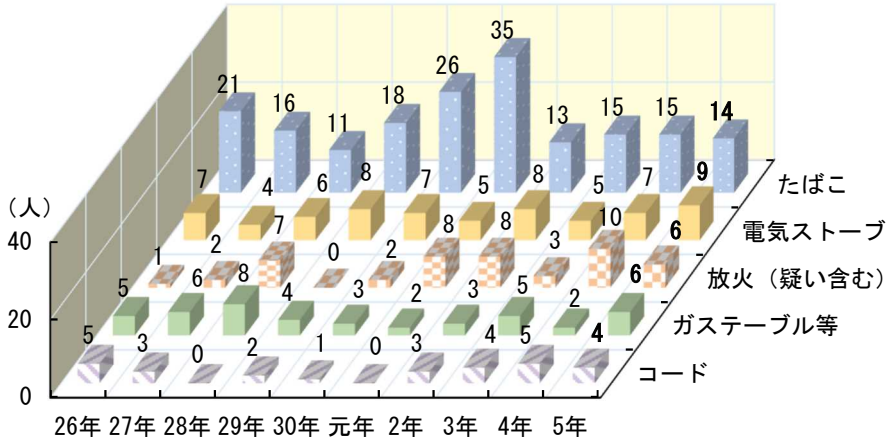


図 7-1-14　主な出火原因別死者発生状況の推移

○　最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 184 人で最も多く発生。

イ　住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(ｱ)　出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

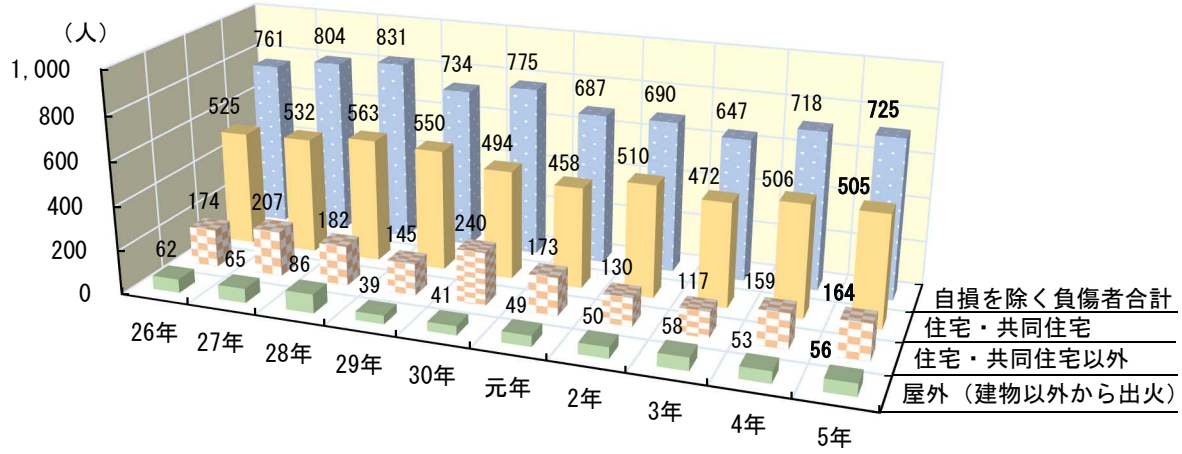


図 7-1-15　用途別負傷者発生状況の推移

○　最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和５年は 505 人発生し、前年に比べて１人減少。

(ｲ)　年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 20 歳未満、20 歳以上から 64 歳以下、65 歳以上の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

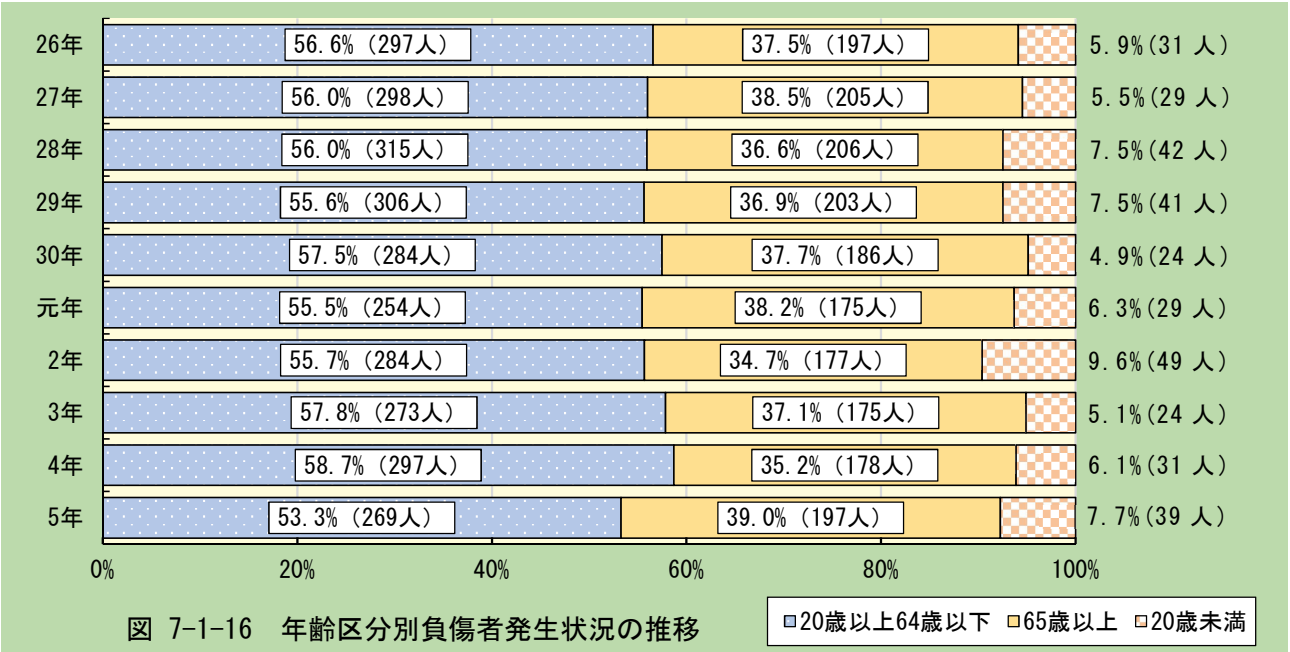


図 7-1-16　年齢区分別負傷者発生状況の推移

(ｳ)　主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

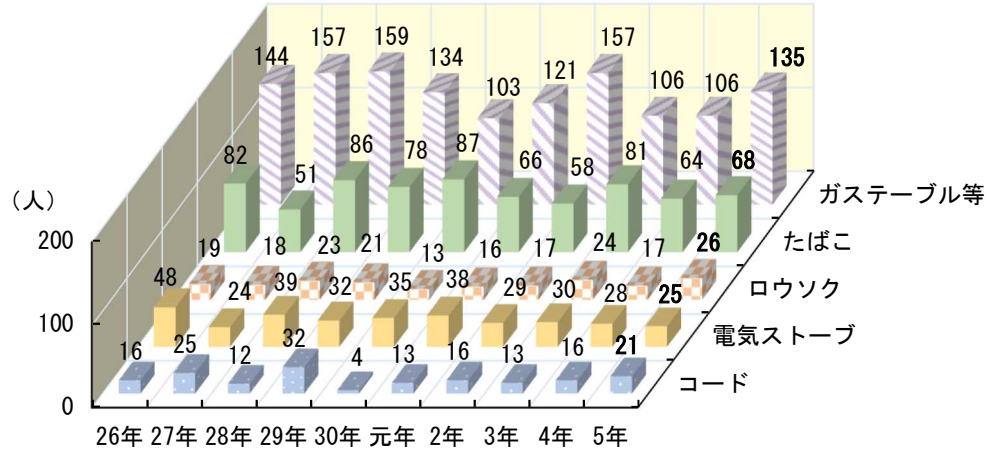


図 7-1-17　主な出火原因別負傷者発生状況の推移

○　主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和５年は 135 人で、前年と比べて 29 人増加。

ウ　住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ｱ)　住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和４年中及び令和５年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

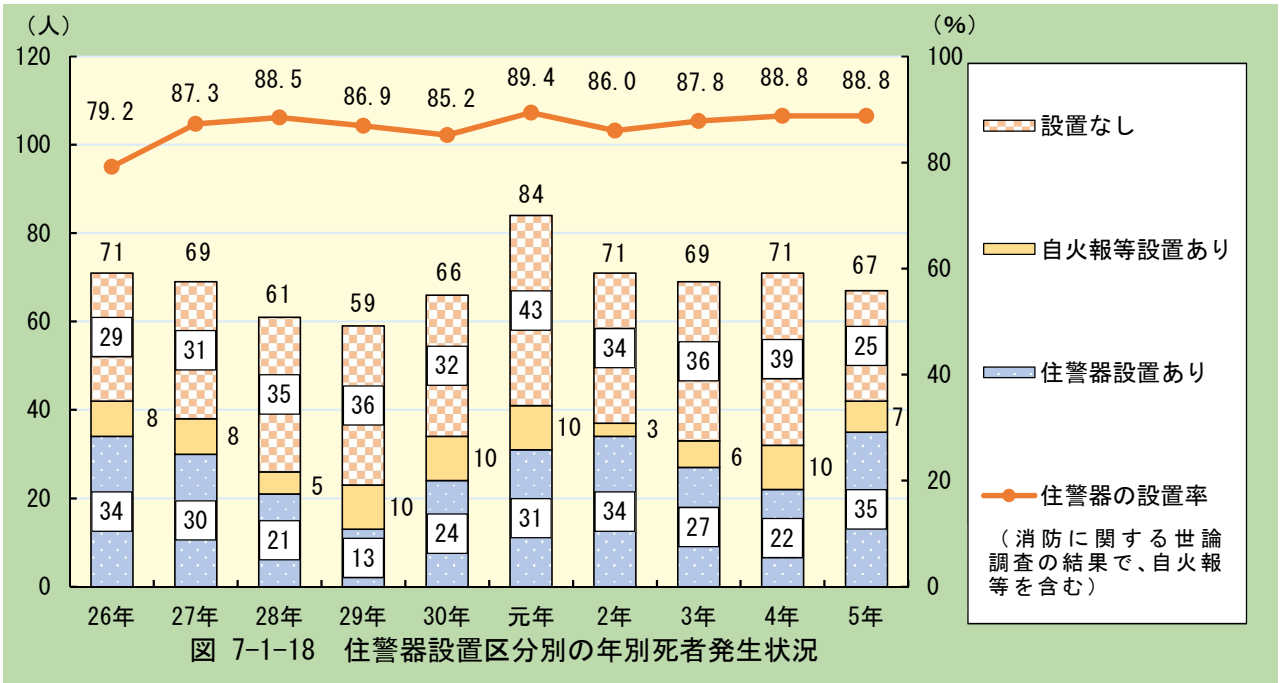


図 7-1-18　住警器設置区分別の年別死者発生状況

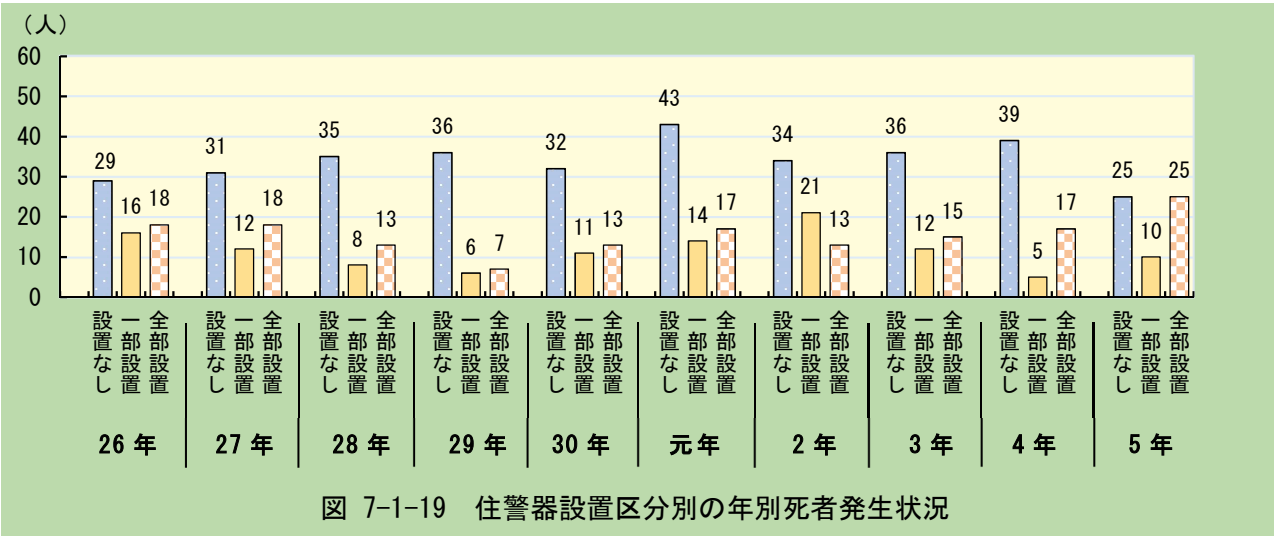


図 7-1-19　住警器設置区分別の年別死者発生状況

表 7-1-9　住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6－19歳	20－64歳	65－74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者以外の一人暮らし	高齢者を含む家族	高齢者夫婦のみ	その他
合計	5年	67	－	－	19	13	35	28	15	14	6	4
	4年	71	－	－	19	21	31	25	9	28	7	2
設置あり 住警器	5年	35	－	－	11	9	15	17	7	6	1	4
	4年	22	－	－	6	6	10	9	3	9	－	1
設置あり 自火報等	5年	7	－	－	2	1	4	2	2	1	2	－
	4年	10	－	－	4	2	4	4	4	2	－	－
設置なし	5年	25	－	－	6	3	16	9	6	7	3	－
	4年	39	－	－	9	13	17	12	2	17	7	1

○　住警器設置ありの火災による死者は 35 人（52.2%、前年比 13 人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は７人（10.4%、前年比３人減少）、いずれも設置されていない火災による死者は 25 人（37.3%、前年比 14 人減少）発生。

○　住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より５人増加の 10 人で、全部設置は前年より８人増加の 25 人発生。

○　年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 35 人（52.2%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、65 歳以上の高齢者で 24 人（68.6%）発生。

○　設置なしの死者の状況をみると、65 歳以上の高齢者が 19 人で 76.0%を占める。

○　家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが 17 人（48.6%）で最多。また、住警器設置なしの死者も高齢者一人暮らしが９人（36.0%）で最多。

(ｲ)　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 17 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。

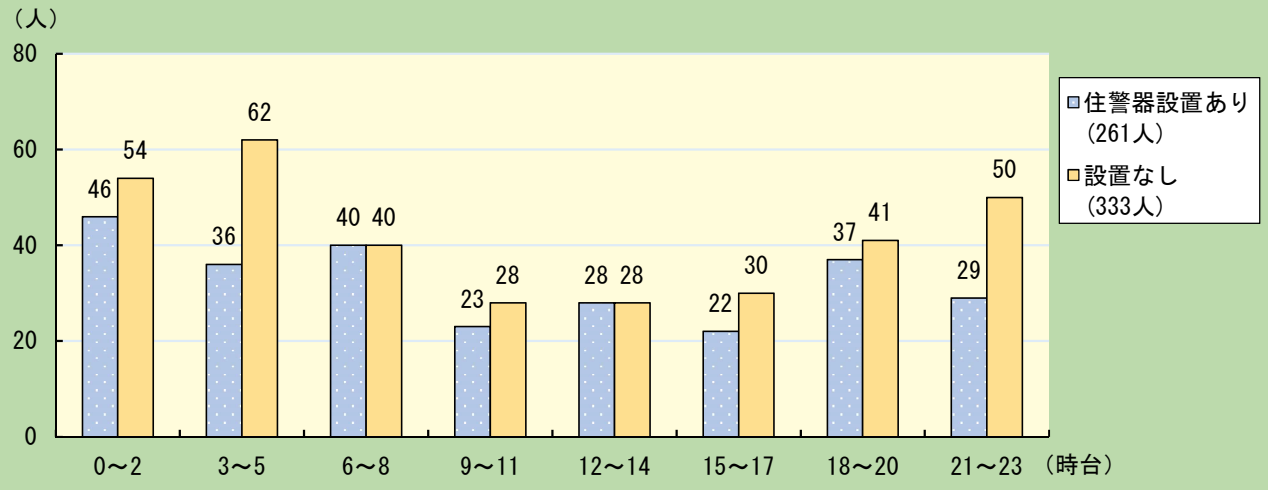


図 7-1-20　住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況（最近10年間）

注　出火時分が不明の 17 件を除く

○　住警器設置ありの死者は、０～２時台が 46 人（17.6%）と最も多く発生し、15 時～17 時台は 22 人（8.4%）と最も少ない。
○　住警器設置なしの死者は、３～５時台が 62 人（18.6%）と最も多く発生。
○　夜間時間帯である 21～５時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも 55 人少ない 111 人発生。

(ｳ)　住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。

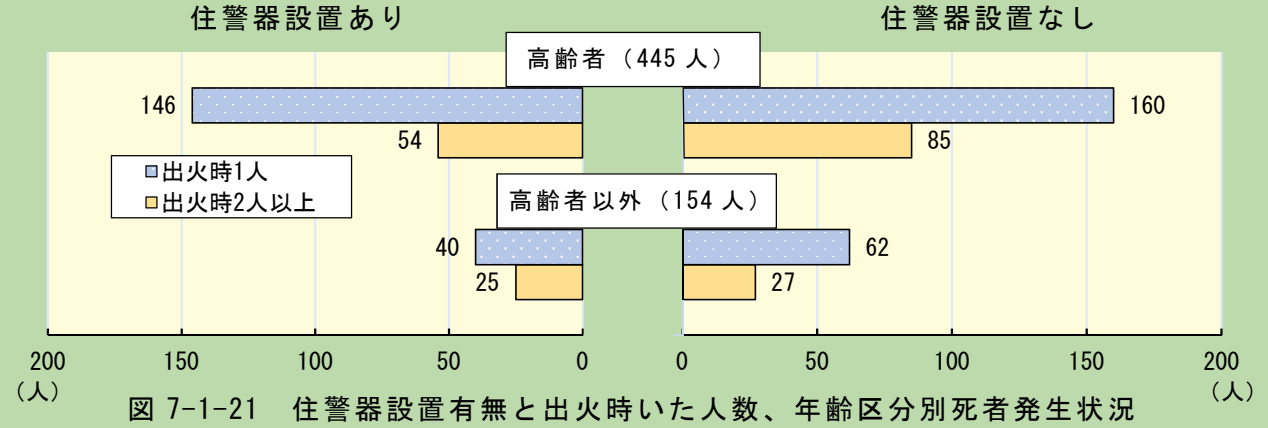


図 7-1-21　住警器設置有無と出火時いた人数、年齢区分別死者発生状況

○　高齢者で住警器設置なしの場合、出火時２人以上でも 85 人の死者が発生し、住警器設置ありの死者数より 1.5 倍以上多く発生。
○　高齢者以外の死者発生状況をみると、住警器設置ありで出火時１人の死者は 40 人発生しているのに対し、住警器設置なしは 62 人発生し、住警器設置ありの死者数より 1.5 倍以上多く発生。

(ｴ)　住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。

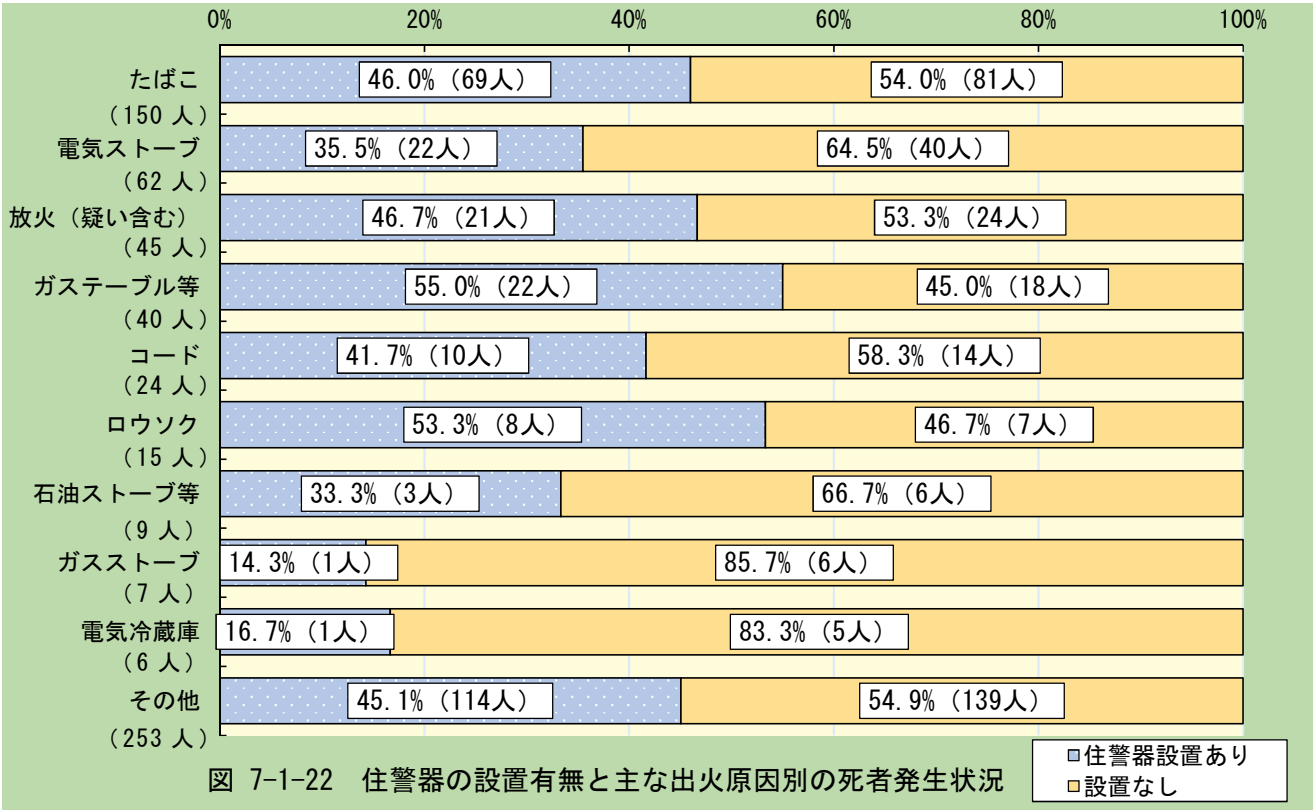


図 7-1-22　住警器の設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

○　住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのはガステーブル等で 55.0%（22 人）、次いでたばこが 46.0%（69 人）。

２　飲 食 店

○　令和５年中の火災件数は、令和元年に次いで２番目に多い件数。

⑴　火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第１⑶項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア　年別の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-2-1 です。

表 7-2-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	－	72
27 年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30 年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2 年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3 年	288	－	4	31	253	404	337	166,920	－	55
4 年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5 年	**363**	**2**	**1**	**48**	**312**	**784**	**849**	**336,322**	**－**	**81**

○　令和５年中の火災件数は 363 件で、前年と比べて 74 件増加

○　負傷者は 81 人発生し、前年と比べて 10 人増加。

イ　負傷者の状況

令和５年中の飲食店火災による負傷者 81 人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図 7-2-1 及び図 7-2-2 です。

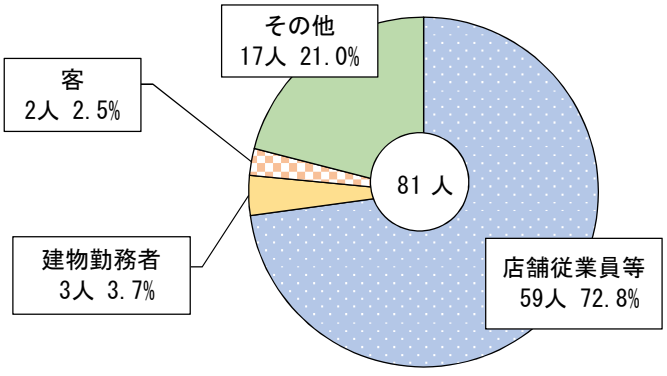


図 7-2-1　負傷者の状況

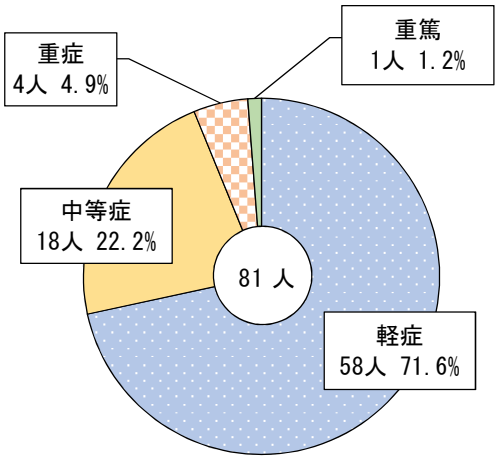


図 7-2-2　負傷者の受傷程度

○　負傷者の状況は、「店舗従業員等」が 59 人（72.8）で７割以上を占める。

○　負傷者の受傷程度は、「軽症」が 58 人（71.6%）で７割以上を占める。

ウ　業態別火災状況

令和５年中の業態別火災状況をみたものが表 7-2-2 です。

表 7-2-2　業態別火災状況

業態	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	363	2	1	48	312	784	849	336,322	－	81
酒場，ビヤホール	69	－	－	13	56	57	88	25,109	－	13
その他の食堂，レストラン	69	－	－	11	58	131	249	81,509	－	12
中華料理店	43	－	－	6	37	50	166	81,177	－	16
その他の一般飲食店	40	2	1	7	30	419	284	94,926	－	8
西洋料理店	28	－	－	2	26	21	1	8,135	－	10
日本料理店	25	－	－	4	21	－	41	12,811	－	3
喫茶店	24	－	－	1	24	3	4	1,302	－	3
一般食堂	21	－	－	2	19	1	4	4,225	－	5
バー，キャバレー，ナイトクラブ	15	－	－	1	14	99	12	25,833	－	5
そば・うどん店	12	－	－	1	11	3	－	1,125	－	3
旅館；ホテル	5	－	－	－	5	－	－	16	－	－
その他	12	－	－	－	11	－	－	155	－	3

○　業態別火災状況は、「酒場，ビヤホール」が 69 件（19.0％）で約２割を占める。

エ　時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の３つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図 7-2-3 です。

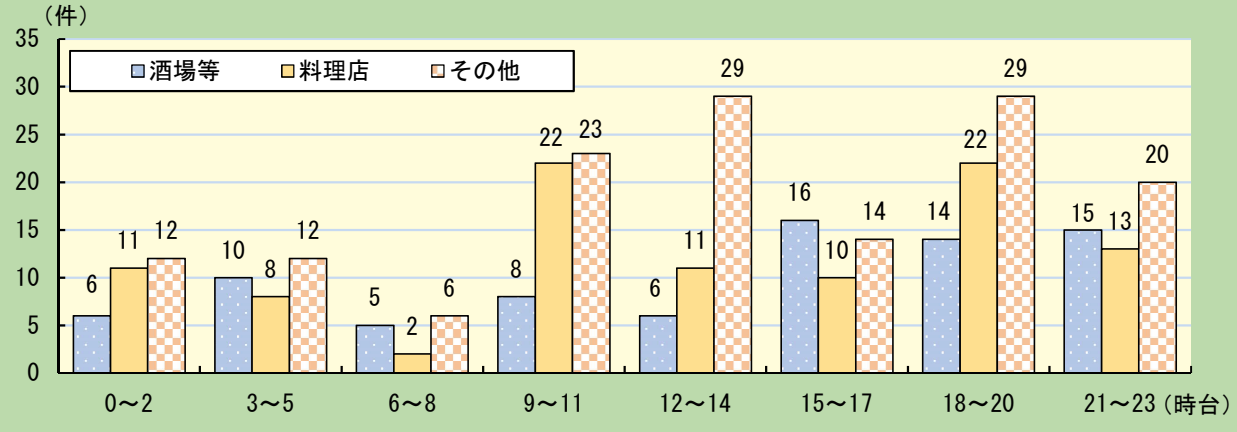


図 7-2-3　時間帯別火災発生状況

注　出火時間が不明の 39 件は除きます。

○　酒場等 80 件のうち、「15～17 時台」が 16 件（20.0％）で最多。
○　料理店 99 件のうち、「９～11 時台」及び「18～22 時台」が各 22 件（22.2％）で最多。
○　その他 145 件のうち、「12～14 時台」及び「18～20 時台」が各 29 件（20.1％）で最多。

⑵　出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 191 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」92 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3　業態別出火原因

業態	合計	出火原因															
		燃焼器具					電気設備器具					固体燃料使用器具				たばこ	その他
		小計	大型ガスこんろ	大型レンジ	無煙ガスロースター	その他の燃焼器具	小計	電磁調理器	コンセント	差込みプラグ	その他の電気設備器具	小計	木炭七輪こんろ	焼肉炉	その他の固体燃料用器具		
合計	363	191	101	30	16	44	105	16	15	9	65	21	9	3	9	13	33
酒場，ビヤホール	69	45	27	11	－	7	12	1	2	2	7	2	1	1	－	6	4
その他の食堂，レストラン	68	39	12	5	15	7	12	－	4	1	7	10	7	－	3	1	6
中華料理店	43	33	29	－	－	4	8	1	1	1	5	1	－	1	－	－	1
その他の一般飲食店	41	19	9	2	1	7	11	1	1	1	8	5	－	1	4	2	4
西洋料理店	28	19	4	8	－	7	5	1	－	－	4	1	－	－	1	－	3
日本料理店	25	9	7	－	－	2	8	2	1	1	4	2	1	－	1	－	6
喫茶店	24	5	1	1	－	3	18	5	4	2	7	－	－	－	－	－	2
一般食堂	21	9	5	－	－	4	11	1	1	－	9	－	－	－	－	－	1
バー，キャバレー，ナイトクラブ	15	3	1	2	－	－	6	1	－	－	5	－	－	－	－	4	2
そば・うどん店	12	6	4	1	－	1	4	1	－	1	2	－	－	－	－	－	2
すし店	2	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
その他	15	2	－	－	－	2	10	2	1	－	7	－	－	－	－	－	2

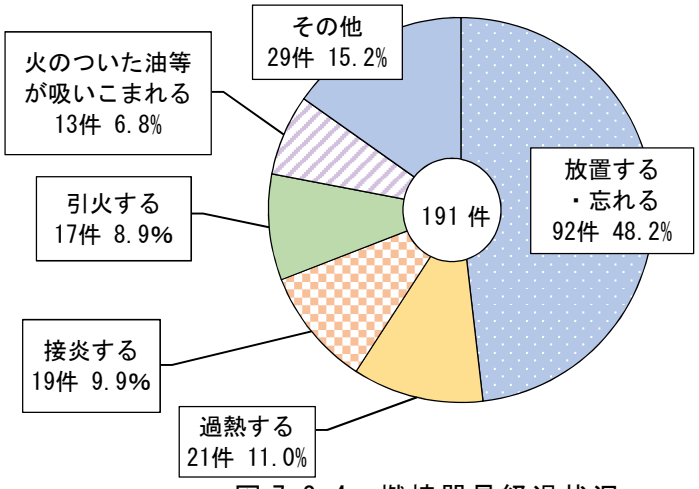


図 7-2-4　燃焼器具経過状況

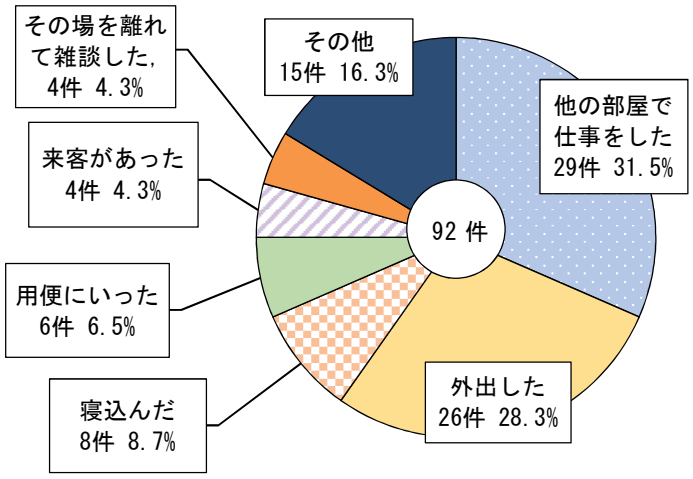


図 7-2-5　「放置する・忘れる」の理由状況

○　業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 101 件（27.8%）で最多。
○　燃焼器具 191 件のうち、「放置する・忘れる」が 92 件（40.8%）で約５割を占める。
○　「放置する・忘れる」92 件のうち、「他の部屋で仕事をした」が 29 件（31.5%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった67件を除いた296件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である196件の火災発見後の行動についてみたものが表7-2-4です。

表7-2-4　発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動 合計	消火した	消火後通報した	他人に火災を知らせた	消火後他人に知らせた	通報した	電気・ガス等の熱源を断った	消えず他人に知らせた	消えないので避難した	他人に火災を知らせて通報した	他人に通報を依頼し消火に従事した	その他
合計	196	37	31	22	19	12	9	8	7	6	5	40
行為者	82	19	16	2	10	4	3	5	2	1	4	16
行為者以外の従業員	114	18	15	20	9	8	6	3	5	5	1	24

○　行為者82件のうち、「消火した」が19件（23.2%）で最も多く、次いで「消火後通報した」が16件（19.5%）。
○　行為者以外の従業員114件のうち、「他人に火災を知らせた」が20件（17.5%）で最多。次いで「消火した」が18件（15.8%）。

イ　通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図7-2-6及び図7-2-7です。

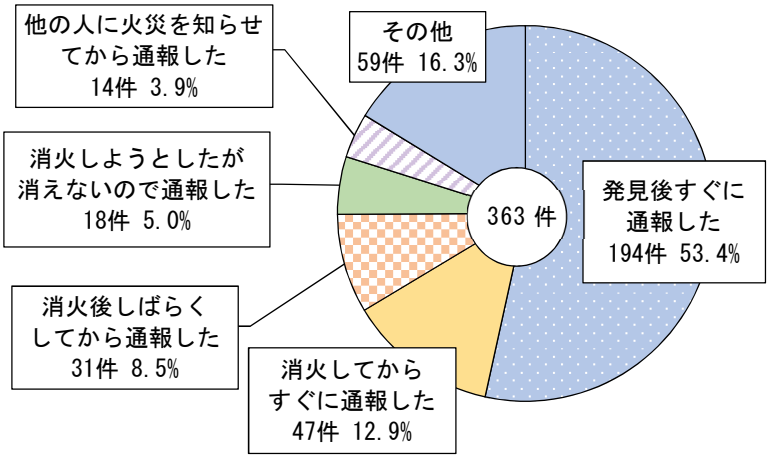


図7-2-6　通報状況

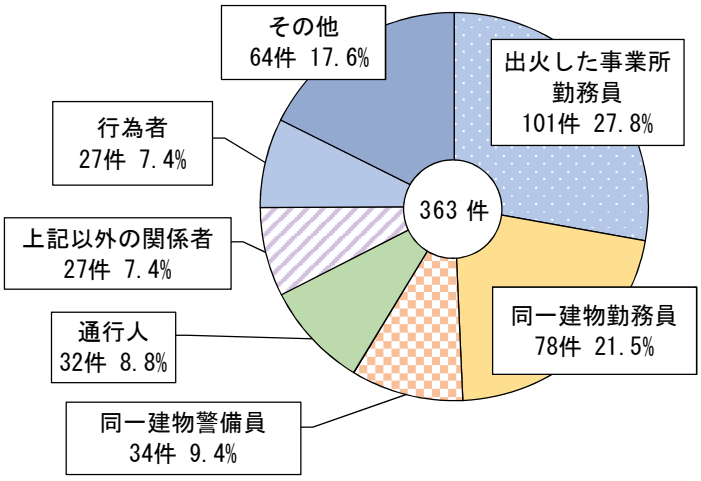


図7-2-7　通報者別状況

○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が194件（53.4%）で最多。
○　通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」の建物関係者で181件（49.9%）を占める。

ウ　初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

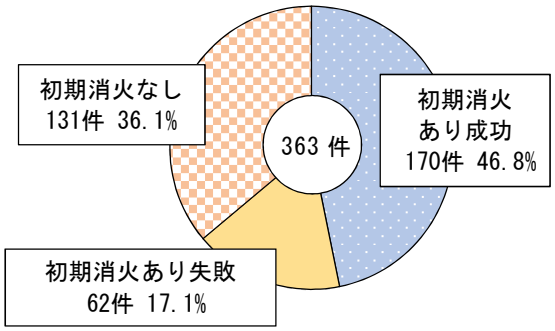


図 7-2-8　初期消火状況

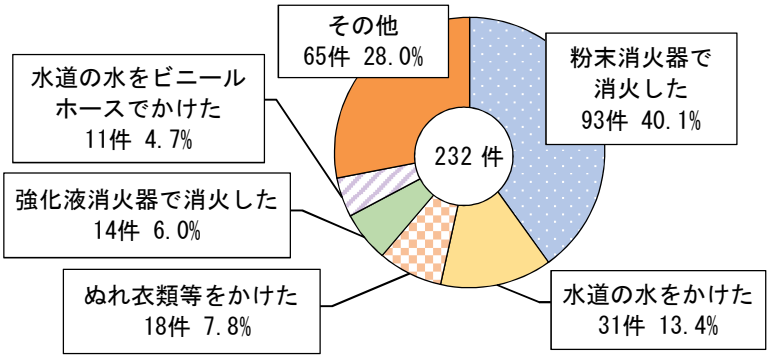


図 7-2-9　主な初期消火方

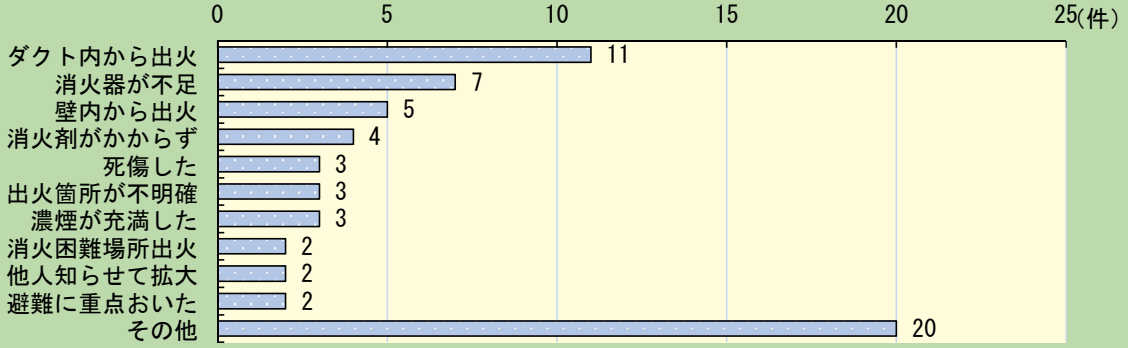


図 7-2-10　初期消火失敗理由

○　初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 232 件（63.9%）で６割以上を占める。
○　初期消火が行われた 232 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 93 件（40.1%）で４割以上を占める。
○　初期消火失敗理由 62 件のうち、「ダクト内から出火」が 11 件（17.7%）で最多。

エ　避難状況

避難行動のあった火災 86 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

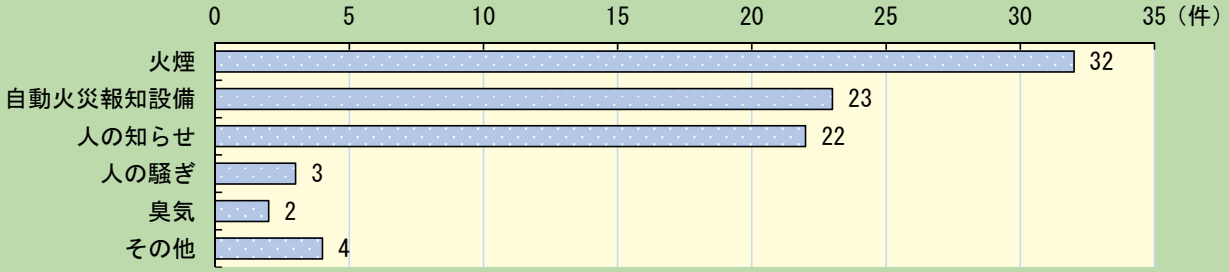


図 7-2-11　主な避難行動理由

○　避難行動のあった火災 86 件のうち、「火煙」によるものが 32 件（37.2%）で最多。

3　物品販売店舗等

○　焼損床面積及び焼損表面積は、最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1)　火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第１(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
26 年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27 年	87	2	－	3	82	316	56	47,003	－	8
28 年	103	－	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	－	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	－	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	－	2	3	112	158	76	13,909	－	5
4 年	110	－	－	8	102	116	319	94,739	－	6
5 年	**114**	**－**	**－**	**4**	**110**	**39**	**21**	**45,556**	**－**	**7**

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 108 件で推移。

(2)　出火原因

令和５年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	客が利用する場所 売り場	展示室	その他	従業員等が利用する場所 調理場	倉庫等	作業場	事務室等	その他
合計		114	71	3	4	13	5	5	1	12
電気設備機器	小計	90	61	3	4	8	5	－	－	9
	電気機器	52	36	2	3	3	3	－	－	5
	電子レンジ	9	9	－	－	－	－	－	－	－
	ダウンライト	7	1	－	1	－	1	－	－	4
	充電式電池	6	2	2	2	－	－	－	－	－
	その他の電気機器	30	24	－	－	3	2	－	－	1
	配線器具関連	19	14	1	1	2	1	－	－	－
	差込みプラグ	5	4	1	－	－	－	－	－	－
	テーブルタップ	3	2	－	1	－	－	－	－	－
	その他の配線器具関連	11	8	－	－	2	1	－	－	－
	電熱器	7	2	－	－	3	－	－	－	2
	電灯・電話等の配線	8	5	－	－	－	1	－	－	2
	電気装置	4	4	－	－	－	－	－	－	－
ガス設備機器		8	1	－	－	3	－	2	1	1
たばこ		4	3	－	－	－	－	－	－	1
ライター		4	4	－	－	－	－	－	－	－
その他		8	2	－	－	2	－	3	－	1

○　出火原因をみると、電気設備機器が 90 件（78.9%）で約８割を占める。
○　出火箇所をみると、「売り場」が 71 件（62.3%）で約６割を占める。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 114 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

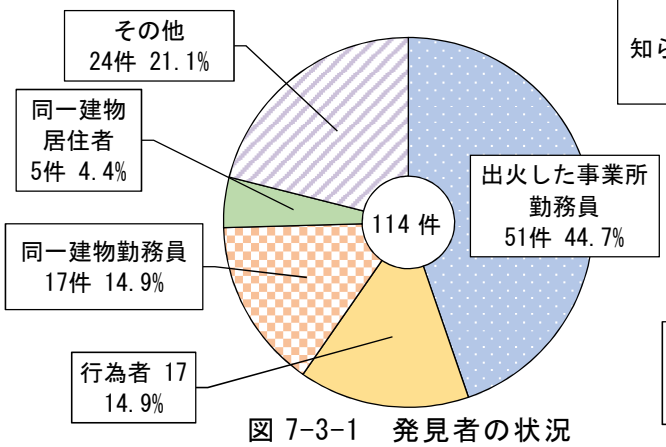


図 7-3-1　発見者の状況

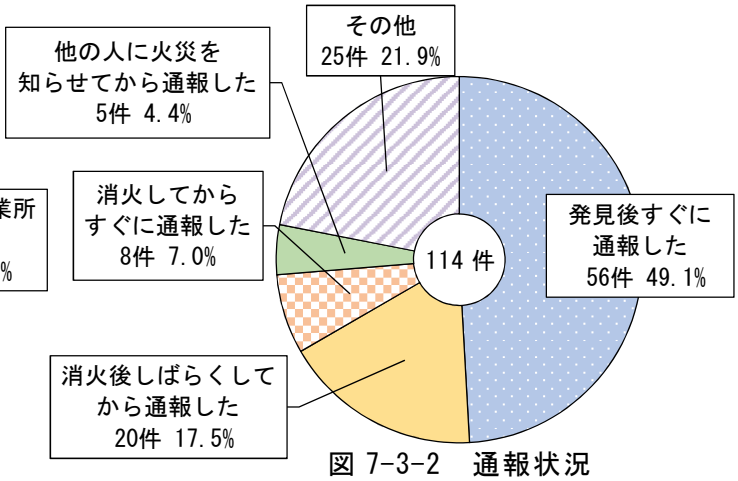
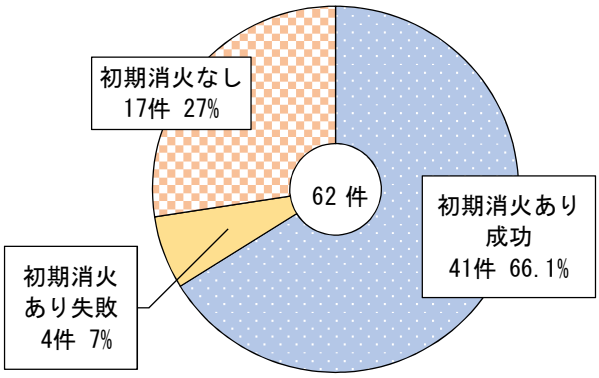
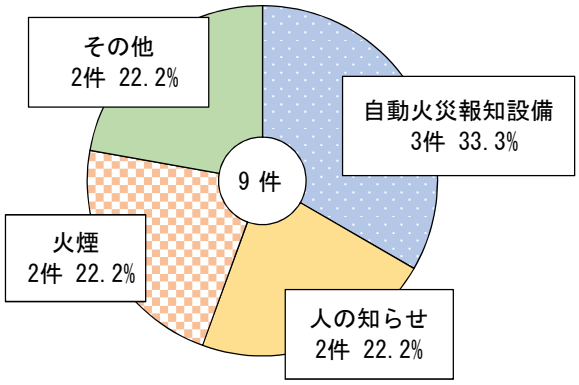


図 7-3-2　通報状況



注　発見時鎮火状態の火災 52 件を除きます。

図 7-3-3　初期消火状況



注　避難行動のあった火災９件

図 7-3-4　避難動機

○　発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」51 件（44.7%）で発見者の５割近くを占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」56 件（49.1%）で５割近くを占める。
○　初期消火状況は、発見時鎮火状態 52 件を除いた 62 件のうち、「初期消火あり成功」41 件（66.1%）で６割以上を占める。
○　避難行動のあった火災９件のうち、避難動機が「自動火災報知設備」３件（33.3%）で３割を占める。

4　旅館・ホテル・宿泊所

○　旅館・ホテル・宿泊所の火災件数が前年よりも増加するも、焼損面積、損害額及び負傷者は減少。

(1)　火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第１(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-4-1 です。

表 7-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	火災程度				損害状況				
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	33	－	－	3	30	15	20	7,889	－	2
27 年	26	－	－	－	26	－	－	1,201	－	4
28 年	37	－	－	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	－	－	3	33	11	4	9,037	－	4
30 年	19	－	－	－	19	－	－	1,876	－	2
元年	30	－	－	1	29	－	5	19,691	－	4
2 年	21	－	－	2	19	－	2	640	－	3
3 年	26	－	－	2	24	19	24	6,036	－	1
4 年	51	－	－	4	47	33	26	15,779	－	14
5 年	**62**	**－**	**－**	**2**	**60**	**10**	**1**	**5,029**	**－**	**7**

○　令和５年の火災件数は 62 件で、過去 10 年間で最多。

○　最近 10 年間の火災件数は、平均 34 件で推移。

(2)　出火原因

最近５年間の出火箇所と令和５年中の出火原因をみたものが表 7-4-2 です。

表 7-4-2　年別出火箇所（最近５年間）と出火原因

年別		出火箇所										
		合計	客が利用する場所					従業員が利用する場所				
			宿泊室	ベランダ	飲食店舗	ホール・広間等	その他	調理場	電気・機械室等	リネン室	エレベーター室	その他
元年		30	20	－	－	2	2	3	1	1	－	1
2 年		21	8	1	－	4	5	1	－	－	－	2
3 年		26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年		51	29	－	－	2	2	7	－	－	－	11
5 年		**62**	**42**	**－**	**－**	**2**	**5**	**4**	**－**	**－**	**－**	**9**
機器	小計	45	33	－	－	2	2	2	－	－	－	6
電気設備	電気機器	18	13	－	－	1	－	2	－	－	－	2
	電熱器	12	11	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	電気装置	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他の電気関係	13	8	－	－	1	1	－	－	－	－	3
ガス設備機器		3	－	－	－	－	－	2	－	－	－	1
たばこ		3	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－
その他		11	7	－	－	－	2	－	－	－	－	2

○　出火原因は、電気設備機器からの火災が 45 件（72.6%）で最多。
○　出火箇所別は、「宿泊室」が 42 件（67.7%）で前年と比べて 13 件増加。

⑶　発見・通報・初期消火の状況

最近５年間の火災 17 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		０～３	４～７	８～11	12～15	16～19	20～23
合計	154	20	17	48	31	19	19
火煙	57	11	5	18	10	9	4
自動火災報知設備	24	2	2	7	7	2	4
臭気	20	3	2	6	5	1	3
物音	11	－	－	5	1	2	3
火気取扱中	7	1	－	4	2	－	－
その他	35	3	8	8	6	5	5

注　出火時間不明の 28 件を除く。

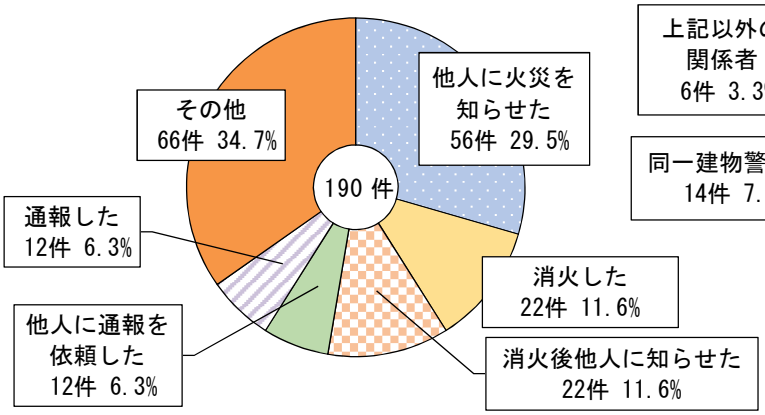
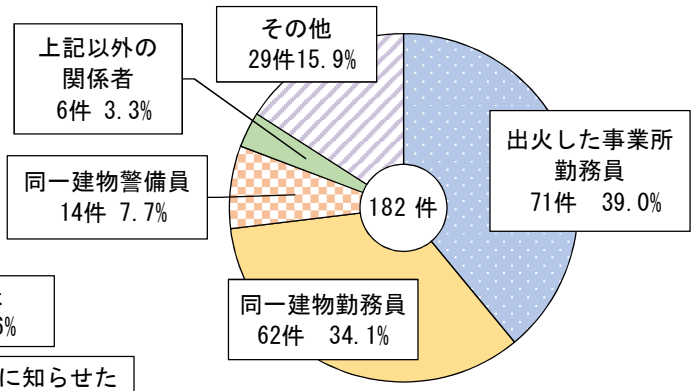
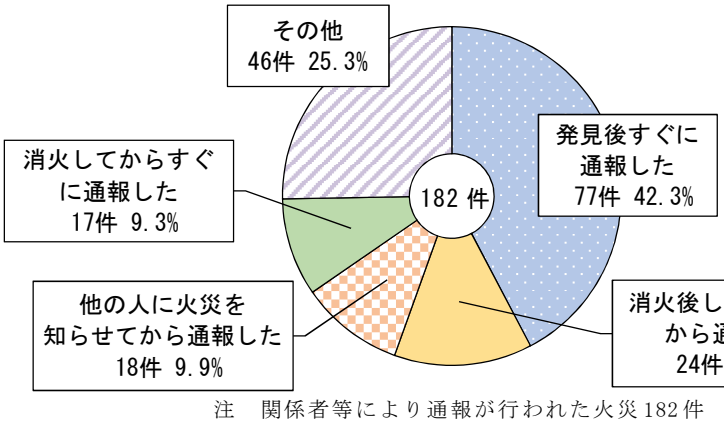


図 7-4-1　発見後の行動状況（最近５年間）



注　関係者等により通報が行われた火災 182 件

図 7-4-2　通報者状況（最近５年間）



注　関係者等により通報が行われた火災 182 件

図 7-4-3　通報状況（最近５年間）

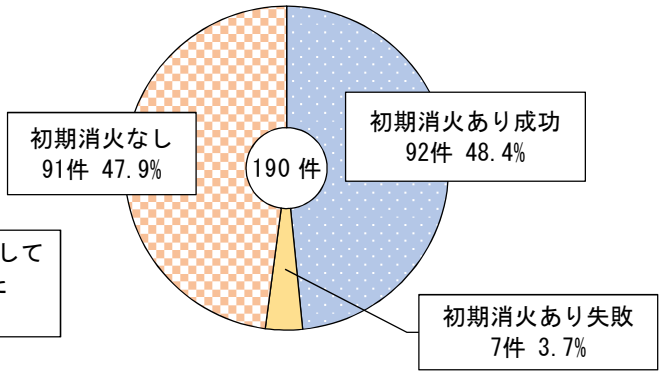


図 7-4-4　初期消火状況（最近５年間）

○　最近５年間の発見動機は、「火煙」が 57 件（37.0%）で最も多く、出火した時間帯をみると「８～11 時台」が 48 件（31.2%）で最多。
○　発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 56 件（29.5%）で最多。
○　通報者状況は、「出火した事業所勤務員」が 71 件（39.0%）で４割近くを占める。
○　通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 77 件（42.3%）で最も多い。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 92 件（48.4%）で５割近くを占める。

5　病院・診療所

○　火災件数は 20 件で、延焼火災は１件発生。
○　最近５年間における病院火災の約２割が、「厨房機器」による火災。
○　火災発見後、９割以上が通報・初期消火等の行動を実施。

(1)　火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第１(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	13	－	－	3	10	43	260	63,146	－	2
27 年	20	－	－	－	20	－	－	96	－	2
28 年	17	－	－	－	17	－	－	700	－	2
29 年	24	－	－	1	23	25	15	9,653	－	3
30 年	21	－	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	－	－	4	16	28	1	17,398	－	2
2 年	27	－	－	1	26	1	－	5,005	－	1
3 年	26	－	－	2	24	－	12	30,628	－	4
4 年	24	－	－	－	24	－	－	97,395	－	4
5 年	**20**	**－**	**－**	**1**	**19**	**42**	**10**	**194,490**	**－**	**3**

○　火災件数は 20 件で、前年と比べ４件減少。
○　焼損床面積は 42 ㎡で最近 10 年間では平成 26 年に次いで多く、損害額は最近 10 年間で最多。
○　令和５年中は負傷者が３人発生し、前年と比べ１人減少。

⑵　出火原因

最近５年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表 7-5-2 です。

表 7-5-2　出火原因別出火箇所・業態（最近５年間）

出火原因		合計	出火箇所									火元の業態					
			診察室・手術室	作業場等	施設管理・休憩室等	事務室	機械室・電気室等	病室	廊下・ホール等	便所	その他	一般病院	無床診療所	歯科診療所	精神病院	有床診療所	その他
合計		117 (20)	32 (8)	21	18 (3)	10 (1)	9	9 (2)	3	2	13 (6)	60 (10)	21 (3)	20 (2)	7 (1)	2	7 (4)
厨房機器		23 (5)	2 (1)	9	8 (2)	1	－	1	－	－	2 (2)	15 (3)	2	4 (1)	1	－	1 (1)
放火		9 (1)	－	－	1	1	1	4 (1)	－	2	－	7	－	－	2 (1)	－	－
医療機器	小計	15 (2)	8 (2)	4	－	1	2	－	－	－	－	6 (2)	4	3	－	1	1
	電気滅菌器	4	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	1	2	－	1	－
	レーザーメス	4 (2)	4 (2)	－	－	－	－	－	－	－	－	4 (2)	－	－	－	－	－
	電気消毒器	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－
	X線装置	2	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1
	吸入器	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	光線治療機	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	歯科治療機	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
プラグ関連		9 (3)	4 (1)	1	2	－	－	－	－	－	2 (2)	3 (2)	3	2	－	－	1 (1)
照明関連		8 (1)	5 (1)	－	2	1	－	－	－	－	－	3	2	2 (1)	1	－	－
事務関連		8 (3)	3 (1)	1	－	2 (1)	－	－	1	－	1 (1)	4 (1)	1 (1)	2	－	－	1 (1)
配線機器		7 (1)	2	1	－	1	1	－	－	－	2 (1)	4	1 (1)	2	－	－	－
スイッチ類		3 (1)	2	－	－	－	－	1 (1)	－	－	－	1 (1)	－	2	－	－	－
モータ関連		2	－	－	1	－	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－
ライター		2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－
その他		26 (2)	2 (1)	5	3 (1)	3	4	1	2	－	6	13 (1)	5	2	3	1	2 (1)
不明		5 (1)	4 (1)	－	1	－	－	－	－	－	－	1	2 (1)	1	－	－	1

注　（　）内数字は、令和５年中の火災件数を内数で示しています。

○　最近５年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が 23 件（19.7%）で最も多く、そのうち出火箇所別にみると、「作業所等」が９件（39.1%）発生。

○　令和５年中の医療機器関係の火災は２件（10.0%）で、出火原因別では「レーザーメス」から２件発生。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見動機と出火時間

最近５年間の出火時間が判明した火災 109 件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表 7-5-3 です。

表 7-5-3　発見動機別出火時間（最近５年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	109	3	12	31	23	26	14
火煙	39	－	3	12	9	10	5
臭気	19	1	－	7	4	5	2
自動火災報知設備	13	1	4	2	1	3	2
物音	14	－	1	3	3	4	3
熱気	2	－	－	1	1	－	－
その他	22	1	4	6	5	4	2

注　出火時間不明の８件を除いています。

○　出火時間をみると、８～19 時台の日中の時間帯で合わせて 80 件（73.4%）発生し、７割以上を占める。

イ　発見後の行動

最近５年間の火災 117 件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図 7-5-1 です。

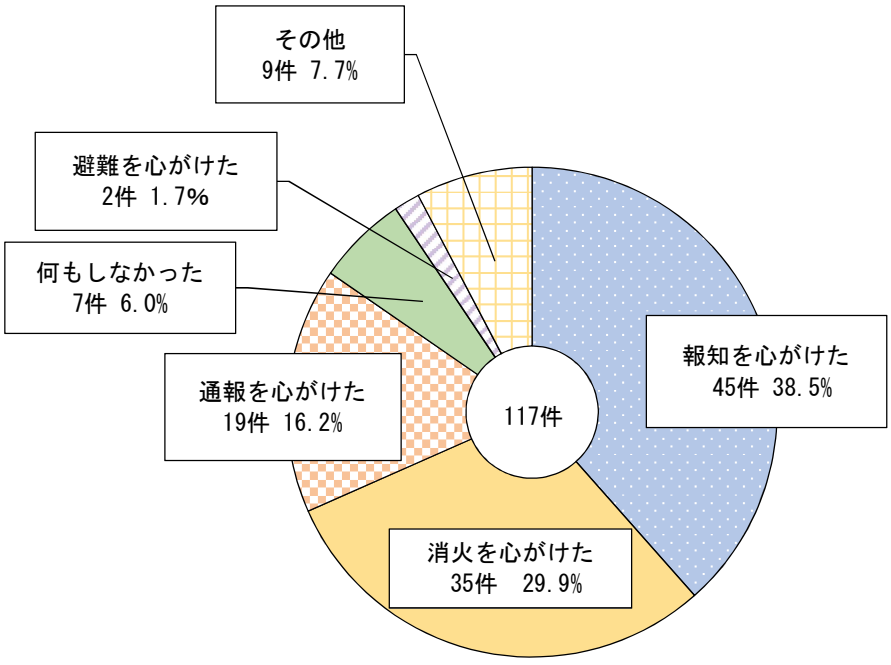


図 7-5-1　火災発見後の最初の行動（最近５年間）

○　火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が 45 件（38.5%）で最多。

ウ　通報状況

最近５年間の通報が行われた火災 117 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

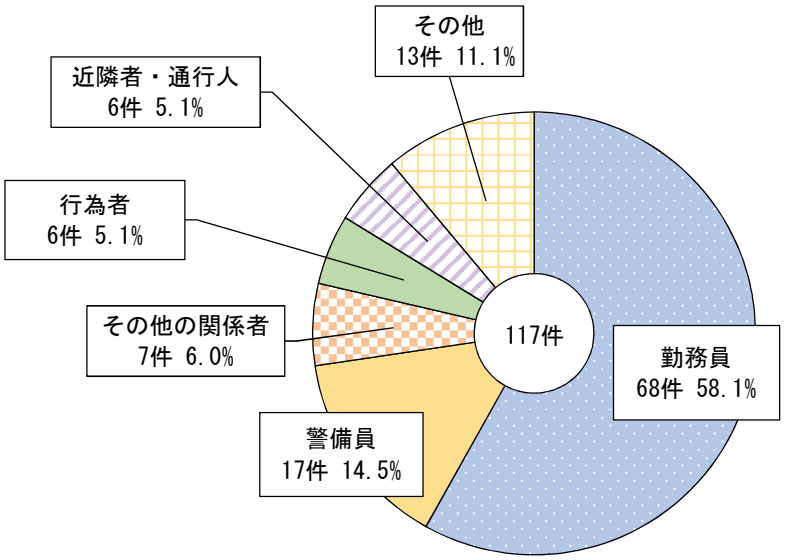


図 7-5-2　通報者の状況（最近５年間）

○　通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務者」で約６割(58.1%)を占める。

エ　初期消火状況

最近５年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 26 件を除いた 91 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4　初期消火状況（最近５年間）

初期消火状況		件数
合計		91
あり	成功	73
	失敗	2
なし		16

○　発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは 75 件（82.4%）で、このうち初期消火に成功したのは 73 件（97.3%）でほとんどを占める。

6　学　　校

○　令和５年中はぼや火災のみで延焼火災がなかった。

(1)　火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1　年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

年別		火災種別 合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年		27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
27 年		29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年		33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年		31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年		40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元年		51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年		25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
3 年		24	－	－	3	21	183	208	743,919	－	4
4 年		30	－	1	4	25	1,005	150	56,088	－	1
5 年		**29**	－	－	－	**29**	－	－	**1,166**	－	**2**
種別の学校	小・中・高等学校	17	－	－	－	17	－	－	489	－	2
	大学	12	－	－	－	12	－	－	676	－	－

○　令和５年中の火災件数は 29 件で、前年に比べて 1 件減少。

○　令和５年中の校種別火災状況は、小・中・高等学校で 17 件（58.6％）、大学で 12 件（41.4％）発生。

(2)　月・曜日・時間別火災発生状況

最近５年間に発生した学校火災 159 件及び令和５年中に発生した学校火災 29 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 27 件を除く 132 件）にみたものが図 7-6-3 です。

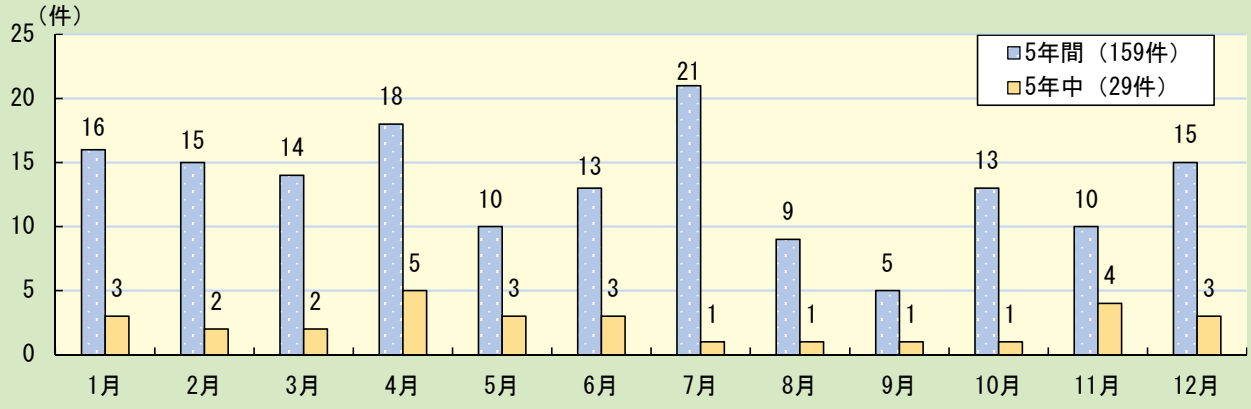


図 7-6-1　月別火災発生状況

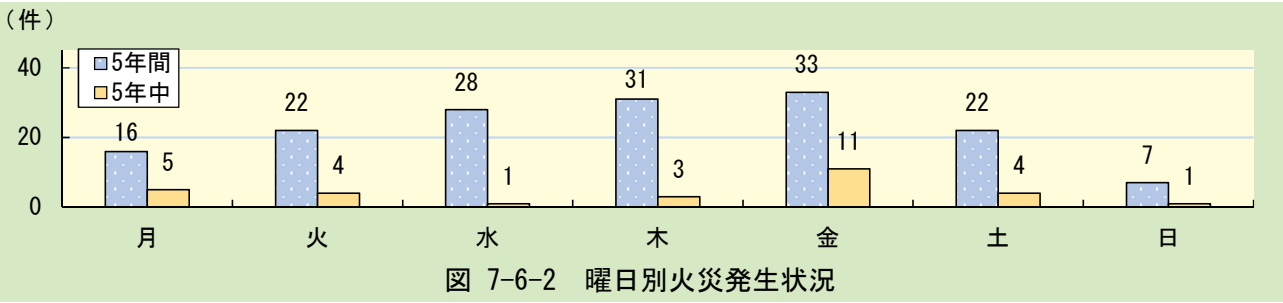


図 7-6-2　曜日別火災発生状況

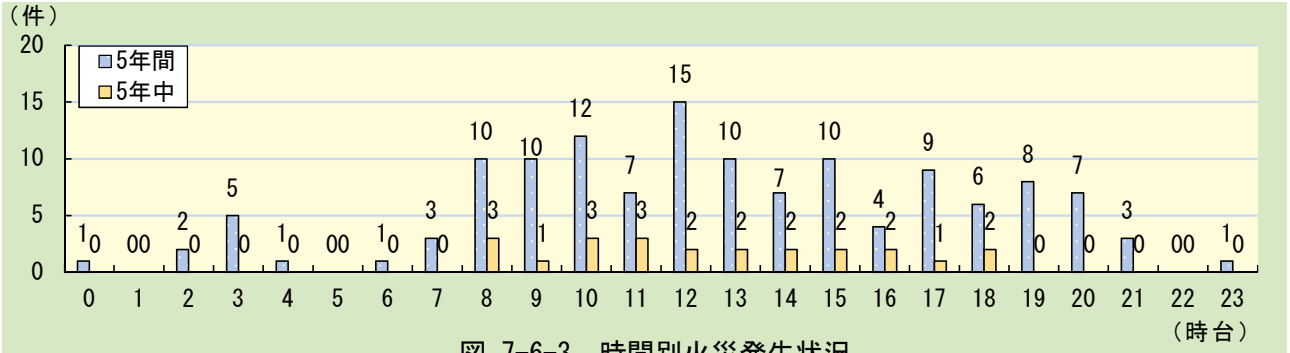


図 7-6-3　時間別火災発生状況

注　時間不明22件除く

○　月別火災状況は、最近５年間（159 件）は７月が 21 件（13.2%）で最も多く、令和５年中（29 件）は４月が５件（17.2%）で最多。

○　曜日別火災状況は、最近５年間は金曜日が 33 件（20.8%）で最も多く、令和５年中は金曜日が 11 件（37.9%）で最多。

○　時間別火災発生状況は、最近５年間は 12 時台 15 件（9.4%）で最も多く、令和５年中では８時台、10 時台及び 11 時台が３件（10.3%）で最多。

⑶　出火原因

令和５年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-6-2 です。

表 7-6-2　出火原因と出火箇所

出火原因		出火箇所 合計	教室	実験室	研究室	機械室	ホール	便所	天井裏	その他
合計		29	11	3	3	2	2	2	2	4
設備機器	小計	19	6	2	2	2	1	－	2	4
	電気機器	5	－	－	－	1	－	－	－	4
	電話・電灯等の配線	5	2	－	－	－	1	－	2	－
	電熱器	4	2	1	1	－	－	－	－	－
	配線器具関係	4	2	1	1	－	－	－	－	－
	電気装置	1	－	－	－	1	－	－	－	－
自然発火を起こしやすいもの		2	1	1	－	－	－	－	－	－
ガス設備機器		2	2	－	－	－	－	－	－	－
その他		6	2	－	1	－	1	2	－	－

○　出火原因は、「電気機器」及び「電話・伝統等の配線」が各５件（17.2%）で最多。

○　出火箇所は、「教室」が 11 件（37.9%）で最多。

⑷　発見・通報・初期消火等の状況

令和５年中に発生した学校火災 29 件の発見者状況をみたものが図 7-6-4、発見時の状況をみたものが図 7-6-5、発見動機をみたものが図 7-6-6、通報状況をみたものが図 7-6-7、初期消火状況をみたものが図 7-6-8、避難動機をみたものが図 7-6-9 です。

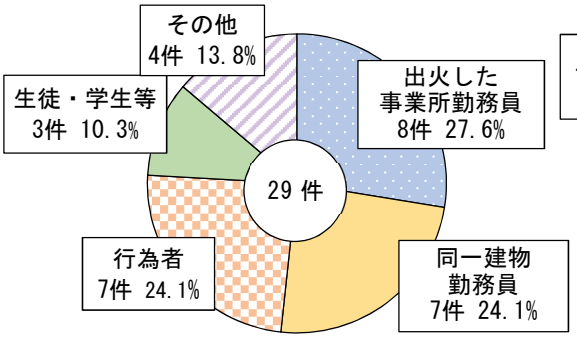


図 7-6-4　発見者状況

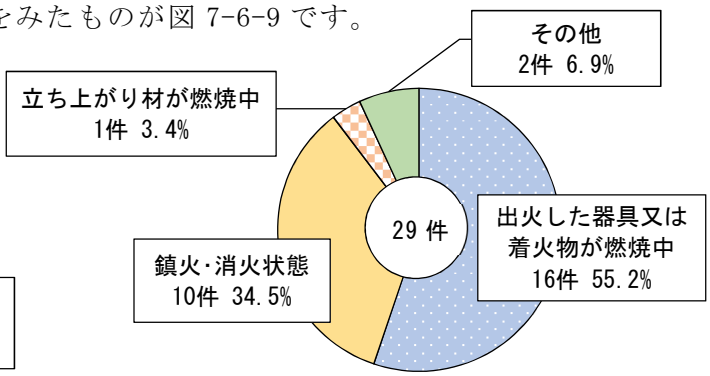


図 7-6-5　発見時の状況

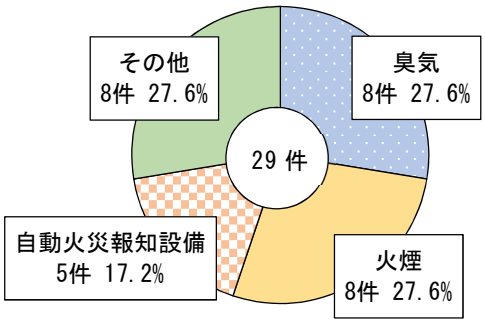


図 7-6-6　発見動機

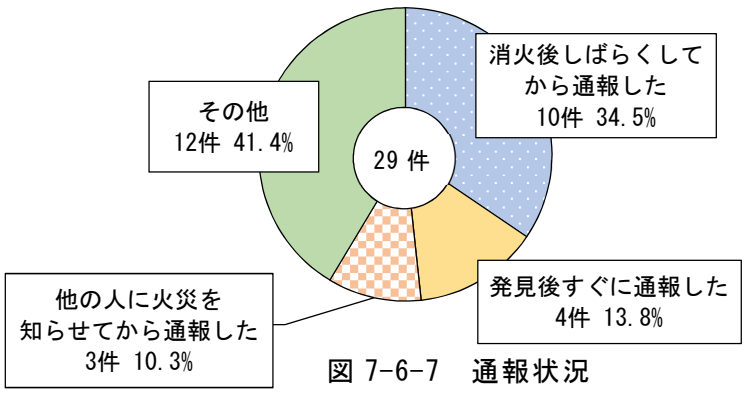


図 7-6-7　通報状況

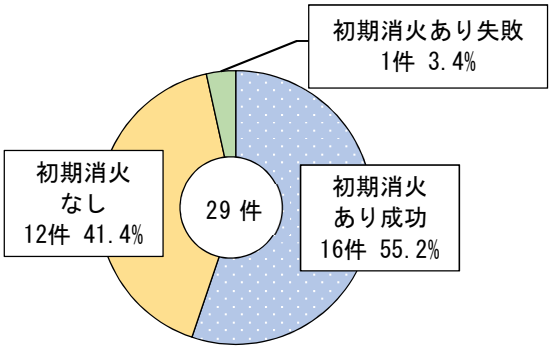
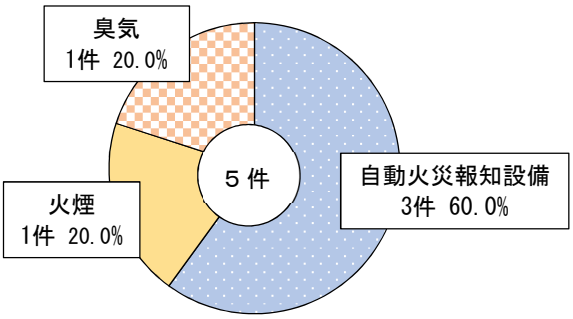


図 7-6-8　初期消火状況



注　避難行動のあった５件

図 7-6-9　避難動機

○　発見者状況は、「出火した事業所勤務員」が８件（27.6%）で最も多い。
○　発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 16 件（55.2%）で最も多い。
○　発見動機は、「臭気」及び「火煙」が８件（27.6%）で最も多い。
○　通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が 10 件（34.5%）で最も多い。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 16 件（55.2%）で最も多い。
○　避難動機は、避難があった火災が５件で「自動火災報知設備」が３件（60.0%）で最も多い。

７　工場・作業場

○　火災件数が最近 10 年間で３番目に少ない件数。
○　焼損面積は 795 ㎡で、最近 10 年間で２番目に少ない。

(1)　火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第１(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア　年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	－	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	－	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	10	4	11	68	5,726	887	963,876	－	20
5 年	**80**	**3**	**3**	**15**	**59**	**795**	**182**	**260,679**	**－**	**16**

○　令和５年中に発生した火災は 80 件で、前年と比べ 13 件減少。
○　建物用途別にみると工場からの出火が 25 件（31.3%）、作業場からの出火が 55 件（68.7%）発生。
○　火災程度別にみると、前年と比べ全焼が７件減少し、半焼が１件減少、部分焼が４件増加、ぼやが９件減少。延焼拡大率*は 26.3%で、前年と比べて 0.6 ポイント減少。

イ　建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2　建物規模別発生状況

火元の延べ面積	火災件数
合計	80(100.0%)
100 ㎡未満	3(3.8%)
100 ㎡以上 200 ㎡未満	13(16.3%)
200 ㎡以上 600 ㎡未満	19(23.8%)
600 ㎡以上 1,000 ㎡未満	12(15.0%)
1,000 ㎡以上 5,000 ㎡未満	16(20.0%)
5,000 ㎡以上 20,000 ㎡未満	14(17.5%)
20,000 ㎡以上	3(3.8%)

表 7-7-3　建物構造別発生状況

構造	合計	部分焼以上の火災件数
合計	80(100.0%)	21(26.3%)
耐火造	43(53.8%)	8(18.6%)
準耐火造	18(22.5%)	5(27.8%)
防火造	8(10.0%)	5(62.5%)
木造	-(0.0%)	-(0.0%)
その他	11(13.8%)	3(27.3%)

○　建物規模別発生状況をみると、200 ㎡以上 600 ㎡未満の建物からの出火が 19 件(23.8%)で最多。

○　建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 43 件（53.8%）で、このうち部分焼以上の火災は８件（18.6%)。防火造建物からの出火が８件（10.0%）で、このうち部分焼以上の火災は５件（62.5%)。

ウ　時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4　時間別発生状況

時間別	火災件数
合計	80(100.0%)
０～２　時台	4(5.0%)
３～５　時台	8(10.0%)
６～８　時台	8(10.0%)
９～１１　時台	20(25.0%)
１２～１４　時台	11(13.8%)
１５～１７　時台	15(18.8%)
１８～２０　時台	6(7.5%)
２１～２３　時台	2(2.5%)
時間不明	6(7.5%)

表 7-7-5　時間別出火原因発生状況（２件以上）

時間別	出火原因	件数
	合計	74(100.0%)
9～17 時台	小計	46(62.2 %)
	充電式電池	6(13.0 %)
	コンデンサ（低圧）*	3(6.5 %)
	レーザー加工機	2(4.3 %)
	交通機関内配線	2(4.3 %)
	印刷機	2(4.3 %)
	ライター	2(4.3 %)
	研磨機（グラインダ含む）	2(4.3 %)
0～8 時台及び 18～23 時台	小計	28(37.8%)
	コンデンサ（低圧）*	3(10.7%)
	ガス溶解炉	2(7.1%)
	冷房機	2(7.1%)

注　発生時間不明の６件を除きます。

○　主に従業時間中と考えられる９時台から 17 時台の時間帯に 46 件（62.2%）発生。出火原因として「充電式電池」が６件（13.0%）で最多。

○　主に従業時間以外と考えられる０時台から８時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 28 件（37.8%）発生。出火原因として「コンデンサ（低圧）*」が３件（10.7%）で最多。

⑵　出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6　出火原因別の業態

発火源		合計	製造業 小計	プラスチック製品製造業	金属製品製造業	食料品製造業	家具・装備品製造業	電気機械製造業	鉄鋼業	その他の製造業	サービス業 小計	廃棄物処理業	自動車整備業	洗濯・理容・美容・浴場業	その他のサービス業	卸売・小売業	その他
合計		80	44	7	7	5	5	4	4	12	30	9	9	4	8	5	1
電気設備・器具等	小計	52	30	5	5	1	5	3	2	9	18	4	7	1	6	3	1
	コンデンサ（低圧）	6	6	－	2	－	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	充電式電池	6	3	－	－	－	1	－	－	2	3	3	－	－	－	－	－
	研磨機（グラインダ含む）	3	2	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
	交通機関内配線	3	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	1	－	1	1	－
	旋盤	2	2	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	レーザー加工機	2	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	冷房機	2	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	印刷機	2	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気設備・器具等	26	11	2	－	1	－	3	1	4	12	1	6	1	4	2	1
ガス器具	小計	10	4	－	1	2	－	－	－	1	4	2	1	1	－	2	－
	ガス溶解炉	2	2	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	アセチレンガス切断器	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－
	その他のガス機器	6	2	－	－	2	－	－	－	－	3	1	1	1	－	1	－
有機過酸化物		2	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ライター		2	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－
たばこ		1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－
その他		10	5	－	1	1	－	－	2	1	5	2	－	2	1	－	－
不明		3	2	－	－	－	－	1	－	1	1	1	－	－	－	－	－

○　工場・作業場の火災をみると、製造業が 44 件(55.0%)で全体の５割以上を占める。
○　発火源をみると、電気設備・器具等が 52 件（65.0%）発生し、このうちコンデンサ（低圧）と充電式電池が各６件（11.5%）で最多。
○　ガス器具をみると、10 件（12.5%）発生し、このうちガス溶解炉とアセチレンガス切断器がそれぞれ２件（20.0%）で最も多く発生。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

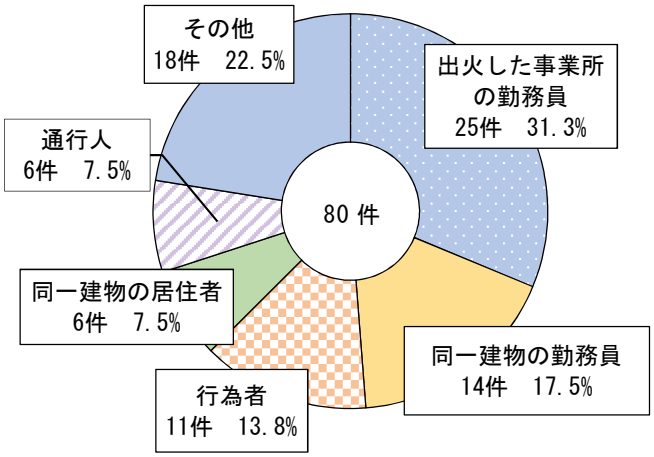


図 7-7-1　火災の発見者

表 7-7-7　火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	80
出火した器具又は着火物が延焼中	52
立ち上がり材が燃焼中	8
鎮火・消火状態	7
その他	9
不明	4

表 7-7-8　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	80
通報した	17
他の人に火災を知らせた	13
他の人に火災を知らせ消火した	7
その他	43

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 25 件で最多。
○　発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 52 件（65.0%）で最多。
○　発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 17 件（21.3%）で最多。

イ　通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

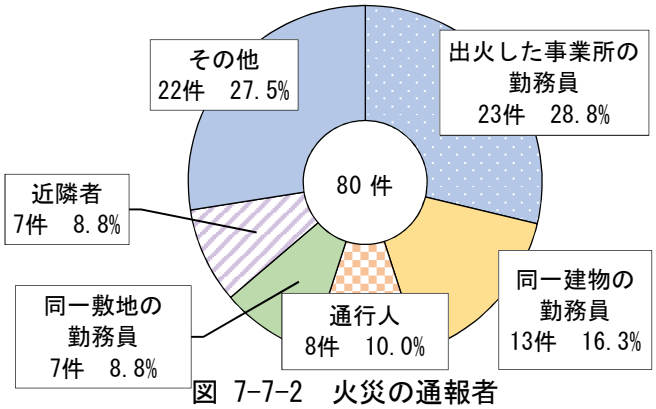


図 7-7-2　火災の通報者

表 7-7-9　火災の通報状況

通報状況		件数
合計		80
通報あり	発見後すぐに通報した	34
	消火後しばらくして通報した	19
	消火してからすぐに通報した	10
	他の人に火災を知らせてから通報した	5
	その他	12

○　火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 23 件、次いで同一建物の勤務員が 13 件。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 34 件(42.5%)で４割以上を占める。

ウ　初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10　主な初期消火方法

主な消火方法		件数
合計		55
消火器	粉末消火器で消火した	27
	強化液消火器で消火した	5
	二酸化炭素消火器で消火した	3
水バケツで消火した		5
水道の水をかけた		5
水道水ビニールホースで消火した		3
その他		7

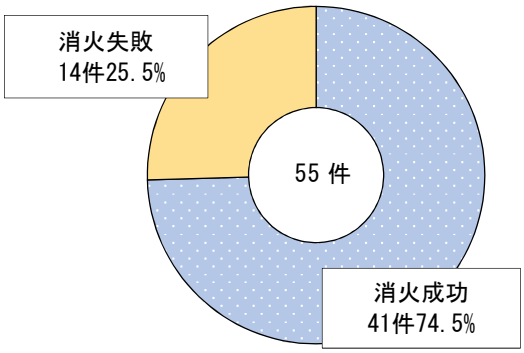


図7-7-3　初期消火実施結果状況

○　火災件数 80 件のうち初期消火が行われた火災は 55 件で、従事率は 68.8%となっている。主な消火方法は、「消火器」の 35 件（63.6%）が最も多く、６割近くを占める。次いで「水バケツで消火した」「水道の水をかけた」が５件（9.1%）など。

○　初期消火が行われた火災 55 件のうち、消火に失敗したのは 14 件で、「消火困難場所出火」、「消火剤がかからず」及び「発見が遅れた」が各３件など。

8　倉　　庫

○　死者は発生しておらず、負傷者５名が発生。

(1)　火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第１(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和５年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1
5 年	**29**	**3**	**－**	**8**	**18**	**104**	**136**	**32,259**	**－**	**5**

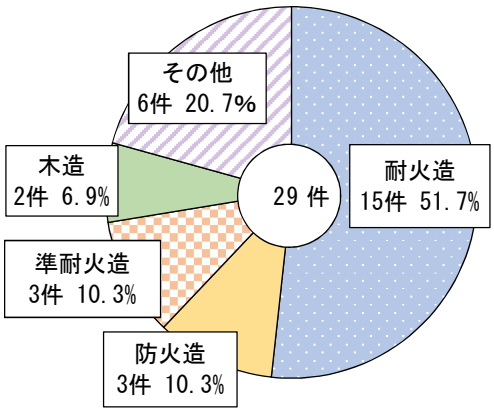


図 7-8-1　構造別状況

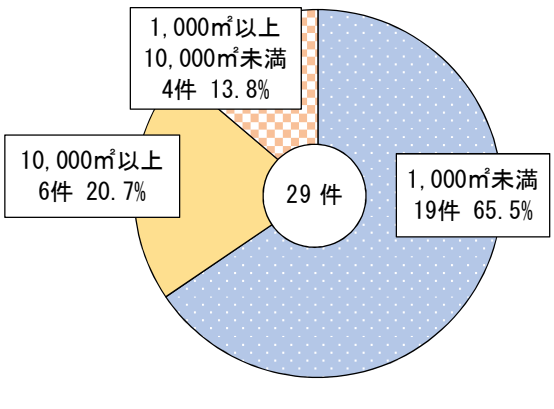


図 7-8-2　延べ面積別状況

○　令和５年中の火災は 29 件で前年から 11 件増加。
○　構造別状況をみると、「耐火造」15 件（51.7%）で５割以上を占める。
○　面積別状況をみると 1,000 ㎡未満が 19 件（64.3%）で６割以上を占める。

⑵　出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2　出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所 合計	資材倉庫	雑品倉庫	材料置場	作業場	その他
合計	29	6	4	3	2	14
電気設備機器	18	4	1	2	1	10
放火	2	－	1	－	－	1
ロウソク	1	1	－	－	－	－
その他・不明	8	1	2	1	1	3

○　出火原因をみると、電気設備機器が 18 件（62.1%）で最多。
○　出火箇所をみると、資材倉庫が６件（20.7%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 29 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

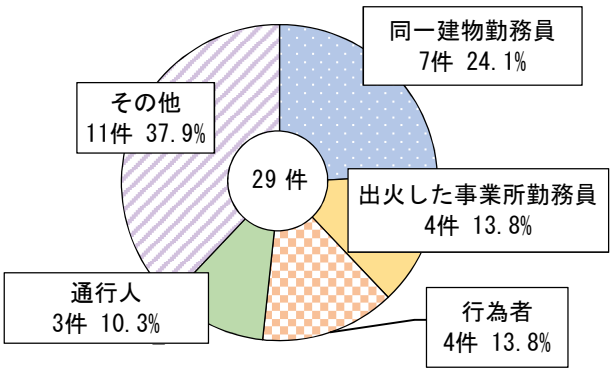
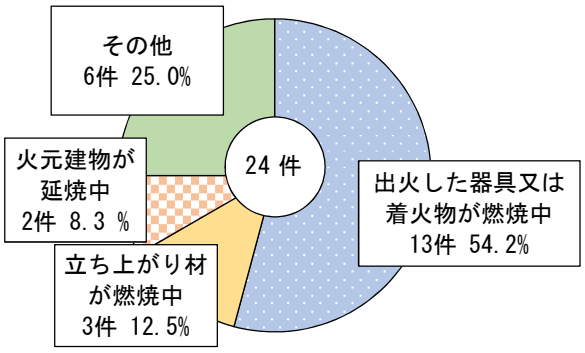


図 7-8-3　発見者別状況



注　すでに鎮火状態であった５件を除く。

図 7-8-4　発見時の状況

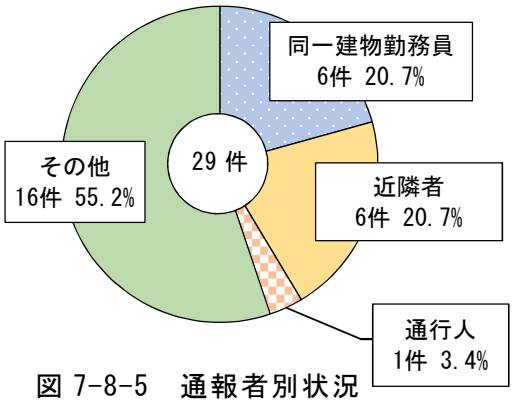


図 7-8-5　通報者別状況

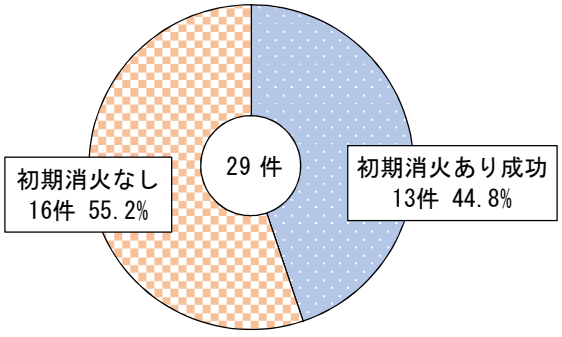


図 7-8-6　初期消火状況

○　発見者別状況をみると、「同一建物勤務員」が７件（24.1%）で最多。
○　発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 13 件（54.2%）で最多。
○　通報者別状況をみると、「同一建物勤務員」及び「近隣者」が各６件（20.7%）で最多。
○　初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が 13 件（44.8%）。

9　事 務 所

○　「事務所」から出火した火災において全焼火災が１件発生。

(1)　火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第１(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-9-1 です。

表 7-9-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	－	9
27 年	121	2	－	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	－	8	117	161	119	27,383	－	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	－	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	－	14
2 年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3 年	162	－	－	12	150	325	93	241,243	－	13
4 年	141	2	－	11	128	213	98	77,906	1	10
5 年	**182**	**1**	**1**	**11**	**169**	**291**	**499**	**273,226**	**－**	**11**

○　「事務所」の火災は 182 件で、前年と比べて 41 件増加。内訳は、事務所が 161 件、官公署が 18 件、銀行が３件発生。

○　火災程度別にみると、ぼやが 169 件（92.9%）で、９割以上を占める。

○　火災による死者は発生しておらず、負傷者は 11 人発生。

⑵　出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2　出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	機械室	湯沸場	作業場	台所・調理場	屋内駐車場	休憩室	階段室	サービス店舗	パイプスペース	天井裏	管理人室	その他
合計			182	93	13	9	7	6	5	3	3	3	2	2	2	2	32
電気設備機器	電気機器等	小計	97	52	6	8	2	5	1	－	2	－	1	2	1	2	15
		直流電源装置（ＡＣアダプタ含む）	11	8	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		コンピュータ（本体）	10	8	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		充電式電池	10	8	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		制御盤	9	2	－	5	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1
		電子レンジ	7	3	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－
		蛍光灯	6	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
		レーザー加工機	4	－	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		扇風機	3	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		その他の電気機器等	37	18	3	2	－	1	1	－	－	－	1	1	1	2	7
	配線器具等	小計	45	28	6	－	3	1	1	－	－	－	－	－	1	－	5
		差込みプラグ	10	5	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
		コード	10	7	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		コンセント	9	7	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		テーブルタップ	5	4	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		コードコネクタ	3	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		タンブラースイッチ	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		押しボタンスイッチ	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他の配線器具等	4	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	電熱器	小計	5	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
		コーヒー焙煎器	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		温風機	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		電気こんろ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		電気ストーブ	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		投込湯沸器	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
機器ガス設備等		小計	6	1	－	－	1	－	2	1	－	－	－	－	－	－	1
		ブタンガストーチバーナー	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		エンジンカッター	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		ガスこんろ	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ガステーブル	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		大型ガスこんろ	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
たばこ			9	4	－	－	1	－	1	－	1	－	－	－	－	－	2
放火			8	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－	－	5
その他			2	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不明			10	5	1	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－	1

○　出火原因をみると、電気機器等は 97 件（53.3%）発生しており、全体の５割以上占める。
○　出火箇所をみると、一般事務室が 93 件（51.1%）で最多。

⑶　発見・通報・初期消火等の状況

ア　発見状況

「事務所」火災 182 件の火災時の発見者についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 79 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

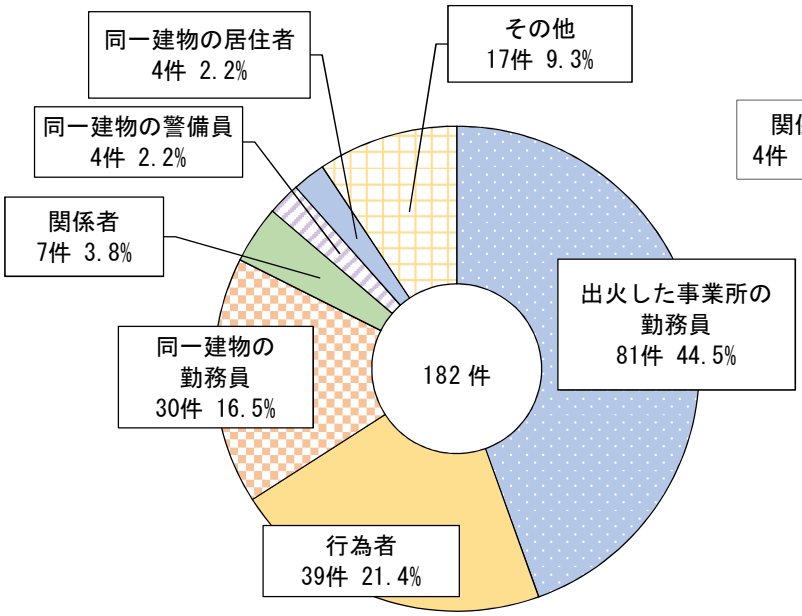


図 7-9-1　火災の発見者

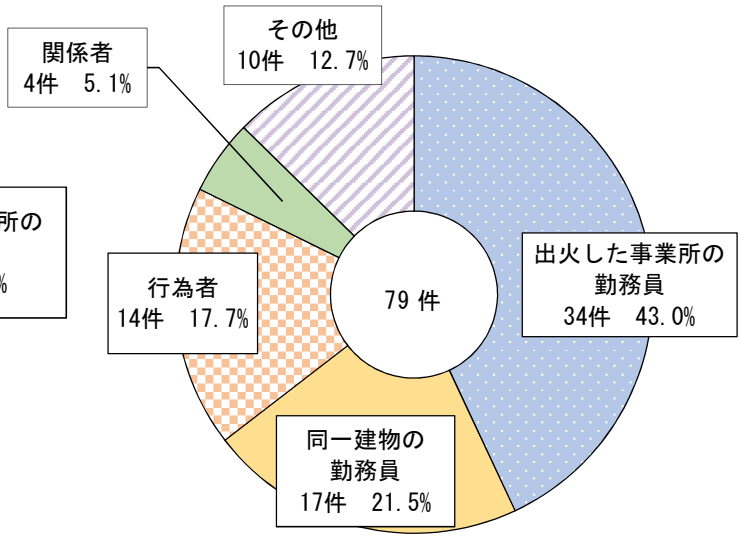


図 7-9-2　火災の発見者（鎮火・消火状態）

注　関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3　火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	182
他人に火災を知らせた	41
通報した	20
他人に通報を依頼した	20
消火した	19
消火後他人に知らせた	15
何もしなかった	15
その他	52

○　火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 81 件（44.5%）で、発見者全体の４割以上を占める。

○　発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 41 件（22.5%）、次いで「通報した」、「他人に通報を依頼した」がそれぞれ 20 件（11.0%）など。

イ　通報状況

「事務所」火災 182 件の火災の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

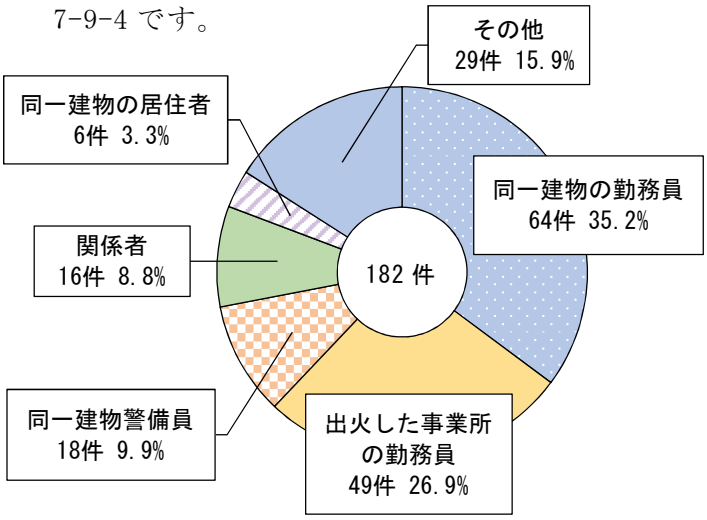


図 7-9-3　火災の通報者

表 7-9-4　火災の通報状況

通報状況	件数
合計	182
発見後すぐに通報した	71
消火後しばらくしてから通報した	37
他の人に火災を知らせてから通報した	14
消火後すぐに通報した	14
通報なし	2
その他	44

○　火災の通報者をみると、同一建物の勤務員が 64 件（35.2%）で最多。
○　通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 71 件（39.0%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 37 件（20.3%）。

ウ　初期消火状況

「事務所」火災 182 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

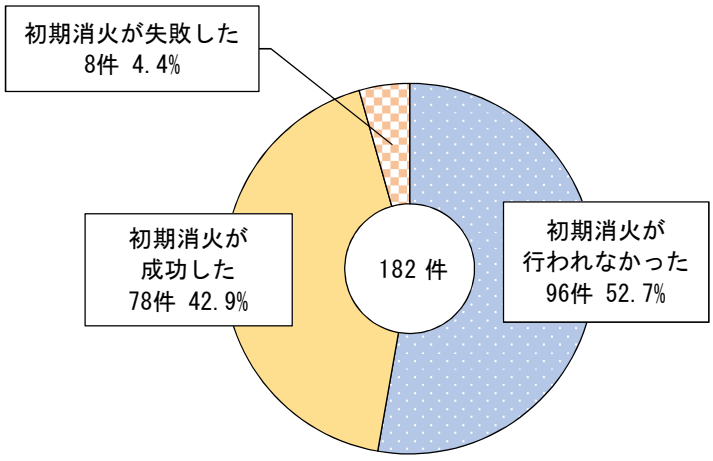


図 7-9-4　初期消火状況

表 7-9-5　初期消火が行われなかった理由

初期消火なしの主な理由	件数
合計	96
自然鎮火していた	65
出火箇所が不明確	4
避難に重点をおいた	3
出火場所わからず	2
無人又は不在	2
消火方法わからず	2
その他	18

○　初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 78 件（42.9%）、「初期消火が失敗した火災」は８件（4.4%）、「初期消火が行われなかった火災」は 96 件（52.7%）となっている。
○　初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 65 件（67.7%）と約７割を占める。

10　防火管理義務対象物

○　建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災が半数以上。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、建物から出火した火災で法第８条第１項、第８条の２第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第８条第１項及び条例第 55 条の３第１項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,581 件及び法第８条の２第１項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）929 件の火災状況についてみていきます。

ア　最近 10 年間の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-10-1 です。

表 7-10-1　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	選任義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
26 年	4,804	2,878	1,371	－	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	－	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	－	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2　年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3　年	3,935	2,720	1,324	－	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4　年	3,952	2,778	1,422	－	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239
5　年	**4,329**	**2,975**	**1,581**	**3**	**1**	**161**	**1,416**	**2,861**	**1,971**	**1,676,252**	**19**	**243**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。

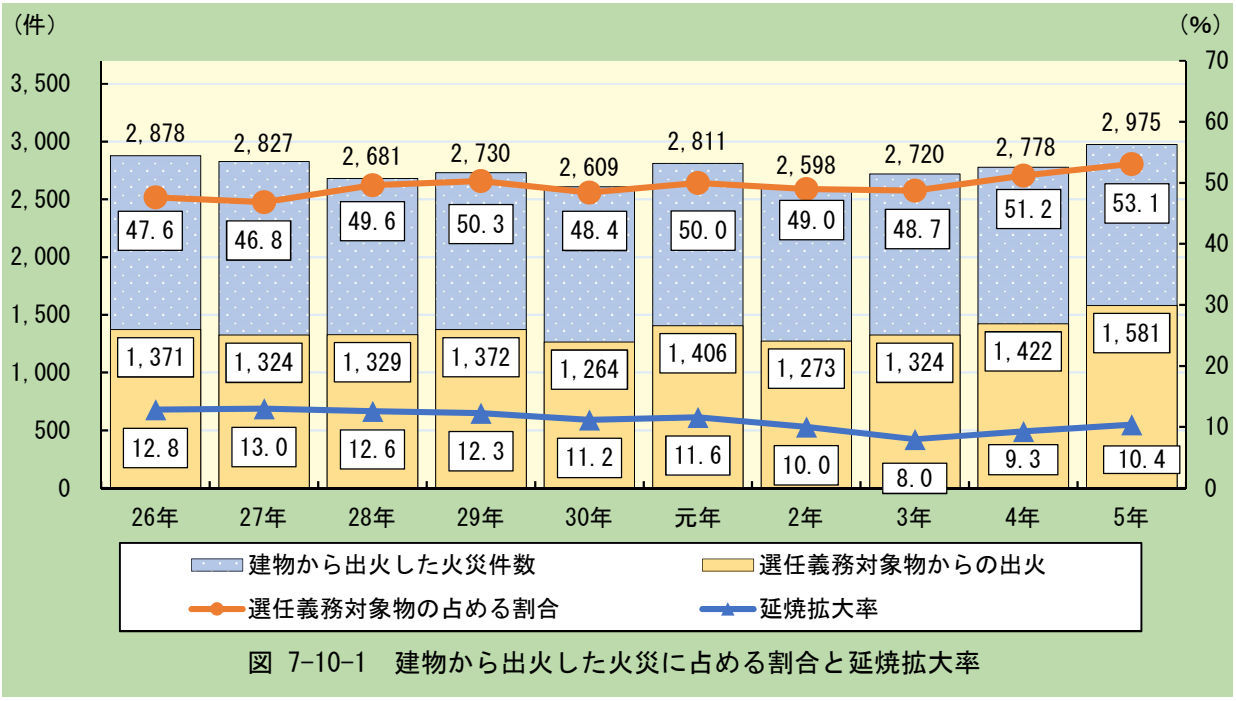


図 7-10-1　建物から出火した火災に占める割合と延焼拡大率

イ　用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

○　選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,434 件（90.7%）と９割以上を占める。

○　政令用途別にみると、「共同住宅等」が 556 件（38.8%）と政令用途部分から出火したものの約４割を占める。次いで、「飲食店」が 300 件（20.9%）、「事務所等」が 228 件（15.9%）、「物品販売店舗等」が 79 件（5.5%）など。

○　政令用途部分以外をみると 147 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 122 件（83.0%）と８割以上を占める。

○　火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 10.4%であるのに対し、「共同住宅等」が 556 件中のうち部分焼以上が 90 件で 16.2%、「飲食店」が 300 件中のうち部分焼以上が 30 件で 10.0%。

表 7-10-2　用途別火災状況

出火した用途				合計	焼損程度 全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
合計				1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	19	243
政令用途から出火した火災	小計			1,434	3	1	152	1,278	2,826	1,940	17	233
	一項	イ	劇場	2	−	−	−	2	−	−	−	−
			映画館	4	−	−	−	4	−	−	−	−
			観覧場	3	−	−	−	3	−	−	−	1
		ロ	公会堂	2	−	−	−	2	−	−	−	−
			集会場	1	−	−	−	1	−	−	−	−
	二項	イ	キャバレー	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			カフェー	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			ナイトクラブ	1	−	−	1	−	−	5	−	2
			その他（2項イ）	1	−	−	1	−	−	2	−	1
		ロ	遊技場	10	−	−	3	7	5	4	−	1
		ニ	カラオケボックス等	7	−	−	2	5	22	15	−	−
	三項	ロ	飲食店	300	2	−	28	270	622	596	−	53
	四項		百貨店	14	−	−	−	14	−	−	−	−
			マーケット	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			物品販売店舗	79	−	−	2	77	27	21	−	3
			展示場	2	−	−	−	2	−	−	−	−
	五項	イ	ホテル	57	−	−	1	56	−	1	−	6
			宿泊所	1	−	−	−	1	−	−	−	1
			簡易宿泊所	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			その他（5項イ）	1	−	−	−	1	−	−	−	−
		ロ	寄宿舎	21	−	−	3	18	41	10	−	4
			共同住宅	535	−	−	87	448	1,265	661	16	131
	六項	イ	(1) 特定病院	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			(2) 特定診療所	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			(3) 病院（特定病院以外）	9	−	−	−	9	−	−	−	3
			(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	−	−	1	4	42	10	−	−
		ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	−	−	−	4	−	−	−	−
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	−	−	1	3	−	1	−	−
		ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護入居以外）	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			(2) 更生施設	1	−	−	−	1	−	−	−	1
			(3) 保育所	8	−	−	−	8	−	−	−	1
			(3) 幼保連携型こども園	4	−	−	1	3	−	2	−	−
			(5) 身体障害者福祉センター	1	−	−	−	1	−	−	−	−
			(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	−	−	−	1	−	−	−	−
		ニ	幼稚園	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			特別支援学校	1	−	−	−	1	−	−	−	−
	七項		小学校	8	−	−	−	8	−	−	−	2
			中学校	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			高等学校	6	−	−	−	6	−	−	−	−
			大学	12	−	−	−	12	−	−	−	−
	八項		図書館	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			博物館	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			美術館	1	−	−	−	1	−	−	−	−
	九項	イ	熱気浴場	1	−	−	−	1	−	−	−	−
		ロ	公衆浴場	2	1	−	−	1	354	23	1	5
	十項		停車場	17	−	−	−	17	−	−	−	−
	十二項	イ	工場	13	−	−	1	12	63	36	−	1
			作業場	15	−	−	1	14	−	10	−	2
		ロ	映画スタジオ	1	−	−	−	1	−	−	−	1
			テレビスタジオ	1	−	−	−	1	−	−	−	−
	十三項	イ	駐車場	8	−	−	1	7	3	−	−	−
	十四項		倉庫	10	−	−	2	8	61	87	−	2
	十五項		官公署	15	−	−	−	15	−	−	−	−
			銀行	3	−	−	−	3	−	−	−	−
			事務所	135	−	−	6	129	173	333	−	4
			研究所	5	−	−	−	5	−	−	−	−
			その他事業所	70	−	1	10	59	148	123	−	8
	十六の2項		地下街（指定地下街）	8	−	−	−	8	−	−	−	−
上記以外の部分から出火した火災	小計			147	−	−	9	138	35	31	2	10
	共用部分（機械室等）			122	−	−	4	118	−	8	−	3
	使用中建物の空室部分			2	−	−	−	2	−	−	−	−
	使用中建物の工事部分			7	−	−	−	7	−	−	−	1
	複合用途建物の住宅部分			16	−	−	5	11	35	23	2	6

ウ　出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3　出火した用途別主な出火原因

出火した用途				合計	ガステーブル等	たばこ	大型ガスこんろ	放火（疑い含む）	差込みプラグ	コンセント	コード	屋内線	大型ガスレンジ	電気ストーブ	その他
合計				1,581	162	109	75	64	59	59	36	29	27	21	940
政令用途から出火した火災	小計			1,434	159	97	75	43	56	55	34	21	26	19	849
	一項	イ	劇場	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
			映画館	4	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	3
			観覧場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
		ロ	公会堂	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
			集会場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	二項	イ	キャバレー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			カフェー	3	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
			ナイトクラブ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			その他（２項イ）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		ロ	遊技場	10	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	6
		ニ	カラオケボックス等	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7
	三項	ロ	飲食店	300	5	12	68	－	9	15	1	2	25	－	163
	四項		百貨店	14	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	13
			マーケット	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			物品販売店舗	79	－	4	－	2	3	3	2	5	－	1	59
			展示場	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1
	五項	イ	ホテル	57	－	3	2	1	5	2	－	1	－	－	43
			宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			簡易宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
			その他（５項イ）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ロ	寄宿舎	21	1	4	1	－	1	－	1	－	－	－	13
			共同住宅	535	146	59	－	25	14	19	11	4	－	13	244
	六項	イ	(1) 特定病院	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2
			(2) 特定診療所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
			(3) 病院（特定病院以外）	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9
			(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	4
		ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	1	－	－	2	－	－	1	－	－	－	－
			(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
		ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(2) 更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			(3) 保育所	8	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－	5
			(3) 幼保連携型こども園	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4
			(5) 身体障害者福祉センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
			共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ニ	幼稚園	3	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1
			特別支援学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	七項		小学校	8	1	－	－	1	－	1	1	1	－	－	3
			中学校	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2
			高等学校	6	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	5
			大学	12	－	－	－	－	1	－	2	1	－	－	8
	八項		図書館	3	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1
			博物館	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	2
			美術館	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		ロ	公衆浴場	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	十項		停車場	17	－	2	－	3	－	－	1	1	－	－	10
	十二項	イ	工場	13	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	10
			作業場	15	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	14
		ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
			テレビスタジオ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	十三項	イ	駐車場	8	－	2	－	－	1	－	－	－	－	－	5
	十四項		倉庫	10	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	9
	十五項		官公署	15	－	－	－	1	2	1	－	－	－	－	11
			銀行	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	2
			事務所	135	1	6	1	4	8	6	10	1	－	2	96
			研究所	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5
			その他事業所	70	1	3	－	1	3	3	－	3	－	1	55
	十六の２項		地下街（指定地下街）	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8
上記以外の部分から出火した火災	小計			147	3	12	－	21	3	4	2	8	1	2	91
	共用部分（機械室等）			122	－	9	－	20	2	4	2	4	－	1	80
	使用中建物の空室部分			2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
	使用中建物の工事部分			7	－	－	－	1	－	－	－	4	－	－	2
	複合用途建物の住宅部分			16	3	3	－	－	1	－	－	－	－	1	8

○　主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の 162 件で、全体の 10.2%を占める。

○　出火した用途別をみると、「共同住宅等」が 556 件で最も多く、このうち主な出火原因では「ガステーブル等」が 147 件で「ガステーブル等」の全体の 90.7%を占める。

⑵　統括防火管理義務対象物の火災状況

ア　最近５年間の火災状況

最近５年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4　年別火災状況

年別	全火災件数	建物から出火した火災総件数	統括防火管理義務対象物の火災					損害状況				
			合計	建物火災				焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
				全焼	半焼	部分焼	ぼや					
元年	4,085	2,811	802	－	－	77	725	705	455	520,544	4	118
2年	3,693	2,598	689	－	－	57	632	683	659	941,608	1	103
3年	3,935	2,720	738	－	－	52	686	749	522	395,631	9	86
4年	3,952	2,778	779	－	－	55	724	679	459	477,759	6	101
5年	**4,329**	**2,975**	**929**	**－**	**－**	**85**	**844**	**953**	**554**	**523,644**	**7**	**124**

注　全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

○　統括防火管理義務対象物から出火した火災は 929 件で、前年と比べて 150 件増加。
○　死者は７人で、前年と比べて１人増加。

イ　出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5　主な出火原因と出火箇所

主な出火原因	合計	作業関係	住宅関係	店舗・客室関係	事務室	共用部分	機械・設備関係	空家・空き室	倉庫・物置	施設管理
合計	929	247	180	149	102	77	76	47	31	20
ガステーブル等	66	6	58	1	－	－	－	1	－	－
たばこ	62	8	18	5	1	6	2	14	6	2
大型ガスこんろ	62	61	－	－	－	－	－	1	－	－
コンセント	42	14	6	8	6	3	1	－	3	1
差込みプラグ	37	8	5	8	9	3	－	－	2	2
放火（疑い含む）	26	－	4	2	－	15	2	1	2	－
大型ガスレンジ	24	23	－	1	－	－	－	－	－	－
屋内線	18	－	－	2	－	3	3	10	－	－
コード	17	2	2	3	7	2	－	－	－	1
電気ストーブ	11	－	5	2	3	1	－	－	－	－
その他	564	125	82	117	76	44	68	20	18	14

⑶　初期消火状況と避難状況

ア　初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6　防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	消火方法不良・不知	消火設備の維持管理不適	その他
防火管理	合計	1,096	694	402	54	51	50	24	12	211
	火元事業所選任あり届出あり	1,039	668	371	50	46	44	23	11	197
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	1	1	－	－	－	3
	火元事業所選任なし	38	17	21	3	3	4	1	1	9
	建物全体選任なし	11	6	5	－	1	2	－	－	2
統括防火管理	合計	620	390	230	30	28	27	13	10	122
	選任届出・消計届出適正	522	341	181	24	21	19	11	5	101
	選任届出・消計届出不適正	6	1	5	－	1	1	－	1	2
	選任届出・消計未届出	8	3	5	1	2	1	－	－	1
	選任未届出・消計未届出	32	17	15	3	1	3	－	2	6
	選任なし	52	28	24	2	3	3	2	2	12

注１　選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 485 件を除いています。
　２　統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 309 件を除いています。

○　選任義務対象物からの火災 1,096 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 49 件(4.5%)。このうちの 23 件（46.9%）は初期消火に成功、26 件（53.1%）は初期消火に失敗又は未実施。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 26 件の理由は、「消火時期の遅れ」が６件(23.1%)、「消火困難」が４件（15.4%)、「建物の管理不適」が３件（11.5%)、「消火方法不良・不知」が１件（3.8%）など。

○　統括防火管理選任義務対象物からの火災 620 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 98 件(15.8%)。このうち、初期消火に成功及び初期消火に失敗又は未実施は各 49 件。

○　初期消火に失敗又は未実施となった 49 件の理由は、「消火時期の遅れ」が８件、「消火困難」が７件、「建物の管理不適」が６件など。

イ　避難状況

選任義務対象物から出火した 1,581 件のうち避難行動を伴った火災 206 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7　避難状況

避難上の支障	合計	焼損程度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	
合計	206	2	－	90	114	99	82	10	15	6,329
避難上支障あり	5	1	－	4	－	2	3	－	－	60
避難上支障なし	201	1	－	86	114	97	79	10	15	6,269

表 7-10-8　避難上の支障理由等

避難行動	合計	避難上支障のあった階		避難上支障理由		
		出火階	出火階の直上階	避難口が分からなかった	パニック状態となった	その他
合計	5	4	1	1	1	3
支障あり・垂直（他階への避難）	3	2	1	－	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	2	2	－	1	－	1

○　選任義務対象物から出火した 1,581 件のうち、避難行動を伴った火災は 206 件で、合計 6,329 人が避難を実施。

○　避難行動を伴った火災 206 件のうち、100 人以上が避難した火災が 15 件（7.3%）発生。

○　避難上支障があった火災は５件（2.4%）で、このうち支障があった階は「出火階」が４件（80.0%）で「出火階の直上階」が１件（20.0%）、その理由は「避難口が分からなかった」及び「パニック状態となった」が各１件など。

11　その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和５年中の用途別火災状況をみたものが表 7-11-1 及び用途別出火原因をみたものが表 7-11-2 です。

表 7-11-1　用途別火災状況

出火した用途	焼損程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
駅舎等	20	－	－	－	20	－	－	389	－	－
ごみ処理場	10	－	2	2	6	302	66	386,050	－	1
遊技場	10	－	－	3	7	5	4	944	－	1
空家	10	－	－	2	8	11	－	9,470	－	2
駐車場	9	－	－	1	8	3	－	8,638	－	3
地下街（指定地下街）	8	－	－	－	8	－	－	554	－	－
保育所	8	－	－	－	8	－	－	133	－	1
カラオケボックス等	7	－	－	2	5	22	15	34,555	－	－
スポーツ施設	7	－	－	－	7	－	－	35	－	－

表 7-11-2　用途別出火原因

出火した用途	出火原因										
	合計	放火	たばこ	電気設備機器					ガス設備機器		その他
				電熱器	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	配線器具	都市ガスを用いる道具装置	プロパンガスを用いる道具装置	
駅舎等	20	3	2	－	6	1	3	3	－	－	2
ごみ処理場	10	－	－	－	3	1	－	－	－	－	6
遊技場	10	－	1	1	3	－	－	－	2	1	2
空家	10	3	1	1	1	－	－	1	1	1	1
駐車場	9	－	2	－	2	1	－	2	－	－	2
地下街（指定地下街）	8	－	－	－	6	1	－	1	－	－	－
保育所	8	－	－	－	2	1	－	4	1	－	－
カラオケボックス等	7	－	－	1	5	－	－	－	－	－	1
スポーツ施設	7	－	－	1	3	－	2	1	－	－	－

12　危険物施設

○　危険物施設から出火した火災は 11 件で、前年と比べ２件減少しています。
○　給油取扱所から出火した火災は４件で、前年と比べ２件増加しています。

(1)　危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一歩誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和５年３月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,378 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 3,016 対象、一般取扱所が 2,763 対象、屋内貯蔵所が 1,616 対象、給油取扱所が 1,566 対象などとなっています。

ア　年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	施設区分						無許可施設
		製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	
26 年	13	1	1	－	－	4	7	－
27 年	13	－	－	－	－	2	8	3
28 年	24	－	1	－	1	8	13	1
29 年	8	－	－	－	－	2	5	1
30 年	13	1	－	－	3	1	8	－
元年	13	1	－	1	－	2	9	－
2 年	8	－	－	－	－	1	6	1
3 年	17	－	－	－	－	7	9	1
4 年	13	－	－	－	1	2	9	1
5 年	**11**	－	－	－	－	**4**	**7**	－

○　火災件数は 11 件で、そのうち７件（63.6%）が一般取扱所からの発生。

イ　施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2　危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	11	10	－	－	1	9	1	63	36	40,351	－	1
一般取扱所	7	7	－	－	1	6	－	63	36	40,255	－	1
給油取扱所	4	3	－	－	－	3	1	－	－	96	－	－

表 7-12-3　危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過 電線が短絡する	金属の接触部が発熱する	静電スパークが飛ぶ	引火する	摩擦により発熱する	着火物が漏洩する	機械の調整が適当ではない	誤ってスイッチが入る	不明
合計		11	1	2	1	1	1	1	1	2	1
一般取扱所	研磨機	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	旋盤	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	屋内線	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	ライター	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	金属と金属の衝撃火花	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
	ミキシングロール圧延機	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
	鋳物	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
給油取扱所	交通機関内配線	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	その他の静電スパーク	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	ライター	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－
	不明	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1

○　一般取扱所での火災は７件（63.6%）発生し、そのうち発火源別にみると、「研磨機」、「旋盤」、「屋内線」等が各１件発生。

⑵　少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の５分の１以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和５年３月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は 28,069 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-4 です。

表 7-12-4　少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
26 年	6	6	－	－	1	5	－	70	65	18,127	－	－
27 年	7	7	－	－	－	7	－	－	－	6,133	－	4
28 年	11	10	－	1	1	8	1	145	40	96,591	－	1
29 年	6	6	－	－	1	5	－	20	5	3,438	－	2
30 年	4	4	－	－	－	4	－	－	－	86	－	－
元年	4	3	－	－	－	3	1	－	－	176	－	1
2 年	3	3	－	－	1	2	－	43	－	3,730	－	3
3 年	8	8	－	－	3	5	－	31	44	11,987	－	－
4 年	9	9	－	2	1	6	－	166	24	167,847	－	5
5 年	**7**	**7**	**2**	**－**	**1**	**4**	**－**	**406**	**24**	**52,239**	**1**	**7**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-5 です。

表 7-12-5　発火源別経過

発火源	合計	経過 電線が短絡する	引火する	余熱で発火する	過熱する	火花が飛ぶ	本来用途以外の用に用いる	不明
合計	7	1	1	1	1	1	1	1
電気パン焼器	1	－	－	－	1	－	－	－
交通機関内配線	1	1	－	－	－	－	－	－
ボイラー	1	－	－	－	－	－	1	－
アセチレンガス切断機	1	－	－	－	－	1	－	－
ローソク	1	－	1	－	－	－	－	－
油布製品	1	－	－	1	－	－	－	－
不明	1	－	－	－	－	－	－	1

○　火災件数は前年と比べて２件減少しているが、死者が１名発生。

⑶　指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第７に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和５年３月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は 6,262 対象あります。

ア　火災状況

最近 10 年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-6 です。

表 7-12-6　指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年別	火災種別 合計	建物 小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物以外	損害状況 焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
26 年	9	8	－	－	3	5	1	327	240	42,390	－	3
27 年	7	5	－	1	2	2	2	185	660	81,036	－	1
28 年	6	6	－	1	1	4	－	100	10	40,533	－	－
29 年	5	5	2	－	1	2	－	1737	60	334,333	－	1
30 年	12	11	1	－	2	8	1	680	122	54,616	－	7
元年	9	6	1	－	1	4	3	446	59	161,287	－	3
2 年	12	11	－	2	2	7	1	610	337	129,406	－	2
3 年	7	7	－	－	－	7	－	－	－	5,637	－	－
4 年	15	12	1	－	1	10	3	965	－	100,372	－	2
5 年	11	9	－	1	－	8	2	**238**	**－**	**47,336**	**－**	**－**

イ　出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-7 です。

表 7-12-7　発火源別経過

発火源	合計	経過 電線が短絡する	自然発火する	摩擦により発熱する	過熱する	火花が飛ぶ
合計	11	6	2	1	1	1
充電式電池	4	4	－	－	－	－
石炭	2	－	2	－	－	－
電気溶接器	1	－	－	－	－	1
印刷機	1	－	－	－	1	－
交通機関内配線	1	1	－	－	－	－
制御盤	1	1	－	－	－	－
軸受（ベアリング含む）	1	－	－	1	－	－

○　火災件数は 11 件発生しており、そのうち４件は「充電式電池」に起因して出火。

13　車　両

○　車両から出火した火災は 242 件で、前年と比べて 38 件増加。
○　車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生。

(1)　火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	車両から出火した火災							損害状況		
	合計	車両火災					車両火災以外	損害額（千円）	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	－	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10
5 年	**242**	**208**	**54**	**4**	**18**	**132**	**34**	**258,162**	**5**	**27**

注　車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災等をいいます。

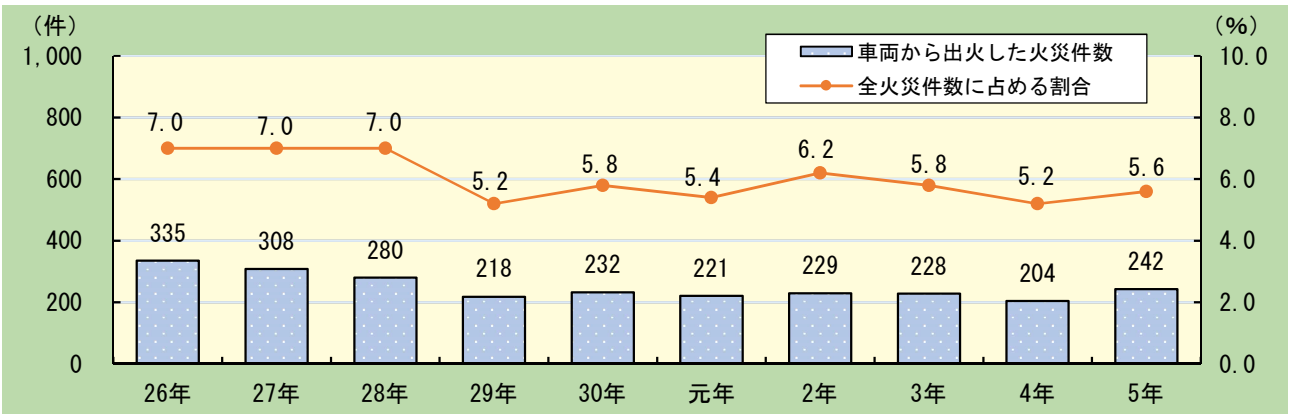


図 7-13-1　全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

○　火災件数は 242 件で、死者は 5 人発生、負傷者は 27 人発生。
○　全火災件数に占める割合は 5.6%で、前年より 0.4 ポイント増加。

⑵　出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2　主な出火原因別と車種・出火時の状況

主な出火原因		合計	車種															出火時の状態					
			貨物車			乗用車			特種車*		特殊車*大型	特殊車*小型	二輪車			電車	その他	駐・停車中	走行中	交通事故・衝突時	一時停止中	点検・整備・修理中	その他
			普通	小型	軽	普通	小型	軽	普通	小型			小型	軽	原付								
合計		242	26	11	21	40	19	11	43	3	2	4	13	6	4	2	37	101	92	10	8	7	24
電気関係	小計	85	8	1	2	12	7	4	21	3	－	1	3	3	－	2	18	37	26	3	2	4	13
	交通機関内配線	22	2	1	1	5	2	1	1	－	－	1	1	2	－	－	5	8	7	2	－	2	3
	充電式電池	18	1	－	－	－	1	－	12	3	－	－	－	－	－	－	1	7	8	－	－	－	3
	蓄電池	6	1	－	－	－	2	－	1	－	－	－	1	－	－	－	1	3	2	1	－	－	－
	オルタネーター	5	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3	2	－	－	－	－
	コンピュータ（本体）	3	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	－	－	2
	セルモーター	3	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	－	－
	ハロゲンランプ	3	－	－	－	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	－	－
	その他の電気関係	25	2	－	1	3	1	1	6	－	－	－	1	1	－	2	7	11	5	－	2	2	5
排気管		38	4	3	5	10	2	3	－	－	1	2	6	－	－	－	2	9	21	3	4	－	1
たばこ		18	2	2	4	2	3	－	2	－	－	－	－	－	1	－	2	16	2	－	－	－	－
金属と金属の衝撃火花		12	1	－	－	－	－	－	9	－	－	－	－	－	－	－	2	5	6	－	－	－	1
ライター		8	－	1	1	1	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	2	4	4	－	－	－	－
放火		8	－	1	1	1	1	1	－	－	－	－	－	－	2	－	1	5	－	－	－	－	2
触媒装置		6	－	1	－	3	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	－	－	－	－
ブレーキ関係		4	1	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	－	－	－
燃料ポンプ		4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	－	－	1	－	2	－	－	1	1
その他・不明		59	10	1	7	11	5	2	7	－	1	1	2	2	1	－	9	23	22	4	2	2	6

注　車種におけるその他の 37 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車等です。

○　主な出火原因は、「排気管」が 38 件(15.7%)で最も多く、前年と比べて 15 件増加。

○　「電気関係」が 85 件（35.1%）で前年に比べ 14 件減少。このうち、「交通機関内配線*」と「充電式電池」で 40 件(47.1%)、電気関係の約半数を占める。

○　特種車のうち、清掃車の火災は 41 件(89.1%)で前年に比べ８件減少。このうち、「充電式電池」で 15 件(36.6%)、約４割を占める。

⑶　出火部位別火災状況

車両から出火した火災 242 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明の 120 件を除く。）が判明したものは 122 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3　出火部位と出火理由

出火部位		合計	出火理由																	
			外的因子により劣化・破損・巻込	接続部の緩み・取り付け不良	経年使用によりゴムの強度劣化	整備不良	通常使用による劣化	経年使用により絶縁劣化	改造・後付・構造不良	振動等により摩耗した	高温物と可燃物との距離が不適切	配線配管接続部の処理・取付不適	キャップ・バルブ緩み・取付不良	考え違いにより使用方法を誤る	金属の強度劣化した	可燃物を置き忘れる	消耗品の交換未実施	規定量不足により破損・劣化	その他・不明
合計		122	13	8	7	6	5	5	4	4	4	4	3	2	2	2	2	2	49
電気関係	小計	57	6	6	2	3	1	5	2	3	1	3	2	－	－	1	－	－	22
	バッテリ系統	18	5	1	－	－	－	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	8
	灯火装置系統	10	－	3	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	4
	制御系統	6	1	－	1	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	2
	モータ系統	5	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	点火系統	4	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	メインハーネス	2	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の電気機器系統	12	－	2	－	－	1	1	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	5
燃料・オイル関係	小計	21	2	2	5	1	3	－	－	－	－	1	－	1	1	－	1	1	3
	燃料 燃料配管	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－
	燃料 燃料噴射ポンプ	3	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	燃料 燃料フィルタ	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	オイル エンジン本体	9	1	－	1	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1
	オイル 配管	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	オイル マスターシリンダ	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	オイル その他の箇所	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1
排気管・車輪関係	小計	44	5	－	－	2	1	－	2	1	3	－	1	1	1	1	1	1	24
	エキゾーストマニホールド	10	2	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	1	1	－	1	3
	エキゾーストパイプ	8	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6
	触媒装置	5	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	3
	車輪系統	5	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	3
	ブレーキ系統	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	2
	メインマフラー	2	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1
	ベアリング系統	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	各種ベルト	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	その他	9	1	－	－	1	1	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	4

ア　電気関係

○　電気関係の火災は、57 件（46.7%）発生。
○　出火部位別では、「バッテリ系統」が 18 件（31.6%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」、「接続部の緩み・取り付け不良」が各６件（10.5%）で最多。

イ　燃料・オイル関係

○　燃料・オイル関係の火災は、21 件（17.2%）発生。
○　出火部位別では、「エンジン本体」が９件（42.9%）で最多。
○　出火理由別では、「経年使用によりゴムの強度劣化」が５件（23.8%）で最多。

ウ　排気管・車輪関係

○　排気管・車輪関係の火災は、44 件（36.1%）発生。
○　出火部位別では、「エキゾーストマニホールド」が 10 件（22.7%）で最多。
○　出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が５件（11.4%）で最多。

⑷　車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4　最近 10 年間の車種別火災発生件数

年別	合計	乗用車	特種車＊	貨物車	二輪車	電車	特殊車＊	乗合・観光・自家用バス	その他
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3	24
27 年	308	98	73	54	38	－	5	8	32
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	－	19
4 年	204	59	52	34	24	5	4	1	25
5 年	**242**	**70**	**46**	**58**	**23**	**2**	**6**	**－**	**37**

○　令和５年中の車種別にみると、乗用車が 70 件(28.9%)で最多。
○　前年に比べ乗用車は 11 件、貨物車は 24 件それぞれ増加。

第８章　消防用設備等の活用状況等

１　消防用設備等の活用状況

令和５年中の消防用設備等の活用状況は表 8-1-1 のとおりです。

表 8-1-1　消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況				消火設備						警報設備	
				消火器具	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備等	動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	非常警報設備
合計				2,163	834	651	241	65	105	1,626	963
使用・作動した	小計			437	4	14	5	－	2	542	65
		効果的に使用・作動した		322	1	14	3	－	2	533	62
		効果的に使用・作動しなかった		115	3	－	2	－	－	9	3
			延焼拡大した	70	3	－	1	－	－	1	－
			ぼやで留まった	45	－	－	1	－	－	8	3
使用・作動しなかった				285	41	1	－	－	5	34	61
使用・作動する必要がなかった				1,441	789	636	236	65	98	1,050	837

注１　「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

２　「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

３　「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

○　スプリンクラー設備を使用した火災 14 件のうち、14 件（100.0%）が効果的に使用。

○　消火器具を使用した火災 437 件のうち、322 件（73.7%）が効果的に使用。

２　消火設備の活用

⑴　消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

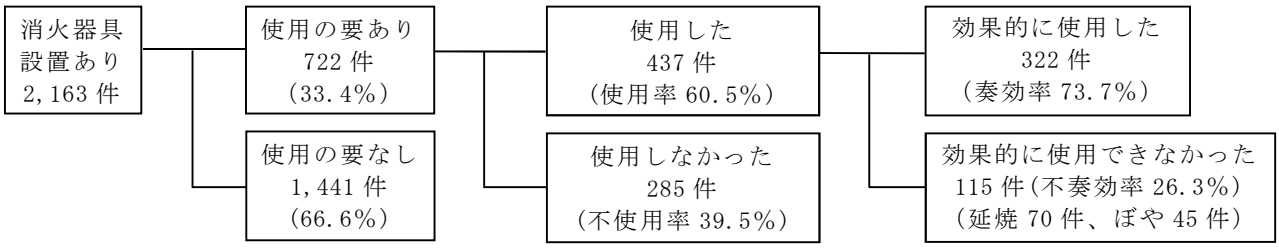


図 8-2-1　消火器具の使用状況

注１　消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。
　２　「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア　効果的に使用できなかった理由（115 件）

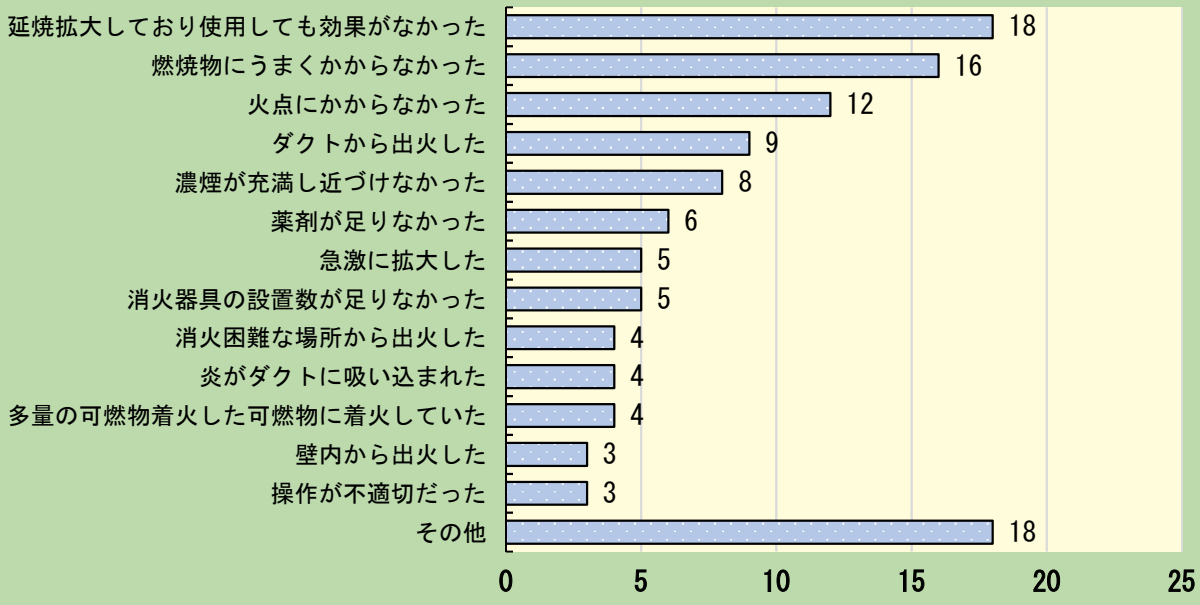


図　8-2-2　効果的に使用できなかった理由

○　消火器具を使用した火災のうち、７割以上（73.7%）が効果的に使用された。
○　消火器具を使用した火災のうち、不奏功率は前年（22.6%）と比べて 3.7 ポイント高い。
○　効果的に使用できなかった主な理由は、「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」が 18 件（15.5%）で最も多く、次いで「燃焼物にうまくかからなかった」が 16 件（13.8%）。

表 8-2-1　消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途				使用状況					
				合計	使用の要あり				使用の要なし
					小計	使用した		不使用	
						奏効	不奏効		
合計				2,163	722	322	115	285	1,441
小計				1,962	665	293	107	265	1,297
一項	イ	映画館		4	−	−	−	−	4
		観覧場		3	−	−	−	−	3
		劇場		2	−	−	−	−	2
	ロ	公会堂		2	1	1	−	−	1
		集会場		1	−	−	−	−	1
二項	イ	カフェー		3	1	1	−	−	2
		キャバレー		1	−	−	−	−	1
		ナイトクラブ		1	1	−	1	−	−
		その他（2項イ）		1	1	1	−	−	−
	ロ	遊技場		10	7	5	−	2	3
	ニ	カラオケボックス等		7	4	2	−	2	3
	ロ	飲食店		338	163	68	36	59	175
四項		百貨店		14	−	−	−	−	14
		マーケット		1	−	−	−	−	1
		展示場		2	1	1	−	−	1
		物品販売店舗		89	19	13	2	4	70
五項	イ	ホテル		57	8	4	2	2	49
		簡易宿泊所		1	−	−	−	−	1
		宿泊所		1	1	1	−	−	−
		その他（5項イ）		1	−	−	−	−	1
	ロ	寄宿舎		31	12	5	2	5	19
		共同住宅		918	297	104	37	156	621
六項	イ	(1)	特定病院	3	−	−	−	−	3
		(2)	特定診療所	1	−	−	−	−	1
		(3)	病院（特定病院以外）	9	3	1	1	1	6
			有床診療所（特定診療所以外）	1	1	1	−	−	−
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	2	2	−	−	4
	ロ	(1)	特別養護老人ホーム	4	1	1	−	−	3
			有料老人ホーム（要介護者入居）	4	2	1	−	1	2
	ハ	(1)	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	−	1	−	−
		(2)	更生施設	1	−	−	−	−	1
		(3)	保育所	8	2	2	−	−	6
			幼保連携型認定こども園	4	1	−	1	−	3
		(5)	共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	−	−	−	−	1
			身体障害者福祉センター	1	−	−	−	−	1
	ニ	幼稚園		3	1	−	1	−	2
七項		小学校		8	3	3	−	−	5
		中学校		3	−	−	−	−	3
		高等学校		6	3	2	1	−	3
		大学		12	8	8	−	−	4
八項		美術館		1	1	1	−	−	−
		図書館		3	−	−	−	−	3
		博物館		3	−	−	−	−	3
九項	イ	熱気浴場		1	1	−	1	−	−
	ロ	公衆浴場		3	1	−	1	−	2
十項		停車場		20	2	2	−	−	18
十一項		寺院		1	−	−	−	−	1
十二項	イ	工場		23	18	11	3	4	5
		作業場		42	26	14	7	5	16
	ロ	テレビスタジオ		1	−	−	−	−	1
		映画スタジオ		1	−	−	−	−	1
十三項	イ	車庫		1	−	−	−	−	1
		駐車場		7	3	1	−	2	4
十四項		倉庫		20	10	8	−	2	10
十五項		官公署		18	5	4	−	1	13
		銀行		3	−	−	−	−	3
		事務所		150	28	13	6	9	122
		研究所		5	1	1	−	−	4
		その他事業所		87	24	10	4	10	63
十六の2		地下街（指定地下街）		8	1	1	−	−	7
小計				201	57	29	8	20	144
共用部分（機械室等）				132	27	18	4	5	105
工事中の建物				1	−	−	−	−	1
使用中建物の空室部分				3	1	−	−	1	2
使用中建物の工事部分				7	1	1	−	−	6
複合用途の住宅部分				58	28	10	4	14	30

イ　使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 285 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。

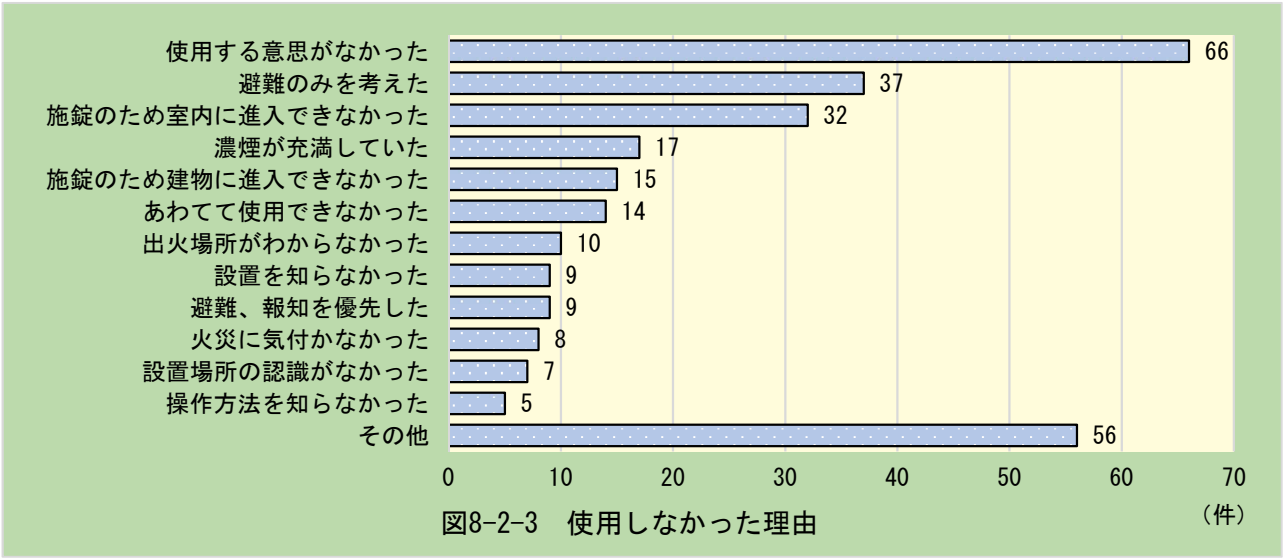


図8-2-3　使用しなかった理由

注　その他には、「ダクトから出火した」、「延焼拡大して使えなかった」などが含まれています。

○　消火器具を使用しなかった火災は 285 件（39.5%）で、消火器具を使用する必要があった火災全体の約４割を占める。

○　消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 160 件(56.1%)で最も多く全体の５割以上を占める。

○　建物用途ごとの消火器具の建物用途別不使用率（使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 51.9%、「複合用途建物の住宅部分」が 50.0%、「共用部分（機械室等)」が 21.4%となっており、居住部分及び共用部での不使用が目立つ。また、「飲食店」においては 35.8%となっている。

○　消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「使用する意思がなかった」が 66 件（23.2%）で最も多く、次いで「避難のみを考えた」が 37 件（13.0%)、「施錠のため室内に進入できなかった」が 32 件（11.2%）となっている。

⑵　屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 834 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

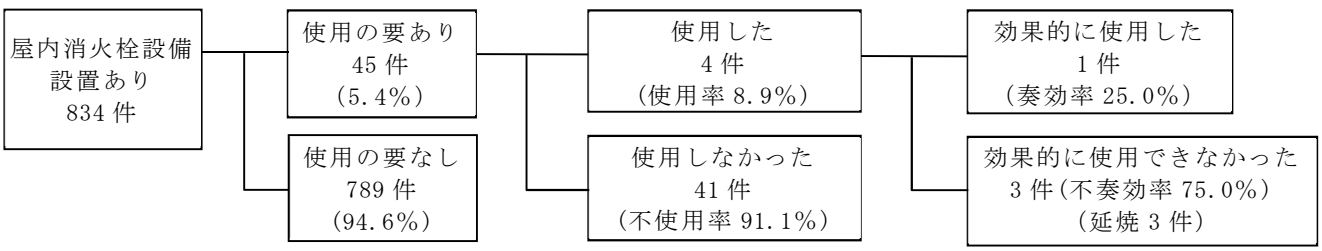


図 8-2-4　屋内消火栓設備の使用状況

○　屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 41 件（不使用率 91.1%）で、前年（70.0%）と比べて 21.1 ポイント高い。
○　使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 13 件（31.7%）、「避難のみを考えた」が 10 件（24.4%）など。

⑶　スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 651 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

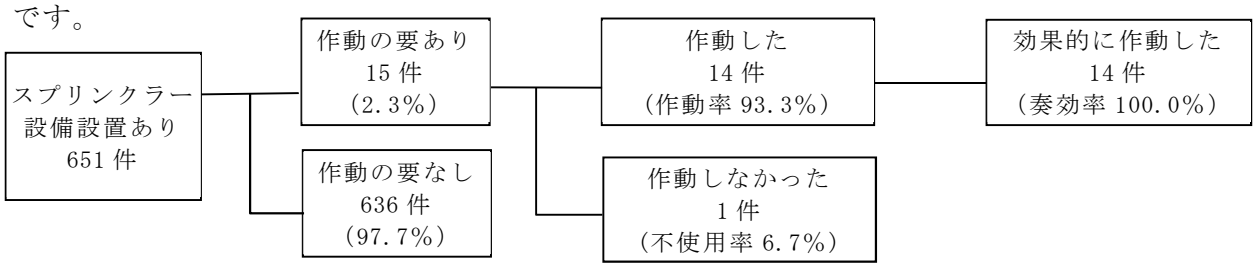


図　8-2-5　スプリンクラー設備の作動状況

○　スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 651 件あり、前年（561 件）と比べて 90 件増加。
　また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は 1 件（ダクト内から出火）。
○　効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」で９件（64.3%）、「飲食店」及び「物品販売店舗で」で各２件（14.3%）など。

⑷　水噴霧消火設備等

○　水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 241 件で、設備が奏効した火災は３件（1.2%）。

⑸　動力消防ポンプ設備

○　動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災は 65 件で、65 件全て設備を活用するまでに至らず。

⑹　屋外消火栓設備

○　屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災は 105 件で、そのうち、使用しなかった火災は「使用の意志なし」が３件、「設置を忘れていた」及び「避難のみを考えた」が各１件。

３　警報設備の活用

⑴　自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

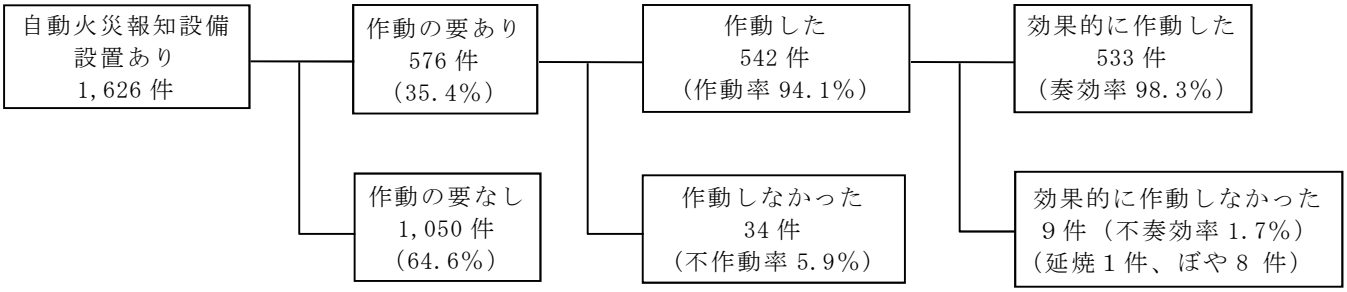


図 8-3-1　自動火災報知設備の作動状況

注　「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア　作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」161 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1　自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表示窓の確認状況		件数
合計		161
表示窓により出火場所を確認する必要がなかった		39
表示窓により確認する必要があった	小計	122
	受信機の位置に人がいて、表示窓の確認あり	60
	受信機の位置に人がいたが、表示窓の確認なし	7
	受信機の位置には人がおらず、駆け付けて表示窓を確認	14
	受信機の位置には人がおらず、表示窓の確認もなし	41

注　「受信機」は受信盤を指します。

○　作動した火災 542 件のうち 533 件が効果的に作動、奏効率は 98.3%。
○　作動が第一発見の契機となった 161 件（29.7%）のうち、ぼや火災が 124 件（77.0%）。
○　効果的に作動しなかった火災９件（1.7%）の主な理由は「ベル停止・非火災があった」、「未警戒部分出火」が各１件など。

イ　作動しなかった火災

○　作動する必要があった火災 576 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 36 件（6.2%）。
○　作動しなかった火災 34 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が３件、「火災がダクト内に吸引された」が２件など。

表 8-3-2　自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途				使用状況					
				合計	使用の要あり				使用の要なし
					小計	使用した		不使用	
						奏効	不奏効		
合計				1,626	576	533	9	34	1,050
小計				1,471	533	491	9	33	938
一項	イ	劇場		2	−	−	−	−	2
		映画館		4	1	1	−	−	3
		観覧場		3	1	1	−	−	2
	ロ	公会堂		2	1	1	−	−	1
		集会場		1	−	−	−	−	1
二項	イ	キャバレー		1	−	−	−	−	1
		カフェー		3	2	2	−	−	1
		ナイトクラブ		1	1	1	−	−	−
		その他（2項イ）		1	1	1	−	−	−
	ロ	遊技場		10	7	7	−	−	3
	ニ	カラオケボックス等		7	5	5	−	−	2
三項	ロ	飲食店		284	149	144	−	5	135
四項		百貨店		14	1	1	−	−	13
		マーケット		1	−	−	−	−	1
		物品販売店舗		79	16	14	2	−	63
		展示場		2	1	1	−	−	1
五項	イ	ホテル		57	13	13	−	−	44
		宿泊所		1	−	−	−	−	1
		簡易宿泊所		1	1	1	−	−	−
		その他（5項イ）		1	−	−	−	−	1
	ロ	寄宿舎		24	18	15	2	1	6
		共同住宅		558	211	188	2	21	347
六項	イ	(1)	特定病院	3	1	1	−	−	2
		(2)	特定診療所	1	−	−	−	−	1
		(3)	病院（特定病院以外）	9	3	2	1	−	6
			有床診療所（特定診療所以外）	1	1	1	−	−	−
		(4)	診療所（患者入院施設を有しないもの）	5	2	2	−	−	3
	ロ	(1)	特別養護老人ホーム	4	−	−	−	−	4
			有料老人ホーム（要介護者入居）	4	3	3	−	−	1
	ハ	(1)	有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	−	−	−
		(2)	更生施設	1	1	1	−	−	−
		(3)	保育所	8	2	2	−	−	6
			幼保連携型認定こども園	4	1	−	−	1	3
		(5)	共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	1	1	−	−	−
			身体障害者福祉センター	1	−	−	−	−	1
	ニ	幼稚園		3	1	1	−	−	2
		特別支援学校		1	−	−	−	−	1
七項		小学校		8	−	−	−	−	8
		中学校		3	1	1	−	−	2
		高等学校		6	4	4	−	−	2
		大学		12	1	−	−	1	11
八項		図書館		3	−	−	−	−	3
		博物館		3	2	2	−	−	1
		美術館		1	−	−	−	−	1
九項	イ	熱気浴場		1	1	1	−	−	−
	ロ	公衆浴場		2	−	−	−	−	2
十項		停車場		20	2	1	1	−	18
十二項	イ	工場		20	7	6	−	1	13
		作業場		21	6	6	−	−	15
	ロ	映画スタジオ		1	−	−	−	−	1
		テレビスタジオ		1	−	−	−	−	1
十三項	イ	駐車場		8	3	3	−	−	5
十四項		倉庫		14	5	5	−	−	9
十五項		官公署		17	2	2	−	−	15
		銀行		3	−	−	−	−	3
		事務所		138	29	27	−	2	109
		研究所		5	−	−	−	−	5
		その他事業所		72	23	21	1	1	49
十六の2		地下街（指定地下街）		8	1	1	−	−	7
小計				155	43	42	−	1	112
共用部分（機械室等）				123	26	26	−	−	97
使用中建物の空室部分				2	1	1	−	−	1
使用中建物の工事部分				7	1	−	−	1	6
複合用途の住宅部分				23	15	15	−	−	8

⑵　非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

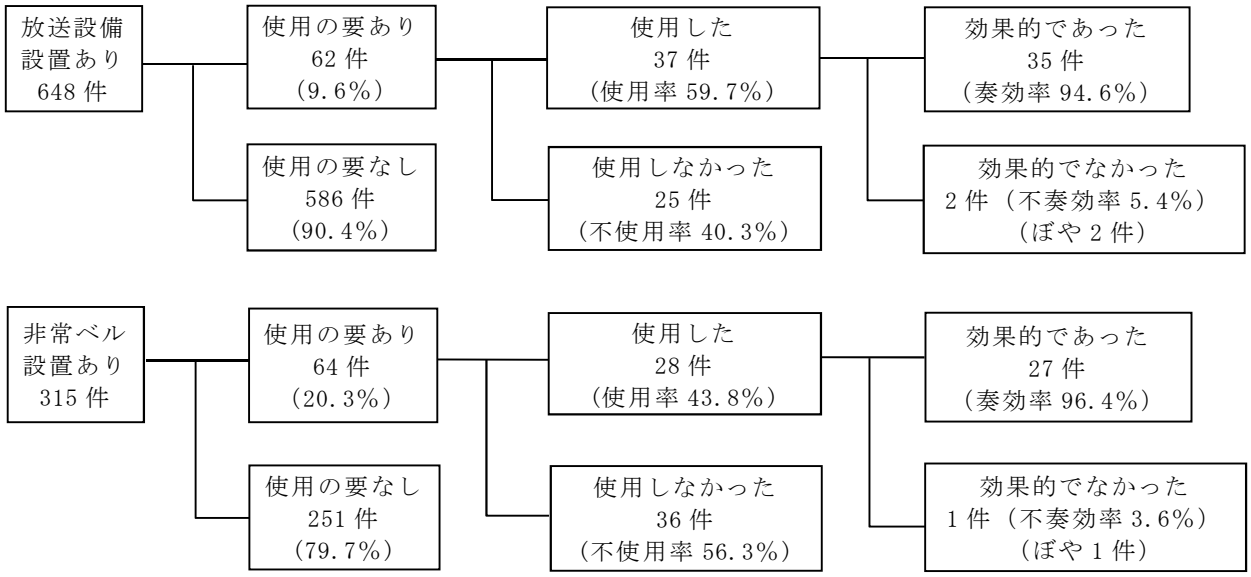


図 8-3-2　非常警報設備の使用状況

ア　効果があった火災

○　放送設備を効果的に使用した 35 件の用途別は、「飲食店」が 7 件（20.0%）で最多。次いで、「共同住宅等」が 5 件（14.3%）、「学校」及び「事務所等」が各 4 件（11.4%）など。
○　非常ベルが効果的に使用された 27 件のうち、避難行動のあった火災は 12 件（44.4%）。

イ　使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、61 件（放送設備 25 件、非常ベル 36 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3　放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	61
使用する意思がなかった	28
起動・操作方法を知らなかった	2
設置してあるのを知らなかった	2
慌てて使用しなかった	1
その他・不明	28

○　使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 28 件（45.9%）で最も多く、次いで「起動・操作方法を知らなかった」及び「設置してあるのを知らなかった」が各 2 件など。

4　防炎対象物品に関連した火災

○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災は６件で、前年に比べ３件減少。
○　防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災６件のうち、防炎処理があった火災は４件で部分焼火災が１件、ぼや火災が３件。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防炎性能を有する「防炎対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防炎対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防炎協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防炎性能を有するものを「防炎製品」として認定しています。

ここでは、「防炎対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1)　火災状況

防炎対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近５年間の焼損程度別と防炎対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1　年別火災状況（最近 10 年間）

年別	合計	防炎処理あり 火災件数					防炎処理あり 損害状況				防炎処理なし 火災件数					防炎処理なし 損害状況			
		建物									建物								
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	死者	負傷者
26 年	13	10	－	1	－	9	656	369	－	－	3	－	－	－	3	－	－	－	－
27 年	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28 年	9	7	－	－	－	7	－	－	－	4	2	－	－	1	1	－	5	－	－
29 年	12	8	－	－	2	6	18	18	1	1	4	－	－	1	3	10	5	1	－
30 年	10	6	－	－	－	6	－	－	1	1	4	－	－	2	2	47	66	－	－
元年	15	12	－	－	2	10	10	30	－	1	3	－	－	－	3	－	－	－	4
2 年	8	7	－	－	－	7	－	－	－	2	1	－	－	1	－	10	10	－	－
3 年	2	1	－	－	－	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－
4 年	9	9	－	－	2	7	1	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5 年	**6**	**4**	**－**	**－**	**1**	**3**	**8**	**－**	**－**	**3**	**2**	**－**	**－**	**－**	**2**	**－**	**－**	**－**	**－**

注　「防炎処理なし」とは、防炎対象物品の使用を義務付けている施設において、防炎性能がない物品を使用し初期の火災と関係したものをいう。

表 8-4-2　火災程度別と防炎対象物品別の状況（最近５年間）

程度	合計	じゅうたん・カーペット	カーテン	工事用シート	敷物類（じゅうたん・カーペット除く）	その他
合計	33	15	13	2	2	1
部分焼	5	－	4	－	－	1
ぼや	28	15	9	2	2	－

⑵　用途別

最近５年間の建物用途別と防炎物品別についてみたものが表 8-4-3 です。

表 8-4-3　建物用途別と防炎物品別状況

用途	合計	じゅうたん・カーペット	カーテン	工事用シート	敷物類（じゅうたん・カーペット除く）	その他
合計	33	15	13	2	2	1
５項イ（ホテル等）	12	7	3	－	1	1
15項（事務所等）	7	6	1	－	－	－
５項ロ（共同住宅）	4	1	3	－	－	－
６項ロ(有料老人ホーム等)	2	－	2	－	－	－
６項ハ（更生施設等）	2	－	1	－	1	－
３項ロ（飲食店）	1	－	1	－	－	－
６項イ（病院等）	1	－	1	－	－	－
１項イ（観覧場）	1	1	－	－	－	－
７項（学校等）	1	－	1	－	－	－
共用部分（機械室）	1	－	－	1	－	－
工事中建物	1	－	－	1	－	－

○　防炎対象物品別の状況をみると、「じゅうたん・カーペット」が 15 件（45.5%）で最も多く、次いで「カーテン」が 13 件（39.4%）。

○　最近５年間の建物用途別をみると、「５項イ（ホテル等)」が 12 件（36.4%）で最多。次いで「15 項（事務所等)」で７件（21.2%)、「５項ロ（共同住宅等)」が４件（12.1%)。

第９章　延焼拡大・避難状況

１　延焼拡大状況

○　延焼拡大率が最も高い建物用途は、14 項の「倉庫」で 37.9%。
○　火元建物から他の建物に延焼した火災が 115 件発生。

⑴　火元建物内の延焼拡大状況

ここでとりあげる「延焼拡大」とは、火元が建物の火災のうち部分焼以上に延焼拡大した火災をいいます。

令和５年中の「延焼拡大」した火災は 545 件で、建物から出火した火災（2,975 件）に占める割合（延焼拡大率）は 18.3%となっています。

ア　用途別火災状況及び出火室の延焼拡大理由

火災が 10 件以上発生した建物の主な用途別に延焼拡大率をみたものが表 9-1-1 です。

また、出火室の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-2 です。

表 9-1-1　火災 10 件以上用途別延焼拡大率

政令用途等		建物の焼損程度 全件数	部分焼以上件数	延焼拡大率（%）
政令用途	14 項（倉庫）	29	11	37.9
	2 項ロ（遊技場等）	10	3	30.0
	12 項イ（工場）	80	21	26.3
	5 項ロ（共同住宅等）	1,091	190	17.4
政令用途以外	付属建物等	29	14	48.3
	工事中の建物	10	4	40.0
	住居	486	163	33.5

表 9-1-2　出火室の延焼拡大経路

出火室の延焼拡大経路		件数
合計		545
家具調度品・商品材料等		128
家具調度品・商品材料等	→ 天井	131
	→ 天井 → 小屋裏	46
	→ 小屋裏等	2
内壁	→ 天井	111
	→ 天井 → 小屋裏	27
	→ 小屋裏等	2
ふすま・障子・カーテン等	→ 天井	16
	→ 天井 → 小屋裏	2
	→ 小屋裏等	1
天井		13
天井 → 小屋裏		5
小屋裏・天井裏・壁内・土台等		4
その他		28
不明		29

イ　他室への延焼拡大経路

水平方向の延焼拡大経路についてみてみます。出火区画外へ延焼しなかった火災 392 件を除き、他室へ延焼した火災 153 件の延焼拡大経路についてみたものが表 9-1-3 です。

表 9-1-3　他室への延焼拡大経路

他室への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	153	36	10	77	16	14
開いている開口部	58	22	5	29	1	1
閉まっている開口部（その他）	27	4	2	16	3	2
壁の燃え抜け	27	－	2	11	9	5
区画のない小屋裏部	16	3	－	12	1	－
閉まっている開口部（防火設備）	4	1	1	1	1	－
壁の穴	1	1	－	－	－	－
その他	20	5	－	8	1	6

ウ　他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路についてみてみます。他階へ延焼拡大しなかった 419 件を除いた 126 件の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-4 です。

表 9-1-4　他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	126	31	11	64	11	9
床の燃え抜け	25	－	－	20	5	－
その他の階段	23	1	4	12	2	4
外壁の開口部	23	15	2	4	－	2
壁内	21	－	2	15	3	1
ダクト	2	1	1	－	－	－
吹抜部分	2	2	－	－	－	－
その他	30	12	2	13	1	2

○　出火室の小屋裏まで延焼拡大した火災は 89 件（16.3%）発生しており、このうち 56 件（62.9%）が全焼、半焼にまで延焼拡大。

○　他室への延焼拡大経路をみると、「開いている開口部」が 58 件（37.9%）で最多。

○　他階への延焼拡大経路を建物構造別にみると、防火造・木造が 75 件（59.5%）を占めており、そのうち延焼拡大経路では「床の燃え抜け」が 25 件（19.8%）で最多。

⑵　類焼建物への延焼状況

ア　建物構造別及び隣棟間隔別延焼状況

建物から出火し、他の建物（最初の類焼建物）へ延焼した火災 115 件（3.9%）の延焼要因についてみてみます。類焼建物の構造と焼損程度をみたものが表 9-1-5 です。

また、隣棟間隔と類焼建物の構造についてみたものが表 9-1-6 です。

表 9-1-5　類焼建物構造と焼損程度

類焼建物構造	類焼建物の焼損程度				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計	115	13	7	50	45
耐火造	15	－	－	10	5
準耐火造	9	1	1	6	1
防火造	52	3	5	19	25
木造	3	2	－	－	1
その他構造	36	7	1	15	13

表 9-1-6　建物の隣棟間隔

類焼建物構造	火元・類焼建物の間隔						
	合計	1m 未満	1m 以上 2m 未満	2m 以上 3m 未満	3m 以上 4m 未満	4m 以上 5m 未満	5m 以上
合計	115	9	56	27	11	4	8
耐火造	15	2	8	3	－	－	2
準耐火造	9	1	6	1	－	1	－
防火造	52	4	21	15	7	1	4
木造	3	1	－	－	－	－	2
その他構造	36	1	21	8	4	2	－

○　類焼建物で全焼、半焼にまで延焼拡大した火災 20 件を構造別でみると、準耐火造が２件（10.0%）、防火造が８件（40.0%）、木造が２件（10.0%）、その他構造が８件（40.0%）。

○　隣棟間隔が１ｍ以上２ｍ未満の建物に延焼した火災が 56 件（48.7%）で最も多く、このうち防火造及びその他構造が各 21 件（37.5%）で最多。

○　隣棟間隔が５ｍ以上の建物に延焼した火災は８件（7.0%）発生しており、そのうち防火造が４件（50.0%）で最多。

イ　類焼建物の延焼箇所

類焼建物のどの部分に延焼したのかをみたものが表 9-1-7 です。

表 9-1-7　類焼建物の延焼箇所

類焼建物構造	類焼建物の延焼箇所										
	合計	外壁					開口部	屋根面	軒裏		その他
		モルタル	金属板	板張り	外壁破損部分	外壁のない部分			防火構造	その他	
合計	115	25	6	4	2	1	34	7	2	7	27
耐火造	15	5	－	－	－	－	7	－	－	－	3
準耐火造	9	2	－	2	－	－	3	－	－	－	2
防火造	52	13	3	2	1	－	14	2	2	4	11
木造	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2
その他構造	37	5	3	－	1	1	9	5	－	3	9

○　類焼建物の延焼箇所では、外壁が 38 件(33.0%)で最も多く、次いで開口部の 34 件(29.6%)。

○　建物構造別にみると、耐火造では「開口部」が 7 件（46.7%)、準耐火構造では「外壁」が 4 件（44.4%)、防火造では「外壁」が 19 件(36.5%)でそれぞれ最多。

2　避難状況

○　建物から出火し 50 人以上の避難人員が発生した火災は 26 件。
○　最も多かった避難上の支障理由は、「廊下が火煙で利用できなかった」、「火災に気付くのが遅れた」ことによるもの。

(1)　避難行動のあった火災

ここでとりあげる「避難」とは、建物から出火した火災 2,975 件で、出火時に火元建物から避難行動があった火災をいいます。ただし、避難階からのみ避難行動が行われた火災は除きます。

令和５年中に避難行動があった火災は、454 件（15.3%）発生しています。

ア　用途別避難状況

用途別に避難状況をみたものが表 9-2-1 です。

表 9-2-1　用途別避難状況

出火した用途			合計	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
合計			454	333	52	21	13	9	10	10	1	5
二項	イ	カフェー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		ナイトクラブ	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		その他（2項イ）	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ロ	遊技場	4	1	2	－	1	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等	3	－	2	－	－	－	－	1	－	－
三項	ロ	飲食店	85	48	13	7	5	2	5	4	－	1
四項		物品販売店	9	7	1	－	－	－	1	－	－	－
五項	イ	ホテル	8	3	1	1	－	1	1	－	1	－
	ロ	寄宿舎	10	4	2	－	2	2	－	－	－	－
		共同住宅	160	125	17	10	2	3	1	2	－	－
六項	イ	(3)有床診療所（特定診療所以外）	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		(4)診療所（患者入院施設を有しないもの）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	(1)有料老人ホーム（要介護者入居）	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1)有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3)保育所	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	幼稚園	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
七項		小学校	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		中学校	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		高等学校	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		大学	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－
九項	ロ	公衆浴場	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
十二項	イ	工場	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		作業場	9	9	－	－	－	－	－	－	－	－
十三項		駐車場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
十四項		倉庫	4	2	2	－	－	－	－	－	－	－
十五項		事務所	10	3	2	2	－	1	1	1	－	－
		その他事業所	9	7	1	－	1	－	－	－	－	－
共用部分（機械室等）			7	5	－	1	－	－	－	1	－	－
工事中の建物			1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
使用中建物の工事部分			1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
住宅			95	95	－	－	－	－	－	－	－	－
複合用途の住宅部分			20	18	2	－	－	－	－	－	－	－
焼損程度		全焼	20	19	－	－	－	－	1	－	－	－
		半焼	33	32	1	－	－	－	－	－	－	－
		部分焼	204	145	28	14	6	5	4	1	－	1
		ぼや	197	137	23	7	7	4	5	9	1	4

○　避難のあった火災の多くは、共同住宅や住宅などの居住系の用途で 285 件（62.7%）発生。
○　令和５年中の避難人員が 50 人以上発生した火災は 26 件（5.7%）で、カラオケボックス等、飲食店などの不特定多数の人が出入りする建物やホテル、共同住宅、学校、駐車場などの建物で発生。
○　避難人員が 300 人以上の火災は５件（1.1%）発生。

イ　避難上支障のあった火災

避難上支障のあった火災は 23 件（5.1%）発生しており、階層別の避難上の支障理由をみたものが表 9-2-2 です。

表 9-2-2　避難上の支障理由

避難上の支障理由	合計	出火階	出火階の直上階
合計	23	15	8
廊下が火煙で利用できなかった	7	3	4
火災に気付くのが遅れた	5	4	1
自力避難が困難	2	2	－
パニック状態となった	2	2	－
その他	7	4	3

注　その他には、「避難時期が遅かった」、「避難経路が分からなかった」などがあります。

○　避難上支障があった階層をみると、「出火階」が 15 件（65.2%）で最も多く、「出火階の直上階」が 8 件（34.8%）

○　避難上の支障理由は、「廊下が火煙で利用できなかった」が 7 件（30.4%）で最も多く、次いで「火災に気付くのが遅れた」、が 5 件(21.7%)、「自力避難が困難」、「パニック状態となった」が各 2 件（8.7%）など。

○　避難上の支障理由を階層別にみると、出火階では「火災に気付くのが遅れた」が 4 件（17.4%）で最も多く、出火階の直上階では「廊下が火煙で利用できなかった」が 4 件（17.4%）など。

⑵　施設別の避難状況

ア　階段別の避難状況

階段の種類別に避難に支障があった状況をみたものが表 9-2-3です。階段の不使用が15件発生しています。

表 9-2-3　階段の種類別に避難に支障があった状況

使用状況		階段の種類別		
		合計	屋内階段	屋外階段
不使用	合計	15	9	6
	階段へ煙が入った	5	4	1
	階段へ延焼した	1	1	－
	その他	9	4	5

○　不使用であった 15 件の内訳をみると、屋内階段が 9 件（60.0%）、屋外階段が 6 件（40.0%）

○　不使用の理由をみると、「階段へ煙が入った」が 5 件（33.3%）で最も多く、次いで「階段へ延焼した」が 1 件（6.7%）。

イ　階段以外の避難方法

階段以外の避難があった火災 69 件についてみたものが表 9-2-4 です。

表 9-2-4　建物区分別の階段以外の主な避難方法

階段以外の主な避難方法	建物区分					
	合計	3階以下の階	4階以上の階			
			外階段に面して室のある建物（廊下式共同住宅等）	内廊下に面して室のある建物（ホテル等）	各階に広いスペースのある建物（百貨店・劇場等）	廊下がなく階段に面して室のある建物
合計	69	33	15	12	5	4
エレベータを利用した	23	－	6	10	4	3
消防隊に救助された	18	14	2	1	－	1
一般人に救助された	7	5	1	1	－	－
窓から直接	5	3	2	－	－	－
屋根ひさし	1	1	－	－	－	－
その他	15	10	4	－	1	－

○　階段以外の主な避難方法では、３階以下の階からの避難が 33 件で最も多く、そのうち「消防隊に救助された」が 14 件で最多。

○　階段以外の主な避難方法で最も多いのが、「エレベータを利用した」が 23 件（33.3%）、次いで「消防隊に救助された」が 18 件（26.1%）、「一般人に救助された」が７件（10.1%）など。

○　「エレベータを利用した」火災 23 件のすべてが４階以上の建物からの避難であり、その用途をみると、「共同住宅」が 12 件（52.2%）、次いで「飲食店」が６件（26.1%）など。

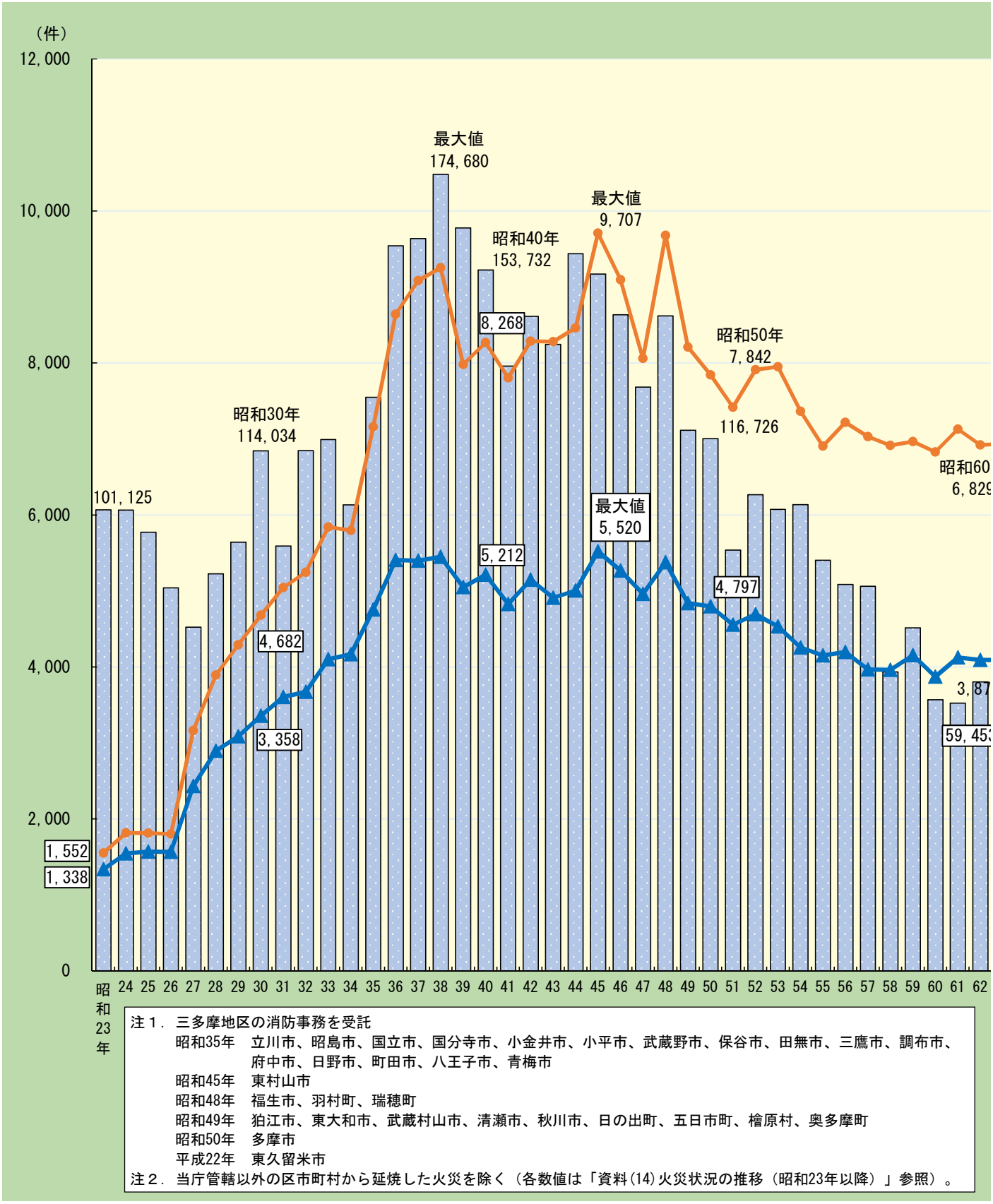
memo

資　　料

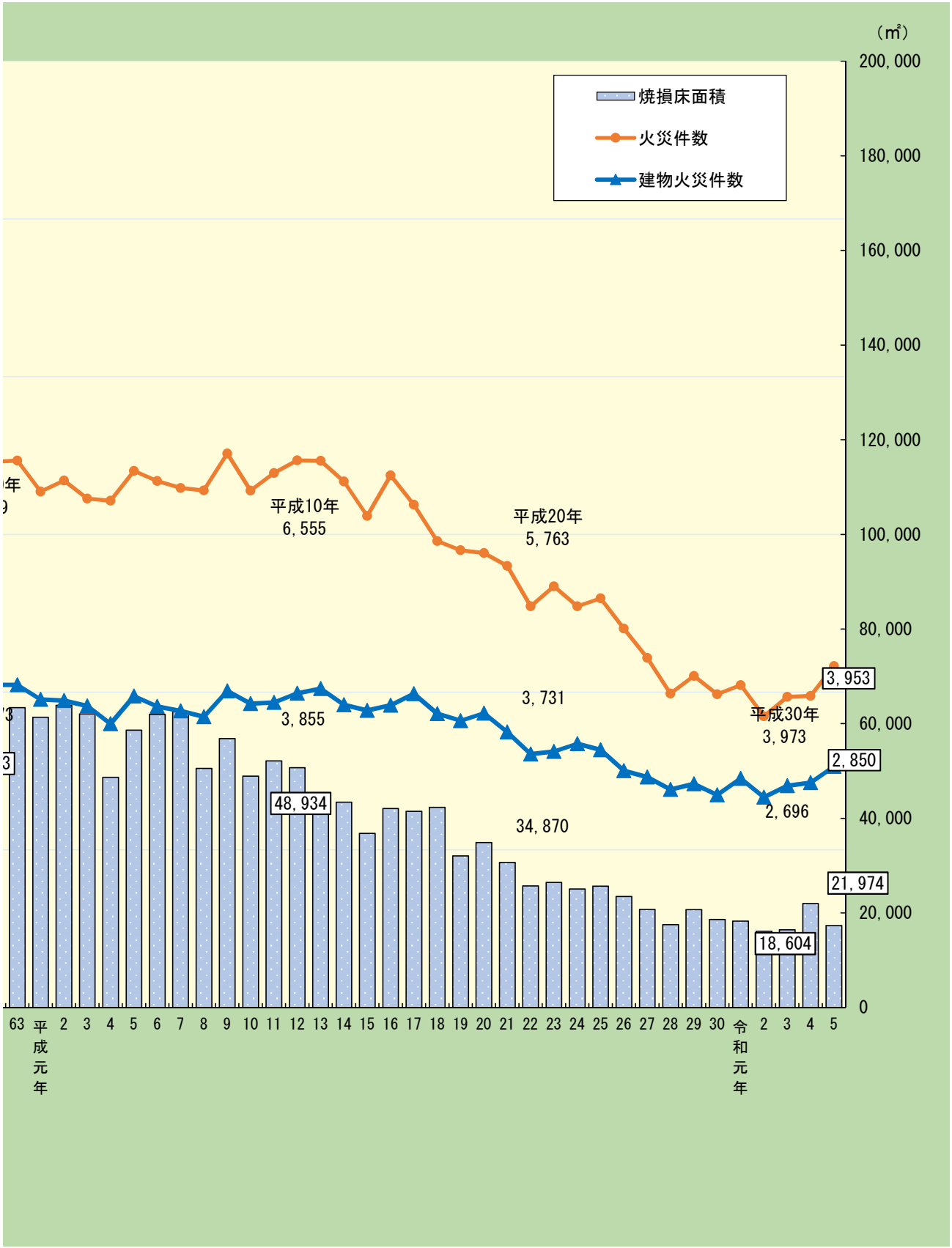
目　　次

（１）　火災件数の推移（昭和 24 年以降）……252
（２）　消防署別火災状況……254
（３）　区市町村別火災状況……256
（４）　月・曜日・時間帯別火災状況……258
（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因……260
（６）　主な出火原因別火災状況……262
（７）　火元建物の構造別建物火災状況……264
（８）　建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況……265
（９）　火元建物の用途別火災状況……266
(10)　火元建物の用途別主な出火原因……268
(11)　火元建物の用途・防火管理別初期消火状況……272
(12)　主な火災……274
(13)　避難者が 50 人以上あった火災……275
(14)　死者の発生した火災……276
(15)　火災状況の推移（昭和 24 年以降）……278
(16)　出火原因の推移（昭和 24 年以降）……280
(17)　東京都の火災状況……283
(18)　全国の火災状況……283
参考　主な出火原因分類（平成 27 年以降）……284

(1)　火災件数の推移（昭和23年以降）



注１．三多摩地区の消防事務を受託
　　昭和35年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市
　　昭和45年　東村山市
　　昭和48年　福生市、羽村町、瑞穂町
　　昭和49年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町
　　昭和50年　多摩市
　　平成22年　東久留米市
注２．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く（各数値は「資料(14)火災状況の推移（昭和23年以降）」参照）。


（㎡）
200, 000
180, 000
160, 000
140, 000
120, 000
100, 000
80, 000
60, 000
40, 000
20, 000
0
焼損床面積
火災件数
建物火災件数
平成10年
6, 555
平成20年
5, 763
平成30年
3, 973
3, 953
2, 850
2, 696
3, 855
3, 731
48, 934
34, 870
21, 974
18, 604
63 平成元年 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 令和元年 2 3 4 5

（２）　消防署別火災状況（令和５年・その１）

消防署	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	3.1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
特別区	3,171	2,340	36	45	322	1,937	－	144	2	－	684	1	3.3	10,571	5,402	3,665,387	56	554
丸の内	68	60	－	－	－	60	－	3	－	－	5	－	8,500	－	－	8,366	－	3
麹町	42	35	－	－	1	34	－	－	－	－	7	－	12.1	13	－	9,446	－	8
神田	55	38	－	－	8	30	－	2	－	－	15	－	16.2	63	18	14,795	－	5
京橋	55	43	－	－	4	39	－	－	－	－	12	－	12.8	10	21	13,652	1	3
日本橋	59	49	－	－	2	47	－	2	－	－	8	－	10.8	23	14	38,620	－	9
臨港	20	14	－	－	3	11	－	1	1	－	4	－	2.5	25	－	17,118	1	11
芝	122	97	1	－	12	84	－	6	－	－	19	－	13.3	292	269	94,054	1	21
麻布	63	55	－	－	4	51	－	－	－	－	7	1	10.4	65	86	44,055	－	12
赤坂	48	37	－	－	2	35	－	2	－	－	9	－	12.6	3	3	5,974	－	5
高輪	48	36	－	－	－	36	－	1	－	－	11	－	6.3	－	－	13,207	－	8
品川	65	52	－	－	5	47	－	1	－	－	12	－	4.4	66	36	43,860	1	8
大井	34	22	2	1	3	16	－	3	－	－	9	－	2.9	383	170	85,377	1	9
荏原	39	32	－	－	4	28	－	1	－	－	6	－	2.7	130	12	74,701	－	10
大森	52	35	2	3	10	20	－	6	－	－	11	－	2.3	398	122	90,621	2	12
田園調布	29	19	－	1	2	16	－	1	－	－	9	－	1.4	85	3	32,517	－	3
蒲田	59	39	1	－	4	34	－	7	－	－	13	－	3.5	145	36	25,741	－	10
矢口	33	25	－	1	2	22	－	－	－	－	8	－	2.6	36	19	17,203	－	11
目黒	70	51	－	3	6	42	－	5	－	－	14	－	2.5	201	101	29,865	1	11
世田谷	94	69	1	－	11	57	－	6	－	－	19	－	2.2	264	131	120,773	－	15
玉川	57	43	1	3	4	35	－	4	－	－	10	－	2.5	214	12	167,128	2	6
成城	47	29	－	－	1	28	－	4	－	－	14	－	1.8	1	3	2,562	－	5
渋谷	163	110	1	1	13	95	－	10	－	－	43	－	7.1	162	62	181,561	－	31
四谷	47	36	1	－	2	33	－	3	－	－	8	－	11.6	22	10	6,451	－	1
牛込	36	32	－	1	2	29	－	－	－	－	4	－	3.3	57	60	12,482	1	3
新宿	132	100	1	－	12	87	－	5	－	－	27	－	6.6	190	65	43,021	3	23
中野	43	35	－	1	7	27	－	－	－	－	8	－	2.7	108	93	34,219	2	7
野方	29	22	1	－	1	20	－	－	－	－	7	－	1.6	187	56	19,165	1	7
杉並	69	51	2	1	17	31	－	3	－	－	15	－	2.1	518	376	176,849	2	6
荻窪	42	38	－	1	12	25	－	2	－	－	2	－	1.7	118	416	186,703	－	17
小石川	44	34	－	－	4	30	－	5	－	－	5	－	3.3	54	19	19,360	－	4
本郷	35	27	－	1	5	21	－	3	－	－	5	－	3.5	125	77	185,536	2	9
豊島	56	40	－	1	6	33	－	1	－	－	15	－	3.6	120	118	65,683	－	18
池袋	51	38	1	－	10	27	－	1	－	－	12	－	3.7	164	381	205,337	1	4
王子	25	13	－	1	3	9	－	2	－	－	10	－	2.1	35	6	16,661	2	7
赤羽	36	30	2	－	4	24	－	－	－	－	6	－	2.6	437	157	98,921	1	5
滝野川	18	15	1	－	1	13	－	－	－	－	3	－	1.8	237	31	19,105	1	5
板橋	57	42	1	1	11	29	－	1	－	－	14	－	2.6	494	112	62,991	3	16
志村	91	62	1	2	13	46	－	3	－	－	26	－	2.6	388	157	114,353	2	18
練馬	46	32	2	－	3	27	－	－	－	－	14	－	1.8	210	70	19,224	－	9
光が丘	23	18	－	－	1	17	－	1	－	－	4	－	1.4	22	16	3,867	1	3
石神井	51	38	4	2	5	27	－	－	－	－	13	－	1.6	703	282	152,765	2	13
上野	58	40	－	－	2	38	－	1	－	－	17	－	6.6	28	2	16,581	－	3
浅草	21	13	－	1	2	10	－	1	－	－	7	－	3.4	45	34	48,590	1	2
日本堤	16	12	－	－	－	12	－	2	－	－	2	－	2.5	－	－	1,597	－	2
荒川	36	25	－	－	8	17	－	3	－	－	8	－	2.7	216	188	56,080	1	13
尾久	28	14	－	2	3	9	－	1	－	－	13	－	3.3	167	53	31,740	1	7
千住	40	29	－	2	5	22	－	2	－	－	9	－	3.8	165	45	40,628	1	9
足立	111	72	3	4	10	55	－	7	－	－	32	－	2.9	603	192	187,944	3	11
西新井	60	40	2	1	6	31	－	3	－	－	17	－	2.8	550	17	87,327	1	9
本所	52	40	－	－	2	38	－	2	－	－	10	－	3.3	3	4	47,682	1	8
向島	40	32	1	2	8	21	－	1	－	－	7	－	3.2	876	245	128,177	2	15
深川	93	67	2	－	6	59	－	5	－	－	21	－	3.2	404	509	185,100	1	21
城東	74	55	－	1	8	46	－	3	1	－	15	－	3.0	122	71	53,803	1	10
本田	88	69	1	3	16	49	－	3	－	－	16	－	3.0	217	206	94,371	3	23
金町	35	22	－	1	3	18	－	5	－	－	8	－	2.0	40	19	22,030	1	6
江戸川	46	37	1	1	5	30	－	3	－	－	6	－	2.0	195	63	21,659	4	5
葛西	71	46	－	2	12	32	－	5	－	－	20	－	2.8	127	108	56,306	－	10
小岩	49	34	－	－	6	28	－	2	－	－	13	－	2.4	45	26	11,882	1	9

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（２）　消防署別火災状況(令和５年・その２)

消防署	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
受託地区	1,159	717	35	19	117	546	7	74	−	−	361	−	2.8	6,745	1,926	1,423,561	30	196
立川	72	53	−	1	10	42	−	3	−	−	16	−	2.8	109	21	26,376	3	12
武蔵野	55	43	−	−	9	34	−	2	−	−	10	−	3.7	61	110	21,286	−	4
三鷹	42	29	−	2	8	19	−	1	−	−	12	−	2.2	209	97	30,795	−	16
府中	76	43	−	2	7	34	−	2	−	−	31	−	2.9	101	84	16,189	1	16
昭島	49	28	1	−	6	21	−	−	−	−	21	−	4.3	102	79	9,176	−	5
調布	37	27	2	1	4	20	−	4	−	−	6	−	1.5	355	125	98,028	1	6
小金井	32	26	−	1	4	21	−	2	−	−	4	−	2.6	71	4	12,371	−	4
小平	48	29	4	1	5	19	−	4	−	−	15	−	2.4	805	373	181,978	4	10
東村山	23	15	−	−	1	14	−	4	−	−	4	−	1.5	16	1	4,751	1	2
国分寺	31	23	−	−	6	17	−	1	−	−	7	−	2.4	66	46	36,208	1	5
狛江	12	8	−	−	1	7	−	1	−	−	3	−	1.5	10	−	1,092	1	3
北多摩西部	33	19	1	1	5	12	−	4	−	−	10	−	2.1	134	105	31,375	1	5
清瀬	19	13	1	1	4	7	−	1	−	−	5	−	2.5	201	77	35,519	1	5
東久留米	49	24	2	−	5	17	−	2	−	−	23	−	4.2	225	26	27,579	2	5
西東京	51	40	2	−	3	35	−	2	−	−	9	−	2.5	230	47	41,591	−	10
八王子	163	98	9	2	17	70	2	19	−	−	44	−	2.9	1,855	516	210,824	5	42
青梅	64	32	2	2	5	23	3	2	−	−	27	−	4.9	302	34	62,721	2	8
町田	143	75	4	−	10	61	−	8	−	−	60	−	3.3	1,187	87	434,246	5	16
日野	35	18	−	1	−	17	−	3	−	−	14	−	1.9	5	−	2,261	−	8
福生	43	28	3	2	3	20	−	2	−	−	13	−	3.0	309	57	38,711	1	5
多摩	35	26	1	1	2	22	−	3	−	−	6	−	2.4	58	8	34,348	1	4
秋川	42	18	3	1	2	12	1	4	−	−	19	−	4.3	334	29	66,010	−	4
奥多摩	5	2	−	−	−	2	1	−	−	−	2	−	10.9	−	−	127	−	1

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和５年・その１）

区市町村	合計	火災件数											出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや												
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	3.1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
特別区	3,171	2,340	36	45	322	1,937	－	144	2	－	684	1	3.3	10,571	5,402	3,665,387	56	554
千代田区	165	133	－	－	9	124	－	5	－	－	27	－	24.0	76	18	32,606	－	16
中央区	134	106	－	－	9	97	－	3	1	－	24	－	7.6	58	35	69,391	2	23
港区	281	225	1	－	18	206	－	9	－	－	46	1	10.6	360	358	157,290	1	46
新宿区	215	168	2	1	16	149	－	8	－	－	39	－	6.2	269	135	61,954	4	27
文京区	79	61	－	1	9	51	－	8	－	－	10	－	3.4	179	96	204,896	2	13
台東区	95	65	－	1	4	60	－	4	－	－	26	－	4.5	73	36	66,768	1	7
墨田区	92	72	1	2	10	59	－	3	－	－	17	－	3.2	879	249	175,859	3	23
江東区	167	122	2	1	14	105	－	8	1	－	36	－	3.1	526	580	238,904	2	31
品川区	138	106	2	1	12	91	－	5	－	－	27	－	3.4	579	218	203,938	2	27
目黒区	70	51	－	3	6	42	－	5	－	－	14	－	2.5	201	101	29,865	1	11
大田区	173	118	3	5	18	92	－	14	－	－	41	－	2.4	664	180	166,081	2	36
世田谷区	198	141	2	3	16	120	－	14	－	－	43	－	2.2	479	146	290,464	2	26
渋谷区	163	110	1	1	13	95	－	10	－	－	43	－	7.1	162	62	181,561	－	31
中野区	72	57	1	1	8	47	－	－	－	－	15	－	2.1	295	149	53,384	3	14
杉並区	111	89	2	2	29	56	－	5	－	－	17	－	1.9	636	792	363,552	2	23
豊島区	107	78	1	1	16	60	－	2	－	－	27	－	3.7	284	499	271,020	1	22
北区	79	58	3	1	8	46	－	2	－	－	19	－	2.2	709	194	134,688	4	17
荒川区	64	39	－	2	11	26	－	4	－	－	21	－	2.9	383	241	87,820	2	20
板橋区	148	104	2	3	24	75	－	4	－	－	40	－	2.6	882	269	177,344	5	34
練馬区	120	88	6	2	9	71	－	1	－	－	31	－	1.6	935	368	175,856	3	25
足立区	211	141	5	7	21	108	－	12	－	－	58	－	3.0	1,318	254	315,898	5	29
葛飾区	123	91	1	4	19	67	－	8	－	－	24	－	2.6	257	225	116,401	4	29
江戸川区	166	117	1	3	23	90	－	10	－	－	39	－	2.4	367	197	89,847	5	24

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和５年・その２）

区市町村	合計	火災件数											出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや												
受託地区	1,159	717	35	19	117	546	7	74	－	－	361	－	2.8	6,745	1,926	1,423,561	30	196
八王子市	163	98	9	2	17	70	2	19	－	－	44	－	2.9	1,855	516	210,824	5	42
立川市	56	42	－	1	8	33	－	3	－	－	11	－	3.0	93	18	21,557	3	6
武蔵野市	55	43	－	－	9	34	－	2	－	－	10	－	3.7	61	110	21,286	－	4
三鷹市	42	29	－	2	8	19	－	1	－	－	12	－	2.2	209	97	30,795	－	16
青梅市	64	32	2	2	5	23	3	2	－	－	27	－	4.9	302	34	62,721	2	8
府中市	76	43	－	2	7	34	－	2	－	－	31	－	2.9	101	84	16,189	1	16
昭島市	49	28	1	－	6	21	－	－	－	－	21	－	4.3	102	79	9,176	－	5
調布市	37	27	2	1	4	20	－	4	－	－	6	－	1.5	355	125	98,028	1	6
町田市	143	75	4	－	10	61	－	8	－	－	60	－	3.3	1,187	87	434,246	5	16
小金井市	32	26	－	1	4	21	－	2	－	－	4	－	2.6	71	4	12,371	－	4
小平市	48	29	4	1	5	19	－	4	－	－	15	－	2.4	805	373	181,978	4	10
日野市	35	18	－	1	－	17	－	3	－	－	14	－	1.9	5	－	2,261	－	8
東村山市	23	15	－	－	1	14	－	4	－	－	4	－	1.5	16	1	4,751	1	2
国分寺市	31	23	－	－	6	17	－	1	－	－	7	－	2.4	66	46	36,208	1	5
国立市	16	11	－	－	2	9	－	－	－	－	5	－	2.1	16	3	4,819	－	6
西東京市	51	40	2	－	3	35	－	2	－	－	9	－	9.0	230	47	41,591	－	10
福生市	17	11	1	－	1	9	－	－	－	－	6	－	2.1	70	2	16,789	－	1
狛江市	12	8	－	－	1	7	－	1	－	－	3	－	1.4	10	－	1,092	1	3
東大和市	10	9	－	－	3	6	－	－	－	－	1	－	1.3	50	82	9,420	－	2
清瀬市	19	13	1	1	4	7	－	1	－	－	5	－	1.6	201	77	35,519	1	5
東久留米市	49	24	2	－	5	17	－	2	－	－	23	－	6.9	225	26	27,579	2	5
武蔵村山市	23	10	1	1	2	6	－	4	－	－	9	－	1.6	84	23	21,955	1	3
多摩市	35	26	1	1	2	22	－	3	－	－	6	－	6.4	58	8	34,348	1	4
羽村市	16	13	1	2	1	9	－	－	－	－	3	－	2.0	179	40	14,337	1	3
あきる野市	28	11	1	1	1	8	－	2	－	－	15	－	1.4	220	17	26,173	－	－
瑞穂町	10	4	1	－	1	2	－	2	－	－	4	－	3.1	60	15	7,585	－	1
日の出町	12	7	2	－	1	4	1	－	－	－	4	－	7.4	114	12	7,587	－	4
檜原村	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	10.1	－	－	32,250	－	－
奥多摩町	5	2	－	－	－	2	1	－	－	－	2	－	10.9	－	－	127	－	1

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和５年・その１）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
合計		4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
月	春季	1,120	795	18	15	115	647	2	53	－	－	269	1	3,892	1,578	1,165,731	23	188
	3月	378	277	7	6	39	225	－	19	－	－	82	－	1,305	558	278,831	7	57
	4月	353	245	7	6	38	194	2	14	－	－	91	1	1,610	577	309,344	8	76
	5月	389	273	4	3	38	228	－	20	－	－	96	－	977	443	577,556	8	55
	夏季	981	671	9	13	99	550	5	61	1	－	243	－	2,404	1,140	873,144	12	175
	6月	287	218	－	8	26	184	－	14	－	－	55	－	752	265	310,666	4	51
	7月	394	245	5	3	37	200	4	23	1	－	121	－	1,010	451	311,585	3	72
	8月	300	208	4	2	36	166	1	24	－	－	67	－	642	424	250,894	5	52
	秋季	980	703	15	14	94	580	－	53	－	－	224	－	2,893	1,130	1,208,790	11	168
	9月	284	205	3	2	26	174	－	24	－	－	55	－	453	294	223,257	1	58
	10月	331	245	5	6	34	200	－	13	－	－	73	－	863	382	193,980	4	54
	11月	365	253	7	6	34	206	－	16	－	－	96	－	1,577	454	791,553	6	56
	冬季	1,249	888	29	22	131	706	－	51	1	－	309	－	8,127	3,480	1,841,283	40	219
	12月	451	308	8	5	32	263	－	21	1	－	121	－	1,989	1,079	527,854	9	74
	1月	399	285	12	9	50	214	－	11	－	－	103	－	3,531	857	638,181	21	80
次	2月	399	295	9	8	49	229	－	19	－	－	85	－	2,607	1,544	675,248	10	65
曜	日曜日	570	393	8	9	57	319	1	24	1	－	151	－	2,716	856	534,236	14	94
	月曜日	593	448	12	7	67	362	1	28	－	－	116	－	2,317	881	794,865	11	115
	火曜日	667	465	15	14	70	366	4	40	－	－	157	1	3,532	941	724,080	19	122
	水曜日	638	441	9	11	67	354	1	39	1	－	156	－	2,160	1,223	733,261	10	118
	木曜日	635	437	12	9	65	351	－	35	－	－	163	－	3,408	1,611	701,024	15	81
	金曜日	671	482	11	8	62	401	－	23	－	－	166	－	2,478	1,300	797,293	10	106
日	土曜日	556	391	4	6	51	330	－	29	－	－	136	－	705	516	804,189	7	114

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和５年・その２）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
時間帯	昼間	2,225	1,584	46	37	232	1,269	6	152	2	－	481	－	9,780	4,089	3,081,951	37	420
	6時台	90	70	4	2	8	56	－	6	－	－	14	－	706	155	151,218	5	22
	7時台	130	104	5	1	16	82	－	6	－	－	20	－	549	93	87,097	1	32
	8時台	156	114	4	2	18	90	1	20	－	－	21	－	1,134	236	157,257	4	30
	9時台	202	145	5	6	19	115	1	19	－	－	37	－	1,146	266	826,104	7	49
	10時台	186	142	5	3	22	112	1	14	－	－	29	－	1,017	521	286,478	2	42
	11時台	232	173	5	4	29	135	2	14	－	－	43	－	819	373	243,236	3	54
	12時台	188	139	2	6	20	111	－	7	1	－	41	－	543	217	191,854	1	24
	13時台	222	150	5	4	21	120	－	16	1	－	55	－	1,252	381	260,618	2	38
	14時台	190	120	2	1	19	98	－	19	－	－	51	－	729	204	117,716	2	30
	15時台	212	143	2	3	22	116	1	17	－	－	51	－	451	369	282,553	5	35
	16時台	189	118	4	3	16	95	－	9	－	－	62	－	758	651	209,434	2	33
	17時台	228	166	3	2	22	139	－	5	－	－	57	－	676	623	268,305	3	31
	夜間	1,542	1,110	25	27	201	857	－	58	－	－	374	－	7,512	3,235	1,992,243	43	321
	18時台	219	163	1	3	22	137	－	10	－	－	46	－	423	226	166,322	1	35
	19時台	187	141	1	1	23	116	－	7	－	－	39	－	211	206	85,603	2	45
	20時台	193	145	3	3	27	112	－	4	－	－	44	－	1,042	495	404,613	3	47
	21時台	156	110	2	3	17	88	－	8	－	－	38	－	556	456	214,084	5	33
	22時台	142	101	2	4	16	79	－	3	－	－	38	－	538	254	165,229	6	31
	23時台	136	101	3	2	13	83	－	3	－	－	32	－	956	260	110,759	2	28
	0時台	106	81	3	3	15	60	－	2	－	－	23	－	697	391	147,629	2	19
	1時台	76	48	2	－	10	36	－	2	－	－	26	－	252	117	44,454	1	15
	2時台	100	64	1	－	12	51	－	4	－	－	32	－	296	92	101,934	8	19
	3時台	77	54	2	2	18	32	－	－	－	－	23	－	585	218	96,686	6	18
	4時台	79	57	4	4	16	33	－	8	－	－	14	－	1,753	333	405,762	3	26
	5時台	71	45	1	2	12	30	－	7	－	－	19	－	203	187	49,167	4	5
	不明	563	363	－	－	6	357	1	8	－	－	190	1	24	4	14,754	6	9

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和５年・その１）

区分		合計	たばこ	放火	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	火遊び	ロウソク	屋内線	たき火	大型ガスレンジ	溶接器	電気こんろ	配電線	蛍光灯	ライター	蚊取線香	電気冷蔵庫	石油ストーブ等	ガスストーブ	コンデンサ	モーター	火のついた紙	風呂がま（家庭）	花火	白熱灯スタンド	マッチ	取灰	ごみ焼却炉	漏電	テレビ	ガスバーナ	その他	治外法権
合計		4,330	661	639	376	114	87	82	68	67	38	38	37	33	33	31	27	27	26	23	17	17	14	14	13	10	6	5	5	3	2	2	2	1	1	1	1,809	1
月次	春季	1,120	173	170	128	24	21	19	15	14	12	7	8	7	11	6	9	10	6	4	1	3	2	3	1	5	1	3	－	1	1	1	2	－	－	－	451	1
	3月	378	46	69	45	9	7	9	3	7	1	1	4	3	6	3	3	1	2	2	－	2	1	2	－	3	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	147	－
	4月	353	50	49	43	7	4	2	6	3	5	2	2	3	4	2	5	7	1	2	－	1	－	1	－	1	－	1	－	－	1	－	2	－	－	－	148	1
	5月	389	77	52	40	8	10	8	6	4	6	4	2	1	1	1	1	2	3	－	1	－	1	－	1	1	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	156	－
	夏季	981	149	143	69	28	15	18	8	1	6	8	10	4	4	6	6	6	7	8	9	8	－	－	8	3	－	2	4	1	－	－	－	－	1	－	449	－
	6月	287	30	36	25	14	5	4	6	1	4	3	2	1	－	－	1	4	1	2	2	3	－	－	－	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	139	－
	7月	394	77	65	21	6	7	8	1	－	1	3	7	2	1	4	2	1	3	1	4	5	－	－	6	－	－	2	1	1	－	－	－	－	－	－	165	－
	8月	300	42	42	23	8	3	6	1	－	1	2	1	1	3	2	3	1	3	5	3	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	145	－
	秋季	980	128	142	76	32	23	13	18	6	14	10	9	8	6	6	6	8	6	3	6	4	1	3	2	2	2	－	1	1	－	1	－	1	－	－	442	－
	9月	284	34	33	23	11	9	4	4	1	3	2	3	2	3	－	2	2	2	－	3	2	－	－	1	－	1	－	－	－	－	1	－	1	－	－	137	－
	10月	331	42	44	31	9	4	5	8	－	8	4	5	2	2	3	3	3	2	2	3	2	－	2	1	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	143	－
	11月	365	52	65	22	12	10	4	6	5	3	4	1	4	1	3	1	3	2	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	162	－
	冬季	1,249	211	184	103	30	28	32	27	46	6	13	10	14	12	13	6	3	7	8	1	2	11	8	2	－	3	－	－	－	1	－	－	－	－	1	467	－
	12月	451	78	75	44	14	7	8	5	12	2	3	2	4	5	4	2	1	3	4	－	－	3	4	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	168	－
	1月	399	63	65	22	6	10	14	10	23	2	6	4	6	3	－	4	1	3	－	－	2	5	3	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	145	－
	2月	399	70	44	37	10	11	10	12	11	2	4	4	4	4	9	－	1	1	4	1	－	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	154	－
曜日	日曜日	570	95	97	54	20	6	6	8	8	2	8	6	4	3	1	2	5	2	4	4	2	4	1	1	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	224	－
	月曜日	593	80	73	66	15	13	18	14	13	2	6	2	3	3	7	5	5	5	3	－	2	3	4	2	－	1	－	1	1	－	－	1	－	－	－	245	－
	火曜日	667	87	104	56	15	16	13	6	11	4	8	6	5	10	9	7	2	10	5	1	1	1	4	4	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	277	1
	水曜日	638	114	97	60	15	9	12	6	6	5	3	3	4	5	4	4	2	3	1	5	3	2	1	1	1	2	2	1	2	－	－	－	－	－	－	265	－
	木曜日	635	115	84	40	12	14	12	12	13	10	2	3	3	5	7	1	4	2	4	－	1	3	－	2	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	281	－
	金曜日	671	84	103	58	21	21	15	11	8	8	5	13	8	5	1	4	5	3	2	2	4	1	2	2	1	1	－	－	－	1	2	1	－	－	1	278	－
	土曜日	556	86	81	42	16	8	6	11	8	7	6	4	6	2	2	4	4	1	4	5	4	－	2	1	3	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	239	－

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和５年・その２）

区分		合計	たばこ	放火	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	火遊び	ロウソク	屋内線	たき火	大型ガスレンジ	溶接器	電気こんろ	配電線	蛍光灯	ライター	蚊取線香	電気冷蔵庫	石油ストーブ等	ガスストーブ	コンデンサ	モータ	火のついた紙	風呂がま（家庭）	花火	白熱灯スタンド	マッチ	取灰	ごみ焼却炉	漏電	テレビ	ガスバーナ	その他	治外法権
時間帯	昼　間	2,225	380	181	195	55	33	45	41	31	27	24	24	24	18	28	9	12	13	18	14	6	11	5	7	2	4	3	1	1	1	1	2	－	1	1	1,007	－
	6時台	90	10	6	12	1	3	6	2	2	－	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42	－
	7時台	130	21	10	24	－	4	1	2	1	1	3	－	2	1	－	3	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55	－
	8時台	156	27	14	11	1	3	4	2	1	2	2	3	2	－	4	－	1	－	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	73	－
	9時台	202	24	13	19	4	2	3	5	2	－	4	3	3	－	5	1	3	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－
	10時台	186	28	6	10	9	3	7	4	3	－	2	2	1	3	4	1	1	－	3	1	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95	－
	11時台	232	33	10	23	7	3	6	5	4	－	2	7	6	3	2	2	1	－	2	2	2	2	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	107	－
	12時台	188	35	10	17	5	2	3	4	2	2	4	2	1	－	－	－	1	1	2	4	1	1	－	1	1	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	86	－
	13時台	222	37	21	17	6	1	3	4	3	4	－	3	3	4	4	1	－	2	2	2	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	100	－
	14時台	190	35	22	14	8	5	4	3	2	2	－	2	2	3	2	－	1	1	4	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－
	15時台	212	42	20	16	2	4	3	2	1	3	－	1	2	－	4	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	108	－
	16時台	189	44	19	13	7	1	－	4	4	12	2	－	1	1	3	－	3	2	1	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	68	－
	17時台	228	44	30	19	5	2	5	4	6	1	2	1	－	3	－	－	1	5	－	2	－	2	2	3	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	88	－
	夜　間	1,542	248	249	170	57	21	19	24	28	9	13	9	8	14	2	17	15	9	3	1	8	3	7	5	6	2	2	4	2	1	1	－	1	－	－	584	－
	18時台	219	32	13	42	7	3	7	3	2	4	2	2	2	1	－	2	2	1	－	－	1	－	2	1	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	86	－
	19時台	187	26	16	28	3	3	7	2	4	1	－	－	1	3	－	2	3	1	－	－	2	－	－	2	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	81	－
	20時台	193	32	26	27	4	3	－	3	3	1	1	－	1	1	－	1	4	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	1	－	－	－	－	1	－	－	80	－
	21時台	156	23	28	16	3	5	－	3	2	2	1	－	2	2	－	3	2	2	－	－	1	1	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	57	－
	22時台	142	19	28	15	7	2	1	3	3	－	2	2	1	－	1	－	1	2	2	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	－
	23時台	136	28	20	11	4	2	3	1	－	－	1	1	1	3	－	5	1	1	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	50	－
	0時台	106	18	20	5	5	2	－	3	2	－	－	4	－	1	－	3	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	41	－
	1時台	76	15	21	5	5	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－
	2時台	100	18	29	7	5	－	1	－	4	－	1	－	－	1	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	29	－
	3時台	77	8	17	5	4	－	－	1	2	1	1	－	－	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	33	－
	4時台	79	10	19	5	6	－	－	2	5	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28	－
	5時台	71	19	12	4	4	－	－	3	1	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－
常	不　明	563	33	209	11	2	33	18	3	8	2	1	4	1	1	1	1	－	4	2	2	3	－	2	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	218	1

注．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６）　主な出火原因別火災状況（令和５年・その１）

主な出火原因	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
たばこ	661	331	8	6	80	237	－	21	－	－	309	－	1,991	994	485,248	14	81
放火・疑い	639	195	11	11	32	141	2	12	－	－	430	－	1,775	593	333,537	22	33
ガステーブル等	376	373	4	3	33	333	－	2	－	－	1	－	1,201	551	228,957	6	143
大型ガスこんろ	114	113	－	－	16	97	－	－	－	－	1	－	29	273	87,956	－	34
コンセント	87	82	－	－	1	81	－	－	－	－	5	－	13	10	4,377	－	7
差込みプラグ	82	76	1	1	6	68	－	1	－	－	5	－	201	96	46,513	－	2
コード	68	67	4	8	13	42	－	－	－	－	1	－	1,322	351	363,647	4	23
電気ストーブ	67	67	5	2	10	50	－	－	－	－	－	－	731	514	181,622	9	29
火遊び	38	15	－	－	2	13	－	－	－	－	23	－	7	2	8,785	－	4
ロウソク	38	38	4	2	5	27	－	－	－	－	－	－	647	222	125,081	4	28
屋内線	37	37	1	－	5	31	－	－	－	－	－	－	120	97	8,590	－	4
たき火	33	10	1	1	3	5	1	－	－	－	22	－	456	30	3,684	－	1
大型ガスレンジ	33	33	－	－	7	26	－	－	－	－	－	－	18	15	13,426	－	10
溶接器	31	15	1	－	5	9	－	1	－	－	15	－	63	47	18,491	－	3
電気こんろ	27	27	－	1	4	22	－	－	－	－	－	－	32	48	13,187	－	8
配電線	27	1	－	－	－	1	－	－	－	－	26	－	－	－	325	－	1
蛍光灯	26	26	1	－	1	24	－	－	－	－	－	－	223	55	16,464	1	2
ライター	23	17	－	－	5	12	－	6	－	－	－	－	135	29	32,873	－	14

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６）　主な出火原因別火災状況（令和５年・その２）

主な出火原因	合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
蚊取線香	17	13	1	1	3	8	－	－	－	－	4	－	88	11	11,315	1	4
電気冷蔵庫	17	17	－	－	5	12	－	－	－	－	－	－	17	6	13,569	－	1
石油ストーブ等	14	14	1	2	1	10	－	－	－	－	－	－	311	31	75,626	－	12
ガスストーブ	14	14	－	2	5	7	－	－	－	－	－	－	136	32	24,610	－	9
コンデンサ	13	13	－	2	3	8	－	－	－	－	－	－	140	42	47,096	－	7
モータ	10	9	－	－	1	8	－	－	－	－	1	－	25	2	3,104	－	2
火のついた紙	6	3	－	1	1	1	－	－	－	－	3	－	37	14	3,160	－	4
風呂がま（家庭）	5	5	1	－	1	3	－	－	－	－	－	－	271	25	20,915	－	3
花火	5	1	－	－	－	1	－	－	－	－	4	－	－	－	3	－	1
白熱灯スタンド	3	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	64	3	15,888	－	－
マッチ	2	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	30	52	9,455	－	2
取灰	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	6	－	－
ごみ焼却炉	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	73	10	3,094	－	－
漏電	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－
テレビ	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	10	8	8,429	－	－
ガスバーナ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,809	1,437	26	20	189	1,202	4	174	2	－	192	－	7,150	3,165	2,879,877	25	278
治外法権	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（７）　火元建物の構造別建物火災状況（令和５年）

火元建物の構造	建物火災件数												焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
	合計	焼損程度				出火階											
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	地階	1階	2階	3階	4階以上	建物以外						
合計	3,057	71	64	439	2,483	192	1,128	631	293	731	82		17,316	7,314	4,718,630	78	698
建物から出火	2,975	64	62	419	2,430	192	1,128	631	293	731	－		16,362	7,014	4,659,042	77	688
木造	48	14	4	7	23	－	37	8	3	－	－		2,431	939	295,791	7	20
防火造	580	35	39	106	400	2	365	209	3	1	－		7,230	2,495	1,681,343	37	217
耐火造	2,086	1	2	263	1,820	187	574	328	267	730	－		3,323	2,542	2,047,279	27	369
準耐火造	202	－	12	36	154	3	95	84	20	－	－		1,164	398	385,591	5	70
その他	59	14	5	7	33	－	57	2	－	－	－		2,214	640	249,038	1	12
建物以外から出火	82	7	2	20	53	－	－	－	－	－	82		954	300	59,588	1	10

注．本資料は、建物火災について集計したものです。

（８）　建物規模、出火階別耐火構造建物の火災状況（令和５年）

出火階	合計	出火階なし	1階建	2階建	3階建	4階建	5階建	6階建	7階建	8階建	9階建	10階建	11階建	12階建	13階建	14階建	15～19階建	20～29階建	30～39階建	40階建以上	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
合計	2,086	7	52	91	284	214	226	131	123	155	109	104	96	62	49	90	62	75	89	67	3,323	2,542
地上55階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
45階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
43階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
40階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
38階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
37階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
35階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－
34階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
33階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－
32階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
31階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
30階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－
29階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－
28階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
27階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	－	－
26階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
25階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	1	－	－
24階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2	1	－	－
23階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－
22階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－
21階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	1	－	－
20階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
19階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－
18階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－	－
17階	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	3	－	6
16階	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	2	2	－	－
15階	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	6	1	－	－	－
14階	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3	1	－	1	－	－
13階	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	11	1	2	1	1	50	21
12階	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	5	6	3	2	－	70	89
11階	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	5	2	3	5	－	3	1	48	20
10階	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	6	4	2	3	2	－	－	1	1	1
9階	46	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	9	10	5	2	5	3	1	3	1	37	29
8階	64	－	－	－	－	－	－	－	－	11	9	7	4	6	2	9	5	7	2	2	132	43
7階	72	－	－	－	－	－	－	－	11	11	13	8	13	1	3	5	3	2	2	－	91	28
6階	96	－	－	－	－	－	－	10	12	19	11	10	9	8	3	9	1	3	－	1	172	77
5階	121	－	－	－	－	－	22	18	11	18	8	10	8	3	4	4	3	2	6	4	216	119
4階	152	－	－	－	－	33	31	17	12	10	6	7	4	8	8	6	2	4	3	1	353	225
3階	267	－	－	－	64	52	30	21	23	22	7	11	9	5	6	6	3	2	3	3	564	366
2階	328	－	－	22	74	56	60	14	20	15	12	15	7	1	6	7	7	3	3	6	548	429
1階	574	－	35	53	139	66	73	42	30	31	22	10	12	8	8	11	9	10	10	5	883	1,041
地下1階	134	4	12	13	7	6	9	9	4	15	11	9	7	5	－	3	2	6	9	3	155	43
地下2階	32	3	5	2	－	1	－	－	－	1	3	－	1	－	－	1	2	4	4	5	－	－
地下3階	12	－	－	1	－	－	1	－	－	1	－	2	2	－	－	－	－	－	4	1	3	5
地下4階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	2	－	－
地下5階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	－
地下6階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－

注　１．本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。
　　２．建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和５年・その１）

政令用途等			建物火災件数 合計						単独用途						複合用途						焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
建物火災合計			3,057	71	64	439	2,483	1,858	65	57	279	1,457	1,199	6	7	160	1,026	17,316	7,314	4,718,630	78	698
政令用途から出火			2,201	12	15	295	1,879	1,238	9	1	165	1,052	963	3	3	130	827	5,617	3,449	2,509,721	33	437
一項	イ	劇場	2		－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	3	－	－
		映画館	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	4	－	－	625	－	－
		観覧場	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	9	－	1
	ロ	公会堂	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－
		集会場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
二項	イ	キャバレー	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	110	－	－
		カフェー	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	4	－	－
		ナイトクラブ	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	5	29,674	－	2
		その他（２項イ）	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	1	1	－	2	201	－	1
	ロ	遊技場	10	－	－	3	7	3	－	－	－	3	7	－	－	3	4	5	4	944	－	1
	ニ	カラオケボックス等	7	－	－	2	5	2	－	－	1	1	5	－	－	1	4	22	15	34,555	－	－
三項	ロ	飲食店	363	2	1	48	312	44	2	1	8	33	319	－	－	40	279	784	849	336,322	－	81
四項		百貨店	14	－	－	－	14	3	－	－	－	3	11	－	－	－	11	－	－	122	－	－
		マーケット	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	7	－	－
		物品販売店舗	97	－	－	4	93	24	－	－	1	23	73	－	－	3	70	39	21	45,426	－	7
		展示場	2	－	－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
五項	イ	ホテル	59	－	－	2	57	17	－	－	2	15	42	－	－	－	42	10	1	5,020	－	6
		簡易宿所（民泊サービス）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3	－	1
		簡易宿泊所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	5	－	－
		その他（５項イ）	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	2	－	－
	ロ	寄宿舎	33	－	－	6	27	24	－	－	4	20	9	－	－	2	7	64	47	31,150	－	5
		共同住宅	1,058	1	8	175	874	832	1	7	124	700	226	－	1	51	174	2,493	1,396	767,818	32	274
六項	イ	(1) 特定病院	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	44	－	－
		(2) 特定診療所	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		(3) 病院（特定病院以外）	9	－	－	－	9	8	－	－	－	8	1	－	－	－	1	－	－	25,861	－	3
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	38	－	－
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	－	－	1	5	－	－	－	－	－	6	－	－	1	5	42	10	168,545	－	－
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	－	－	－	4	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	68	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	－	－	1	3	4	－	－	1	3	－	－	－	－	－	－	1	75	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	106	－	－
		(2) 更生施設	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	1
		(3) 保育所	8	－	－	－	8	4	－	－	－	4	4	－	－	－	4	－	－	133	－	1
		(3) 幼保連携型認定こども園	4	－	－	1	3	1	－	－	1	－	3	－	－	－	3	－	2	645	－	－
		(5) 身体障害者福祉センター	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	ニ	幼稚園	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
		特別支援学校	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－
七項		小学校	8	－	－	－	8	7	－	－	－	7	1	－	－	－	1	－	－	25	－	2
		中学校	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	43	－	－
		高等学校	6	－	－	－	6	6	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	422	－	－
		大学	12	－	－	－	12	12	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－	676	－	－
八項		図書館	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	162	－	－
		博物館	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
		美術館	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
	ロ	公衆浴場	3	1	－	－	2	－	－	－	－	－	3	1	－	－	2	354	23	36,992	1	5

（9）　火元建物の用途別火災状況（令和５年・その２）

政令用途等			建物火災件数 合計 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	単独用途 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	複合用途 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
十項		停車場	20	－	－	－	20	13	－	－	－	13	7	－	－	－	7	－	－	389	－	－
十一項		神社	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
		寺院	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
十二項	イ	工場	25	－	－	4	21	19	－	－	2	17	6	－	－	2	4	147	37	65,051	－	2
		作業場	55	3	3	11	38	31	2	1	6	22	24	1	2	5	16	648	145	195,628	－	14
十二項	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
		テレビスタジオ	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	2	－	－
十三項	イ	車庫	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－
		駐車場	9	－	－	1	8	2	－	－	－	2	7	－	－	1	6	3	－	8,638	－	3
十四項		倉庫	29	3	－	8	18	19	3	－	5	11	10	－	－	3	7	104	136	32,259	－	5
十五項		官公署	18	－	－	－	18	10	－	－	－	10	8	－	－	－	8	－	－	89	－	－
		銀行	3	－	－	－	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	6	－	－
		事務所	161	1	1	11	148	57	1	1	4	51	104	－	－	7	97	291	499	273,130	－	11
		研究所	5	－	－	－	5	4	－	－	－	4	1	－	－	－	1	－	－	24	－	－
		その他の事業所	108	1	2	15	90	47	－	2	6	39	61	1	－	9	51	611	256	448,044	－	10
十六項	イ	特定複合用途	880	2	1	92	785	－	－	－	－	－	880	2	1	92	785	1,594	721	804,677	7	137
	ロ	非特定複合用途	319	4	6	68	241	－	－	－	－	－	319	4	6	68	241	1,703	1,573	524,528	10	96
十六の2項		地下街（指定地下街）	8	－	－	－	8	8	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	554	－	－
上記以外の部分から出火			774	52	47	124	551	538	49	43	94	352	236	3	4	30	199	10,745	3,565	2,149,321	44	251
住宅等		住宅	486	41	41	81	323	486	41	41	81	323	－	－	－	－	－	8,230	2,590	1,767,612	33	196
		複合用途建物の住宅部分	92	2	4	24	62	－	－	－	－	－	92	2	4	24	62	893	274	177,158	10	42
付属建物等			29	8	2	4	15	29	8	－	4	15	－	－	－	－	－	1,376	143	109,873	1	1
空家等		空家	10	－	－	2	8	10	－	－	2	8	－	－	－	－	－	11	－	9,470	－	2
		使用中建物の空室部分	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	341	－	－
工事中		工事中の建物	10	－	－	4	6	10	－	－	4	6	－	－	－	－	－	25	36	18,892	－	3
		使用中建物の工事部分	10	－	－	3	7	3	－	－	3	－	7	－	－	－	7	－	80	46,022	－	2
複合用途建物の共用部分			134	1	－	6	127	－	－	－	－	－	134	1	－	6	127	210	442	19,952	－	5
建物以外から出火			82	7	2	20	53	82	7	2	20	53	－	－	－	－	－	954	300	59,588	1	10

注1　「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。
　2　「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。
　3　「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。
　4　「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

（10）　火元建物の用途別主な出火原因（令和５年・その１）

政令用途等			合計	ガステーブル等	たばこ	放火（放火の疑い）	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	電気ストーブ	コード	ロースソク	屋内線	大型ガスレンジ	電気こんろ	蛍光灯	ライター
建物火災合計			3,057	373	331	195	113	82	76	67	67	38	37	33	27	26	17
政令用途から出火			2,201	275	210	109	112	62	60	40	41	25	21	32	24	21	12
一項	イ	劇場	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		映画館	4	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		観覧場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公会堂	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		集会場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ	キャバレー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		カフェー	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ナイトクラブ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（２項イ）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ロ	遊技場	10	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等	7	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
三項	ロ	飲食店	363	8	13	－	101	15	9	－	1	2	2	30	1	－	1
四項		百貨店	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
		マーケット	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		物品販売店舗	97	1	4	2	2	3	4	2	2	－	5	－	－	－	1
		展示場	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
五項	イ	ホテル	59	－	3	2	2	2	5	－	－	－	1	－	－	－	1
		簡易宿泊（民泊サービス）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		簡易宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		その他（５項イ）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎	33	1	10	－	1	－	1	－	1	－	－	1	2	－	－
		共同住宅	1,058	255	160	67	1	25	17	32	17	21	4	－	17	5	6
六項	イ	(1) 特定病院	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 特定診療所	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 病院（特定病院以外）	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	6	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
		(4) 助産所（入所施設を有しないもの）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	1	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		(3) 保育所	8	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 幼保連携型認定こども園	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5) 身体障害者福祉センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	幼稚園	3	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		特別支援学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
七項		小学校	8	1	－	1	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－
		中学校	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		高等学校	6	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		大学	12	－	－	－	－	－	1	－	2	－	1	－	－	－	－

電気冷蔵庫	火遊び	溶接器	石油ストーブ等	ガスストーブ	蚊取線香	コンデンサ	たき火	モーター	風呂がま（家庭）	白熱灯スタンド	火のついた紙	マッチ	花火	ごみ焼却炉	配電線	漏電	テレビ	その他	用途
17	15	15	14	14	13	13	10	9	5	3	3	2	1	1	1	1	1	1,437	建
16	10	6	4	5	6	10	3	5	2	2	3	1	1	－	1	－	1	1,081	政
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	劇
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	映
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	観
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	公
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	集
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	キ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	カ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	ナ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	遊
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	カ
4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	175	飲
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	百
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	マ
3	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65	物
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	展
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42	ホ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	民
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	宿
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	寄
4	7	－	3	4	5	1	3	1	2	2	3	1	1	－	－	－	1	393	共
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	病
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	有
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	助
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	更
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	保
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	幼
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	身
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	共
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	幼
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	特
－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	小
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	中
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	高
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	大

（10）　火元建物の用途別主な出火原因（令和５年・その２）

政令用途等			合計	ガステーブル等	たばこ	放火（放火の疑い）	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	電気ストーブ	コード	ローソク	屋内線	大型ガスレンジ	電気こんろ	蛍光灯	ライター
八項		図書館	3	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		博物館	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		美術館	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公衆浴場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十項		停車場	20	－	2	3	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－
十一項		神社	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		寺院	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十二項	イ	工場	25	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	1	－
		作業場	55	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		テレビスタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
十三項	イ	車庫	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		駐車場	9	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
十四項		倉庫	29	－	－	2	－	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－
十五項		官公署	18	－	－	1	－	1	2	－	－	－	－	－	1	1	－
		銀行	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		事務所	161	2	9	7	1	7	8	3	10	－	1	－	－	5	－
		研究所	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		その他の事業所	108	1	4	17	1	3	3	1	－	－	3	－	3	1	－
十六項	イ	特定複合用途	880	44	54	23	88	36	27	13	17	4	17	26	6	8	2
	ロ	非特定複合用途	319	42	47	17	4	8	9	8	8	6	4	3	1	3	2
十六の２項		地下街（指定地下街）	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
上記以外の部分から出火			774	98	89	68	1	20	16	27	26	13	16	1	3	5	4
住宅等		住宅	486	77	50	28	1	14	11	23	20	11	6	－	3	3	3
		複合用途建物の住宅部分	92	20	17	5	－	1	3	3	4	2	2	－	－	－	1
付属建物等			29	－	9	7	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
空家等		空家	10	1	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		使用中建物の空室部分	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
工事中		工事中の建物	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		使用中建物の工事部分	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－
複合用途建物の共用部分			134	－	12	23	－	4	2	1	2	－	4	－	－	1	－
建物以外から出火			82	－	32	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

注１　「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したものです。合計には計上していません。
　２　「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数について示したものです。
　３　「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数について示したものです。
　４　「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数について示したものです。

電気冷蔵庫	火遊び	熔接器	石油ストーブ等	ガスストーブ	蚊取線香	コンデンサ	たき火	モーター	風呂がま（家庭）	白熱灯スタンド	火のついた紙	マッチ	花火	ごみ焼却炉	配電線	漏電	テレビ	その他	用途
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	図
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	博
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	美
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	熱
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	公
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	停
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	神
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	寺
1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	18	工
－	－	3	－	－	－	6	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	作
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	映
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	テ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	車
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	駐
1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	倉
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	官
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	銀
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	事
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	研
2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	そ
7	1	1	1	1	－	2	－	6	1	－	－	－	－	－	－	－	1	494	特
1	3	2	2	2	4	7	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	133	非
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	地
1	5	8	10	8	6	3	2	4	2	1	－	1	－	－	－	1	－	335	上
1	1	－	8	7	3	1	－	－	2	1	－	1	－	－	－	1	－	210	住
－	－	－	2	1	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27	複
－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	付
－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	空
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	使
－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	工
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	使
－	2	1	－	－	－	2	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	76	複
－	－	1	－	1	1	－	5	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	21	建

（11）　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和５年・その１）

政令用途等			合計	防火管理者選任あり					防火管理者選任なし					防火管理者非該当				
				火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
合計			1,830	1,047	785	671	75.0%	64.1%	49	33	23	67.3%	46.9%	734	504	391	68.7%	53.3%
政令用途から出火			1,674	968	728	619	75.2%	63.9%	46	32	22	69.6%	47.8%	660	455	353	68.9%	53.5%
一項	イ	観覧場	2	2	1	1	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		劇場	2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公会堂	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		集会場	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ	カフェー	3	3	3	3	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ナイトクラブ	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（２項イ）	2	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	1	1	1	100.0%	100.0%
	ロ	遊技場	9	9	9	8	100.0%	88.9%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等	7	7	5	4	71.4%	57.1%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三項	ロ	飲食店	296	210	162	120	77.1%	57.1%	26	17	10	65.4%	38.5%	60	42	29	70.0%	48.3%
四項		展示場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		百貨店	4	4	2	2	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		物品販売店舗	57	40	31	30	77.5%	75.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	16	10	7	62.5%	43.8%
五項	イ	ホテル	32	29	23	21	79.3%	72.4%	1	1	1	100.0%	100.0%	2	1	1	50.0%	50.0%
		簡易宿泊所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		宿泊所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎	28	16	13	11	81.3%	68.8%	－	－	－	－	－	12	10	7	83.3%	58.3%
		共同住宅	862	399	296	254	74.2%	63.7%	13	11	8	84.6%	61.5%	450	307	246	68.2%	54.7%
六項	イ	(1) 特定病院	3	3	2	2	66.7%	66.7%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 病院（特定病院以外）	7	7	5	4	71.4%	57.1%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	5	3	3	60.0%	60.0%	－	－	－	－	－	1	1	1	100.0%	100.0%
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	3	3	3	3	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	4	4	4	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 更生施設	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 保育所	5	5	3	3	60.0%	60.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 幼保連携型認定こども園	3	3	3	2	100.0%	66.7%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5) 福祉ホーム	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	特別支援学校	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		幼稚園	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
七項		小学校	4	4	4	4	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		中学校	2	2	1	1	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		高等学校	4	4	3	2	75.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		大学	9	9	8	8	88.9%	88.9%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注　建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

（11）　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和５年・その２）

政令用途等			合計	防火管理者該当												防火管理者非該当				
				防火管理者選任あり						防火管理者選任なし										
				火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率		火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率		火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
八項		図書館	2	2	2	2	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		博物館	2	2	－	－	－	－		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		美術館	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	1	1	－	100%	－		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
	ロ	公衆浴場	3	2	2	1	100%	50.0%		－	－	－	－	－		1	1	1	100.0%	100.0%
十項		停車場	13	10	6	6	60%	60.0%		－	－	－	－	－		3	2	2	66.7%	66.7%
十二項	イ	工場	22	11	10	9	91%	81.8%		－	－	－	－	－		11	7	6	63.6%	54.5%
		作業場	51	11	9	9	82%	81.8%		－	－	－	－	－		40	27	15	67.5%	37.5%
	ロ	テレビスタジオ	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		映画スタジオ	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
十三項	イ	駐車場	6	5	3	3	60%	60.0%		－	－	－	－	－		1	1	－	100.0%	－
十四項		倉庫	24	8	3	3	38%	37.5%		－	－	－	－	－		16	10	10	62.5%	62.5%
十五項		官公署	11	9	7	7	78%	77.8%		－	－	－	－	－		2	2	2	100.0%	100.0%
		銀行	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		研究所	2	2	2	2	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		事務所	91	67	44	42	66%	62.7%		3	2	2	66.7%	66.7%		21	17	11	81.0%	52.4%
		その他事業所	71	46	34	27	74%	58.7%		2	－	－	－	－		23	16	14	69.6%	60.9%
十六の２項		地下街（指定地下街）	5	5	4	4	80%	80.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
上記以外の部分から出火			156	79	57	52	72%	65.8%		3	1	1	33.3%	33.3%		74	49	38	66.2%	51.4%

注　建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

（12）　主な火災（令和５年）

出火月時	出火場所	業態	出火用途	火災種別	火災程度	焼損棟数	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
1月 3時	特別区		共同住宅	建物	全焼	1	102	7	914	2	－
1月 9時	特別区		住宅	建物	全焼	11	83	20	23,778	1	－
1月 13時	受託地区		倉庫	建物	全焼	13	529	108	49,418	－	1
1月 23時	受託地区		物置	建物	全焼	11	533	0	41,383	－	－
2月 4時	特別区		住宅	建物	全焼	10	675	164	64,763	－	2
2月 17時	特別区	自動車小売業	事務所	建物	部分焼	1	10	310	138,253	－	－
3月 11時	特別区		住宅	建物	全焼	11	107	52	5,650	－	－
3月 11時	特別区		住宅	建物	全焼	11	169	0	23,228	－	－
4月 14時	受託地域		住宅	建物	全焼	7	446	6	29,512	1	－
4月 22時	特別区		住宅	建物	半焼	4	46	55	8,426	2	2
5月 4時	特別区	無床診療所	診療所	建物	部分焼	－	－	－	168,457	－	－
5月 20時	受託地区		共同住宅	建物	部分焼	1	10	4	3,478	2	－
6月 15時	特別区		住宅	建物	半焼	1	23	129	2,166	2	－
7月 10時	特別区	公衆浴場業	公衆浴場	建物	全焼	7	354	23	36,934	1	5
11月 4時	特別区	酒場・ビアホール	事務所	建物	全焼	12	201	19	27,963	－	－
11月 9時	受託地区	ごみ処理場	事業所	建物	部分焼	1	0	21	303,743	－	－
11月 9時	特別区			その他		－	－	－	142,632	－	－
12月 11時	特別区		その他	建物	全焼	6	451	－	3,256	－	－

注　主な火災とは、死者２人以上、負傷者10人以上、焼損棟数10棟以上、焼損床面積300㎡以上、損害額１億円以上のいずれかに該当する火災です。

（13）　避難者が50人以上あった火災（令和５年）

出火月時		避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
2月	15時	400	受託地区	駐車場 耐火造 3 / 1	3階 駐車場	ぼや	屋外階段
2月	19時	150	特別区	飲食店 耐火造 11 / 1	7階 ダクト	ぼや	屋外階段
2月	20時	115	特別区	飲食店 耐火造 10 / 1	3階 ダクト	ぼや	屋外避難階段
3月	7時	100	特別区	複合用途の共用部 耐火造 21 / 2	地下2階 機械室	ぼや	特別避難階段
4月	12時	77	受託地区	共同住宅 耐火造 5 / 0	5階 居室	部分焼	屋外階段
4月	10時	100	受託地区	大学 耐火造 6 / 1	1階 天井裏	ぼや	屋内階段
4月	20時	81	特別区	飲食店 耐火造 7 / 1	4階 ダクト	部分焼	屋内階段
5月	7時	600	特別区	工事中建物 耐火造 54 / 5	地下3階 工事中建物	部分焼	屋内階段
5月	11時	405	特別区	高等学校 耐火造 5 / 0	1階 教室	ぼや	屋内階段
5月	23時	184	特別区	飲食店 耐火造 10 / 1	地下1階 飲食店舗	ぼや	屋内階段
6月	13時	852	特別区	高等学校 耐火造 6 / 0	1階 電気室	ぼや	屋外避難階段
6月	20時	100	特別区	飲食店 耐火造 16 / 2	7階 台所	ぼや	屋内階段
7月	2時	60	特別区	ホテル 耐火造 6 / 0	8階 台所	ぼや	屋外階段
7月	2時	100	特別区	共同住宅 耐火造 49 / 3	4階 台所	ぼや	その他
8月	15時	102	特別区	カラオケボックス等 耐火造 8 / 1	3階 浴室	部分焼	屋外避難階段
9月	11時	150	特別区	事務所 耐火造 10 / 1	3階 事務室	ぼや	屋外避難階段
9月	18時	95	特別区	飲食店 耐火造 2 0	1階 ダクト	ぼや	屋外階段
9月	21時	250	特別区	ホテル 耐火造 17 1	2階 休憩室	ぼや	特別避難階段
9月	23時	52	特別区	飲食店 耐火造 10 1	7階 飲食店舗	部分焼	屋外避難階段
10月	17時	50	特別区	その他 耐火造 9 2	9階 台所	部分焼	屋内避難階段
11月	10時	63	特別区	飲食店 耐火造 20 2	15階 ホール	ぼや	屋内避難階段
12月	14時	60	特別区	物品販売店舗 耐火造 10 / 3	4階 荷造場	ぼや	屋内避難階段
12月	16時	100	特別区	共同住宅 耐火造 26 1	8階 居室	ぼや	特別避難階段
12月	19時	442	特別区	飲食店 耐火造 8 / 1	2階 ダクト	ぼや	屋内避難階段
12月	19時	68	特別区	飲食店 耐火造 6 1	2階 台所	ぼや	その他
12月	20時	50	特別区	飲食店 耐火造 2 / 0	1階 飲食店舗	全焼	屋内階段

(14)　死者の発生した火災（令和５年・その１）

出火月時				出火用途	構造	階層			種別等	出火箇所		性別・年齢	
1	月	5	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	80
1	月	21	時	複合用途の住宅部分	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	86
1	月	21	時	建物以外			/		その他		階	男	46
1	月	99	時	長屋兼共同住宅	準耐火ロ	2	/	0	ぼや	1	階	男	73
1	月	99	時	建物以外			/		その他		階	男	70
1	月	3	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	55
1	月	22	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	85
1	月	14	時	建物以外			/		その他		階	女	72
1	月	2	時	住宅	準耐火イ	3	/	0	部分焼	1		男	68
1	月	10	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	94
1	月	16	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	69
1	月	4	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	男	63
1	月	9	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	77
1	月	3	時	共同住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	73
												男	71
1	月	9	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	2	階	男	93
1	月	3	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	3	階	男	47
1	月	0	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	80
1	月	2	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	2	階	女	66
1	月	4	時	住宅	木造	2	/	0	全焼	1	階	男	74
1	月	22	時	住宅	耐火造	3	/	0	全焼	1	階	女	90
2	月	23	時	共同住宅	防火造	2	/	1	ぼや	2	階	男	57
2	月	19	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	1	階	男	75
2	月	11	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	89
2	月	18	時	長屋兼共同住宅	耐火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	60
2	月	5	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	1	階	男	63
2	月	22	時	共同住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	男	77
2	月	23	時	共同住宅	耐火造	13	/	0	部分焼	6	階	男	58
2	月	99	時	複合用途の住宅部分	耐火造	3	/	0	ぼや	3	階	女	81
2	月	0	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	1	階	男	75
2	月	6	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	女	80
3	月	99	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	ぼや	4	階	男	83
3	月	2	時	共同住宅	耐火造	3	/	1	部分焼	3	階	男	64
3	月	9	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	ぼや	1	階	女	61
3	月	2	時	住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	71
3	月	17	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	男	69
3	月	2	時	建物以外			/		その他		階	男	73
3	月	13	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	男	50
4	月	11	時	共同住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	男	75
4	月	14	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	2	階	男	89
4	月	99	時	建物以外			/		その他		階	女	27
4	月	7	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	64
4	月	22	時	長屋兼共同住宅	木造	2	/	0	半焼	1	階	男	80
												男	81
4	月	5	時	住宅	防火造	1	/	0	半焼	1	階	女	58
4	月	15	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	38
5	月	2	時	共同住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	77
5	月	6	時	住宅	木造	2	/	0	全焼	1	階	男	74
5	月	15	時	建物以外			/		車両		階	女	58
5	月	99	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	78

(14)　死者の発生した火災（令和５年・その２）

出火月時				出火用途	構造	階層			種別等	出火箇所		性別・年齢	
5	月	6	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	79
5	月	3	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	3	階	女	93
5	月	20	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	4	階	女	53
												女	84
6	月	15	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	53
												男	56
6	月	9	時	住宅	準耐火イ	2	/	0	半焼	1	階	男	58
6	月	9	時	物置	その他	1	/	0	半焼	1	階	男	74
7	月	3	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	4	階	男	35
7	月	22	時	長屋兼共同住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	48
7	月	10	時	公衆浴場	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	88
8	月	17	時	住宅	防火造	1	/	0	部分焼	1	階	女	78
8	月	13	時	建物以外			/		車両		階	男	60
8	月	11	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	54
8	月	21	時	建物以外			/		車両		階	男	68
8	月	19	時	複合用途の住宅部分	耐火造	10	/	2	部分焼	3	階	女	72
9	月	2	時	建物以外			/		車両		階	男	54
10	月	6	時	住宅	準耐火イ	3	/	0	半焼	2	階	女	75
10	月	8	時	共同住宅	準耐火イ	3	/	0	部分焼	1	階	男	81
10	月	9	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	76
10	月	4	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	3	階	男	72
11	月	12	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	男	87
11	月	5	時	共同住宅	耐火造	14	/	0	部分焼	13	階	男	38
11	月	16	時	住宅	防火造	2	/	0	部分焼	2	階	男	75
11	月	8	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	90
11	月	20	時	長屋・住宅兼共同住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	88
11	月	8	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	95
12	月	2	時	共同住宅	耐火造	6	/	0	部分焼	3	階	男	74
12	月	1	時	複合用途の住宅部分	耐火造	9	/	0	部分焼	9	階	女	81
12	月	8	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	79
12	月	21	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	2	階	男	84
12	月	21	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	64
12	月	9	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	78
12	月	6	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	ぼや	1	階	男	41
12	月	17	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	8	階	男	73
12	月	15	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	93

(15)　火災状況の推移（昭和23年以降・その１）

年次	合計	火災件数													
		火災種別												焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
		建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
昭和23年	1,552	1,338	285	140	－	913	－	82	3	－	129	－		101,125	19	285	862,706
昭和24年	1,816	1,546	388	138	－	1,020	3	95	5	－	167	－		101,045	19	546	1,561,142
昭和25年	1,814	1,570	346	164	－	1,060	2	118	6	－	118	－		96,231	23	397	1,249,810
昭和26年	1,801	1,567	330	138	－	1,099	2	115	4	－	113	－		84,018	39	338	1,458,809
昭和27年	3,164	2,432	317	146	－	1,969	20	253	8	－	451	－		75,391	15	431	1,336,747
昭和28年	3,892	2,897	392	196	－	2,309	－	400	6	－	589	－		87,110	21	578	1,796,895
昭和29年	4,290	3,086	356	203	－	2,527	20	548	12	－	624	－		94,053	44	591	2,041,967
昭和30年	4,682	3,358	430	212	－	2,716	24	640	12	－	648	－		114,034	66	737	2,531,541
昭和31年	5,045	3,605	439	193	－	2,973	4	718	15	－	703	－		93,185	48	893	2,548,729
昭和32年	5,246	3,671	484	233	－	2,954	－	636	18	－	921	－		114,117	46	1,053	3,478,842
昭和33年	5,842	4,102	512	239	－	3,351	－	692	17	－	1,031	－		116,559	65	1,167	3,395,603
昭和34年	5,797	4,167	472	281	－	3,414	－	706	24	－	900	－		102,206	58	1,296	3,116,913
昭和35年	7,158	4,754	557	302	－	3,895	－	846	20	－	1,538	－		125,808	98	1,523	3,675,196
昭和36年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	－		159,009	106	1,767	6,396,082
昭和37年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	－	2,588	－		160,588	97	1,915	7,088,862
昭和38年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	－		174,680	119	1,840	9,244,820
昭和39年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	－		162,942	119	1,914	9,766,760
昭和40年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	－	2,184	－		153,732	119	1,590	8,480,280
昭和41年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	－		132,661	117	1,556	11,762,986
昭和42年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	－	2,297	－		143,538	89	1,665	9,447,332
昭和43年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	－	2,531	－		137,402	95	1,715	9,254,719
昭和44年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	－	2,592	3		157,309	140	1,634	11,466,852
昭和45年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	－	3,271	16		152,845	130	1,678	12,918,745
昭和46年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8		143,916	135	1,565	13,150,898
昭和47年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4		128,027	143	1,408	13,002,398
昭和48年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15		143,655	166	1,677	16,412,847
昭和49年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	－	2,812	4		118,577	140	1,560	16,806,955
昭和50年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	－	2,564	8		116,726	149	1,435	21,142,267
昭和51年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7		92,307	147	1,344	16,899,318
昭和52年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5		104,459	149	1,481	19,832,147
昭和53年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	－	2,859	6		101,235	142	1,305	17,366,669
昭和54年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	－	2,607	3		102,282	152	1,226	19,310,547
昭和55年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	－	2,210	2		90,067	139	1,197	17,102,912
昭和56年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	－	2,373	3		84,738	158	1,135	17,196,811
昭和57年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	－	2,429	7		84,372	166	1,156	18,624,591
昭和58年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	－	2,259	3		65,551	110	1,053	16,087,599
昭和59年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	－	2,100	4		75,222	123	1,117	16,681,254
昭和60年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	－	2,183	3		59,453	124	1,009	13,450,956
昭和61年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	－	2,264	4		58,750	147	1,101	12,727,792
昭和62年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	－	2,049	4		63,367	162	1,101	14,204,905
昭和63年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	－	2,172	4		66,254	131	1,092	14,929,315

(15)　火災状況の推移（昭和23年以降・その２）

年次	火災件数 合計	火災種別 建物火災 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478
平成２年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	－	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368
平成３年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	－	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775
平成４年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	－	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079
平成５年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	－	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714
平成６年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	－	2,131	－	61,946	139	1,011	17,855,151
平成７年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	－	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936
平成８年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	－	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428
平成９年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	－	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	－	48,934	143	964	11,421,698
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	－	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	－	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	－	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	－	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	－	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	－	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	－	455	5	－	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	－	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	25,079	115	832	4,479,117
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	25,674	87	781	6,037,529
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	23,478	94	790	4,889,803
平成27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	20,750	95	827	3,925,669
平成28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	17,529	83	853	4,924,408
平成29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	20,719	79	758	5,147,050
平成30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	18,604	86	798	6,070,983
令和元年	4,088	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	18,295	108	705	7,688,941
令和２年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	16,136	86	710	5,587,944
令和３年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	16,448	86	664	4,208,012
令和４年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	21,974	89	742	5,466,720
令和５年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	86	750	5,088,949

注　１．事務委託

昭和35年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年　東村山市

昭和48年　福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年　多摩市

平成22年　東久留米市

２．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

３．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その１）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和23年	1,552	電熱器 170	たばこ 89	煙突 88	薪かまど 73	取灰 71	七輪こんろ 69	炭こたつ 61	放火・疑い 52	屋内線 49	残火 40
昭和24年	1,816	〃 177	煙突 146	七輪こんろ 145	〃 125	放火・疑い 112	たばこ 101	取灰 65	たき火 53	引込み線 43	屋内線 39
昭和25年	1,814	煙突 190	電熱器 176	たばこ 111	放火・疑い 102	薪かまど 98	七輪こんろ 94	炭こたつ 83	取灰 59	火遊び 42	たき火 41
昭和26年	1,801	〃 215	〃 141	〃 107	薪かまど 95	炭こたつ 91	〃 87	放火・疑い 72	〃 55	〃 52	〃 48
昭和27年	3,164	〃 286	たばこ 255	薪かまど 124	炭こたつ 120	七輪こんろ 110	放火・疑い 106	火遊び 99	電気こんろ 80	たき火 75	取灰 71
昭和28年	3,892	たばこ 343	煙突 313	〃 165	たき火 137	放火・疑い 135	火遊び 135	七輪こんろ 133	石油こんろ 125	引込み線 108	〃 81
昭和29年	4,290	〃 477	〃 286	石油こんろ 259	放火・疑い 184	火遊び 130	たき火 118	電気こんろ 105	七輪こんろ 101	ガスこんろ 99	薪かまど 93
昭和30年	4,682	〃 515	石油こんろ 310	煙突 259	〃 252	〃 169	〃 150	マッチ 138	電気こんろ 129	七輪こんろ 124	ガスこんろ 110
昭和31年	5,045	〃 574	〃 395	〃 269	〃 253	電気こんろ 176	火遊び 162	七輪こんろ 159	たき火 150	マッチ 134	炭こたつ 123
昭和32年	5,246	〃 651	煙突 304	放火・疑い 291	石油こんろ 287	火遊び 191	電気こんろ 178	〃 156	マッチ 150	たき火 139	ガスこんろ 124
昭和33年	5,842	〃 751	放火・疑い 500	石油こんろ 406	煙突 283	〃 219	〃 214	マッチ 187	七輪こんろ 160	ガスこんろ 150	たき火 142
昭和34年	5,797	〃 715	石油こんろ 490	放火・疑い 403	〃 237	電気こんろ 236	火遊び 224	〃 201	ガスこんろ 167	たき火 130	溶接器 127
昭和35年	7,158	〃 1,024	放火・疑い 593	石油こんろ 433	火遊び 319	煙突 318	たき火 308	電気こんろ 269	マッチ 268	溶接器 207	ガスこんろ 165
昭和36年	8,641	〃 1,142	〃 792	〃 416	〃 355	たき火 316	煙突 285	〃 254	ガスこんろ 228	石油ストーブ 226	溶接器 222
昭和37年	9,082	〃 1,515	〃 836	火遊び 515	石油ストーブ 487	〃 483	〃 341	マッチ 336	石油こんろ 311	溶接器 291	ガスこんろ 258
昭和38年	9,252	〃 1,490	〃 767	たき火 626	〃 552	火遊び 448	溶接器 353	〃 336	ガスこんろ 326	煙突 326	石油こんろ 229
昭和39年	7,979	〃 1,281	〃 697	石油ストーブ 438	たき火 418	〃 389	〃 348	ガスこんろ 332	マッチ 256	〃 243	ふろがま 198
昭和40年	8,268	〃 1,352	〃 651	たき火 533	石油ストーブ 490	〃 398	ガスこんろ 385	溶接器 329	煙突 316	マッチ 298	〃 202
昭和41年	7,805	〃 1,330	〃 619	火遊び 500	たき火 462	ガスこんろ 427	石油ストーブ 366	〃 323	マッチ 279	ふろがま 219	煙突 219
昭和42年	8,286	〃 1,431	〃 679	〃 540	〃 504	〃 478	〃 405	〃 371	〃 282	〃 265	〃 209
昭和43年	8,280	〃 1,467	〃 837	〃 612	〃 589	〃 500	溶接器 352	マッチ 316	石油ストーブ 293	〃 273	〃 194
昭和44年	8,463	〃 1,538	〃 932	〃 691	〃 523	〃 496	〃 355	石油ストーブ 290	ふろがま 284	マッチ 258	〃 201
昭和45年	9,707	〃 1,753	〃 1,139	〃 904	〃 699	〃 575	〃 436	ふろがま 331	マッチ 329	石油ストーブ 326	〃 221
昭和46年	9,094	〃 1,751	〃 1,198	〃 778	ガスこんろ 603	たき火 558	〃 380	〃 329	石油ストーブ 293	マッチ 284	〃 168
昭和47年	8,059	〃 1,618	〃 955	〃 643	〃 614	〃 442	〃 379	〃 346	マッチ 285	石油ストーブ 239	〃 125
昭和48年	9,677	〃 2,043	〃 1,174	〃 998	たき火 730	ガスこんろ 640	〃 426	〃 407	〃 270	〃 252	花火 147
昭和49年	8,208	〃 1,663	〃 1,059	〃 710	ガスこんろ 626	たき火 423	ふろがま 395	溶接器 311	〃 299	〃 224	〃 92

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その２）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和50年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭和51年	7,418	〃 1,415	〃 1,169	〃 771	〃 542	〃 425	〃 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭和52年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	〃 776	〃 598	〃 405	〃 341	〃 207	〃 184	〃 144	花火 89
昭和53年	7,949	〃 1,579	〃 1,496	〃 774	〃 581	〃 515	〃 288	〃 245	〃 167	花火 150	マッチ 141
昭和54年	7,365	〃 1,634	〃 1,255	〃 806	〃 558	〃 367	〃 235	〃 213	〃 163	〃 128	〃 115
昭和55年	6,906	〃 1,584	〃 1,177	〃 720	〃 585	〃 350	溶接器 194	ふろがま 176	〃 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭和56年	7,217	〃 1,837	〃 1,199	〃 846	〃 549	〃 280	ふろがま 188	溶接器 185	〃 141	〃 86	花火 82
昭和57年	7,032	〃 2,112	〃 1,078	〃 781	〃 566	〃 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭和58年	6,916	〃 2,050	〃 1,112	〃 703	〃 595	〃 201	〃 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭和59年	6,964	〃 2,072	〃 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	〃 221	〃 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭和60年	6,829	〃 2,185	〃 1,029	〃 629	〃 483	〃 227	〃 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	〃 93	ごみ焼却 88
昭和61年	7,128	〃 2,452	〃 1,065	〃 680	〃 436	〃 203	〃 170	〃 150	〃 90	電気ストーブ 90	〃 85
昭和62年	6,921	〃 2,207	〃 1,053	〃 729	〃 387	〃 215	〃 169	〃 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま/ライター 72
昭和63年	6,935	〃 2,187	〃 1,077	〃 711	〃 521	〃 221	〃 198	〃 128	〃 122	〃 79	ふろがま 73
平成元年	6,542	〃 2,135	〃 964	〃 722	〃 399	溶接器 177	たき火 171	〃 107	〃 81	〃 74	ライター 69
平成2年	6,683	〃 2,181	〃 1,104	〃 618	〃 384	〃 205	〃 145	〃 119	〃 86	花火 77	〃 69
平成3年	6,455	〃 2,225	〃 965	〃 632	〃 361	たき火 183	溶接器 174	〃 107	〃 92	〃 73	電気こんろ 66
平成4年	6,427	〃 2,285	〃 1,075	〃 546	〃 344	〃 171	〃 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	〃 81	〃 64
平成5年	6,804	〃 2,645	〃 1,035	〃 552	〃 427	〃 166	〃 96	〃 81	〃 77	器具付コード 61	〃 60
平成6年	6,676	〃 2,629	〃 1,070	〃 533	〃 300	〃 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平成7年	6,589	〃 2,316	〃 1,152	ガステーブル等 539	〃 302	〃 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平成8年	6,559	〃 2,439	〃 1,127	〃 559	〃 284	〃 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	〃 67	〃 63
平成9年	7,026	〃 2,693	〃 1,124	〃 588	〃 270	〃 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平成10年	6,555	〃 2,676	〃 922	〃 573	〃 213	〃 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平成11年	6,777	〃 2,731	〃 1,061	〃 536	〃 218	〃 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平成12年	6,938	〃 2,654	〃 1,160	〃 622	〃 203	〃 109	ロウソク 84	溶接器 78	〃 73	電気こんろ 73	〃 66
平成13年	6,933	〃 2,579	〃 1,035	〃 609	〃 223	〃 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	〃 78	溶接器 74	ロウソク 71

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その３）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
平成14年	6,672	放火・疑い 2,546	たばこ 1,014	ガステーブル等 598	火遊び 229	たき火 102	ロウソク 87	溶接器 77	電気ストーブ 73	電気こんろ 70	ライター 69
平成15年	6,234	〃 2,348	〃 905	〃 603	〃 182	電気ストーブ 93	〃 85	電気こんろ 80	たき火 70	溶接器 69	大型ガスこんろ 68
平成16年	6,747	〃 2,513	〃 1,014	〃 580	〃 220	たき火 93	〃 78	ライター 77	大型ガスこんろ 75	〃 74	コード 69
平成17年	6,375	〃 2,211	〃 998	〃 653	〃 163	電気ストーブ 114	たき火 95	ロウソク 75	溶接器/電気こんろ 65	ライター 62	大型ガスこんろ 59
平成18年	5,915	〃 1,968	〃 810	〃 608	〃 152	〃 101	電気こんろ 93	大型ガスこんろ 82	ライター/ロウソク 63	コード 62	たき火/溶接器 61
平成19年	5,800	〃 1,852	〃 934	〃 606	〃 130	大型ガスこんろ 94	電気ストーブ 89	コード 76	ライター 74	電気こんろ 70	ロウソク 64
平成20年	5,763	〃 1,809	〃 821	〃 583	〃 168	電気ストーブ 113	大型ガスこんろ 97	〃 75	ロウソク 71	溶接器 70	ライター 68
平成21年	5,601	〃 1,835	〃 769	〃 544	〃 153	大型ガスこんろ 109	電気ストーブ 105	ライター 74	溶接器 68	ロウソク 62	屋内線 53
平成22年	5,088	〃 1,534	〃 771	〃 450	〃 115	〃 101	〃 95	〃 74	コード 70	電気こんろ 50	ロウソク 50
平成23年	5,341	〃 1,657	〃 794	〃 427	電気ストーブ 115	火遊び 109	大型ガスこんろ 98	たき火 71	ライター 65	溶接器 57	〃 55
平成24年	5,088	〃 1,507	〃 709	〃 441	〃 118	〃 98	〃 92	コード 77	ロウソク 58	たき火 47	溶接器 46
平成25年	5,190	〃 1,622	〃 737	〃 418	〃 105	大型ガスこんろ 102	火遊び 74	たき火 56	〃 52	コード 49	ライター 47
平成26年	4,805	〃 1,381	〃 710	〃 415	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 104	〃 76	ロウソク 56	ライター 46	〃 45	溶接器 43
平成27年	4,433	〃 1,027	〃 664	〃 457	〃 118	〃 75	〃 72	コード 57	コンセント 53	差込みプラグ 47	屋内線 46
平成28年	3,982	〃 881	〃 586	〃 363	〃 110	〃 85	差込みプラグ 64	〃 61	〃 59	ロウソク 48	屋内線/蛍光灯 41
平成29年	4,205	〃 896	〃 691	〃 360	電気ストーブ 100	大型ガスこんろ 95	コード 74	差込みプラグ 64	〃 59	火遊び 49	溶接器/ロウソク 46
平成30年	3,973	〃 705	〃 651	〃 305	〃 98	〃 71	差込みプラグ 64	コード 57	〃 56	ロウソク 41	屋内線 39
令和元年	4,089	たばこ 689	放火・疑い 641	〃 347	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 85	〃 85	〃 62	〃 56	屋内線 56	溶接器/蛍光灯 43
令和2年	3,694	放火・疑い 641	たばこ 508	〃 399	〃 72	〃 69	〃 62	〃 60	〃 59	蛍光灯 41	溶接器 35
令和3年	3,939	〃 590	〃 583	〃 361	〃 90	コンセント 86	電気ストーブ 85	差込みプラグ 82	コード 53	屋内線 42	蛍光灯 41
令和4年	3,953	放火・疑い 601	たばこ 569	ガステーブル等 331	大型ガスこんろ 96	コンセント 89	電気ストーブ 89	差込みプラグ 81	コード 68	屋内線 48	配電線 42
令和5年	4,330	たばこ 661	放火・疑い 639	ガステーブル等 376	大型ガスこんろ 114	コンセント 87	差込みプラグ 82	コード 68	電気ストーブ 67	ロウソク 38	火遊び 38

注　１．昭和23年から昭和26年までの「電熱器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

２．平成７年以降「主な出火原因分類」に準じています。

３．治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

４．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

５．コンセント、差込みプラグについては、平成27年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(17)　東京都の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数							焼損床面積	死者	負傷者	損害額
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	(㎡)			(百万円)
令和元年	4,120	2,920	5	206	1	－	988	18,824	108	706	7,757
令和2年	3,721	2,677	5	217	－	－	822	16,264	87	712	5,601
令和3年	3,969	2,830	6	217	1	－	915	16,753	86	670	4,250
令和4年	3,970	2,859	4	189	3	－	915	22,735	90	743	5,477
令和5年	4,365	3,077	7	221	2	－	1,058	18,289	88	761	5,143

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
令和元年	たばこ	694	放火・疑い	635	こんろ	524	電気機器	426	配線器具	278
令和2年	放火・疑い	638	たばこ	509	こんろ	533	電気機器	415	配線器具	260
令和3年	放火・疑い	592	たばこ	585	こんろ	521	電気機器	513	配線器具	322
令和4年	放火・疑い	597	たばこ	572	こんろ	500	電気機器	547	配線器具	320
令和5年	たばこ	665	放火・疑い	642	電気機器	600	こんろ	580	配線器具	316

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(18)　全国の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数							焼損床面積	死者	負傷者	損害額
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	(㎡)			(百万円)
令和元年	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	1,102,687	1,486	5,865	90,800
令和2年	34,691	19,365	1,239	3,466	78	－	10,543	1,015,053	1,326	5,583	103,739
令和3年	35,222	19,549	1,227	3,512	63	－	10,871	992,353	1,417	5,433	104,213
令和4年	36,375	20,185	1,244	3,414	78	2	11,452	1,074,612	1,446	5,719	110,279
令和5年	38,659	20,968	1,290	3,523	58	1	12,819	1,017,598	1,500	5,731	93,915

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
令和元年	放火・疑い	4,567	たばこ	3,581	たき火	2,930	こんろ	2,918	火入れ	1,758
令和2年	放火・疑い	4,052	たばこ	3,104	たき火	2,824	こんろ	2,792	火入れ	1,684
令和3年	放火・疑い	3,888	たばこ	3,042	たき火	2,764	こんろ	2,678	火入れ	1,816
令和4年	放火・疑い	3,713	たばこ	3,208	たき火	3,140	こんろ	2,773	火入れ	1,958
令和5年	放火・疑い	4,106	たばこ	3,493	たき火	3,472	こんろ	2,837	電気機器	2,202

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類（平成27年以降）

分　　類	内　　容
放火・疑い	放火、無意識放火、放火の疑い
火遊び	火遊び
たばこ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ｶﾞｽﾃｰﾌﾞﾙ、ｶﾞｽﾚﾝｼﾞ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽこんろ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
たき火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	ふろがま（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・油・薪等・石炭）
溶接器	電気溶接器、溶接器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ） 切断器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ）、溶融片
石油ストーブ等	石油ｽﾄｰﾌﾞ、石油ﾌｧﾝﾋｰﾀ、ｶﾞｿﾘﾝｽﾄｰﾌﾞ、石油火鉢
花火	煙　火、花　火
マッチ	マッチ
ガスストーブ	ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ、ｶﾞｽﾌｧﾝﾋｰﾀ、ガス火鉢（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
電気ストーブ	電気ｽﾄｰﾌﾞ、温風機、ハロゲンヒータ、カーボンヒータ
コード	コード
取灰	取　灰
煙突	煙突、排気筒、煙道（平成27年以降はその他に分類）
差込みプラグ	差込みプラグ（平成27年以降）
ごみ焼却炉	ごみ焼却炉
ライター	ライター
電気こんろ	電気こんろ、電気ｸｯｷﾝｸﾞﾋｰﾀ
配電線	配電線・き電線（高圧・低圧）
柱上低圧開閉器	柱上低圧開閉器（平成27年以降はその他に分類）
コンセント	コンセント（平成27年以降）
大型ガスレンジ	大型レンジ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ロウソク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊取線香	蚊取線香
漏電	漏電により発熱した部分
屋内線	屋内線
テレビ	テレビ
白熱灯スタンド	白熱灯ｽﾀﾝﾄﾞ
蛍光灯	蛍光灯、蛍光灯ｽﾀﾝﾄﾞ
コンデンサ	コンデンサ（高圧・低圧）、ｺﾝﾃﾞﾝｻﾘｱｸﾄﾙ
大型ガスこんろ	大型こんろ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ガスバーナ	ガスバーナ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
火のついた紙	火のついた紙
電気冷蔵庫	電気冷蔵庫
モータ	単相ﾓｰﾀ、三相ﾓｰﾀ
その他	上記以外

注．器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語　　句	意　　味
1　建物構造関係	
耐　火　造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
準耐火造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をＡＬＣ（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
防　火　造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう
木　　造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう
その他構造	木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの
避　難　階	建築基準法施行令第 13 条第１号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階
2　焼損程度等	
全　　焼	建物の 70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
半　　焼	建物の 20%以上 70%未満を焼損したもの
部　分　焼	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの
ぼ　　や	建物の 10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が１㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう
延焼拡大率	火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合
類　　焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること
3　損害関係	
り　　災	火災により損害を被ること
焼損床面積	建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する
焼損表面積	建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する
4　年齢区分	
前期高齢者	65 歳～74 歳
後期高齢者	75 歳以上
高　齢　者	65 歳以上
5　死傷者関係	
火災による	火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接
死者及び傷者	起因して死亡又は負傷した者
自　　損	自殺行為
6　負傷程度	
重　　篤	生命の危険が切迫しているもの
重　　症	生命の危険が強いと認められたもの
中　等　症	生命の危険はないが入院を要するもの
軽　　症	軽易で入院を要しないもの

7　出火原因

発　火　源	直接火災に関係したもの
経　　過	火災に至った理由
出 火 箇 所	出火した場所
簡易型ガスこんろ	カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称　カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）
コ　ー　ド	テーブルタップなどの電気コード部分（器具に付属している電源コードを除く。）
ガ ス レ ン ジ	家庭用オーブン付ガスこんろ
大型ガスこんろ	業務用ガスこんろ
大型ガスレンジ	業務用オーブン付ガスこんろ

8　防火管理関係

管 理 権 原 者	消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者であり、防火管理の最終責任者。
防 火 管 理 者	防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう
統括防火管理者	テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9　危険物施設関係

危険物製造所等	危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設
製　造　所	危険物を製造する施設
屋 内 貯 蔵 所	屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋外タンク貯蔵所	屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋内タンク貯蔵所	屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
地下タンク貯蔵所	地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
簡易タンク貯蔵所	簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
移動タンク貯蔵所	車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋 外 貯 蔵 所	屋外において、特定の危険物を取り扱う施設
給 油 取 扱 所	給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設
販 売 取 扱 所	店舗において、容器入りのまま販売するための施設
移 送 取 扱 所	配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設
一 般 取 扱 所	給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設
指 定 数 量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10　その他

政 令 用 途	消防法施行令別表第一に定める用途
政 令 対 象 物	消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物
住　警　器	住宅用火災警報器
要 配 慮 者	火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする 65 歳以上の者又は障害者基本法第２条の障害者
覚 知 時 間	消防機関が火災の事実を知りえた時間
鎮　　火	火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態
自 然 鎮 火	消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態
治外法権火災	大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語　　句	意　　味
あ行	エアゾール式簡易消火具	消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具
	エキゾーストマニホールド	エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名　集合管）
	屋　内　線	建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう
	オルタネータ	充電装置のことで、エンジンの回転力を利用し、自動車の電気装置に電気を供給すると共にバッテリを充電するための装置
か行	カーボンヒータ	発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具
	間　接　雷	電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等
	キャブレタ	運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすいよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名　気化器）
	交通機関内配線	車両に取り付けられている電気配線類の総称
	コードコネクタ	コンセントに接続し、コンセントの差込み口（１口）をコードで延長するもの
	コンデンサ(低圧)	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）
さ行	指定数量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる
	社　告　品	製品の欠陥などから火災を誘発する構造となっており、新聞、雑誌、ホームページ等の媒体を通じて緊急に消費者に知らせるもの
	収　れ　ん	太陽からの光が何らかの物体により反射または屈折し１点に集まる現象
	触媒装置	排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置
	セルモータ	バッテリの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名　スタータモータ）
た行	直　接　雷	建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの
	低圧進相コンデンサ	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）
	ディストリビュータ	イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（４気筒、６気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称　デスビ）
	電気クッキングヒータ	熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの
	電磁開閉器	電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名　マグネットスイッチ）
	電磁調理器	渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称　ＩＨ調理器）
	灯　　明	仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク
	特　殊　車	自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる
	特　種　車	自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレートの分類番号が８で始まることから「８ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる
な行	内燃機関	熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する

は行	裸　　火	覆いや囲いがなく露出している火、火花
	ブタンガストーチバーナ	カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう
	放火の疑い	放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる
ま行	マルチタップ	コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ
	無意識放火	認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる
	無煙ガスロースタ	室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
	メインハーネス	電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い
ら行	離隔距離	火気のある設備や機器を設置する場合にその他の工作物や可燃物との間に設ける一定の距離。

YouTube 東京消防庁公式チャンネル　火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル
【再生リスト名】実験・実証
【URL】https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLVnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0

【YouTube ページイメージ】

著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火　災　の　実　態

令和６年 12 月

編集・発行　東京消防庁
予防部調査課資料係
〒100-8119　東京都千代田区大手町 1-3-5
電　話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適正Ⓑ

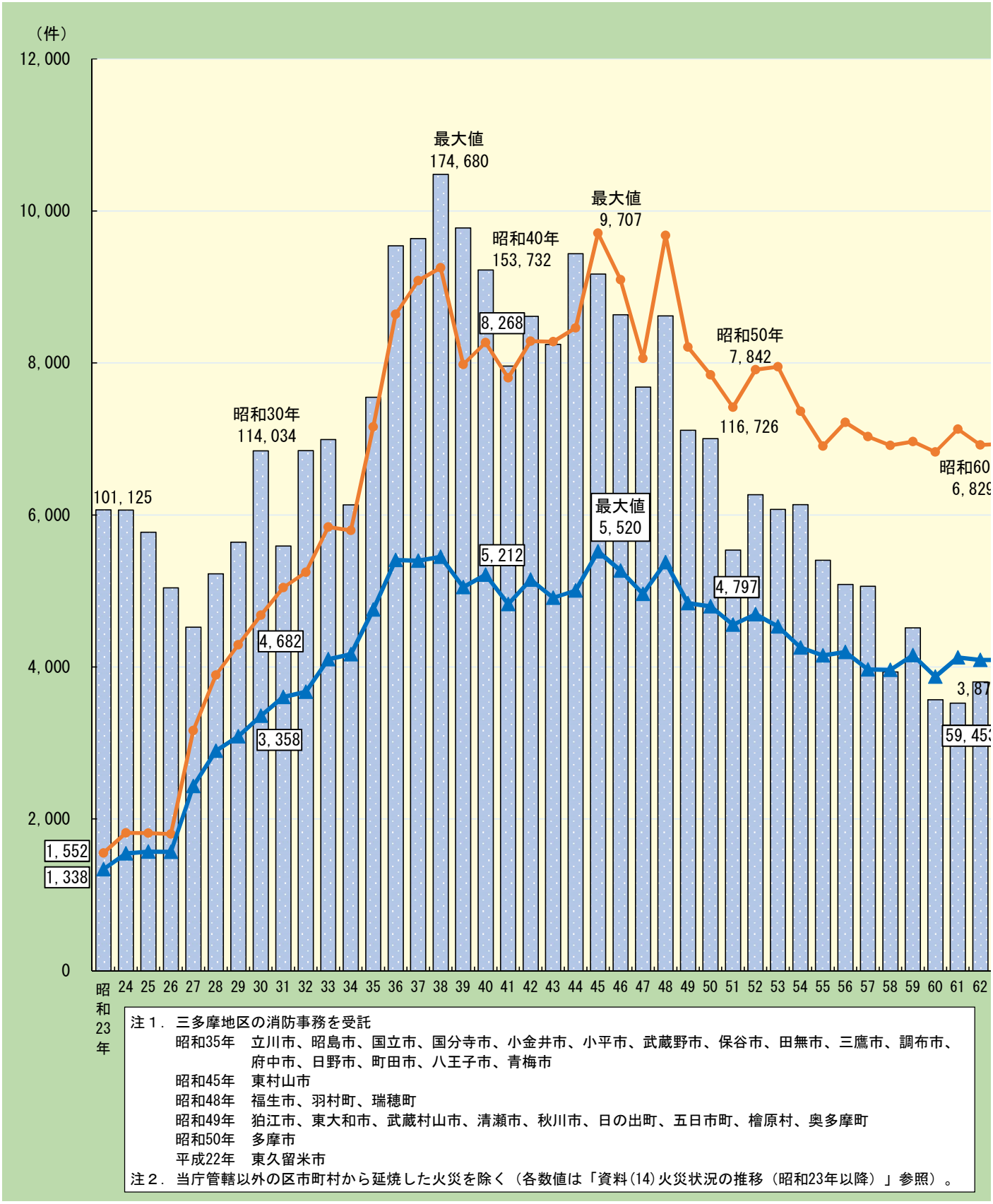
この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。

資　　料

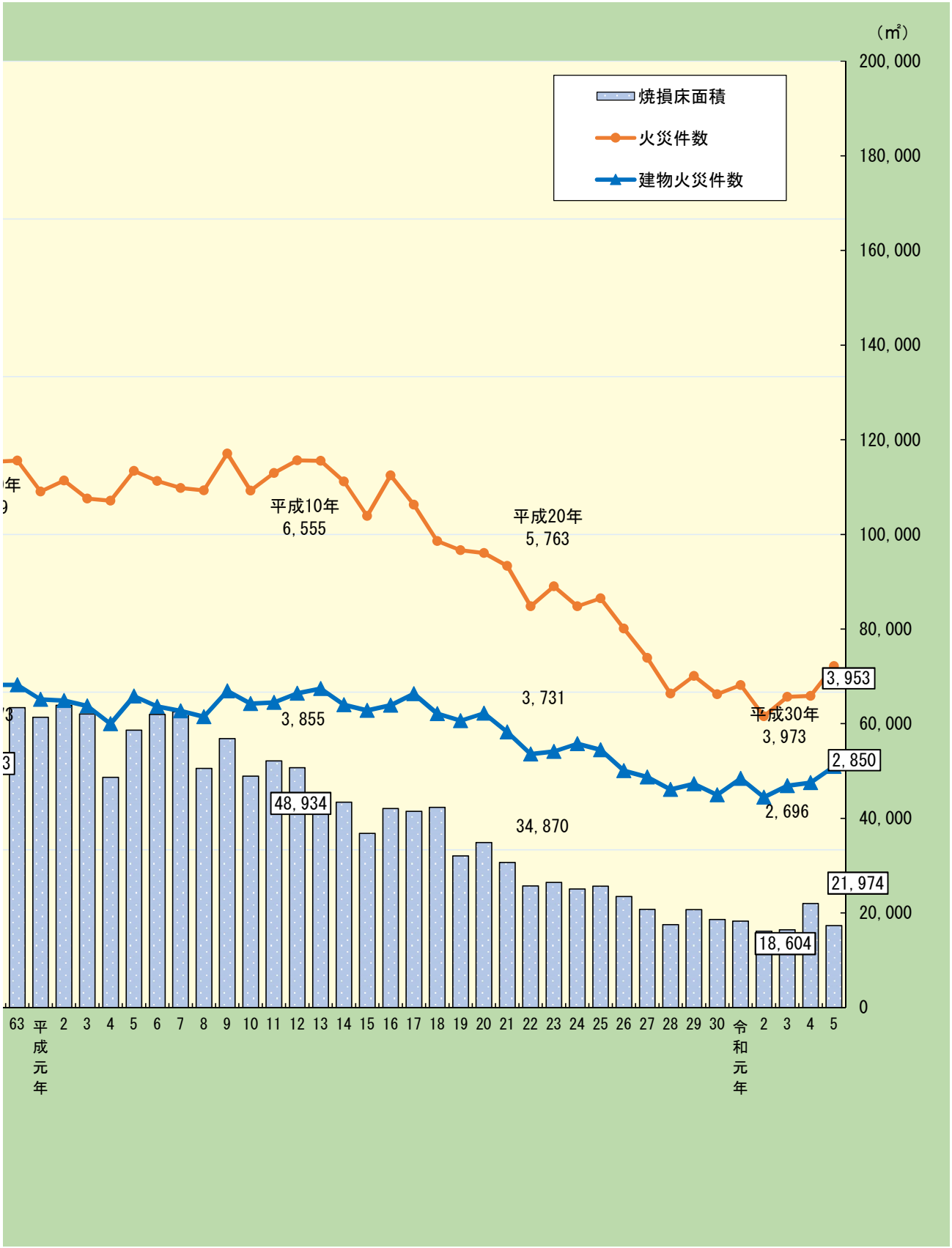
目　　次

（１）　火災件数の推移（昭和 24 年以降）……252
（２）　消防署別火災状況……254
（３）　区市町村別火災状況……256
（４）　月・曜日・時間帯別火災状況……258
（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因……260
（６）　主な出火原因別火災状況……262
（７）　火元建物の構造別建物火災状況……264
（８）　建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況……265
（９）　火元建物の用途別火災状況……266
(10)　火元建物の用途別主な出火原因……268
(11)　火元建物の用途・防火管理別初期消火状況……272
(12)　主な火災……274
(13)　避難者が 50 人以上あった火災……275
(14)　死者の発生した火災……276
(15)　火災状況の推移（昭和 24 年以降）……278
(16)　出火原因の推移（昭和 24 年以降）……280
(17)　東京都の火災状況……283
(18)　全国の火災状況……283
参考　主な出火原因分類（平成 27 年以降）……284

(1)　火災件数の推移（昭和23年以降）



注１．三多摩地区の消防事務を受託
　　昭和35年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市
　　昭和45年　東村山市
　　昭和48年　福生市、羽村町、瑞穂町
　　昭和49年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町
　　昭和50年　多摩市
　　平成22年　東久留米市
注２．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く（各数値は「資料(14)火災状況の推移（昭和23年以降）」参照）。


（㎡）
200, 000
180, 000
160, 000
140, 000
120, 000
100, 000
80, 000
60, 000
40, 000
20, 000
0
焼損床面積
火災件数
建物火災件数
平成10年
6, 555
平成20年
5, 763
平成30年
3, 973
3, 953
2, 850
2, 696
3, 855
3, 731
48, 934
34, 870
21, 974
18, 604
63 平成元年 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 令和元年 2 3 4 5

（２）　消防署別火災状況（令和５年・その１）

消防署	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	3.1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
特別区	3,171	2,340	36	45	322	1,937	－	144	2	－	684	1	3.3	10,571	5,402	3,665,387	56	554
丸の内	68	60	－	－	－	60	－	3	－	－	5	－	8,500	－	－	8,366	－	3
麹町	42	35	－	－	1	34	－	－	－	－	7	－	12.1	13	－	9,446	－	8
神田	55	38	－	－	8	30	－	2	－	－	15	－	16.2	63	18	14,795	－	5
京橋	55	43	－	－	4	39	－	－	－	－	12	－	12.8	10	21	13,652	1	3
日本橋	59	49	－	－	2	47	－	2	－	－	8	－	10.8	23	14	38,620	－	9
臨港	20	14	－	－	3	11	－	1	1	－	4	－	2.5	25	－	17,118	1	11
芝	122	97	1	－	12	84	－	6	－	－	19	－	13.3	292	269	94,054	1	21
麻布	63	55	－	－	4	51	－	－	－	－	7	1	10.4	65	86	44,055	－	12
赤坂	48	37	－	－	2	35	－	2	－	－	9	－	12.6	3	3	5,974	－	5
高輪	48	36	－	－	－	36	－	1	－	－	11	－	6.3	－	－	13,207	－	8
品川	65	52	－	－	5	47	－	1	－	－	12	－	4.4	66	36	43,860	1	8
大井	34	22	2	1	3	16	－	3	－	－	9	－	2.9	383	170	85,377	1	9
荏原	39	32	－	－	4	28	－	1	－	－	6	－	2.7	130	12	74,701	－	10
大森	52	35	2	3	10	20	－	6	－	－	11	－	2.3	398	122	90,621	2	12
田園調布	29	19	－	1	2	16	－	1	－	－	9	－	1.4	85	3	32,517	－	3
蒲田	59	39	1	－	4	34	－	7	－	－	13	－	3.5	145	36	25,741	－	10
矢口	33	25	－	1	2	22	－	－	－	－	8	－	2.6	36	19	17,203	－	11
目黒	70	51	－	3	6	42	－	5	－	－	14	－	2.5	201	101	29,865	1	11
世田谷	94	69	1	－	11	57	－	6	－	－	19	－	2.2	264	131	120,773	－	15
玉川	57	43	1	3	4	35	－	4	－	－	10	－	2.5	214	12	167,128	2	6
成城	47	29	－	－	1	28	－	4	－	－	14	－	1.8	1	3	2,562	－	5
渋谷	163	110	1	1	13	95	－	10	－	－	43	－	7.1	162	62	181,561	－	31
四谷	47	36	1	－	2	33	－	3	－	－	8	－	11.6	22	10	6,451	－	1
牛込	36	32	－	1	2	29	－	－	－	－	4	－	3.3	57	60	12,482	1	3
新宿	132	100	1	－	12	87	－	5	－	－	27	－	6.6	190	65	43,021	3	23
中野	43	35	－	1	7	27	－	－	－	－	8	－	2.7	108	93	34,219	2	7
野方	29	22	1	－	1	20	－	－	－	－	7	－	1.6	187	56	19,165	1	7
杉並	69	51	2	1	17	31	－	3	－	－	15	－	2.1	518	376	176,849	2	6
荻窪	42	38	－	1	12	25	－	2	－	－	2	－	1.7	118	416	186,703	－	17
小石川	44	34	－	－	4	30	－	5	－	－	5	－	3.3	54	19	19,360	－	4
本郷	35	27	－	1	5	21	－	3	－	－	5	－	3.5	125	77	185,536	2	9
豊島	56	40	－	1	6	33	－	1	－	－	15	－	3.6	120	118	65,683	－	18
池袋	51	38	1	－	10	27	－	1	－	－	12	－	3.7	164	381	205,337	1	4
王子	25	13	－	1	3	9	－	2	－	－	10	－	2.1	35	6	16,661	2	7
赤羽	36	30	2	－	4	24	－	－	－	－	6	－	2.6	437	157	98,921	1	5
滝野川	18	15	1	－	1	13	－	－	－	－	3	－	1.8	237	31	19,105	1	5
板橋	57	42	1	1	11	29	－	1	－	－	14	－	2.6	494	112	62,991	3	16
志村	91	62	1	2	13	46	－	3	－	－	26	－	2.6	388	157	114,353	2	18
練馬	46	32	2	－	3	27	－	－	－	－	14	－	1.8	210	70	19,224	－	9
光が丘	23	18	－	－	1	17	－	1	－	－	4	－	1.4	22	16	3,867	1	3
石神井	51	38	4	2	5	27	－	－	－	－	13	－	1.6	703	282	152,765	2	13
上野	58	40	－	－	2	38	－	1	－	－	17	－	6.6	28	2	16,581	－	3
浅草	21	13	－	1	2	10	－	1	－	－	7	－	3.4	45	34	48,590	1	2
日本堤	16	12	－	－	－	12	－	2	－	－	2	－	2.5	－	－	1,597	－	2
荒川	36	25	－	－	8	17	－	3	－	－	8	－	2.7	216	188	56,080	1	13
尾久	28	14	－	2	3	9	－	1	－	－	13	－	3.3	167	53	31,740	1	7
千住	40	29	－	2	5	22	－	2	－	－	9	－	3.8	165	45	40,628	1	9
足立	111	72	3	4	10	55	－	7	－	－	32	－	2.9	603	192	187,944	3	11
西新井	60	40	2	1	6	31	－	3	－	－	17	－	2.8	550	17	87,327	1	9
本所	52	40	－	－	2	38	－	2	－	－	10	－	3.3	3	4	47,682	1	8
向島	40	32	1	2	8	21	－	1	－	－	7	－	3.2	876	245	128,177	2	15
深川	93	67	2	－	6	59	－	5	－	－	21	－	3.2	404	509	185,100	1	21
城東	74	55	－	1	8	46	－	3	1	－	15	－	3.0	122	71	53,803	1	10
本田	88	69	1	3	16	49	－	3	－	－	16	－	3.0	217	206	94,371	3	23
金町	35	22	－	1	3	18	－	5	－	－	8	－	2.0	40	19	22,030	1	6
江戸川	46	37	1	1	5	30	－	3	－	－	6	－	2.0	195	63	21,659	4	5
葛西	71	46	－	2	12	32	－	5	－	－	20	－	2.8	127	108	56,306	－	10
小岩	49	34	－	－	6	28	－	2	－	－	13	－	2.4	45	26	11,882	1	9

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（２）　消防署別火災状況(令和５年・その２)

消防署	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	出火率	焼損床面積(㎡)	焼損表面積(㎡)	損害額(千円)	死者	負傷者
受託地区	1,159	717	35	19	117	546	7	74	−	−	361	−	2.8	6,745	1,926	1,423,561	30	196
立川	72	53	−	1	10	42	−	3	−	−	16	−	2.8	109	21	26,376	3	12
武蔵野	55	43	−	−	9	34	−	2	−	−	10	−	3.7	61	110	21,286	−	4
三鷹	42	29	−	2	8	19	−	1	−	−	12	−	2.2	209	97	30,795	−	16
府中	76	43	−	2	7	34	−	2	−	−	31	−	2.9	101	84	16,189	1	16
昭島	49	28	1	−	6	21	−	−	−	−	21	−	4.3	102	79	9,176	−	5
調布	37	27	2	1	4	20	−	4	−	−	6	−	1.5	355	125	98,028	1	6
小金井	32	26	−	1	4	21	−	2	−	−	4	−	2.6	71	4	12,371	−	4
小平	48	29	4	1	5	19	−	4	−	−	15	−	2.4	805	373	181,978	4	10
東村山	23	15	−	−	1	14	−	4	−	−	4	−	1.5	16	1	4,751	1	2
国分寺	31	23	−	−	6	17	−	1	−	−	7	−	2.4	66	46	36,208	1	5
狛江	12	8	−	−	1	7	−	1	−	−	3	−	1.5	10	−	1,092	1	3
北多摩西部	33	19	1	1	5	12	−	4	−	−	10	−	2.1	134	105	31,375	1	5
清瀬	19	13	1	1	4	7	−	1	−	−	5	−	2.5	201	77	35,519	1	5
東久留米	49	24	2	−	5	17	−	2	−	−	23	−	4.2	225	26	27,579	2	5
西東京	51	40	2	−	3	35	−	2	−	−	9	−	2.5	230	47	41,591	−	10
八王子	163	98	9	2	17	70	2	19	−	−	44	−	2.9	1,855	516	210,824	5	42
青梅	64	32	2	2	5	23	3	2	−	−	27	−	4.9	302	34	62,721	2	8
町田	143	75	4	−	10	61	−	8	−	−	60	−	3.3	1,187	87	434,246	5	16
日野	35	18	−	1	−	17	−	3	−	−	14	−	1.9	5	−	2,261	−	8
福生	43	28	3	2	3	20	−	2	−	−	13	−	3.0	309	57	38,711	1	5
多摩	35	26	1	1	2	22	−	3	−	−	6	−	2.4	58	8	34,348	1	4
秋川	42	18	3	1	2	12	1	4	−	−	19	−	4.3	334	29	66,010	−	4
奥多摩	5	2	−	−	−	2	1	−	−	−	2	−	10.9	−	−	127	−	1

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和５年・その１）

区市町村	合計	火災件数											出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや												
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	3.1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
特別区	3,171	2,340	36	45	322	1,937	－	144	2	－	684	1	3.3	10,571	5,402	3,665,387	56	554
千代田区	165	133	－	－	9	124	－	5	－	－	27	－	24.0	76	18	32,606	－	16
中央区	134	106	－	－	9	97	－	3	1	－	24	－	7.6	58	35	69,391	2	23
港区	281	225	1	－	18	206	－	9	－	－	46	1	10.6	360	358	157,290	1	46
新宿区	215	168	2	1	16	149	－	8	－	－	39	－	6.2	269	135	61,954	4	27
文京区	79	61	－	1	9	51	－	8	－	－	10	－	3.4	179	96	204,896	2	13
台東区	95	65	－	1	4	60	－	4	－	－	26	－	4.5	73	36	66,768	1	7
墨田区	92	72	1	2	10	59	－	3	－	－	17	－	3.2	879	249	175,859	3	23
江東区	167	122	2	1	14	105	－	8	1	－	36	－	3.1	526	580	238,904	2	31
品川区	138	106	2	1	12	91	－	5	－	－	27	－	3.4	579	218	203,938	2	27
目黒区	70	51	－	3	6	42	－	5	－	－	14	－	2.5	201	101	29,865	1	11
大田区	173	118	3	5	18	92	－	14	－	－	41	－	2.4	664	180	166,081	2	36
世田谷区	198	141	2	3	16	120	－	14	－	－	43	－	2.2	479	146	290,464	2	26
渋谷区	163	110	1	1	13	95	－	10	－	－	43	－	7.1	162	62	181,561	－	31
中野区	72	57	1	1	8	47	－	－	－	－	15	－	2.1	295	149	53,384	3	14
杉並区	111	89	2	2	29	56	－	5	－	－	17	－	1.9	636	792	363,552	2	23
豊島区	107	78	1	1	16	60	－	2	－	－	27	－	3.7	284	499	271,020	1	22
北区	79	58	3	1	8	46	－	2	－	－	19	－	2.2	709	194	134,688	4	17
荒川区	64	39	－	2	11	26	－	4	－	－	21	－	2.9	383	241	87,820	2	20
板橋区	148	104	2	3	24	75	－	4	－	－	40	－	2.6	882	269	177,344	5	34
練馬区	120	88	6	2	9	71	－	1	－	－	31	－	1.6	935	368	175,856	3	25
足立区	211	141	5	7	21	108	－	12	－	－	58	－	3.0	1,318	254	315,898	5	29
葛飾区	123	91	1	4	19	67	－	8	－	－	24	－	2.6	257	225	116,401	4	29
江戸川区	166	117	1	3	23	90	－	10	－	－	39	－	2.4	367	197	89,847	5	24

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（３）　区市町村別火災状況（令和５年・その２）

区市町村	合計	火災件数											出火率	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権						
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや												
受託地区	1,159	717	35	19	117	546	7	74	－	－	361	－	2.8	6,745	1,926	1,423,561	30	196
八王子市	163	98	9	2	17	70	2	19	－	－	44	－	2.9	1,855	516	210,824	5	42
立川市	56	42	－	1	8	33	－	3	－	－	11	－	3.0	93	18	21,557	3	6
武蔵野市	55	43	－	－	9	34	－	2	－	－	10	－	3.7	61	110	21,286	－	4
三鷹市	42	29	－	2	8	19	－	1	－	－	12	－	2.2	209	97	30,795	－	16
青梅市	64	32	2	2	5	23	3	2	－	－	27	－	4.9	302	34	62,721	2	8
府中市	76	43	－	2	7	34	－	2	－	－	31	－	2.9	101	84	16,189	1	16
昭島市	49	28	1	－	6	21	－	－	－	－	21	－	4.3	102	79	9,176	－	5
調布市	37	27	2	1	4	20	－	4	－	－	6	－	1.5	355	125	98,028	1	6
町田市	143	75	4	－	10	61	－	8	－	－	60	－	3.3	1,187	87	434,246	5	16
小金井市	32	26	－	1	4	21	－	2	－	－	4	－	2.6	71	4	12,371	－	4
小平市	48	29	4	1	5	19	－	4	－	－	15	－	2.4	805	373	181,978	4	10
日野市	35	18	－	1	－	17	－	3	－	－	14	－	1.9	5	－	2,261	－	8
東村山市	23	15	－	－	1	14	－	4	－	－	4	－	1.5	16	1	4,751	1	2
国分寺市	31	23	－	－	6	17	－	1	－	－	7	－	2.4	66	46	36,208	1	5
国立市	16	11	－	－	2	9	－	－	－	－	5	－	2.1	16	3	4,819	－	6
西東京市	51	40	2	－	3	35	－	2	－	－	9	－	9.0	230	47	41,591	－	10
福生市	17	11	1	－	1	9	－	－	－	－	6	－	2.1	70	2	16,789	－	1
狛江市	12	8	－	－	1	7	－	1	－	－	3	－	1.4	10	－	1,092	1	3
東大和市	10	9	－	－	3	6	－	－	－	－	1	－	1.3	50	82	9,420	－	2
清瀬市	19	13	1	1	4	7	－	1	－	－	5	－	1.6	201	77	35,519	1	5
東久留米市	49	24	2	－	5	17	－	2	－	－	23	－	6.9	225	26	27,579	2	5
武蔵村山市	23	10	1	1	2	6	－	4	－	－	9	－	1.6	84	23	21,955	1	3
多摩市	35	26	1	1	2	22	－	3	－	－	6	－	6.4	58	8	34,348	1	4
羽村市	16	13	1	2	1	9	－	－	－	－	3	－	2.0	179	40	14,337	1	3
あきる野市	28	11	1	1	1	8	－	2	－	－	15	－	1.4	220	17	26,173	－	－
瑞穂町	10	4	1	－	1	2	－	2	－	－	4	－	3.1	60	15	7,585	－	1
日の出町	12	7	2	－	1	4	1	－	－	－	4	－	7.4	114	12	7,587	－	4
檜原村	2	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	10.1	－	－	32,250	－	－
奥多摩町	5	2	－	－	－	2	1	－	－	－	2	－	10.9	－	－	127	－	1

注　１．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
　　２．「出火率」とは、人口１万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口　令和６年１月１日）

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和５年・その１）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
合計		4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
月	春季	1,120	795	18	15	115	647	2	53	－	－	269	1	3,892	1,578	1,165,731	23	188
	3月	378	277	7	6	39	225	－	19	－	－	82	－	1,305	558	278,831	7	57
	4月	353	245	7	6	38	194	2	14	－	－	91	1	1,610	577	309,344	8	76
	5月	389	273	4	3	38	228	－	20	－	－	96	－	977	443	577,556	8	55
	夏季	981	671	9	13	99	550	5	61	1	－	243	－	2,404	1,140	873,144	12	175
	6月	287	218	－	8	26	184	－	14	－	－	55	－	752	265	310,666	4	51
	7月	394	245	5	3	37	200	4	23	1	－	121	－	1,010	451	311,585	3	72
	8月	300	208	4	2	36	166	1	24	－	－	67	－	642	424	250,894	5	52
	秋季	980	703	15	14	94	580	－	53	－	－	224	－	2,893	1,130	1,208,790	11	168
	9月	284	205	3	2	26	174	－	24	－	－	55	－	453	294	223,257	1	58
	10月	331	245	5	6	34	200	－	13	－	－	73	－	863	382	193,980	4	54
	11月	365	253	7	6	34	206	－	16	－	－	96	－	1,577	454	791,553	6	56
	冬季	1,249	888	29	22	131	706	－	51	1	－	309	－	8,127	3,480	1,841,283	40	219
	12月	451	308	8	5	32	263	－	21	1	－	121	－	1,989	1,079	527,854	9	74
	1月	399	285	12	9	50	214	－	11	－	－	103	－	3,531	857	638,181	21	80
次	2月	399	295	9	8	49	229	－	19	－	－	85	－	2,607	1,544	675,248	10	65
曜	日曜日	570	393	8	9	57	319	1	24	1	－	151	－	2,716	856	534,236	14	94
	月曜日	593	448	12	7	67	362	1	28	－	－	116	－	2,317	881	794,865	11	115
	火曜日	667	465	15	14	70	366	4	40	－	－	157	1	3,532	941	724,080	19	122
	水曜日	638	441	9	11	67	354	1	39	1	－	156	－	2,160	1,223	733,261	10	118
	木曜日	635	437	12	9	65	351	－	35	－	－	163	－	3,408	1,611	701,024	15	81
	金曜日	671	482	11	8	62	401	－	23	－	－	166	－	2,478	1,300	797,293	10	106
日	土曜日	556	391	4	6	51	330	－	29	－	－	136	－	705	516	804,189	7	114

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（４）　月・曜日・時間帯別火災状況（令和５年・その２）

区分		合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
時間帯	昼間	2,225	1,584	46	37	232	1,269	6	152	2	－	481	－	9,780	4,089	3,081,951	37	420
	6時台	90	70	4	2	8	56	－	6	－	－	14	－	706	155	151,218	5	22
	7時台	130	104	5	1	16	82	－	6	－	－	20	－	549	93	87,097	1	32
	8時台	156	114	4	2	18	90	1	20	－	－	21	－	1,134	236	157,257	4	30
	9時台	202	145	5	6	19	115	1	19	－	－	37	－	1,146	266	826,104	7	49
	10時台	186	142	5	3	22	112	1	14	－	－	29	－	1,017	521	286,478	2	42
	11時台	232	173	5	4	29	135	2	14	－	－	43	－	819	373	243,236	3	54
	12時台	188	139	2	6	20	111	－	7	1	－	41	－	543	217	191,854	1	24
	13時台	222	150	5	4	21	120	－	16	1	－	55	－	1,252	381	260,618	2	38
	14時台	190	120	2	1	19	98	－	19	－	－	51	－	729	204	117,716	2	30
	15時台	212	143	2	3	22	116	1	17	－	－	51	－	451	369	282,553	5	35
	16時台	189	118	4	3	16	95	－	9	－	－	62	－	758	651	209,434	2	33
	17時台	228	166	3	2	22	139	－	5	－	－	57	－	676	623	268,305	3	31
	夜間	1,542	1,110	25	27	201	857	－	58	－	－	374	－	7,512	3,235	1,992,243	43	321
	18時台	219	163	1	3	22	137	－	10	－	－	46	－	423	226	166,322	1	35
	19時台	187	141	1	1	23	116	－	7	－	－	39	－	211	206	85,603	2	45
	20時台	193	145	3	3	27	112	－	4	－	－	44	－	1,042	495	404,613	3	47
	21時台	156	110	2	3	17	88	－	8	－	－	38	－	556	456	214,084	5	33
	22時台	142	101	2	4	16	79	－	3	－	－	38	－	538	254	165,229	6	31
	23時台	136	101	3	2	13	83	－	3	－	－	32	－	956	260	110,759	2	28
	0時台	106	81	3	3	15	60	－	2	－	－	23	－	697	391	147,629	2	19
	1時台	76	48	2	－	10	36	－	2	－	－	26	－	252	117	44,454	1	15
	2時台	100	64	1	－	12	51	－	4	－	－	32	－	296	92	101,934	8	19
	3時台	77	54	2	2	18	32	－	－	－	－	23	－	585	218	96,686	6	18
	4時台	79	57	4	4	16	33	－	8	－	－	14	－	1,753	333	405,762	3	26
	5時台	71	45	1	2	12	30	－	7	－	－	19	－	203	187	49,167	4	5
	不明	563	363	－	－	6	357	1	8	－	－	190	1	24	4	14,754	6	9

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和５年・その１）

区分		合計	たばこ	放火	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	火遊び	ロウソク	屋内線	たき火	大型ガスレンジ	溶接器	電気こんろ	配電線	蛍光灯	ライター	蚊取線香	電気冷蔵庫	石油ストーブ等	ガスストーブ	コンデンサ	モーター	火のついた紙	風呂がま（家庭）	花火	白熱灯スタンド	マッチ	取灰	ごみ焼却炉	漏電	テレビ	ガスバーナ	その他	治外法権
合計		4,330	661	639	376	114	87	82	68	67	38	38	37	33	33	31	27	27	26	23	17	17	14	14	13	10	6	5	5	3	2	2	2	1	1	1	1,809	1
月次	春季	1,120	173	170	128	24	21	19	15	14	12	7	8	7	11	6	9	10	6	4	1	3	2	3	1	5	1	3	－	1	1	1	2	－	－	－	451	1
	3月	378	46	69	45	9	7	9	3	7	1	1	4	3	6	3	3	1	2	2	－	2	1	2	－	3	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	147	－
	4月	353	50	49	43	7	4	2	6	3	5	2	2	3	4	2	5	7	1	2	－	1	－	1	－	1	－	1	－	－	1	－	2	－	－	－	148	1
	5月	389	77	52	40	8	10	8	6	4	6	4	2	1	1	1	1	2	3	－	1	－	1	－	1	1	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	156	－
	夏季	981	149	143	69	28	15	18	8	1	6	8	10	4	4	6	6	6	7	8	9	8	－	－	8	3	－	2	4	1	－	－	－	－	1	－	449	－
	6月	287	30	36	25	14	5	4	6	1	4	3	2	1	－	－	1	4	1	2	2	3	－	－	－	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	139	－
	7月	394	77	65	21	6	7	8	1	－	1	3	7	2	1	4	2	1	3	1	4	5	－	－	6	－	－	2	1	1	－	－	－	－	－	－	165	－
	8月	300	42	42	23	8	3	6	1	－	1	2	1	1	3	2	3	1	3	5	3	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	1	－	145	－
	秋季	980	128	142	76	32	23	13	18	6	14	10	9	8	6	6	6	8	6	3	6	4	1	3	2	2	2	－	1	1	－	1	－	1	－	－	442	－
	9月	284	34	33	23	11	9	4	4	1	3	2	3	2	3	－	2	2	2	－	3	2	－	－	1	－	1	－	－	－	－	1	－	1	－	－	137	－
	10月	331	42	44	31	9	4	5	8	－	8	4	5	2	2	3	3	3	2	2	3	2	－	2	1	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	143	－
	11月	365	52	65	22	12	10	4	6	5	3	4	1	4	1	3	1	3	2	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	162	－
	冬季	1,249	211	184	103	30	28	32	27	46	6	13	10	14	12	13	6	3	7	8	1	2	11	8	2	－	3	－	－	－	1	－	－	－	－	1	467	－
	12月	451	78	75	44	14	7	8	5	12	2	3	2	4	5	4	2	1	3	4	－	－	3	4	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	168	－
	1月	399	63	65	22	6	10	14	10	23	2	6	4	6	3	－	4	1	3	－	－	2	5	3	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	145	－
	2月	399	70	44	37	10	11	10	12	11	2	4	4	4	4	9	－	1	1	4	1	－	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	154	－
曜日	日曜日	570	95	97	54	20	6	6	8	8	2	8	6	4	3	1	2	5	2	4	4	2	4	1	1	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	224	－
	月曜日	593	80	73	66	15	13	18	14	13	2	6	2	3	3	7	5	5	5	3	－	2	3	4	2	－	1	－	1	1	－	－	1	－	－	－	245	－
	火曜日	667	87	104	56	15	16	13	6	11	4	8	6	5	10	9	7	2	10	5	1	1	1	4	4	2	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	277	1
	水曜日	638	114	97	60	15	9	12	6	6	5	3	3	4	5	4	4	2	3	1	5	3	2	1	1	1	2	2	1	2	－	－	－	－	－	－	265	－
	木曜日	635	115	84	40	12	14	12	12	13	10	2	3	3	5	7	1	4	2	4	－	1	3	－	2	3	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	281	－
	金曜日	671	84	103	58	21	21	15	11	8	8	5	13	8	5	1	4	5	3	2	2	4	1	2	2	1	1	－	－	－	1	2	1	－	－	1	278	－
	土曜日	556	86	81	42	16	8	6	11	8	7	6	4	6	2	2	4	4	1	4	5	4	－	2	1	3	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	239	－

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（５）　月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和５年・その２）

区分		合計	たばこ	放火	ガステーブル等	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	火遊び	ロウソク	屋内線	たき火	大型ガスレンジ	溶接器	電気こんろ	配電線	蛍光灯	ライター	蚊取線香	電気冷蔵庫	石油ストーブ等	ガスストーブ	コンデンサ	モータ	火のついた紙	風呂がま（家庭）	花火	白熱灯スタンド	マッチ	取灰	ごみ焼却炉	漏電	テレビ	ガスバーナ	その他	治外法権
時間帯	昼　間	2,225	380	181	195	55	33	45	41	31	27	24	24	24	18	28	9	12	13	18	14	6	11	5	7	2	4	3	1	1	1	1	2	－	1	1	1,007	－
	6時台	90	10	6	12	1	3	6	2	2	－	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42	－
	7時台	130	21	10	24	－	4	1	2	1	1	3	－	2	1	－	3	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	55	－
	8時台	156	27	14	11	1	3	4	2	1	2	2	3	2	－	4	－	1	－	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	73	－
	9時台	202	24	13	19	4	2	3	5	2	－	4	3	3	－	5	1	3	1	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	－
	10時台	186	28	6	10	9	3	7	4	3	－	2	2	1	3	4	1	1	－	3	1	2	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95	－
	11時台	232	33	10	23	7	3	6	5	4	－	2	7	6	3	2	2	1	－	2	2	2	2	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	107	－
	12時台	188	35	10	17	5	2	3	4	2	2	4	2	1	－	－	－	1	1	2	4	1	1	－	1	1	1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	86	－
	13時台	222	37	21	17	6	1	3	4	3	4	－	3	3	4	4	1	－	2	2	2	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	100	－
	14時台	190	35	22	14	8	5	4	3	2	2	－	2	2	3	2	－	1	1	4	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－
	15時台	212	42	20	16	2	4	3	2	1	3	－	1	2	－	4	1	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	108	－
	16時台	189	44	19	13	7	1	－	4	4	12	2	－	1	1	3	－	3	2	1	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	68	－
	17時台	228	44	30	19	5	2	5	4	6	1	2	1	－	3	－	－	1	5	－	2	－	2	2	3	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	88	－
	夜　間	1,542	248	249	170	57	21	19	24	28	9	13	9	8	14	2	17	15	9	3	1	8	3	7	5	6	2	2	4	2	1	1	－	1	－	－	584	－
	18時台	219	32	13	42	7	3	7	3	2	4	2	2	2	1	－	2	2	1	－	－	1	－	2	1	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	86	－
	19時台	187	26	16	28	3	3	7	2	4	1	－	－	1	3	－	2	3	1	－	－	2	－	－	2	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	81	－
	20時台	193	32	26	27	4	3	－	3	3	1	1	－	1	1	－	1	4	－	－	－	1	－	－	1	－	1	1	1	－	－	－	－	1	－	－	80	－
	21時台	156	23	28	16	3	5	－	3	2	2	1	－	2	2	－	3	2	2	－	－	1	1	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	57	－
	22時台	142	19	28	15	7	2	1	3	3	－	2	2	1	－	1	－	1	2	2	－	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50	－
	23時台	136	28	20	11	4	2	3	1	－	－	1	1	1	3	－	5	1	1	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	50	－
	0時台	106	18	20	5	5	2	－	3	2	－	－	4	－	1	－	3	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	41	－
	1時台	76	15	21	5	5	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	26	－
	2時台	100	18	29	7	5	－	1	－	4	－	1	－	－	1	－	1	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	1	－	－	－	－	－	29	－
	3時台	77	8	17	5	4	－	－	1	2	1	1	－	－	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	33	－
	4時台	79	10	19	5	6	－	－	2	5	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	28	－
	5時台	71	19	12	4	4	－	－	3	1	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23	－
常	不　明	563	33	209	11	2	33	18	3	8	2	1	4	1	1	1	1	－	4	2	2	3	－	2	1	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	218	1

注．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６）　主な出火原因別火災状況（令和５年・その１）

主な出火原因	火災件数 合計	建物 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
合計	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	7,328	5,088,949	86	750
たばこ	661	331	8	6	80	237	－	21	－	－	309	－	1,991	994	485,248	14	81
放火・疑い	639	195	11	11	32	141	2	12	－	－	430	－	1,775	593	333,537	22	33
ガステーブル等	376	373	4	3	33	333	－	2	－	－	1	－	1,201	551	228,957	6	143
大型ガスこんろ	114	113	－	－	16	97	－	－	－	－	1	－	29	273	87,956	－	34
コンセント	87	82	－	－	1	81	－	－	－	－	5	－	13	10	4,377	－	7
差込みプラグ	82	76	1	1	6	68	－	1	－	－	5	－	201	96	46,513	－	2
コード	68	67	4	8	13	42	－	－	－	－	1	－	1,322	351	363,647	4	23
電気ストーブ	67	67	5	2	10	50	－	－	－	－	－	－	731	514	181,622	9	29
火遊び	38	15	－	－	2	13	－	－	－	－	23	－	7	2	8,785	－	4
ロウソク	38	38	4	2	5	27	－	－	－	－	－	－	647	222	125,081	4	28
屋内線	37	37	1	－	5	31	－	－	－	－	－	－	120	97	8,590	－	4
たき火	33	10	1	1	3	5	1	－	－	－	22	－	456	30	3,684	－	1
大型ガスレンジ	33	33	－	－	7	26	－	－	－	－	－	－	18	15	13,426	－	10
溶接器	31	15	1	－	5	9	－	1	－	－	15	－	63	47	18,491	－	3
電気こんろ	27	27	－	1	4	22	－	－	－	－	－	－	32	48	13,187	－	8
配電線	27	1	－	－	－	1	－	－	－	－	26	－	－	－	325	－	1
蛍光灯	26	26	1	－	1	24	－	－	－	－	－	－	223	55	16,464	1	2
ライター	23	17	－	－	5	12	－	6	－	－	－	－	135	29	32,873	－	14

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（６）　主な出火原因別火災状況（令和５年・その２）

主な出火原因	合計	火災件数											焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
		建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
蚊取線香	17	13	1	1	3	8	－	－	－	－	4	－	88	11	11,315	1	4
電気冷蔵庫	17	17	－	－	5	12	－	－	－	－	－	－	17	6	13,569	－	1
石油ストーブ等	14	14	1	2	1	10	－	－	－	－	－	－	311	31	75,626	－	12
ガスストーブ	14	14	－	2	5	7	－	－	－	－	－	－	136	32	24,610	－	9
コンデンサ	13	13	－	2	3	8	－	－	－	－	－	－	140	42	47,096	－	7
モータ	10	9	－	－	1	8	－	－	－	－	1	－	25	2	3,104	－	2
火のついた紙	6	3	－	1	1	1	－	－	－	－	3	－	37	14	3,160	－	4
風呂がま（家庭）	5	5	1	－	1	3	－	－	－	－	－	－	271	25	20,915	－	3
花火	5	1	－	－	－	1	－	－	－	－	4	－	－	－	3	－	1
白熱灯スタンド	3	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	64	3	15,888	－	－
マッチ	2	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	30	52	9,455	－	2
取灰	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－	6	－	－
ごみ焼却炉	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	73	10	3,094	－	－
漏電	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－
テレビ	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	10	8	8,429	－	－
ガスバーナ	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,809	1,437	26	20	189	1,202	4	174	2	－	192	－	7,150	3,165	2,879,877	25	278
治外法権	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－

注.「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

（７）　火元建物の構造別建物火災状況（令和５年）

火元建物の構造	建物火災件数												焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
	合計	焼損程度				出火階											
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	地階	1階	2階	3階	4階以上	建物以外						
合計	3,057	71	64	439	2,483	192	1,128	631	293	731	82		17,316	7,314	4,718,630	78	698
建物から出火	2,975	64	62	419	2,430	192	1,128	631	293	731	－		16,362	7,014	4,659,042	77	688
木造	48	14	4	7	23	－	37	8	3	－	－		2,431	939	295,791	7	20
防火造	580	35	39	106	400	2	365	209	3	1	－		7,230	2,495	1,681,343	37	217
耐火造	2,086	1	2	263	1,820	187	574	328	267	730	－		3,323	2,542	2,047,279	27	369
準耐火造	202	－	12	36	154	3	95	84	20	－	－		1,164	398	385,591	5	70
その他	59	14	5	7	33	－	57	2	－	－	－		2,214	640	249,038	1	12
建物以外から出火	82	7	2	20	53	－	－	－	－	－	82		954	300	59,588	1	10

注．本資料は、建物火災について集計したものです。

（８）　建物規模、出火階別耐火構造建物の火災状況（令和５年）

出火階	合計	出火階なし	1階建	2階建	3階建	4階建	5階建	6階建	7階建	8階建	9階建	10階建	11階建	12階建	13階建	14階建	15～19階建	20～29階建	30～39階建	40階建以上	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）
合計	2,086	7	52	91	284	214	226	131	123	155	109	104	96	62	49	90	62	75	89	67	3,323	2,542
地上55階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
45階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
43階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
40階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
38階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
37階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
35階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－
34階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
33階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－	－
32階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－	－
31階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
30階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－
29階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－
28階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
27階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	－	－	－
26階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
25階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	3	1	－	－
24階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2	1	－	－
23階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	－	－
22階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－
21階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	1	1	－	－
20階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
19階	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－
18階	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－	－	－
17階	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	2	3	－	6
16階	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	2	2	－	－
15階	10	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	6	1	－	－	－
14階	7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	3	1	－	1	－	－
13階	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	11	1	2	1	1	50	21
12階	20	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	5	6	3	2	－	70	89
11階	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	5	2	3	5	－	3	1	48	20
10階	24	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	6	4	2	3	2	－	－	1	1	1
9階	46	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	9	10	5	2	5	3	1	3	1	37	29
8階	64	－	－	－	－	－	－	－	－	11	9	7	4	6	2	9	5	7	2	2	132	43
7階	72	－	－	－	－	－	－	－	11	11	13	8	13	1	3	5	3	2	2	－	91	28
6階	96	－	－	－	－	－	－	10	12	19	11	10	9	8	3	9	1	3	－	1	172	77
5階	121	－	－	－	－	－	22	18	11	18	8	10	8	3	4	4	3	2	6	4	216	119
4階	152	－	－	－	－	33	31	17	12	10	6	7	4	8	8	6	2	4	3	1	353	225
3階	267	－	－	－	64	52	30	21	23	22	7	11	9	5	6	6	3	2	3	3	564	366
2階	328	－	－	22	74	56	60	14	20	15	12	15	7	1	6	7	7	3	3	6	548	429
1階	574	－	35	53	139	66	73	42	30	31	22	10	12	8	8	11	9	10	10	5	883	1,041
地下1階	134	4	12	13	7	6	9	9	4	15	11	9	7	5	－	3	2	6	9	3	155	43
地下2階	32	3	5	2	－	1	－	－	－	1	3	－	1	－	－	1	2	4	4	5	－	－
地下3階	12	－	－	1	－	－	1	－	－	1	－	2	2	－	－	－	－	－	4	1	3	5
地下4階	5	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	2	－	－
地下5階	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	2	－	－
地下6階	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－

注　１．本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。
　　２．建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和５年・その１）

政令用途等			建物火災件数 合計						単独用途						複合用途						焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
			計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
建物火災合計			3,057	71	64	439	2,483	1,858	65	57	279	1,457	1,199	6	7	160	1,026	17,316	7,314	4,718,630	78	698
政令用途から出火			2,201	12	15	295	1,879	1,238	9	1	165	1,052	963	3	3	130	827	5,617	3,449	2,509,721	33	437
一項	イ	劇場	2		－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	3	－	－
		映画館	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	4	－	－	－	4	－	－	625	－	－
		観覧場	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	9	－	1
	ロ	公会堂	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	21	－	－
		集会場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
二項	イ	キャバレー	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	110	－	－
		カフェー	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	4	－	－
		ナイトクラブ	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－	－	5	29,674	－	2
		その他（２項イ）	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2	－	－	1	1	－	2	201	－	1
	ロ	遊技場	10	－	－	3	7	3	－	－	－	3	7	－	－	3	4	5	4	944	－	1
	ニ	カラオケボックス等	7	－	－	2	5	2	－	－	1	1	5	－	－	1	4	22	15	34,555	－	－
三項	ロ	飲食店	363	2	1	48	312	44	2	1	8	33	319	－	－	40	279	784	849	336,322	－	81
四項		百貨店	14	－	－	－	14	3	－	－	－	3	11	－	－	－	11	－	－	122	－	－
		マーケット	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	7	－	－
		物品販売店舗	97	－	－	4	93	24	－	－	1	23	73	－	－	3	70	39	21	45,426	－	7
		展示場	2	－	－	－	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
五項	イ	ホテル	59	－	－	2	57	17	－	－	2	15	42	－	－	－	42	10	1	5,020	－	6
		簡易宿所（民泊サービス）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	3	－	1
		簡易宿泊所	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	5	－	－
		その他（５項イ）	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	2	－	－
	ロ	寄宿舎	33	－	－	6	27	24	－	－	4	20	9	－	－	2	7	64	47	31,150	－	5
		共同住宅	1,058	1	8	175	874	832	1	7	124	700	226	－	1	51	174	2,493	1,396	767,818	32	274
六項	イ	(1) 特定病院	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	44	－	－
		(2) 特定診療所	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		(3) 病院（特定病院以外）	9	－	－	－	9	8	－	－	－	8	1	－	－	－	1	－	－	25,861	－	3
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	38	－	－
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	－	－	1	5	－	－	－	－	－	6	－	－	1	5	42	10	168,545	－	－
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	－	－	－	4	4	－	－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	68	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	－	－	1	3	4	－	－	1	3	－	－	－	－	－	－	1	75	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	106	－	－
		(2) 更生施設	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	1
		(3) 保育所	8	－	－	－	8	4	－	－	－	4	4	－	－	－	4	－	－	133	－	1
		(3) 幼保連携型認定こども園	4	－	－	1	3	1	－	－	1	－	3	－	－	－	3	－	2	645	－	－
		(5) 身体障害者福祉センター	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
	ニ	幼稚園	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
		特別支援学校	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	26	－	－
七項		小学校	8	－	－	－	8	7	－	－	－	7	1	－	－	－	1	－	－	25	－	2
		中学校	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	43	－	－
		高等学校	6	－	－	－	6	6	－	－	－	6	－	－	－	－	－	－	－	422	－	－
		大学	12	－	－	－	12	12	－	－	－	12	－	－	－	－	－	－	－	676	－	－
八項		図書館	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	162	－	－
		博物館	3	－	－	－	3	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	－	－	3	－	－
		美術館	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	1	－	－
	ロ	公衆浴場	3	1	－	－	2	－	－	－	－	－	3	1	－	－	2	354	23	36,992	1	5

（9）　火元建物の用途別火災状況（令和５年・その２）

政令用途等			建物火災件数 合計 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	単独用途 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	複合用途 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
十項		停車場	20	－	－	－	20	13	－	－	－	13	7	－	－	－	7	－	－	389	－	－
十一項		神社	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	2	－	－
		寺院	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－
十二項	イ	工場	25	－	－	4	21	19	－	－	2	17	6	－	－	2	4	147	37	65,051	－	2
		作業場	55	3	3	11	38	31	2	1	6	22	24	1	2	5	16	648	145	195,628	－	14
十二項	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	1	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	1
		テレビスタジオ	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	1	－	－	2	－	－
十三項	イ	車庫	2	－	－	－	2	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	10	－	－
		駐車場	9	－	－	1	8	2	－	－	－	2	7	－	－	1	6	3	－	8,638	－	3
十四項		倉庫	29	3	－	8	18	19	3	－	5	11	10	－	－	3	7	104	136	32,259	－	5
十五項		官公署	18	－	－	－	18	10	－	－	－	10	8	－	－	－	8	－	－	89	－	－
		銀行	3	－	－	－	3	1	－	－	－	1	2	－	－	－	2	－	－	6	－	－
		事務所	161	1	1	11	148	57	1	1	4	51	104	－	－	7	97	291	499	273,130	－	11
		研究所	5	－	－	－	5	4	－	－	－	4	1	－	－	－	1	－	－	24	－	－
		その他の事業所	108	1	2	15	90	47	－	2	6	39	61	1	－	9	51	611	256	448,044	－	10
十六項	イ	特定複合用途	880	2	1	92	785	－	－	－	－	－	880	2	1	92	785	1,594	721	804,677	7	137
	ロ	非特定複合用途	319	4	6	68	241	－	－	－	－	－	319	4	6	68	241	1,703	1,573	524,528	10	96
十六の2項		地下街（指定地下街）	8	－	－	－	8	8	－	－	－	8	－	－	－	－	－	－	－	554	－	－
上記以外の部分から出火			774	52	47	124	551	538	49	43	94	352	236	3	4	30	199	10,745	3,565	2,149,321	44	251
住宅等		住宅	486	41	41	81	323	486	41	41	81	323	－	－	－	－	－	8,230	2,590	1,767,612	33	196
		複合用途建物の住宅部分	92	2	4	24	62	－	－	－	－	－	92	2	4	24	62	893	274	177,158	10	42
付属建物等			29	8	2	4	15	29	8	－	4	15	－	－	－	－	－	1,376	143	109,873	1	1
空家等		空家	10	－	－	2	8	10	－	－	2	8	－	－	－	－	－	11	－	9,470	－	2
		使用中建物の空室部分	3	－	－	－	3	－	－	－	－	－	3	－	－	－	3	－	－	341	－	－
工事中		工事中の建物	10	－	－	4	6	10	－	－	4	6	－	－	－	－	－	25	36	18,892	－	3
		使用中建物の工事部分	10	－	－	3	7	3	－	－	3	－	7	－	－	－	7	－	80	46,022	－	2
複合用途建物の共用部分			134	1	－	6	127	－	－	－	－	－	134	1	－	6	127	210	442	19,952	－	5
建物以外から出火			82	7	2	20	53	82	7	2	20	53	－	－	－	－	－	954	300	59,588	1	10

注1　「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。
　2　「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。
　3　「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。
　4　「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

（10）　火元建物の用途別主な出火原因（令和５年・その１）

政令用途等			合計	ガステーブル等	たばこ	放火（放火の疑い）	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	電気ストーブ	コード	ロースソク	屋内線	大型ガスレンジ	電気こんろ	蛍光灯	ライター
建物火災合計			3,057	373	331	195	113	82	76	67	67	38	37	33	27	26	17
政令用途から出火			2,201	275	210	109	112	62	60	40	41	25	21	32	24	21	12
一項	イ	劇場	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		映画館	4	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		観覧場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公会堂	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		集会場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ	キャバレー	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		カフェー	3	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ナイトクラブ	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（２項イ）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
	ロ	遊技場	10	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等	7	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－
三項	ロ	飲食店	363	8	13	－	101	15	9	－	1	2	2	30	1	－	1
四項		百貨店	14	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	1	－
		マーケット	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		物品販売店舗	97	1	4	2	2	3	4	2	2	－	5	－	－	－	1
		展示場	2	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
五項	イ	ホテル	59	－	3	2	2	2	5	－	－	－	1	－	－	－	1
		簡易宿泊（民泊サービス）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		簡易宿泊所	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－
		その他（５項イ）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎	33	1	10	－	1	－	1	－	1	－	－	1	2	－	－
		共同住宅	1,058	255	160	67	1	25	17	32	17	21	4	－	17	5	6
六項	イ	(1) 特定病院	3	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 特定診療所	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 病院（特定病院以外）	9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	6	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－
		(4) 助産所（入所施設を有しないもの）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	4	1	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 更生施設	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		(3) 保育所	8	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 幼保連携型認定こども園	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5) 身体障害者福祉センター	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	幼稚園	3	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		特別支援学校	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
七項		小学校	8	1	－	1	－	1	－	－	1	－	1	－	－	－	－
		中学校	3	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		高等学校	6	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		大学	12	－	－	－	－	－	1	－	2	－	1	－	－	－	－

電気冷蔵庫	火遊び	溶接器	石油ストーブ等	ガスストーブ	蚊取線香	コンデンサ	たき火	モーター	風呂がま（家庭）	白熱灯スタンド	火のついた紙	マッチ	花火	ごみ焼却炉	配電線	漏電	テレビ	その他	用途
17	15	15	14	14	13	13	10	9	5	3	3	2	1	1	1	1	1	1,437	建
16	10	6	4	5	6	10	3	5	2	2	3	1	1	－	1	－	1	1,081	政
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	劇
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	映
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	観
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	公
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	集
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	キ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	カ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	ナ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	遊
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	カ
4	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	175	飲
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	百
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	マ
3	2	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	65	物
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	展
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	42	ホ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	民
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	宿
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	そ
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15	寄
4	7	－	3	4	5	1	3	1	2	2	3	1	1	－	－	－	1	393	共
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	病
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	有
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	助
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	特
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	有
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	更
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	保
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	幼
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	身
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	共
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	幼
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	特
－	1	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	小
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	中
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	高
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8	大

（10）　火元建物の用途別主な出火原因（令和５年・その２）

政令用途等			合計	ガステーブル等	たばこ	放火（放火の疑い）	大型ガスこんろ	コンセント	差込みプラグ	電気ストーブ	コード	ローソク	屋内線	大型ガスレンジ	電気こんろ	蛍光灯	ライター
八項		図書館	3	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		博物館	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		美術館	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公衆浴場	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十項		停車場	20	－	2	3	－	－	－	－	1	－	1	－	－	1	－
十一項		神社	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		寺院	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
十二項	イ	工場	25	－	－	－	－	－	1	1	1	－	－	－	－	1	－
		作業場	55	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	ロ	映画スタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		テレビスタジオ	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
十三項	イ	車庫	2	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		駐車場	9	－	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
十四項		倉庫	29	－	－	2	－	1	－	－	1	1	－	－	－	－	－
十五項		官公署	18	－	－	1	－	1	2	－	－	－	－	－	1	1	－
		銀行	3	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		事務所	161	2	9	7	1	7	8	3	10	－	1	－	－	5	－
		研究所	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		その他の事業所	108	1	4	17	1	3	3	1	－	－	3	－	3	1	－
十六項	イ	特定複合用途	880	44	54	23	88	36	27	13	17	4	17	26	6	8	2
	ロ	非特定複合用途	319	42	47	17	4	8	9	8	8	6	4	3	1	3	2
十六の２項		地下街（指定地下街）	8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
上記以外の部分から出火			774	98	89	68	1	20	16	27	26	13	16	1	3	5	4
住宅等		住宅	486	77	50	28	1	14	11	23	20	11	6	－	3	3	3
		複合用途建物の住宅部分	92	20	17	5	－	1	3	3	4	2	2	－	－	－	1
付属建物等			29	－	9	7	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
空家等		空家	10	1	1	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
		使用中建物の空室部分	3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－
工事中		工事中の建物	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		使用中建物の工事部分	10	－	－	1	－	－	－	－	－	－	4	－	－	－	－
複合用途建物の共用部分			134	－	12	23	－	4	2	1	2	－	4	－	－	1	－
建物以外から出火			82	－	32	18	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1

注１　「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したものです。合計には計上していません。
　２　「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数について示したものです。
　３　「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数について示したものです。
　４　「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数について示したものです。

電気冷蔵庫	火遊び	熔接器	石油ストーブ等	ガスストーブ	蚊取線香	コンデンサ	たき火	モーター	風呂がま（家庭）	白熱灯スタンド	火のついた紙	マッチ	花火	ごみ焼却炉	配電線	漏電	テレビ	その他	用途
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	図
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	博
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	美
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	熱
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3	公
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11	停
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	神
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	寺
1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	18	工
－	－	3	－	－	－	6	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	40	作
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	映
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	テ
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	車
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6	駐
1	－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	21	倉
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12	官
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	銀
－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	107	事
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	研
2	－	－	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67	そ
7	1	1	1	1	－	2	－	6	1	－	－	－	－	－	－	－	1	494	特
1	3	2	2	2	4	7	2	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	133	非
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	地
1	5	8	10	8	6	3	2	4	2	1	－	1	－	－	－	1	－	335	上
1	1	－	8	7	3	1	－	－	2	1	－	1	－	－	－	1	－	210	住
－	－	－	2	1	3	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	27	複
－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	10	付
－	－	2	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	空
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	使
－	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	工
－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4	使
－	2	1	－	－	－	2	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	76	複
－	－	1	－	1	1	－	5	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	21	建

（11）　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和５年・その１）

政令用途等			合計	防火管理者選任あり					防火管理者選任なし					防火管理者非該当				
				火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
合計			1,830	1,047	785	671	75.0%	64.1%	49	33	23	67.3%	46.9%	734	504	391	68.7%	53.3%
政令用途から出火			1,674	968	728	619	75.2%	63.9%	46	32	22	69.6%	47.8%	660	455	353	68.9%	53.5%
一項	イ	観覧場	2	2	1	1	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		劇場	2	2	2	2	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	公会堂	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		集会場	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
二項	イ	カフェー	3	3	3	3	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		ナイトクラブ	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他（２項イ）	2	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	1	1	1	100.0%	100.0%
	ロ	遊技場	9	9	9	8	100.0%	88.9%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	カラオケボックス等	7	7	5	4	71.4%	57.1%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
三項	ロ	飲食店	296	210	162	120	77.1%	57.1%	26	17	10	65.4%	38.5%	60	42	29	70.0%	48.3%
四項		展示場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		百貨店	4	4	2	2	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		物品販売店舗	57	40	31	30	77.5%	75.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	16	10	7	62.5%	43.8%
五項	イ	ホテル	32	29	23	21	79.3%	72.4%	1	1	1	100.0%	100.0%	2	1	1	50.0%	50.0%
		簡易宿泊所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		宿泊所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ロ	寄宿舎	28	16	13	11	81.3%	68.8%	－	－	－	－	－	12	10	7	83.3%	58.3%
		共同住宅	862	399	296	254	74.2%	63.7%	13	11	8	84.6%	61.5%	450	307	246	68.2%	54.7%
六項	イ	(1) 特定病院	3	3	2	2	66.7%	66.7%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 病院（特定病院以外）	7	7	5	4	71.4%	57.1%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 有床診療所（特定診療所以外）	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	5	3	3	60.0%	60.0%	－	－	－	－	－	1	1	1	100.0%	100.0%
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	3	3	3	3	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	4	4	4	4	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(2) 更生施設	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 保育所	5	5	3	3	60.0%	60.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(3) 幼保連携型認定こども園	3	3	3	2	100.0%	66.7%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		(5) 福祉ホーム	1	1	1	1	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	ニ	特別支援学校	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		幼稚園	1	1	1	－	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
七項		小学校	4	4	4	4	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		中学校	2	2	1	1	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		高等学校	4	4	3	2	75.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		大学	9	9	8	8	88.9%	88.9%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注　建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

（11）　火元建物の用途防火管理別初期消火状況（令和５年・その２）

政令用途等			合計	防火管理者該当												防火管理者非該当				
				防火管理者選任あり						防火管理者選任なし										
				火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率		火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率		火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
八項		図書館	2	2	2	2	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		博物館	2	2	－	－	－	－		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		美術館	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
九項	イ	熱気浴場	1	1	1	－	100%	－		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
	ロ	公衆浴場	3	2	2	1	100%	50.0%		－	－	－	－	－		1	1	1	100.0%	100.0%
十項		停車場	13	10	6	6	60%	60.0%		－	－	－	－	－		3	2	2	66.7%	66.7%
十二項	イ	工場	22	11	10	9	91%	81.8%		－	－	－	－	－		11	7	6	63.6%	54.5%
		作業場	51	11	9	9	82%	81.8%		－	－	－	－	－		40	27	15	67.5%	37.5%
	ロ	テレビスタジオ	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		映画スタジオ	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
十三項	イ	駐車場	6	5	3	3	60%	60.0%		－	－	－	－	－		1	1	－	100.0%	－
十四項		倉庫	24	8	3	3	38%	37.5%		－	－	－	－	－		16	10	10	62.5%	62.5%
十五項		官公署	11	9	7	7	78%	77.8%		－	－	－	－	－		2	2	2	100.0%	100.0%
		銀行	1	1	1	1	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		研究所	2	2	2	2	100%	100.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
		事務所	91	67	44	42	66%	62.7%		3	2	2	66.7%	66.7%		21	17	11	81.0%	52.4%
		その他事業所	71	46	34	27	74%	58.7%		2	－	－	－	－		23	16	14	69.6%	60.9%
十六の２項		地下街（指定地下街）	5	5	4	4	80%	80.0%		－	－	－	－	－		－	－	－	－	－
上記以外の部分から出火			156	79	57	52	72%	65.8%		3	1	1	33.3%	33.3%		74	49	38	66.2%	51.4%

注　建物（政令対象物）から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

（12）　主な火災（令和５年）

出火月時	出火場所	業態	出火用途	火災種別	火災程度	焼損棟数	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）	死者	負傷者
1月 3時	特別区		共同住宅	建物	全焼	1	102	7	914	2	－
1月 9時	特別区		住宅	建物	全焼	11	83	20	23,778	1	－
1月 13時	受託地区		倉庫	建物	全焼	13	529	108	49,418	－	1
1月 23時	受託地区		物置	建物	全焼	11	533	0	41,383	－	－
2月 4時	特別区		住宅	建物	全焼	10	675	164	64,763	－	2
2月 17時	特別区	自動車小売業	事務所	建物	部分焼	1	10	310	138,253	－	－
3月 11時	特別区		住宅	建物	全焼	11	107	52	5,650	－	－
3月 11時	特別区		住宅	建物	全焼	11	169	0	23,228	－	－
4月 14時	受託地域		住宅	建物	全焼	7	446	6	29,512	1	－
4月 22時	特別区		住宅	建物	半焼	4	46	55	8,426	2	2
5月 4時	特別区	無床診療所	診療所	建物	部分焼	－	－	－	168,457	－	－
5月 20時	受託地区		共同住宅	建物	部分焼	1	10	4	3,478	2	－
6月 15時	特別区		住宅	建物	半焼	1	23	129	2,166	2	－
7月 10時	特別区	公衆浴場業	公衆浴場	建物	全焼	7	354	23	36,934	1	5
11月 4時	特別区	酒場・ビアホール	事務所	建物	全焼	12	201	19	27,963	－	－
11月 9時	受託地区	ごみ処理場	事業所	建物	部分焼	1	0	21	303,743	－	－
11月 9時	特別区			その他		－	－	－	142,632	－	－
12月 11時	特別区		その他	建物	全焼	6	451	－	3,256	－	－

注　主な火災とは、死者２人以上、負傷者10人以上、焼損棟数10棟以上、焼損床面積300㎡以上、損害額１億円以上のいずれかに該当する火災です。

（13）　避難者が50人以上あった火災（令和５年）

出火月時		避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
2月	15時	400	受託地区	駐車場 耐火造 3 / 1	3階 駐車場	ぼや	屋外階段
2月	19時	150	特別区	飲食店 耐火造 11 / 1	7階 ダクト	ぼや	屋外階段
2月	20時	115	特別区	飲食店 耐火造 10 / 1	3階 ダクト	ぼや	屋外避難階段
3月	7時	100	特別区	複合用途の共用部 耐火造 21 / 2	地下2階 機械室	ぼや	特別避難階段
4月	12時	77	受託地区	共同住宅 耐火造 5 / 0	5階 居室	部分焼	屋外階段
4月	10時	100	受託地区	大学 耐火造 6 / 1	1階 天井裏	ぼや	屋内階段
4月	20時	81	特別区	飲食店 耐火造 7 / 1	4階 ダクト	部分焼	屋内階段
5月	7時	600	特別区	工事中建物 耐火造 54 / 5	地下3階 工事中建物	部分焼	屋内階段
5月	11時	405	特別区	高等学校 耐火造 5 / 0	1階 教室	ぼや	屋内階段
5月	23時	184	特別区	飲食店 耐火造 10 / 1	地下1階 飲食店舗	ぼや	屋内階段
6月	13時	852	特別区	高等学校 耐火造 6 / 0	1階 電気室	ぼや	屋外避難階段
6月	20時	100	特別区	飲食店 耐火造 16 / 2	7階 台所	ぼや	屋内階段
7月	2時	60	特別区	ホテル 耐火造 6 / 0	8階 台所	ぼや	屋外階段
7月	2時	100	特別区	共同住宅 耐火造 49 / 3	4階 台所	ぼや	その他
8月	15時	102	特別区	カラオケボックス等 耐火造 8 / 1	3階 浴室	部分焼	屋外避難階段
9月	11時	150	特別区	事務所 耐火造 10 / 1	3階 事務室	ぼや	屋外避難階段
9月	18時	95	特別区	飲食店 耐火造 2 0	1階 ダクト	ぼや	屋外階段
9月	21時	250	特別区	ホテル 耐火造 17 1	2階 休憩室	ぼや	特別避難階段
9月	23時	52	特別区	飲食店 耐火造 10 1	7階 飲食店舗	部分焼	屋外避難階段
10月	17時	50	特別区	その他 耐火造 9 2	9階 台所	部分焼	屋内避難階段
11月	10時	63	特別区	飲食店 耐火造 20 2	15階 ホール	ぼや	屋内避難階段
12月	14時	60	特別区	物品販売店舗 耐火造 10 / 3	4階 荷造場	ぼや	屋内避難階段
12月	16時	100	特別区	共同住宅 耐火造 26 1	8階 居室	ぼや	特別避難階段
12月	19時	442	特別区	飲食店 耐火造 8 / 1	2階 ダクト	ぼや	屋内避難階段
12月	19時	68	特別区	飲食店 耐火造 6 1	2階 台所	ぼや	その他
12月	20時	50	特別区	飲食店 耐火造 2 / 0	1階 飲食店舗	全焼	屋内階段

(14)　死者の発生した火災（令和５年・その１）

出火月時				出火用途	構造	階層			種別等	出火箇所		性別・年齢	
1	月	5	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	80
1	月	21	時	複合用途の住宅部分	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	86
1	月	21	時	建物以外			/		その他		階	男	46
1	月	99	時	長屋兼共同住宅	準耐火ロ	2	/	0	ぼや	1	階	男	73
1	月	99	時	建物以外			/		その他		階	男	70
1	月	3	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	55
1	月	22	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	85
1	月	14	時	建物以外			/		その他		階	女	72
1	月	2	時	住宅	準耐火イ	3	/	0	部分焼	1		男	68
1	月	10	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	94
1	月	16	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	69
1	月	4	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	男	63
1	月	9	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	77
1	月	3	時	共同住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	73
												男	71
1	月	9	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	2	階	男	93
1	月	3	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	3	階	男	47
1	月	0	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	80
1	月	2	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	2	階	女	66
1	月	4	時	住宅	木造	2	/	0	全焼	1	階	男	74
1	月	22	時	住宅	耐火造	3	/	0	全焼	1	階	女	90
2	月	23	時	共同住宅	防火造	2	/	1	ぼや	2	階	男	57
2	月	19	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	1	階	男	75
2	月	11	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	89
2	月	18	時	長屋兼共同住宅	耐火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	60
2	月	5	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	1	階	男	63
2	月	22	時	共同住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	男	77
2	月	23	時	共同住宅	耐火造	13	/	0	部分焼	6	階	男	58
2	月	99	時	複合用途の住宅部分	耐火造	3	/	0	ぼや	3	階	女	81
2	月	0	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	部分焼	1	階	男	75
2	月	6	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	女	80
3	月	99	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	ぼや	4	階	男	83
3	月	2	時	共同住宅	耐火造	3	/	1	部分焼	3	階	男	64
3	月	9	時	共同住宅	耐火造	3	/	0	ぼや	1	階	女	61
3	月	2	時	住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	71
3	月	17	時	住宅	木造	1	/	0	全焼	1	階	男	69
3	月	2	時	建物以外			/		その他		階	男	73
3	月	13	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	男	50
4	月	11	時	共同住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	男	75
4	月	14	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	2	階	男	89
4	月	99	時	建物以外			/		その他		階	女	27
4	月	7	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	64
4	月	22	時	長屋兼共同住宅	木造	2	/	0	半焼	1	階	男	80
												男	81
4	月	5	時	住宅	防火造	1	/	0	半焼	1	階	女	58
4	月	15	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	38
5	月	2	時	共同住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	77
5	月	6	時	住宅	木造	2	/	0	全焼	1	階	男	74
5	月	15	時	建物以外			/		車両		階	女	58
5	月	99	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	78

(14)　死者の発生した火災（令和５年・その２）

出火月時				出火用途	構造	階層			種別等	出火箇所		性別・年齢	
5	月	6	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	79
5	月	3	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	3	階	女	93
5	月	20	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	4	階	女	53
												女	84
6	月	15	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	53
												男	56
6	月	9	時	住宅	準耐火イ	2	/	0	半焼	1	階	男	58
6	月	9	時	物置	その他	1	/	0	半焼	1	階	男	74
7	月	3	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	4	階	男	35
7	月	22	時	長屋兼共同住宅	防火造	2	/	0	部分焼	1	階	男	48
7	月	10	時	公衆浴場	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	88
8	月	17	時	住宅	防火造	1	/	0	部分焼	1	階	女	78
8	月	13	時	建物以外			/		車両		階	男	60
8	月	11	時	住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	54
8	月	21	時	建物以外			/		車両		階	男	68
8	月	19	時	複合用途の住宅部分	耐火造	10	/	2	部分焼	3	階	女	72
9	月	2	時	建物以外			/		車両		階	男	54
10	月	6	時	住宅	準耐火イ	3	/	0	半焼	2	階	女	75
10	月	8	時	共同住宅	準耐火イ	3	/	0	部分焼	1	階	男	81
10	月	9	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	女	76
10	月	4	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	3	階	男	72
11	月	12	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	2	階	男	87
11	月	5	時	共同住宅	耐火造	14	/	0	部分焼	13	階	男	38
11	月	16	時	住宅	防火造	2	/	0	部分焼	2	階	男	75
11	月	8	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	女	90
11	月	20	時	長屋・住宅兼共同住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	88
11	月	8	時	共同住宅	耐火造	4	/	0	部分焼	3	階	男	95
12	月	2	時	共同住宅	耐火造	6	/	0	部分焼	3	階	男	74
12	月	1	時	複合用途の住宅部分	耐火造	9	/	0	部分焼	9	階	女	81
12	月	8	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	2	階	男	79
12	月	21	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	部分焼	2	階	男	84
12	月	21	時	住宅	防火造	2	/	0	全焼	1	階	男	64
12	月	9	時	共同住宅	防火造	2	/	0	ぼや	1	階	男	78
12	月	6	時	共同住宅	耐火造	5	/	0	ぼや	1	階	男	41
12	月	17	時	共同住宅	耐火造	11	/	0	部分焼	8	階	男	73
12	月	15	時	住宅	防火造	2	/	0	半焼	1	階	女	93

(15)　火災状況の推移（昭和23年以降・その１）

年次	合計	火災件数													
		火災種別												焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
		建物火災					林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権					
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや											
昭和23年	1,552	1,338	285	140	－	913	－	82	3	－	129	－		101,125	19	285	862,706
昭和24年	1,816	1,546	388	138	－	1,020	3	95	5	－	167	－		101,045	19	546	1,561,142
昭和25年	1,814	1,570	346	164	－	1,060	2	118	6	－	118	－		96,231	23	397	1,249,810
昭和26年	1,801	1,567	330	138	－	1,099	2	115	4	－	113	－		84,018	39	338	1,458,809
昭和27年	3,164	2,432	317	146	－	1,969	20	253	8	－	451	－		75,391	15	431	1,336,747
昭和28年	3,892	2,897	392	196	－	2,309	－	400	6	－	589	－		87,110	21	578	1,796,895
昭和29年	4,290	3,086	356	203	－	2,527	20	548	12	－	624	－		94,053	44	591	2,041,967
昭和30年	4,682	3,358	430	212	－	2,716	24	640	12	－	648	－		114,034	66	737	2,531,541
昭和31年	5,045	3,605	439	193	－	2,973	4	718	15	－	703	－		93,185	48	893	2,548,729
昭和32年	5,246	3,671	484	233	－	2,954	－	636	18	－	921	－		114,117	46	1,053	3,478,842
昭和33年	5,842	4,102	512	239	－	3,351	－	692	17	－	1,031	－		116,559	65	1,167	3,395,603
昭和34年	5,797	4,167	472	281	－	3,414	－	706	24	－	900	－		102,206	58	1,296	3,116,913
昭和35年	7,158	4,754	557	302	－	3,895	－	846	20	－	1,538	－		125,808	98	1,523	3,675,196
昭和36年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	－		159,009	106	1,767	6,396,082
昭和37年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	－	2,588	－		160,588	97	1,915	7,088,862
昭和38年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	－		174,680	119	1,840	9,244,820
昭和39年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	－		162,942	119	1,914	9,766,760
昭和40年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	－	2,184	－		153,732	119	1,590	8,480,280
昭和41年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	－		132,661	117	1,556	11,762,986
昭和42年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	－	2,297	－		143,538	89	1,665	9,447,332
昭和43年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	－	2,531	－		137,402	95	1,715	9,254,719
昭和44年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	－	2,592	3		157,309	140	1,634	11,466,852
昭和45年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	－	3,271	16		152,845	130	1,678	12,918,745
昭和46年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8		143,916	135	1,565	13,150,898
昭和47年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4		128,027	143	1,408	13,002,398
昭和48年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15		143,655	166	1,677	16,412,847
昭和49年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	－	2,812	4		118,577	140	1,560	16,806,955
昭和50年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	－	2,564	8		116,726	149	1,435	21,142,267
昭和51年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7		92,307	147	1,344	16,899,318
昭和52年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5		104,459	149	1,481	19,832,147
昭和53年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	－	2,859	6		101,235	142	1,305	17,366,669
昭和54年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	－	2,607	3		102,282	152	1,226	19,310,547
昭和55年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	－	2,210	2		90,067	139	1,197	17,102,912
昭和56年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	－	2,373	3		84,738	158	1,135	17,196,811
昭和57年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	－	2,429	7		84,372	166	1,156	18,624,591
昭和58年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	－	2,259	3		65,551	110	1,053	16,087,599
昭和59年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	－	2,100	4		75,222	123	1,117	16,681,254
昭和60年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	－	2,183	3		59,453	124	1,009	13,450,956
昭和61年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	－	2,264	4		58,750	147	1,101	12,727,792
昭和62年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	－	2,049	4		63,367	162	1,101	14,204,905
昭和63年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	－	2,172	4		66,254	131	1,092	14,929,315

(15)　火災状況の推移（昭和23年以降・その２）

年次	火災件数 合計	火災種別 建物火災 計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	林野	車両	船舶	航空機	その他	治外法権	焼損床面積（㎡）	死者	負傷者	損害額（千円）
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478
平成２年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	－	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368
平成３年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	－	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775
平成４年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	－	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079
平成５年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	－	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714
平成６年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	－	2,131	－	61,946	139	1,011	17,855,151
平成７年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	－	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936
平成８年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	－	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428
平成９年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	－	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	－	48,934	143	964	11,421,698
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	－	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	－	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	－	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	－	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	－	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	－	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	－	455	5	－	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	－	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	25,079	115	832	4,479,117
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	25,674	87	781	6,037,529
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	23,478	94	790	4,889,803
平成27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	20,750	95	827	3,925,669
平成28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	17,529	83	853	4,924,408
平成29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	20,719	79	758	5,147,050
平成30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	18,604	86	798	6,070,983
令和元年	4,088	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	18,295	108	705	7,688,941
令和２年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	16,136	86	710	5,587,944
令和３年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	16,448	86	664	4,208,012
令和４年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	21,974	89	742	5,466,720
令和５年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	17,316	86	750	5,088,949

注　１．事務委託

昭和35年　立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年　東村山市

昭和48年　福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年　狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年　多摩市

平成22年　東久留米市

２．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

３．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その１）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和23年	1,552	電熱器 170	たばこ 89	煙突 88	薪かまど 73	取灰 71	七輪こんろ 69	炭こたつ 61	放火・疑い 52	屋内線 49	残火 40
昭和24年	1,816	〃 177	煙突 146	七輪こんろ 145	〃 125	放火・疑い 112	たばこ 101	取灰 65	たき火 53	引込み線 43	屋内線 39
昭和25年	1,814	煙突 190	電熱器 176	たばこ 111	放火・疑い 102	薪かまど 98	七輪こんろ 94	炭こたつ 83	取灰 59	火遊び 42	たき火 41
昭和26年	1,801	〃 215	〃 141	〃 107	薪かまど 95	炭こたつ 91	〃 87	放火・疑い 72	〃 55	〃 52	〃 48
昭和27年	3,164	〃 286	たばこ 255	薪かまど 124	炭こたつ 120	七輪こんろ 110	放火・疑い 106	火遊び 99	電気こんろ 80	たき火 75	取灰 71
昭和28年	3,892	たばこ 343	煙突 313	〃 165	たき火 137	放火・疑い 135	火遊び 135	七輪こんろ 133	石油こんろ 125	引込み線 108	〃 81
昭和29年	4,290	〃 477	〃 286	石油こんろ 259	放火・疑い 184	火遊び 130	たき火 118	電気こんろ 105	七輪こんろ 101	ガスこんろ 99	薪かまど 93
昭和30年	4,682	〃 515	石油こんろ 310	煙突 259	〃 252	〃 169	〃 150	マッチ 138	電気こんろ 129	七輪こんろ 124	ガスこんろ 110
昭和31年	5,045	〃 574	〃 395	〃 269	〃 253	電気こんろ 176	火遊び 162	七輪こんろ 159	たき火 150	マッチ 134	炭こたつ 123
昭和32年	5,246	〃 651	煙突 304	放火・疑い 291	石油こんろ 287	火遊び 191	電気こんろ 178	〃 156	マッチ 150	たき火 139	ガスこんろ 124
昭和33年	5,842	〃 751	放火・疑い 500	石油こんろ 406	煙突 283	〃 219	〃 214	マッチ 187	七輪こんろ 160	ガスこんろ 150	たき火 142
昭和34年	5,797	〃 715	石油こんろ 490	放火・疑い 403	〃 237	電気こんろ 236	火遊び 224	〃 201	ガスこんろ 167	たき火 130	溶接器 127
昭和35年	7,158	〃 1,024	放火・疑い 593	石油こんろ 433	火遊び 319	煙突 318	たき火 308	電気こんろ 269	マッチ 268	溶接器 207	ガスこんろ 165
昭和36年	8,641	〃 1,142	〃 792	〃 416	〃 355	たき火 316	煙突 285	〃 254	ガスこんろ 228	石油ストーブ 226	溶接器 222
昭和37年	9,082	〃 1,515	〃 836	火遊び 515	石油ストーブ 487	〃 483	〃 341	マッチ 336	石油こんろ 311	溶接器 291	ガスこんろ 258
昭和38年	9,252	〃 1,490	〃 767	たき火 626	〃 552	火遊び 448	溶接器 353	〃 336	ガスこんろ 326	煙突 326	石油こんろ 229
昭和39年	7,979	〃 1,281	〃 697	石油ストーブ 438	たき火 418	〃 389	〃 348	ガスこんろ 332	マッチ 256	〃 243	ふろがま 198
昭和40年	8,268	〃 1,352	〃 651	たき火 533	石油ストーブ 490	〃 398	ガスこんろ 385	溶接器 329	煙突 316	マッチ 298	〃 202
昭和41年	7,805	〃 1,330	〃 619	火遊び 500	たき火 462	ガスこんろ 427	石油ストーブ 366	〃 323	マッチ 279	ふろがま 219	煙突 219
昭和42年	8,286	〃 1,431	〃 679	〃 540	〃 504	〃 478	〃 405	〃 371	〃 282	〃 265	〃 209
昭和43年	8,280	〃 1,467	〃 837	〃 612	〃 589	〃 500	溶接器 352	マッチ 316	石油ストーブ 293	〃 273	〃 194
昭和44年	8,463	〃 1,538	〃 932	〃 691	〃 523	〃 496	〃 355	石油ストーブ 290	ふろがま 284	マッチ 258	〃 201
昭和45年	9,707	〃 1,753	〃 1,139	〃 904	〃 699	〃 575	〃 436	ふろがま 331	マッチ 329	石油ストーブ 326	〃 221
昭和46年	9,094	〃 1,751	〃 1,198	〃 778	ガスこんろ 603	たき火 558	〃 380	〃 329	石油ストーブ 293	マッチ 284	〃 168
昭和47年	8,059	〃 1,618	〃 955	〃 643	〃 614	〃 442	〃 379	〃 346	マッチ 285	石油ストーブ 239	〃 125
昭和48年	9,677	〃 2,043	〃 1,174	〃 998	たき火 730	ガスこんろ 640	〃 426	〃 407	〃 270	〃 252	花火 147
昭和49年	8,208	〃 1,663	〃 1,059	〃 710	ガスこんろ 626	たき火 423	ふろがま 395	溶接器 311	〃 299	〃 224	〃 92

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その２）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和50年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭和51年	7,418	〃 1,415	〃 1,169	〃 771	〃 542	〃 425	〃 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭和52年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	〃 776	〃 598	〃 405	〃 341	〃 207	〃 184	〃 144	花火 89
昭和53年	7,949	〃 1,579	〃 1,496	〃 774	〃 581	〃 515	〃 288	〃 245	〃 167	花火 150	マッチ 141
昭和54年	7,365	〃 1,634	〃 1,255	〃 806	〃 558	〃 367	〃 235	〃 213	〃 163	〃 128	〃 115
昭和55年	6,906	〃 1,584	〃 1,177	〃 720	〃 585	〃 350	溶接器 194	ふろがま 176	〃 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭和56年	7,217	〃 1,837	〃 1,199	〃 846	〃 549	〃 280	ふろがま 188	溶接器 185	〃 141	〃 86	花火 82
昭和57年	7,032	〃 2,112	〃 1,078	〃 781	〃 566	〃 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭和58年	6,916	〃 2,050	〃 1,112	〃 703	〃 595	〃 201	〃 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭和59年	6,964	〃 2,072	〃 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	〃 221	〃 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭和60年	6,829	〃 2,185	〃 1,029	〃 629	〃 483	〃 227	〃 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	〃 93	ごみ焼却 88
昭和61年	7,128	〃 2,452	〃 1,065	〃 680	〃 436	〃 203	〃 170	〃 150	〃 90	電気ストーブ 90	〃 85
昭和62年	6,921	〃 2,207	〃 1,053	〃 729	〃 387	〃 215	〃 169	〃 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま/ライター 72
昭和63年	6,935	〃 2,187	〃 1,077	〃 711	〃 521	〃 221	〃 198	〃 128	〃 122	〃 79	ふろがま 73
平成元年	6,542	〃 2,135	〃 964	〃 722	〃 399	溶接器 177	たき火 171	〃 107	〃 81	〃 74	ライター 69
平成2年	6,683	〃 2,181	〃 1,104	〃 618	〃 384	〃 205	〃 145	〃 119	〃 86	花火 77	〃 69
平成3年	6,455	〃 2,225	〃 965	〃 632	〃 361	たき火 183	溶接器 174	〃 107	〃 92	〃 73	電気こんろ 66
平成4年	6,427	〃 2,285	〃 1,075	〃 546	〃 344	〃 171	〃 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	〃 81	〃 64
平成5年	6,804	〃 2,645	〃 1,035	〃 552	〃 427	〃 166	〃 96	〃 81	〃 77	器具付コード 61	〃 60
平成6年	6,676	〃 2,629	〃 1,070	〃 533	〃 300	〃 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平成7年	6,589	〃 2,316	〃 1,152	ガステーブル等 539	〃 302	〃 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平成8年	6,559	〃 2,439	〃 1,127	〃 559	〃 284	〃 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	〃 67	〃 63
平成9年	7,026	〃 2,693	〃 1,124	〃 588	〃 270	〃 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平成10年	6,555	〃 2,676	〃 922	〃 573	〃 213	〃 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平成11年	6,777	〃 2,731	〃 1,061	〃 536	〃 218	〃 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平成12年	6,938	〃 2,654	〃 1,160	〃 622	〃 203	〃 109	ロウソク 84	溶接器 78	〃 73	電気こんろ 73	〃 66
平成13年	6,933	〃 2,579	〃 1,035	〃 609	〃 223	〃 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	〃 78	溶接器 74	ロウソク 71

(16)　出火原因の推移（昭和23年以降・その３）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
平成14年	6,672	放火・疑い 2,546	たばこ 1,014	ガステーブル等 598	火遊び 229	たき火 102	ロウソク 87	溶接器 77	電気ストーブ 73	電気こんろ 70	ライター 69
平成15年	6,234	〃 2,348	〃 905	〃 603	〃 182	電気ストーブ 93	〃 85	電気こんろ 80	たき火 70	溶接器 69	大型ガスこんろ 68
平成16年	6,747	〃 2,513	〃 1,014	〃 580	〃 220	たき火 93	〃 78	ライター 77	大型ガスこんろ 75	〃 74	コード 69
平成17年	6,375	〃 2,211	〃 998	〃 653	〃 163	電気ストーブ 114	たき火 95	ロウソク 75	溶接器/電気こんろ 65	ライター 62	大型ガスこんろ 59
平成18年	5,915	〃 1,968	〃 810	〃 608	〃 152	〃 101	電気こんろ 93	大型ガスこんろ 82	ライター/ロウソク 63	コード 62	たき火/溶接器 61
平成19年	5,800	〃 1,852	〃 934	〃 606	〃 130	大型ガスこんろ 94	電気ストーブ 89	コード 76	ライター 74	電気こんろ 70	ロウソク 64
平成20年	5,763	〃 1,809	〃 821	〃 583	〃 168	電気ストーブ 113	大型ガスこんろ 97	〃 75	ロウソク 71	溶接器 70	ライター 68
平成21年	5,601	〃 1,835	〃 769	〃 544	〃 153	大型ガスこんろ 109	電気ストーブ 105	ライター 74	溶接器 68	ロウソク 62	屋内線 53
平成22年	5,088	〃 1,534	〃 771	〃 450	〃 115	〃 101	〃 95	〃 74	コード 70	電気こんろ 50	ロウソク 50
平成23年	5,341	〃 1,657	〃 794	〃 427	電気ストーブ 115	火遊び 109	大型ガスこんろ 98	たき火 71	ライター 65	溶接器 57	〃 55
平成24年	5,088	〃 1,507	〃 709	〃 441	〃 118	〃 98	〃 92	コード 77	ロウソク 58	たき火 47	溶接器 46
平成25年	5,190	〃 1,622	〃 737	〃 418	〃 105	大型ガスこんろ 102	火遊び 74	たき火 56	〃 52	コード 49	ライター 47
平成26年	4,805	〃 1,381	〃 710	〃 415	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 104	〃 76	ロウソク 56	ライター 46	〃 45	溶接器 43
平成27年	4,433	〃 1,027	〃 664	〃 457	〃 118	〃 75	〃 72	コード 57	コンセント 53	差込みプラグ 47	屋内線 46
平成28年	3,982	〃 881	〃 586	〃 363	〃 110	〃 85	差込みプラグ 64	〃 61	〃 59	ロウソク 48	屋内線/蛍光灯 41
平成29年	4,205	〃 896	〃 691	〃 360	電気ストーブ 100	大型ガスこんろ 95	コード 74	差込みプラグ 64	〃 59	火遊び 49	溶接器/ロウソク 46
平成30年	3,973	〃 705	〃 651	〃 305	〃 98	〃 71	差込みプラグ 64	コード 57	〃 56	ロウソク 41	屋内線 39
令和元年	4,089	たばこ 689	放火・疑い 641	〃 347	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 85	〃 85	〃 62	〃 56	屋内線 56	溶接器/蛍光灯 43
令和2年	3,694	放火・疑い 641	たばこ 508	〃 399	〃 72	〃 69	〃 62	〃 60	〃 59	蛍光灯 41	溶接器 35
令和3年	3,939	〃 590	〃 583	〃 361	〃 90	コンセント 86	電気ストーブ 85	差込みプラグ 82	コード 53	屋内線 42	蛍光灯 41
令和4年	3,953	放火・疑い 601	たばこ 569	ガステーブル等 331	大型ガスこんろ 96	コンセント 89	電気ストーブ 89	差込みプラグ 81	コード 68	屋内線 48	配電線 42
令和5年	4,330	たばこ 661	放火・疑い 639	ガステーブル等 376	大型ガスこんろ 114	コンセント 87	差込みプラグ 82	コード 68	電気ストーブ 67	ロウソク 38	火遊び 38

注　１．昭和23年から昭和26年までの「電熱器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

２．平成７年以降「主な出火原因分類」に準じています。

３．治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

４．当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

５．コンセント、差込みプラグについては、平成27年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(17)　東京都の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数							焼損床面積	死者	負傷者	損害額
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	(㎡)			(百万円)
令和元年	4,120	2,920	5	206	1	－	988	18,824	108	706	7,757
令和2年	3,721	2,677	5	217	－	－	822	16,264	87	712	5,601
令和3年	3,969	2,830	6	217	1	－	915	16,753	86	670	4,250
令和4年	3,970	2,859	4	189	3	－	915	22,735	90	743	5,477
令和5年	4,365	3,077	7	221	2	－	1,058	18,289	88	761	5,143

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
令和元年	たばこ	694	放火・疑い	635	こんろ	524	電気機器	426	配線器具	278
令和2年	放火・疑い	638	たばこ	509	こんろ	533	電気機器	415	配線器具	260
令和3年	放火・疑い	592	たばこ	585	こんろ	521	電気機器	513	配線器具	322
令和4年	放火・疑い	597	たばこ	572	こんろ	500	電気機器	547	配線器具	320
令和5年	たばこ	665	放火・疑い	642	電気機器	600	こんろ	580	配線器具	316

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(18)　全国の火災状況

表１　火災状況の推移

年次	火災件数							焼損床面積	死者	負傷者	損害額
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	(㎡)			(百万円)
令和元年	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	1,102,687	1,486	5,865	90,800
令和2年	34,691	19,365	1,239	3,466	78	－	10,543	1,015,053	1,326	5,583	103,739
令和3年	35,222	19,549	1,227	3,512	63	－	10,871	992,353	1,417	5,433	104,213
令和4年	36,375	20,185	1,244	3,414	78	2	11,452	1,074,612	1,446	5,719	110,279
令和5年	38,659	20,968	1,290	3,523	58	1	12,819	1,017,598	1,500	5,731	93,915

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表２　出火原因の推移

年次	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
令和元年	放火・疑い	4,567	たばこ	3,581	たき火	2,930	こんろ	2,918	火入れ	1,758
令和2年	放火・疑い	4,052	たばこ	3,104	たき火	2,824	こんろ	2,792	火入れ	1,684
令和3年	放火・疑い	3,888	たばこ	3,042	たき火	2,764	こんろ	2,678	火入れ	1,816
令和4年	放火・疑い	3,713	たばこ	3,208	たき火	3,140	こんろ	2,773	火入れ	1,958
令和5年	放火・疑い	4,106	たばこ	3,493	たき火	3,472	こんろ	2,837	電気機器	2,202

注．令和５年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類（平成27年以降）

分　　類	内　　容
放火・疑い	放火、無意識放火、放火の疑い
火遊び	火遊び
たばこ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ｶﾞｽﾃｰﾌﾞﾙ、ｶﾞｽﾚﾝｼﾞ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽこんろ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
たき火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	ふろがま（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・油・薪等・石炭）
溶接器	電気溶接器、溶接器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ） 切断器（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ・ｱｾﾁﾚﾝｶﾞｽ）、溶融片
石油ストーブ等	石油ｽﾄｰﾌﾞ、石油ﾌｧﾝﾋｰﾀ、ｶﾞｿﾘﾝｽﾄｰﾌﾞ、石油火鉢
花火	煙　火、花　火
マッチ	マッチ
ガスストーブ	ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ、ｶﾞｽﾌｧﾝﾋｰﾀ、ガス火鉢（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ） 簡易型ｶﾞｽｽﾄｰﾌﾞ（ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
電気ストーブ	電気ｽﾄｰﾌﾞ、温風機、ハロゲンヒータ、カーボンヒータ
コード	コード
取灰	取　灰
煙突	煙突、排気筒、煙道（平成27年以降はその他に分類）
差込みプラグ	差込みプラグ（平成27年以降）
ごみ焼却炉	ごみ焼却炉
ライター	ライター
電気こんろ	電気こんろ、電気ｸｯｷﾝｸﾞﾋｰﾀ
配電線	配電線・き電線（高圧・低圧）
柱上低圧開閉器	柱上低圧開閉器（平成27年以降はその他に分類）
コンセント	コンセント（平成27年以降）
大型ガスレンジ	大型レンジ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ロウソク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊取線香	蚊取線香
漏電	漏電により発熱した部分
屋内線	屋内線
テレビ	テレビ
白熱灯スタンド	白熱灯ｽﾀﾝﾄﾞ
蛍光灯	蛍光灯、蛍光灯ｽﾀﾝﾄﾞ
コンデンサ	コンデンサ（高圧・低圧）、ｺﾝﾃﾞﾝｻﾘｱｸﾄﾙ
大型ガスこんろ	大型こんろ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
ガスバーナ	ガスバーナ（都市ｶﾞｽ・ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ）
火のついた紙	火のついた紙
電気冷蔵庫	電気冷蔵庫
モータ	単相ﾓｰﾀ、三相ﾓｰﾀ
その他	上記以外

注．器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語　　句	意　　味
1　建物構造関係	
耐　火　造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
準耐火造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をＡＬＣ（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
防　火　造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう
木　　造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう
その他構造	木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの
避　難　階	建築基準法施行令第 13 条第１号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階
2　焼損程度等	
全　　焼	建物の 70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
半　　焼	建物の 20%以上 70%未満を焼損したもの
部　分　焼	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの
ぼ　　や	建物の 10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が１㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう
延焼拡大率	火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合
類　　焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること
3　損害関係	
り　　災	火災により損害を被ること
焼損床面積	建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する
焼損表面積	建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する
4　年齢区分	
前期高齢者	65 歳～74 歳
後期高齢者	75 歳以上
高　齢　者	65 歳以上
5　死傷者関係	
火災による	火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接
死者及び傷者	起因して死亡又は負傷した者
自　　損	自殺行為
6　負傷程度	
重　　篤	生命の危険が切迫しているもの
重　　症	生命の危険が強いと認められたもの
中　等　症	生命の危険はないが入院を要するもの
軽　　症	軽易で入院を要しないもの

7　出火原因

発　火　源	直接火災に関係したもの
経　　過	火災に至った理由
出 火 箇 所	出火した場所
簡易型ガスこんろ	カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称　カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）
コ　ー　ド	テーブルタップなどの電気コード部分（器具に付属している電源コードを除く。）
ガ ス レ ン ジ	家庭用オーブン付ガスこんろ
大型ガスこんろ	業務用ガスこんろ
大型ガスレンジ	業務用オーブン付ガスこんろ

8　防火管理関係

管 理 権 原 者	消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者であり、防火管理の最終責任者。
防 火 管 理 者	防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう
統括防火管理者	テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9　危険物施設関係

危険物製造所等	危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設
製　造　所	危険物を製造する施設
屋 内 貯 蔵 所	屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋外タンク貯蔵所	屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋内タンク貯蔵所	屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
地下タンク貯蔵所	地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
簡易タンク貯蔵所	簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
移動タンク貯蔵所	車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋 外 貯 蔵 所	屋外において、特定の危険物を取り扱う施設
給 油 取 扱 所	給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設
販 売 取 扱 所	店舗において、容器入りのまま販売するための施設
移 送 取 扱 所	配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設
一 般 取 扱 所	給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設
指 定 数 量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10　その他

政 令 用 途	消防法施行令別表第一に定める用途
政 令 対 象 物	消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物
住　警　器	住宅用火災警報器
要 配 慮 者	火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする 65 歳以上の者又は障害者基本法第２条の障害者
覚 知 時 間	消防機関が火災の事実を知りえた時間
鎮　　火	火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態
自 然 鎮 火	消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態
治外法権火災	大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語　　句	意　　味
あ行	エアゾール式簡易消火具	消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具
	エキゾーストマニホールド	エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名　集合管）
	屋　内　線	建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう
	オルタネータ	充電装置のことで、エンジンの回転力を利用し、自動車の電気装置に電気を供給すると共にバッテリを充電するための装置
か行	カーボンヒータ	発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具
	間　接　雷	電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等
	キャブレタ	運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすいよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名　気化器）
	交通機関内配線	車両に取り付けられている電気配線類の総称
	コードコネクタ	コンセントに接続し、コンセントの差込み口（１口）をコードで延長するもの
	コンデンサ(低圧)	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）
さ行	指定数量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる
	社　告　品	製品の欠陥などから火災を誘発する構造となっており、新聞、雑誌、ホームページ等の媒体を通じて緊急に消費者に知らせるもの
	収　れ　ん	太陽からの光が何らかの物体により反射または屈折し１点に集まる現象
	触媒装置	排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置
	セルモータ	バッテリの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名　スタータモータ）
た行	直　接　雷	建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの
	低圧進相コンデンサ	交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）
	ディストリビュータ	イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（４気筒、６気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称　デスビ）
	電気クッキングヒータ	熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの
	電磁開閉器	電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名　マグネットスイッチ）
	電磁調理器	渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称　ＩＨ調理器）
	灯　　明	仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク
	特　殊　車	自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる
	特　種　車	自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレートの分類番号が８で始まることから「８ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる
な行	内燃機関	熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する

は行	裸　　火	覆いや囲いがなく露出している火、火花
	ブタンガストーチバーナ	カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう
	放火の疑い	放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる
ま行	マルチタップ	コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ
	無意識放火	認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる
	無煙ガスロースタ	室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
	メインハーネス	電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い
ら行	離隔距離	火気のある設備や機器を設置する場合にその他の工作物や可燃物との間に設ける一定の距離。

YouTube 東京消防庁公式チャンネル　火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル
【再生リスト名】実験・実証
【URL】https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLVnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0

【YouTube ページイメージ】

著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火　災　の　実　態

令和６年 12 月

編集・発行　東京消防庁
予防部調査課資料係
〒100-8119　東京都千代田区大手町 1-3-5
電　話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適正Ⓑ

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。